# 構造設計特記仕様書

※1　構造設計図に記載された事項は本仕様書に優先して適用する。
※2　当仕様書に記載無き事項は、建築工事共通仕様書(平成 31年版)による。

## 1．建築概要・構造設計条件・地盤・地業工事

### (1) 建物概要・構造設計条件

※記入なき場合は別資料参照

| | | | |
|---|---|---|---|
| 建築物の所在地 | 静岡県賀茂郡河津町見高地内 | | 計算ルート |
| 建築物の名称<br>及び用途 | 令和５年度　防災拠点施設(長野地区)建設工事<br>消防団詰所併用　地区集会所 | | X方向　☑ 1－( 2 )<br>□ 2－(　)<br>□ 3 |
| 建築面積 | 394.18 ㎡ | | |
| 延べ面積 | 394.18 ㎡ | | |
| 高さ | 1　最高の高さ　意匠図による<br>2　最高の軒の高さ　意匠図による | | Y方向　☑ 1－( 2 )<br>□ 2－(　)<br>□ 3 |
| 階数 | 地上　1　階　地下　階 | | |
| 構造 | 鉄骨造　一部　造 | | |

| | 部位 | 床用 | 小梁用 | 梁・柱用 | 地震用 |
|---|---|---|---|---|---|
| 積載荷重<br>(N/㎡) | 屋根 | 300 | 300 | 300 | 300 |
| | 会議室、ホール | 3500 | 3500 | 3200 | 2100 |
| | 倉庫 | 3900 | 3900 | 2900 | 2000 |
| | 消防車庫 | 5400 | 5400 | 3900 | 2000 |

| | | |
|---|---|---|
| 地震力 | 地震地域係数Z(Zs) | ☑ 1.2　□ 1.0 |
| | 用途係数I | □ 1.0　☑ 1.25 |
| | 標準せん断力係数$C_o$ | □ 0.2　☑ 0.3 |
| 風圧力 | 地表面粗度区分 | □ Ⅰ　□ Ⅱ　☑ Ⅲ　□ Ⅳ |
| | 国土交通大臣が定める風速 | $V_o$ = 36 m/s |
| | 速度圧 | q = 1,150 N/㎡ |
| 積雪荷重 | 垂直最深積雪量 | 25 cm　単位重量　20 N/(㎡・cm) |

特定緩勾配屋根積雪荷重割増率　α=1 (25cm×1=25cm ⇒ 25cm)

### (2) 地業工事

| | |
|---|---|
| 支持地盤 | ☑ GL － 11 m　玉石混り砂礫　( N = 60以上 )<br>□ 摩擦杭　GL－　m ～ －　mの地層の摩擦力により支持させる。 |
| □ 直接基礎 | 長期地耐力 $_Lqa$ =　kN/㎡ ( 短期地耐力 $_Sqa$ =　kN/㎡ )<br>□ 独立基礎(支持層までは、深層地盤改良とする)<br>載荷試験　□ 有　□ 無 |
| □ 地盤改良 | □ 深層地盤改良 □ 土間下表層改良　設計基準強度 Fc =　kN/㎡<br>※ 詳細は別図参照 |
| ☑ 杭基礎 | 長期杭耐力 $_LRa$ = 1,630kN/本 ( 短期杭耐力 $_SRa$ =3,260kN/本 )<br>☑ PHC杭　□ 鋼管杭　□ CPRC杭　□ 現場打杭<br>☑ その他<br>※ 詳細は別図参照 |
| □ その他 | |

### (3) 地質調査結果

※記入なき場合は別資料参照

| 深度 | 土質 | N値 | 標準貫入試験 (10 20 30 40 50 60) |
|---|---|---|---|
| 1 | | | |
| 2 | | | |
| 3 | | | |
| 4 | | | S-09による |
| 5 | | | |
| 6 | | | |
| 7 | | | |
| 8 | | | |
| 9 | | | |
| 10 | | | |
| 11 | | | |
| 12 | | | |

## 2．鉄筋コンクリート工事

### (1) コンクリート

| 適用箇所 | 種類 | 設計基準強度 Fc | 品質基準強度 Fq | 調合管理強度 Fm | スランプ |
|---|---|---|---|---|---|
| 捨てコンクリート | ☑普通 | 18 N/mm² | 18 N/mm² | 18 N/mm² | 18 cm |
| | □普通 | N/mm² | N/mm² | N/mm² | cm |
| 1階床コンクリート | ☑普通 | 24 N/mm² | max(Fc, Fd) | Fq + $_{28}S_{91}$ | 15 cm |
| 基礎、基礎梁 | ☑普通 | 24 N/mm² | max(Fc, Fd) | Fq + $_{28}S_{91}$ | 15 cm |
| 柱・梁・床・壁 | ☑普通、□軽量 | 24 N/mm² | max(Fc, Fd) | Fq + $_{28}S_{91}$ | 15 cm |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 押えコンクリート | | | | | |

| | |
|---|---|
| 耐久設計基準強度　Fd(N/mm²) | □短期=18N/mm²　☑標準=24N/mm²　□長期=30N/mm²　□超長期=36N/mm² |
| 構造体強度補正値 $_{28}S_{91}$ の標準値(N/mm²)<br>注：日平均気温の平年値が25℃を超える場合は$_{28}S_{91}$ = 6N/mm²とする。 | θ：コンクリートの打ち込みから28日までの期間の予想平均気温(℃)<br>普通ポルトランドセメント　8≦θ／0≦θ≦ 8<br>早強ポルトランドセメント　5≦θ／0≦θ≦ 5<br>中庸熱ポルトランドセメント　11≦θ／0≦θ≦11<br>低熱ポルトランドセメント　14≦θ／0≦θ≦14<br>高炉セメントB種　13≦θ／0≦θ≦13<br>(左列) → $_{28}S_{91}$ = 3　(右列) → $_{28}S_{91}$ = 6 |
| 混和材料の種類(JIS　) | ☑AE減水剤　□高性能AE減水剤　□　□ |
| 呼び強度を保証する材齢、養生 | ☑材齢　(☑28日　□91日　□　□ )<br>☑養生　(□現場封かん　☑現場水中　☑標準　□ ) |

単位水量≦ 185 kg/m³　単位セメント量≧ 270 kg/m³　水セメント比≦ 65 %
塩化物イオン量≦ 0.3 kg/m³
コンクリートの所要空気量の目標値　4.5 %
アルカリ骨材反応を生じるおそれのない事

- コンクリートはJIS A 5308(レディーミクストコンクリート)に適合するJIS認定工場の製品とし、施工に関しては標準図に記載されている事項を除き、JASS5を基本とする。
- セメントは、JIS R5210の普通ボルトランドセメントを標準とする。
- 寒中、暑中、その他特殊コンクリートの適用を受ける期間に当たる場合は、調合、打ち込み、養生、管理方法など必要事項について、工事監理者の承認を得ること。
- ポンプ打ちコンクリートは、打ち込む位置にできるだけ近づけて垂直に打ち、コンクリートの自由落下高さは、コンクリートが分離しない範囲とする。ポンプ圧送に際しては、コンクリート圧送技師または同等以上の技能を有する者が従事すること。なお、打ち込み継続中における打継ぎ時間間隔の限度は、外気温が25℃未満の場合は150分以内、25℃以上の場合は120分以内とする。
- コンクリート打込み中及び打込み後5日間は、コンクリートの温度が2度を下回らないように養生を行う。
- 乾燥、振動等によってコンクリートの凝結及び硬化が妨げられないように養生を行う。
- 打継ぎ面はレイタンス及びぜい弱なコンクリートを当日のうちに取り除き、健全なコンクリートを露出させる。再打込み前には十分な水湿しを行う。

### (2) 型枠

- 材料は、合板厚12mmを標準とする。金属製型枠パネルはJIS A8652に規定するものを用いる。
- 施工は、JASS5を基本とする。
- 型枠の在置期間は下記の最小存置期間以上とする。

| 種類 / 部位 / セメントの種類 / 存置期間の平均気温 | | せき板 基礎、梁側、柱、壁: 早強ポルトランドセメント | せき板: 普通ポルトランドセメント 高炉セメントA種 シリカセメントA種 | せき板: 混合セメントのB種 | 支柱 スラブ下: 早強ポルトランドセメント | 支柱 スラブ下: 普通ポルトランドセメント 高炉セメントA種 シリカセメントA種 | 支柱 スラブ下: 混合セメントのB種 | 支柱 梁下: 左記のすべてのセメント |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| コンクリートの材令(日) | 15°C以上 | 2 | 3 | 5 | 8 | 17 | 28 | 28 |
| | 5°C以上 | 3 | 5 | 7 | 12 | 25 | | |
| | 0°C以上 | 5 | 8 | 10 | 15 | 28 | | |
| コンクリートの圧縮強度 | | 5.0N/mm²以上でせき板を外す場合は10.0N/mm²以上確認まで湿潤養生を行う または 必要期間型枠を存置すること | | | スラブ下　圧縮強度がFcの85%以上又は12N/mm²以上<br>梁下　圧縮強度がFc以上<br>施工中の荷重及び外力について、構造計算により確認要 | | | |

- スラブ下及び梁下のせき板は、原則として、支柱を取り外したのちに取り外す。
- 片持ばり、庇、スパン9.0m以上の梁下、大型スラブ等の支柱の在置期間は、工事監理者の指示による。
- 大梁の支柱の盛りかえは行わない、また、その他の梁の場合も原則として行わない。
- 支柱の盛りかえは、必ず直上階のコンクリート打ち後とする。
- 盛りかえの後の支柱頂部には、厚い受板、角材または、これに代わるものを置く。
- 支柱の盛りかえは、小梁が終ってから、スラブを行う。
一時に全部の支柱を取り払って、盛りかえをしてはならない。
- 直上階に著しく大きい施工荷重がある場合においては、支柱(大梁の支柱を除く)の盛りかえを行わないこと。
- 支柱の盛りかえは、養生中のコンクリートに有害な影響をもたらすおそれのある振動又は衝撃を与えないように行うこと。

### (3) 鉄筋・継手

2020年4月20日 JIS改正　SD295A→SD295 (建築基準法はSD295A)

| | 種類 | 径 | 使用箇所 | 備考 |
|---|---|---|---|---|
| 異形鉄筋 | ☑SD295 | D10～D16 | 床・壁 | JIS G3112 |
| | ☑SD345 | D19～D25 | 柱・梁主筋 | JIS G3112 |
| | □SD390 | D29～ | 梁主筋 | JIS G3112 |
| | | | | |
| | | | | |
| | □ | | | |
| 高強度せん断補強筋 | □785鋼 | 12.6φ | | |
| | □1275/1420鋼 | 12.6φ | | JIS G3137 |
| 溶接金網 | □ | | | JIS G3551 |
| 鉄筋定着 | ☑「鉄筋コンクリート構造配筋標図(1)」による<br>□定着金物使用(　) | | | |

| 鉄筋継手 | 継手の位置等の設計条件による仕様・等級 (1)引張力最小部位 | (2) (1)以外の部位(注) A級 | B級 | SA級 | 鉄筋の径 |
|---|---|---|---|---|---|
| ☑重ね継手 | 「鉄筋コンクリート構造配筋標図(1)」による | | | | D( 16 )以下 |
| ☑圧接継手 | ☑告示1463号第2項各号 | □ | | | D( 29 )以下 |
| □溶接継手 | □告示1463号第3項各号 | □ | □ | | D(　)以下 |
| □機械式継手 | □告示1463号第4項各号 | □ | □ | □ | D(　)以下 |

注) (1)以外の部位に設ける継手は、平成12年告示第1463号ただし書きに基づき、日本鉄筋継手協会、日本建築センター等の認定・評定等を取得した継手工法の等級で、構造計算にあたって「鉄筋継手使用基準(建築物の構造関係技術基準解説書2015)」によって検討した部材の条件・仕様によること。

| | | |
|---|---|---|
| 継手部の検査方法 | 外観検査　☑有 □無 | 全数対象 |
| | 引張試験　□有 ☑無 | 3本/1ロット |
| | 超音波探傷試験　☑有 □無 | 30ケ所/1ロット |
| 柱の帯筋の加工方法 | ☑H型(フック型)　□W型(溶接型)　□S型(スパイラル型) | |

- 鉄筋は、JIS G3112の規格品を標準とする。施工は標準図に記載されている事項を除き、コンクリートと同様にJASS5 を基本とする。
- 鉄筋の加工寸法、形状、かぶり厚さ、鉄筋の継手位置、継手の重ね長さ、定着長さは、上記表または「鉄筋コンクリート造配筋標準図(1)(2)」、「壁式コンクリート構造配筋標準図」による。
- 継手部分の施工要領は社) 日本鉄筋継手協会「鉄筋継手工事標準仕様書」(ガス圧接継手工事、溶接継手工事、機械式継手工事) を基本とする。

### (4) 提出書類

| 提出書類 | 提出の要否 | 備考 | 提出時期 |
|---|---|---|---|
| コンクリート工事施工計画書 | ☑要 □否 | | 作業前 |
| 鉄筋工事施工計画書 | ☑要 □否 | | |
| コンクリート施工図 | ☑要 □否 | | |
| 鉄筋施工図 | ☑要 □否 | | |
| コンクリート調合計画書 | ☑要 □否 | | |
| コンクリート打設計画書 | ☑要 □否 | | |
| | | | |
| 鋼材検査証明書(ミルシート) | ☑要 □否 | | 鋼材搬入後 |
| 継手部の検査結果 | ☑要 □否 | | 継手施工後 |
| コンクリート品質管理表 | ☑要 □否 | | コンクリート打設後 |
| | | | |
| | | | |

### (5) 検査項目

| 検査項目 | 検査の有無 | 備考 | 立会時期 |
|---|---|---|---|
| 配筋検査 | ☑有 □無 | | 配筋工事終了後 |
| 型枠検査 | ☑有 □無 | | 型枠工事終了後 |
| コンクリート受入検査 | ☑有 □無 | | コンクリート打設時 |
| 出来形検査 | ☑有 □無 | | コンクリート打設後 |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

- コンクリート及び鉄筋の試験は原則として公的機関にて行い、工事監理者の承諾を受けること。
- フレッシュコンクリートの塩化物測定は、原則として工事現場で(財)国土開発技術センターの技術評価を受けた測定器を用いて行い、試験結果の記録及び測定器の表示部を1回の測定ごとに撮影した写真(ｶﾗｰ)を保管し、承認を得る。
測定検査の回数は、通常の場合、1日1回以上とし、1回の検査における測定試験は、同一試料から取り分けて3回行い、その平均値を試験値とする。
- 構造体コンクリートについて現場の圧縮強度試験方法はJASS5T-603によることとし、供試体は現場水中養生、または現場封かん養生とし、採取は打ち込み工区ごと、打ち込み日ごととする。
また、打ち込み量が150m³を越える場合は、150m³ごとまたは、その端数ごとに1回を標準とする。
一回に採取する供試体は、適当な間隔をおいた3台の運搬車からその必要本数を縦割り採取する。
尚、供試体の数量は、特別な指示なき場合は、1回あたり6本以上とし、そのうち4週用に3本を用いる。

## 3．鉄骨工事

### (1) 鉄骨及びその他周辺材料

| | 種類 | 認定 | 備考 |
|---|---|---|---|
| 形鋼・鋼板 | ☑SS400(白1) | JIS G3101 | 小ばり |
| | □SM490A(黄1白1) | JIS G3106 | |
| | □SN400A(緑1)　☑SN400B(緑2)　□SN400C(緑3)<br>□SN490B(黄2)　☑SN490C(黄3) | JIS G3136 | 大ばり・ダイアフラム |
| 丸形鋼管 | □STK400(白1)　□STK490(青1) | JIS G3136 | |
| | □STKN400W(緑1) □STKN400B(緑2) □STKN490B(黄2) | JIS G3475 | |
| 角形鋼管 | ☑STKR400(白1)　□STKR490(青1) | JIS G3466 | 胴縁 |
| | ☑BCR295(緑1)　□UBCR365 | 大臣認定 | 本柱 |
| | □BCP235 ( □SN400B(緑2)　□SN400C(緑3) )<br>□BCP325 ( □SN490B(黄2)　□SN490C(黄3) ) | 大臣認定 | |
| 軽量形鋼 | ☑SSC400 | JIS G3350 | 胴縁・垂木 |

| | |
|---|---|
| 高力ボルト | ☑F10T　☑S10T　□F8T　認定品(□M12　☑M16　☑M20　□M22　□M24) |
| 中ボルト | ☑六角ボルト　JIS B 1180，　ナット　JIS B 1181，　座金 JIS B 1256 |
| 頭付スタッドボルト | □JIS B 1198 |
| アンカーボルト | ☑SS400　□SS490　□ABR400　□ABR490　□ABM400　□ABM490 |
| 柱脚 | ☑ 露出型柱脚　□ 根巻型柱脚　□ 埋込型柱脚<br>☑ 既成品使用　※詳細は別紙参照 |
| デッキ | □Vデッキ　□キーストンデッキ　□合成床板デッキ → ※詳細は別図参照<br>□床型枠用鋼製デッキ → ※詳細は別図参照 |
| 組立工場 | □Hグレード　□Mグレード以上　☑Rグレード以上　□Jグレード以上 |
| 防錆塗装<br>・2回塗り<br>・70μm | □JIS K 5621 (　)　外部鉄骨( 1種　1回目、2種　2回目)<br>□JIS K 5625 ( □1種　□2種 )　内部鉄骨( 1種　1回目、2種　2回目)<br>☑JIS K 5674 ( ☑1種　☑2種 ) |

- 形鋼・鋼板項の(　)内は鋼種識別色を示す。特別な場合を除きこの識別色とする事が望ましい。
- 鉄骨工事は指示のない限り下記を基本とする。
①日本建築学会「JASS6」「鉄骨精度検査基準」「鉄骨工事技術指針」
②社)日本鋼構造協会「建築鉄骨工事施工指針」
③鉄骨製作管理技術者登録機構「突合せ継手の食い違い仕口のずれの検査・補強マニュアル」
- 接合部の溶接は下記を基本とする。
①日本建築学会「溶接工作規準、同解説Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ、Ⅵ、Ⅶ、Ⅷ、Ⅸ」
②日本建築学会「鉄骨工事技術指針・工事現場施工編」

### (2) 提出書類

| 提出書類 | 提出の要否 | 備考 | 提出時期 |
|---|---|---|---|
| 工場製作施工計画書 | ☑要 □否 | | 作業前 |
| 現場作業施工計画書 | ☑要 □否 | | |
| 工作図 | ☑要 □否 | | |
| 鋼材検査証明書(ミルシート) | ☑要 □否 | | 鋼材搬入後 |
| 製品社内検査記録(社内UTを含む) | ☑要 □否 | | 社内検査後 |
| 鉄骨工事現場施工管理記録 | ☑要 □否 | | 建方終了後 |
| | | | |
| | | | |

### (3) 検査項目

| 検査項目 | 検査の有無 | 備考 | 立会時期 |
|---|---|---|---|
| 現寸検査 | □有 ☑無 | | 作業前 |
| 組立・開先検査 | ☑有 □無 | | 鉄骨作成中 |
| 製品検査 | ☑有 □無 | | 鉄骨作成後 |
| 建方検査 | ☑有 □無 | | 鉄骨建方後 |
| スタッド溶接後の検査 | ☑有 □無 | | スタッド溶接完了後 |
| | | | |
| | | | |

### (4) 接合部の検査

- 溶接部の検査(検査結果は後日工事監理者に報告すること)
- 割れの疑いのある表面欠陥には、浸透探傷試験(JIS Z 2343-1)又は磁粉探傷試験(JIS Z 2320-1)を行う。

| 検査箇所 | 検査方法 | 検査率又は検査数 工場自主検査 | 第三者受入検査 | 備考 |
|---|---|---|---|---|
| ☑完全溶込み溶接部 | 超音波探傷試験 | 100 %<br>個 | 30 % | ※平成12年建設省告示第1464号第二号による(目視及び計測)<br>H鋼フランジ端部は「6db」アップとする |
| □ | 外観検査　※ | 100 % | 30 % | |
| □ | | 個 | 個 | |
| ☑部分溶込・隅肉溶接部 | 外観検査　※ | 100 % | % | |
| 第三者検査機関名とは、建築主、工事監理者または工事施工者が、受入れ検査を代行させるために自ら契約した検査会社をいう。 | | | | |

注) 現場溶接部については、原則として第三者検査機関による全数検査とし、外観検査、超音波探傷検査を100%行うこと。

- 高力ボルト締め付けの確認(結果を後日工事監理者に報告すること。)
①一次締め後にマーキングを行い、二次締め後そのずれを見て、共回り等の異常がないことを確認する。
②トルシア形高力ボルトは二次締め後、ピンテールが破断していることを確認する。

ver20200318

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 河津町役場 | 工事名 | 令和５年度<br>防災拠点施設(長野地区)建設工事 | 番号 | S－01 |
| | 図面名 | 構造設計特記仕様書 | 縮尺 | A2=－<br>A3=71% |

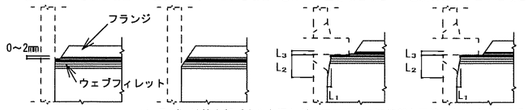
# 鉄骨構造標準図（１）

## １．一般事項

適用範囲：構造図面に記載された事項は、本標準図に優先して適用し、特記無き事項は
「国土交通省大臣官房官庁営繕部監修公共建築工事標準仕様書」平成（２８）年度版に準ずる。
本標準図は国土交通大臣認定のＲグレードの適用範囲程度の規模の一般的な建物に適用する。
（ 参考：Ｒグレード規模範囲　５階建て以下［ 延べ床面積3,000㎡以内、高さ20m以下 ］）

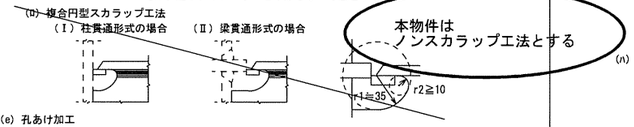
(1) 材料
使用構造材料は構造設計仕様による。

(2) 工作一般
(a) 鉄骨製作及び施工に先立って「鉄骨工事施工要領書」,「工作図」等を提出し工事監理者の承認を得る事。
(b) 鉄骨の製作精度
告示1464号（鉄骨造の継手又は仕口の構造方法を定める件）
日本建築学会JASS6及び鉄骨精度測定度指針による。
(c) 歪みの矯正は、材質を損なわないように、常温加圧もしくは加熱（点状加熱、線状加熱）で矯正する。
加熱で矯正する場合の温度はJASS6による。
(d) スカラップ加工
複合円形スカラップ加工は専用スカラップカッターによるものとし、加工が困難なサイズのＨ形鋼についてはノンスカラップ工法を採用する事。
スカラップの加工はつぎのいずれかによる。
(イ) ノンスカラップ工法




＊$L_1$及び$L_3$は接合部パネルと通しダイアフラムの溶接部と干渉しない寸法とする。
＊$L_2$は、通しダイアフラムと干渉しない寸法とする。

(ロ) 複合円型スカラップ工法



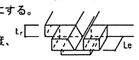

(e) 孔あけ加工
高力ボルト・ボルト及びアンカーボルトの公称軸径に対する孔径

| ボルトの種類 | 孔径 d | 公称軸径 $d_1$ | 備考 |
|---|---|---|---|
| 高力ボルト | $d_1$+2.0 | $d_1$<27 | |
| | $d_1$+3.0 | 27≦$d_1$ | |
| ボ　ル　ト | $d_1$+0.5 | ―― | 母屋・胴縁等軽微な部分は除く |
| アンカーボルト | $d_1$+5.0 | ―― | |

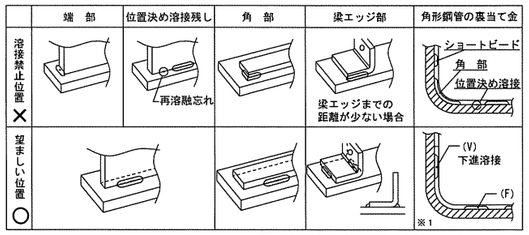
(3) 組み立て溶接
(a) 溶接技能者
組立て溶接に従事する溶接技能者は、JIS Z 3801またはJIS Z 3841の少なくとも基本となる級（下向き溶接）の試験に合格した有資格者とする。
(b) 組立て溶接ビード長さ

| 板　厚 | 組立て溶接の最小ビード長さ（mm） |
|---|---|
| t≦6 | 30 |
| 6<t | 40 |

(c) 裏あて金，鋼製エンドタブ
(イ) 裏あて金
材質は母材と同質材料とし厚さは9mm以上とする。
裏あて金の長さは、鋼製エンドタブ・固形エンドタブ側面から5mm程度突出する長さを標準とする。
裏当て金は母材に密着させ、健全なルート部の溶け込みが得られるようにする。
(ロ) 鋼製エンドタブ
鋼製エンドタブを用いる場合、鋼製エンドタブの長さLeは、MCで35mm程度、GC,NGCで40mmかつフランジ板厚$t_f$の２倍程度とする。

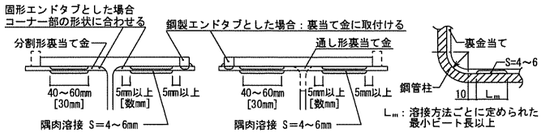



(d) 組立て溶接位置
組立て溶接は溶接の始終端・隅角部など、強度上・工作上問題となり易い箇所は避ける。
組立溶接の前に施される位置決めのための点付け溶接は組立溶接のビード内に施し、組立溶接の際に十分に再溶融させ、母材表面に残さない事。

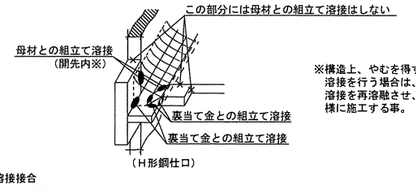



※１：組立て溶接は下向き溶接又は立向き溶接とする。

裏当て金、エンドタブの組立溶接位置
裏当て金を用いた柱梁接合部の裏当て金の組立溶接。
下図［　］内はフランジ幅が125mm未満の場合を示す。
（Ⅰ）Ｈ型鋼仕口部　ノンスカラップ工法
（Ⅱ）Ｈ型鋼仕口部　複合円型スカラップ工法
（Ⅲ）角形鋼管柱仕口部




(e) 柱梁接合部に鋼製エンドタブを用いた場合の組立て溶接




※構造上、やむを得ず開先内に組立て溶接を行う場合は、本溶接時に組立溶接を再溶融させ、欠陥が残らない様に施工する事。

(4) 溶接接合
(a) 溶接技能者
溶接技能者は施工する溶接に適用するJIS Z3801（手溶接:MC）又はJIS Z3841（半自動溶接:GC,NGC）の溶接技術検定試験に合格し、引き続き半年以上溶接に従事している者とする。

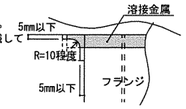
(b) 溶接姿勢
[下向:F,上向:O,横向:H,立向:V]の各溶接は各姿勢に関する技量資格を有する技術者が行なうものとする。

(c) 溶接施工
(イ) 溶接部の形状
溶接の仕上り形状はJASS6付則6鉄骨精度検査基準により、溶接継手の性能を損なうような有害な欠陥があってはならない。

(ロ) 溶接順序
部材の組立および溶接の順序は、溶接変形が最小となるように考えて施工する。
溶接変形が製品の精度に影響を与えることが予想される場合には、溶接の順序と変形の防止方法を「鉄骨工事施工要領書」に示し、工事監理者と協議すること。

(ハ) エンドタブ
エンドタブは、固形エンドタブを標準とする。
ただし、溶接を行う技能者は固形エンドタブ工法（代替エンドタブ）のための溶接技能者技量付加試験等に合格した者であり、工事監理者に承認された者が行う事。
また、始終端部（梁フランジ幅最端部より25mmかつフランジ板厚$t_f$の大きい方の値までの範囲に側面余盛を含めた部分）の範囲は溶接部の性能を左右する重要な部分である事から、溶接施工、超音波探傷試験ともに細心の注意を払って行う事。

(ホ) 鋼製エンドタブの処理
梁材が400N/mm²級鋼の場合は特記なき限り切断しなくて良い。
梁材が490N/mm²級鋼の場合は本溶接完了後母材から5mm程度残してガス切断し、切断面をグラインダーで平滑に仕上げる事。




(ヘ) 鋼材種類と溶接材料及び溶接条件

| 鋼材の種類 | 溶接材料の規格 | 溶接材料の種類 | 入熱 | パス間度差 |
|---|---|---|---|---|
| 400N級炭素鋼 | JIS Z 3312 | YGW-11, YGW-15 | 40kJ/cm以下 | 350℃以下 |
| | | YGW-18, YGW-19 | 30kJ/cm以下 | 450℃以下 |
| | JIS Z 3313 | T490Tx-yCA-U<br>T490Tx-yMA-U<br>T550Tx-yCA-U<br>T550Tx-yMA-U | 40kJ/cm以下 | 350℃以下 |
| | | | 30kJ/cm以下 | 450℃以下 |
| | JIS Z 3211 | 引張強さが570MPa以上のものを除く。 | 40kJ/cm以下 | 350℃以下 |
| | JIS Z 3214 | 引張強さが570N/mm²以上のものを除く。 | | |
| | JIS Z 3315 | YGA-50W, YGA-50P | | |
| 490N級炭素鋼 | JIS Z 3312 | YGW-11, YGW-15 | 30kJ/cm以下 | 250℃以下 |
| | | YGW-18, YGW-19 | 40kJ/cm以下 | 350℃以下 |
| | JIS Z 3313 | T490Tx-yCA-U<br>T490Tx-yMA-U | 30kJ/cm以下 | 250℃以下 |
| | | T550Tx-yCA-U<br>T550Tx-yMA-U | 40kJ/cm以下 | 350℃以下 |
| | JIS Z 3211 | 引張強さが570MPa以上のものを除く。 | 40kJ/cm以下 | 350℃以下 |
| | JIS Z 3214 | 引張強さが570N/mm²以上のものを除く。 | | |
| | JIS Z 3315 | YGA-50W, YGA-50P | | |
| 400N級炭素鋼<br>STKR・BCR及びBCPに限る | JIS Z 3312 | YGW-11, YGW-15 | 30kJ/cm以下 | 250℃以下 |
| | | YGW-18, YGW-19 | 40kJ/cm以下 | 350℃以下 |
| | JIS Z 3313 | T490Tx-yCA-U<br>T490Tx-yMA-U | 30kJ/cm以下 | 250℃以下 |
| | | T550Tx-yCA-U<br>T550Tx-yMA-U | 40kJ/cm以下 | 350℃以下 |
| 490N級炭素鋼<br>STKR及びBCPに限る | JIS Z 3312 | YGW-18, YGW-19 | 30kJ/cm以下 | 250℃以下 |
| | JIS Z 3313 | T550Tx-yCA-U<br>T550Tx-yMA-U | | |
| 溶融亜鉛メッキ鋼板 | 溶融される溶融亜鉛メッキ鋼板に応じて、それに適合する溶着金属としての性能を有する溶接材料を使用する事。 | | | |

(5) 高力ボルト接合
(a) 仮ボルト
高力ボルト接合は、仮ボルトによって予め部材接合面を密着させた上で一次締めを始めなければならない。
仮ボルトは油分を除去したものを用い、本締めに用いるボルトを仮ボルトとして使用してはならない。
仮ボルトはボルトなどを用い、ボルト１群に対して1/2程度かつ２本以上を本締め工程に支障無い位置を選んでバランスよく配置し締め付ける。但し、ウェブのボルトが２列以上の場合は、安全性の検討をした上で、ボルト本数を1/2程度に減じてよい。上記「ボルト１群」とはフランジ、ウェブを別々に扱う事。

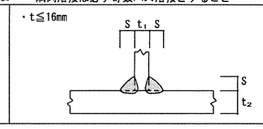
(b) 高力ボルトの締め付け
建起し精度確認後、仮ボルトによってプレート間が密着している状態で本締めボルトの手締めを行う。
接合面全体に本締めボルトが適度に設置された後、仮ボルトを取除き残りの本締めボルトを設置する。
ボルト群の締付け手順(中央から板端へ)に従って一次締めを行い、マーキングの後、本締めを一次締め同様の締付け手順に従って行う。なお、一次締めの増締めは行ってはならない。

## ２．溶接規準図

### (1)隅肉溶接

隅肉溶接は必ず奇数パス溶接とすること　（注)S：脚長（単位 mm）

・t≦16mm



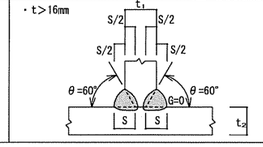

| t | 6 | 9 | 12 | 14 | 16 |
|---|---|---|---|---|---|
| S | 6 | 7 | 9 | 10 | 12 |

・但し片面溶接の場合はS＝tとする
・t は$t_1$、$t_2$の小なる方とする
余盛は(4mmかつ0.4S)以下とする
・軸力が加わる場合のSは母材と同厚とすることが望ましい

### (2)異形隅肉溶接

（注) S:脚長 G:ルート間隔 R:フェース（単位 mm）

・t＞16mm



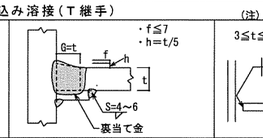

| t | 19 | 22 | 25 | 28 | 32 |
|---|---|---|---|---|---|
| S | 11 | 13 | 15 | 17 | 19 |

・t は$t_1$、$t_2$の小なる方とする

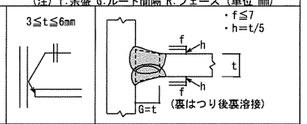
### (3)完全溶込み溶接（Ｔ継手）

（注) f:余盛 G:ルート間隔 R:フェース（単位 mm）

3≦t≦6mm

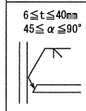


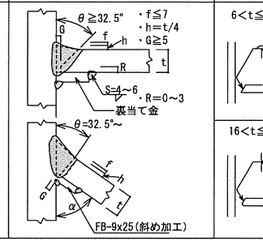

・f≦7
・h=t/5




3≦t≦6mm
・f≦7
・h=t/5

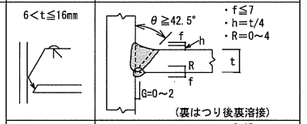
6≦t≦40mm
45≦α≦90°





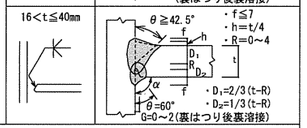

・f≦7
・h=t/4
・G≧5

6＜t≦16mm




・f≦7
・h=t/4
・R=0～4

16＜t≦40mm

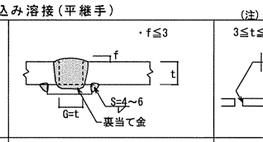



・f≦7
・h=t/4
・R=0～4
・$D_1$=2/3(t-R)
・$D_2$=1/3(t-R)

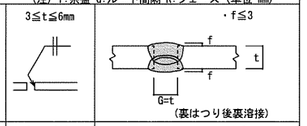
### (4)完全溶込み溶接（平継手）

（注) f:余盛 G:ルート間隔 R:フェース（単位 mm）

3≦t≦6mm

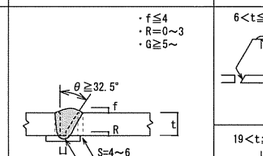



・f≦3



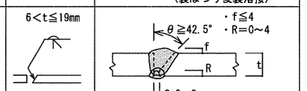

3≦t≦6mm
・f≦3

6＜t≦40mm



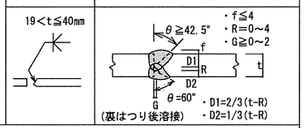

・f≦4
・R=0～3
・G≧5～

6＜t≦19mm




・f≦4
・R=0～4

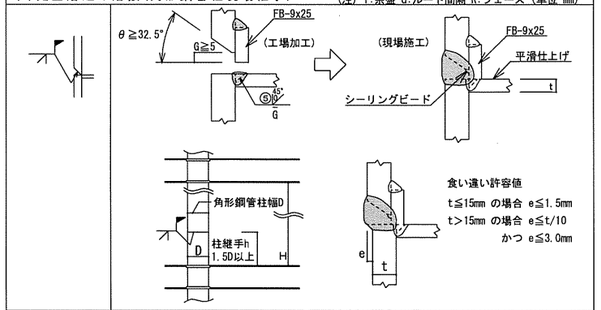
19＜t≦40mm




・f≦4
・R=0～4
・G≧0～2
・D1=2/3(t-R)
・D2=1/3(t-R)

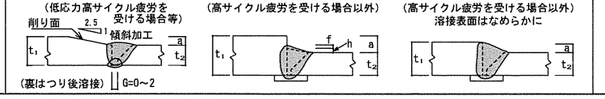
### (5)完全溶込み溶接（角形鋼管柱現場継手）

（注) f:余盛 G:ルート間隔 R:フェース（単位 mm）



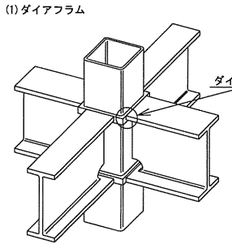

### (6)板厚が異なる場合の完全溶込み溶接

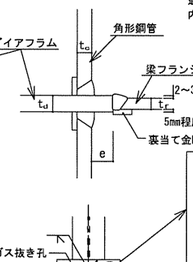
（注) f:余盛 G:ルート間隔 R:フェース（単位 mm）




## ３．角形鋼管柱－Ｈ形鋼梁接合部標準図

(1)ダイアフラム

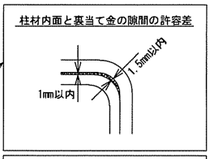


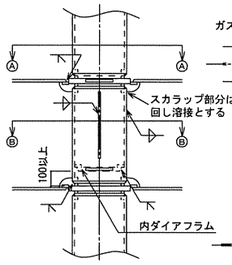



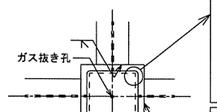

通しダイアフラムはSN490C、
内ダイアフラムはSN490Bを使用する事。

通しダイアフラムの寸法
・出寸法 e
e=25mm　($t_u$<28mm)
e=30mm　($t_u$≧28mm)
・板厚
$t_u$≧$t_f$+7mm

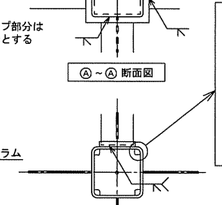
柱材内面と裏当て金の隙間の許容差



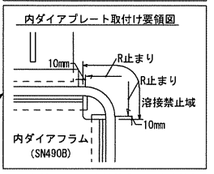




Ⓐ～Ⓐ 断面図



Ⓑ～Ⓑ 断面図

内ダイアプレート取付け要領図



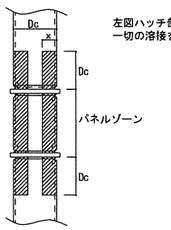

・内ダイアフラムは柱角のＲ止まりから10mmの範囲に取合わせないこと
・内ダイアフラムは水平に取付ける事

内ダイヤフラム納りが可能な梁幅と柱幅の関係

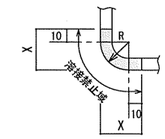
| 梁幅＼柱幅 | 200 | 250 | 300 | 350 | 400 | 450～ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 100 | 9mm以下 | | | | | |
| 125 | | | | | 可能 | |
| 150 | | 9mm以下 | | | | |
| 175 | | | | | | |
| 200 | | | 9mm以下 | | | |
| 250 | | 不可 | | 9mm以下 | | |
| 300 | | | | | 9mm以下 | |

表内の「○○mm以下」は、柱材の板厚制限を示す。
当表で「不可」あるいは柱材板厚制限を超える組合わせの場合は通しダイアフラム納まりとするか、梁端ハンチ処理とする。

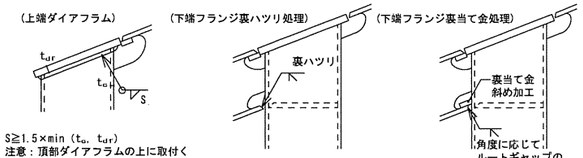
(2)角形鋼管柱の溶接施工禁止範囲



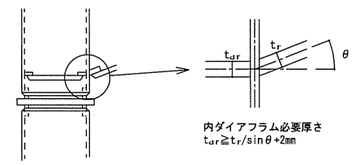

左図ハッチ部分には、デッキコンクリートのせき板,胴縁用ネコピース,サッシ枠等、一切の溶接を行ってはならない。




(3)登り梁仕口部（天端ダイアフラムを傾斜取合いとする場合）




S≧1.5×min（$t_u$, $t_{ur}$）
注意：頂部ダイアフラムの上に取付く部材があるなど、頂部ダイアフラムと柱の間で引張り応力が生ずる場合は完全溶込溶接とする必要がある。




内ダイアフラム必要厚さ
$t_{ur}$≧$t_r$/sinθ+2mm

2013. Ver1.00

| | | | |
|---|---|---|---|
| 河津町役場 | 工事名 | 令和５年度<br>防災拠点施設（長野地区）建設工事 | 番号 | Ｓ－０２ |
| | 図面名 | 鉄骨構造標準図（１） | 縮尺 | A2＝－<br>A3＝71％ |

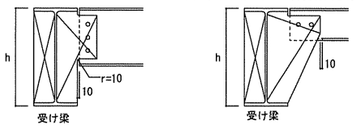
# 鉄骨構造標準図（２）

鉄骨構造標準図(2)は、各部の望ましいと考えられる納まり案を示した参考図です。★マークは重要項目を示す。

## ４．小梁接合部

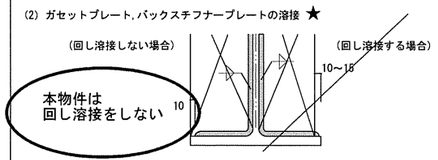
(1) ガセットプレートの形状 ★

(a) 小梁下端フランジ切欠無し　(b) 小梁下端フランジ片側切欠きあり




・(a)タイプの形状を標準とし、接合ボルト配列や受け梁と小梁の段差等によって無理な形状となる場合に(b)タイプを採用する。
・接合ボルトの仕様は特記による。
・ガセットプレート厚さは9mm以上かつ小梁のウェブ厚さ以上とする。
・ガセットプレート，スチフナープレートの鋼材は母材同等以上の強度のものとする。

(2) ガセットプレート，バックスチフナープレートの溶接 ★

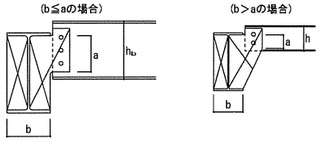



・いずれの場合も受け梁フランジ面の溶接終端は外端部に置かず、スイッチバックしてクレーター処理する事。

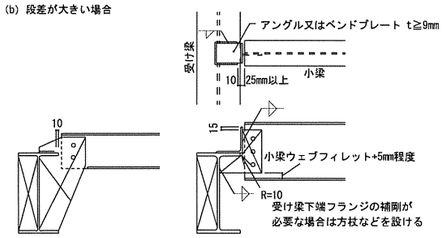
(3) 受け梁よりも小梁の方が高い位置になる場合 ★

(a) 段差が少ない場合(小梁せいの1/3程度まで)

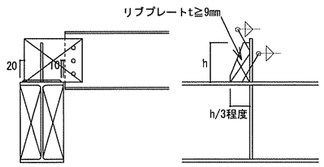
(b≦aの場合)　(b＞aの場合)




(b) 段差が大きい場合

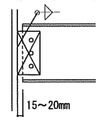



(フランジ上下面に溶接する場合)　(補強材で振れ止めする場合)



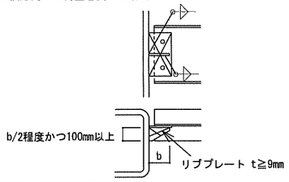

(受け梁上に取り付ける場合)

(4) 柱面など、直交する部材面に取合う場合

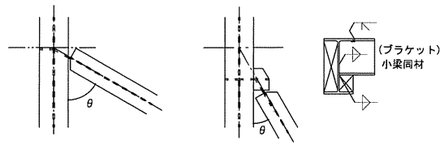



ガセットプレートの溶接ビードが小梁ウェブと干渉しない程度の離間距離を確保する。
ボルト接合面は平滑に仕上げる事。

(5) 小梁の横方向にも荷重を受ける場合



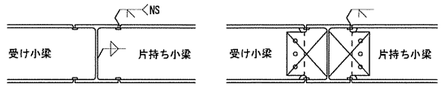

(6) 小梁が受け梁に対して鋭角に取合う場合



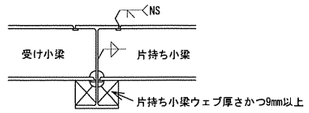

θ=45°～90°の場合　θ=45°より鋭角な場合

## ５．片持ち小梁の接合部

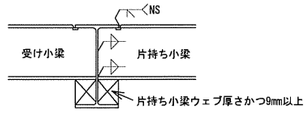
(1) 片持ち小梁と受け梁のサイズが同じ場合




(2) 片持ち小梁よりも受け梁の方が大きい場合



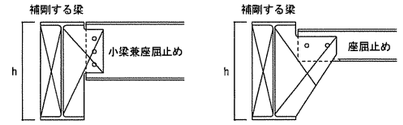

(3) 片持ち小梁下フランジに生じる引張力が小さい軽微な片持ち小梁の場合




注：使用の可否は監理者に確認する事。

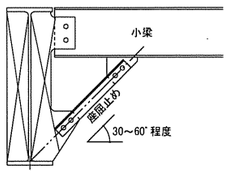
## ６．大梁の座屈止め

(1) ガセットPLを利用して下端フランジを拘束する場合

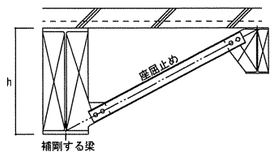



・補剛する梁のせいhが500mm未満の場合に限る。
・接合ボルトの仕様は特記による。

(2) 大梁との段差が大きい場合

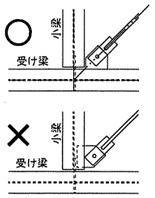



(3) 上端フランジを床で拘束する場合




## ７．水平ブレース接合部 ★

(1) 水平ブレースの取付位置

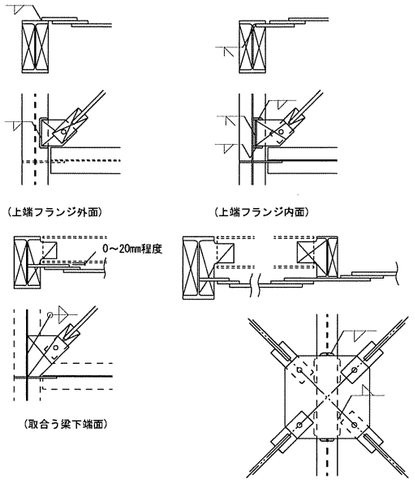



・水平ブレースの軸心は取合う梁交点に一致させる事が望ましい。
交点に一致させる事が困難な場合は監理者と協議の上決定する事。

・水平ブレースのガセットプレートは受け梁側に取付ける事。

(2) 水平ブレースの取付高さ

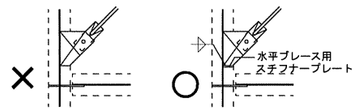
・大梁フランジ側面には溶接しない事。(大梁ブラケット内)



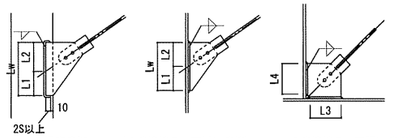

(上端フランジ外面)　(上端フランジ内面)

(取合う梁下端面)　(並列する小梁下端面)

・水平ブレースのガセットプレートを受け梁ウェブ面に取合わせる場合は、小梁のガセットプレートまたはスチフナープレートにも取合わせ、そちら側にも必要な溶接が出来る幅を確保する事。



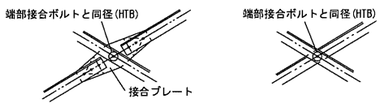

(3) 水平ブレースのガセットプレートの溶接




(片面隅肉溶接)　(１溶接線の両面隅肉溶接)　(２溶接線の両面隅肉溶接)

・サイズ S は溶接基準による。
・溶接長さLwは特記による。L1,L2は最小必要溶接長さの1/2以上とする。
・溶接長さL3,L4は特記による。

(4) アングルブレース交差部

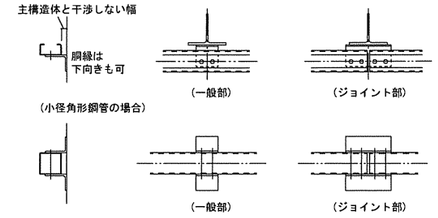



(片面交差の場合)　(両面交差の場合)

## ８．胴縁

(1) 一般部

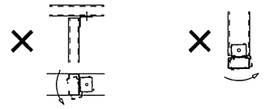
・壁材または壁下地目地部胴縁はダブルとする。
(リップ付き軽量溝形鋼の場合)



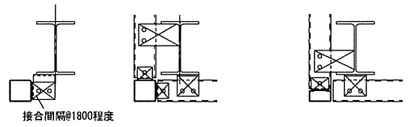

・角形鋼管による胴縁の接合プレートは鋼管の両面に配置する。
・ボルトは通しボルトとし、鋼管を潰さない様に注意して締付ける事。

(2) 他胴縁との取合い

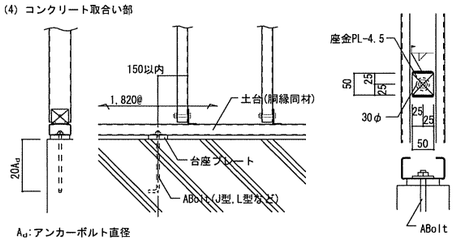
・設計図に特記なき場合、接合はPL-4.5以上，1-M12(中ボルト)以上とする。
・既製品の接合ピースを使用する場合は板厚4.5mm以上のものを使用する事。
・構造耐力・剛性上支障が無く、緩み止め処置を施す場合に限り接合ボルトは１本で良い。
・接合ボルトを１本とする場合、部材の回転を伴うような接合としてはならない。



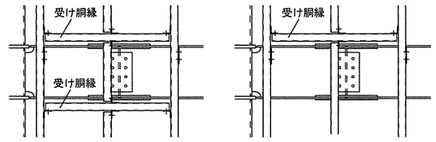
(3) コーナー部




(4) コンクリート取合い部

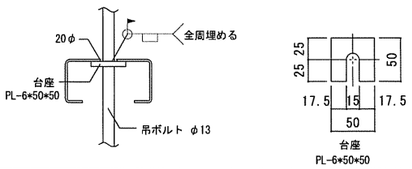



(5) 梁継手に掛かる部分の納まり




(胴縁、受け胴縁の強度に余力が無い場合)　(胴縁、受け胴縁の強度に余力がある場合)
ウェブ接合ボルトの本締めが容易

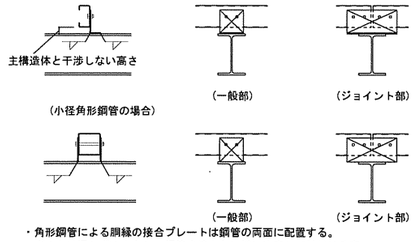
(6) 吊ボルトを使用する場合の納まり




## ９．母屋

(1) 一般部

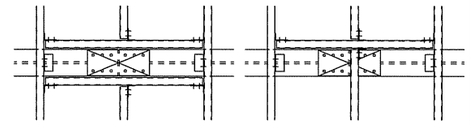
・屋根葺き材下地目地部母屋はダブルとする。
(リップ付き軽量溝形鋼の場合)




・角形鋼管による胴縁の接合プレートは鋼管の両面に配置する。
・ボルトは通しボルトとし、鋼管を潰さない様に注意して締付ける事。

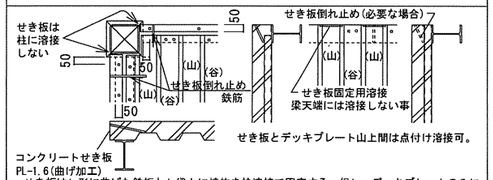
・設計図に特記がなく、緩勾配屋根の場合の接合はPL-4.5,2-M12(中ボルト)とする。
また、急勾配屋根の場合の接合はPL-6,2-M12(中ボルト)とする。
・上記条件を満たす場合は既製の接合ピースを使用してよい。

(2) 梁継手に掛かる部分の納まり



(梁継手ボルトと干渉が想定される場合)　(母屋、受け母屋の強度に余力がある場合)
上端フランジ接合ボルトの本締めが容易

## １０．合成床版 ★



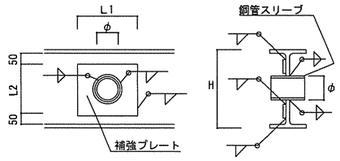

せき板とデッキプレート山上間は点付け溶接可。

コンクリートせき板
PL-1.6(曲げ加工)

・せき板はL形に曲げた鉄板とし梁上に焼抜き栓溶接で固定する。但し、デッキプレートのみに溶接などで固定する事が可能な場合は直板でもよい。
・せき板の振れ止め鉄筋はデッキプレート山上に固定し、梁天端フランジへの点付け溶接は禁止。
・柱まわりのせき板は折り曲げ加工し柱に溶接固定は禁止。

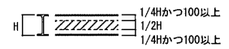
## １１．梁貫通孔補強 ★

・既製品（大臣認定品）を使用してもよい。
・梁貫通孔位置は設計者及び工事監理者と協議のうえ決定する事。
・梁貫通孔の位置は梁端部（スパンの1/10以内かつ2D以内）の範囲は避ける事。
但し、既製品使用の場合は認定条件に従うものとする。




補強プレート厚(tp)は下式による。
tp≧（φ＋2ts）tw／（H－2$t_F$-140－φ－2ts）
ts：鋼管スリーブ厚
$t_F$：フランジ厚
tw：ウップ厚

・Ｌ１は、３φまたは、Ｌ２のうち小さい方とする。
・補強プレートが16mm以上となる場合は必要な厚さの1/2の補強プレートをウェブ両面に溶接する。
・補強プレートは、丸形としてもよい。また、上下フランジとのあき50mmについては、設計者と協議の上 施工性を考慮して小さくすることができる。
・特記なき限り補強方法は上図によるが、孔径（φ）はH/2以下とし、各孔の間隔は 2.0φ以上とする。
・スリーブは梁成の中央１／２の範囲とする。




・貫通孔部分は、必要に応じて鋼管スリーブを取り付ける。

2013. Ver1.00

| | | | |
|---|---|---|---|
| 河津町役場 | 工事名 | 令和５年度<br>防災拠点施設(長野地区)建設工事 | 番号 | S－03 |
| | 図面名 | 鉄骨構造標準図（２） | 縮尺 | A2＝－<br>A3＝71% |

# 鉄筋コンクリート構造配筋標準図 （1）

## 1．一般事項

(1) 構造図面に記載された事項は、本標準図に優先して適用し、特記無き事項は「国土交通省大臣官房官庁営繕部監修公共建築工事標準仕様書」平成（31）年度版に準ずる。
住宅瑕疵担保履行法による設計施工基準に準拠する必要がある場合はこれを優先する。

(2) 記号
d･･･異形棒鋼の呼び名に用いた数値　　$d_0$･･･異形棒鋼の最外径　D･･･部材の成　R･･･直径
@･･･間隔　r･･･半径　℄･･･中心線　$l_0$部材の内寸法距離　$h_0$･･･部材間の内法高さ
ST･･･あばら筋　HOOP･･･帯筋　S.HOOP･･･補強帯筋　φ･･･直径又は丸鋼

## 2．鉄筋加工、かぶり

(1) 鉄筋末端部の折曲げの形状

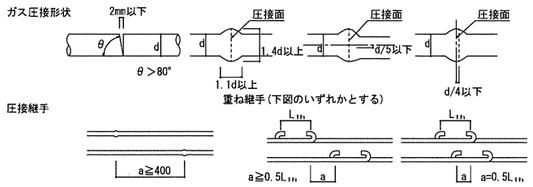
| 折曲げ角度 | 180° | 135° | 90° |
|---|---|---|---|
| 図 | 余長 | 余長 | 余長 |
| 鉄筋の余長 | 4d以上 | 6d以上（※4d以上） | 8d以上（※4d以上） |
| 折曲げ内法寸法R | SD295･SD345：(D16以下)R≧3d，(D19以上)R≧4d<br>SD390 ： R≧5d<br>（90°未満は特記による） | | |

折まげ角度90°はスラブ筋、壁筋の末端部またはスラブと同時に打ち込むT形および形梁のキャップタイにのみ用いる。
※片持スラブ、L配筋の先端

(2)鉄筋の重ね継ぎ手の長さ（表１）

| 鉄筋の種類 | ｺﾝｸﾘｰﾄの設計基準強度 Fc(N/mm2) | $L_1$ (ﾌｯｸなし) | $L_{1h}$ (ﾌｯｸあり) |
|---|---|---|---|
| SD295 | 21 | 40d | 30d |
| | 24,27 | 35d | 25d |
| SD345 | 21 | 45d | 30d |
| | 24,27 | 40d | 30d |
| SD390 | 21 | 50d | 35d |
| | 24,27 | 45d | 35d |

継　手
1. 末端のフックは、重ね継手の長さに含まない
2. 継手位置は、応力の小さい位置に設けることを原則とする
3. 径径の異なる鉄筋の重ね継手長さは、細い方の鉄筋の継ぎ手長さとする
4. 主筋及び耐力壁の重ね継手の長さは特記による。特記が無ければ、40d(軽量ｺﾝｸﾘｰﾄの場合は50d)と表の重ね継ぎ手長さのうち大きい値とする
5. D29以上の異形鉄筋は、原則として、重ね継手としてはならない
6. 鉄筋の種類が異なる場合、形状が著しく異なる場合及び径の差が5mmを超える場合は圧接としてはならない。
7. 軽量ｺﾝｸﾘｰﾄの場合は、表の値に5dを加えたものとする

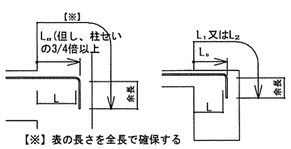



(3)鉄筋の定着の長さ（表２）

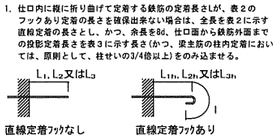
| 鉄筋の種類 | ｺﾝｸﾘｰﾄの設計基準強度 Fc(N/mm2) | フックなし $L_1$ | フックなし $L_2$ | フックなし $L_3$ 小梁 | フックなし $L_3$ ｽﾗﾌﾞ | フックあり $L_{1h}$ | フックあり $L_{2h}$ | フックあり $L_{3h}$ 小梁 | フックあり $L_{3h}$ ｽﾗﾌﾞ | $L_a$ | $L_b$ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| SD295 | 21 | 40d | 35d | 20d | 10dかつ150mm以上 | 30d | 25d | 10d | — | 15d | 15d |
| | 24,27 | 35d | 30d | | | 25d | 20d | | | 15d | 15d |
| SD345 | 21 | 45d | 35d | | | 30d | 25d | | | 20d | 20d |
| | 24,27 | 40d | 35d | | | 30d | 25d | | | 20d | 15d |
| SD390 | 21 | 50d | 40d | | | 35d | 30d | | | 20d | 20d |
| | 24,27 | 45d | 40d | | | 35d | 30d | | | 20d | 20d |

投影定着長さ（表３）

定　着
1. $L_1$, $L_1h$：2,以外の直線定着の長さ及びﾌｯｸあり定着の長さ
2. $L_2$, $L_2h$：割裂破壊のおそれのない箇所への直線定着の長さ及びﾌｯｸあり定着の長さ
3. $L_3$：小梁及びｽﾗﾌﾞの下端筋の直線定着の長さ。但し、基礎耐圧ｽﾗﾌﾞ及びこれを受ける小梁は除く。
4. $L_3h$：小梁の下端筋のﾌｯｸあり定着の長さ
5. 末端のフックは、定着の長さに含まない。又、中間部での折曲げは行なわない
6. 柱に取り付ける梁の引張り鉄筋の定着長さは特記による。特記が無ければ、40d(軽量ｺﾝｸﾘｰﾄの場合は50d)と表の定着長さのうちの大きい値とする(壁式構造も同様とする。)
7. 軽量ｺﾝｸﾘｰﾄの場合は、表の値に5dを加えたものとする

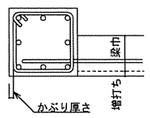



鉄筋の定着の方法
1. 仕口内に梁に折り曲げて定着する鉄筋の定着長さは、表２のフックあり定着の長さを確保出来ない場合は、全長を表２に示す直線定着の長さとし、かつ、余長を8d。仕口面から鉄筋外面までの投影定着長さを表３に示す長さ(かつ、梁主筋の柱内定着においては、原則として、柱せいの3/4倍以上)をのみ込ませる。




(4) かぶり厚さ（単位：mm）

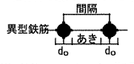
ひびわれ誘発目地部など鉄部のかぶり、厚さが部分的に減少する箇所に付いても最小かぶり厚さを確保する。




| 部位 | | | 設計かぶり厚さ(mm) | 最小かぶり厚さ(mm) |
|---|---|---|---|---|
| 土に接しない部分 | 屋根スラブ 床スラブ 非耐力壁 | 屋内 | 30 | 20 |
| | | 屋外 | 40(1) | 30(20) |
| | はり 柱 耐力壁 | 屋内 | 40 | 30 |
| | | 屋外 | 50(2) | 40(2)(30) |
| | 擁壁・耐圧スラブ | | 50(3) | 40 |
| 土に接する部分 | 柱・はり・スラブ・耐力壁 | | 50 | 40 |
| | 基礎・擁壁・耐圧スラブ | | 70 | 60 |

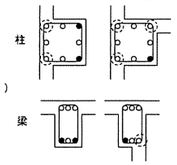
(注) (1).耐久性上有効な仕上げがある場合、工事監理者の承認を受けて30mmとすることができる。
(2).耐久性上有効な仕上げがある場合、工事監理者の承認を受けて40mmとすることができる。
(3).コンクリートの品質及び施工法に応じ、工事管理者の承認を受けて40mmとすることができる。
(4).（ ）内は仕上げがある場合。
(5).鉄筋加工時の施り厚さは、設計かぶり厚さを採用し、最小かぶり厚さを下回ることのないようにする

(5) 鉄筋のあき
隣り合う鉄筋の平均径の１．５倍
粗骨材の最大寸法の1.25倍以上かつ25mm以上




(6) 鉄筋のフック　(a-dに示す鉄筋の末端部にはフックを付ける。)
a, あばら筋, 帯筋
b, 柱、梁(基礎梁は除く)の出すみ部分の鉄筋(右図参照)
c, 単純梁の下端筋
d, その他、本配筋標準に記載する箇所

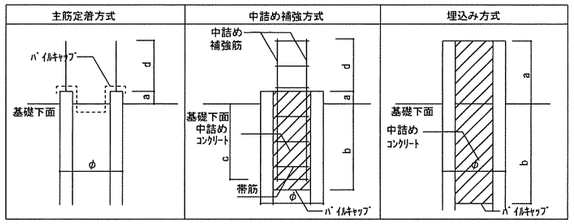
図の●印の鉄筋の重ね継手の末端にはフックが必要



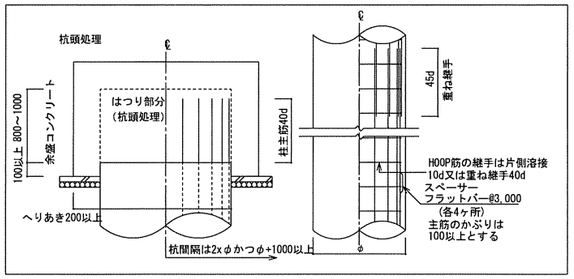

点線部は壁の改修を考慮しフックが望ましい

## 3．杭（採用する杭種別を明記し、詳細および下記寸法 a～d は設計図書の特記による。）

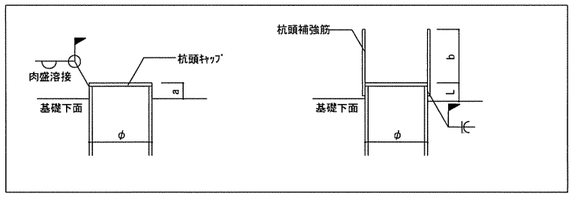
(1) PC杭、又はPHC杭全てに補強を行う




(2) 現場打ちコンクリート杭

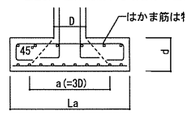



(3) 鋼管杭

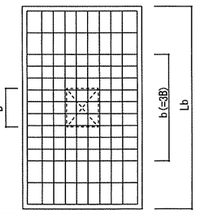



## 4．基　礎

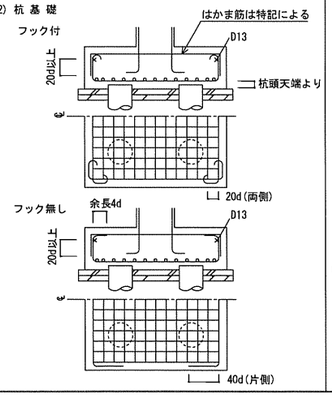
(1) 直接基礎
柱近傍に重点配筋する場合は下図による



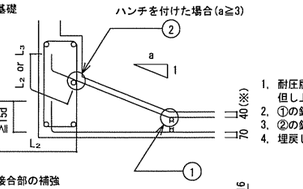

(La<3Dの時は基礎内等間隔配筋)




(2) 杭 基 礎

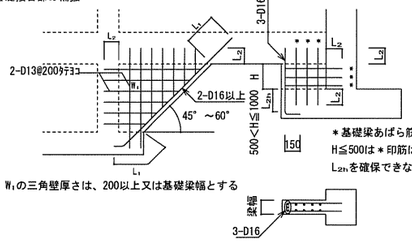



(3) べた基礎




1. 耐圧版鉄筋の継手位置は 8.床版 にならう
但し上端と下筋を読みかえる
2. ①の鉄筋はスラブ主筋の径以上とする
3. ②の鉄筋はD13以上
4. 埋戻し土のある場合は（※）を70とする

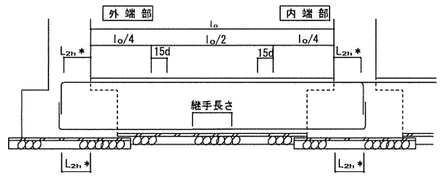
(4) 基礎接合部の補強




＊基礎梁あばら筋と同径・同間隔
H≦500は＊印筋は不用とする
$L_{2h}$を確保できない場合は、2,(3)による

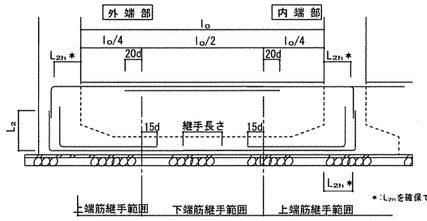
## 5．基礎梁（梁主筋カットオフ位置は設計図書の特記による。特記のない場合は下図による。）

(1) 独立基礎で基礎梁にスラブが付かない場合の主筋の継ぎ手、定着及び余長




＊:$L_{2h}$を確保できない場合は、2,(3)による

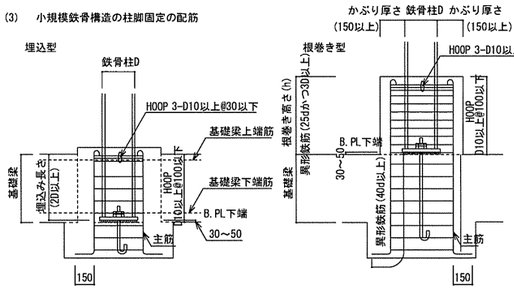
(2) 連続基礎及びべた基礎の場合の主筋の継手、定着及び余長



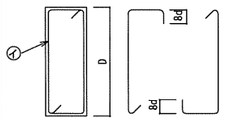

＊:$L_{2h}$を確保できない場合は、2,(3)による

（独立基礎で基礎梁にスラブが付く場合は標準仕様書414頁参照）

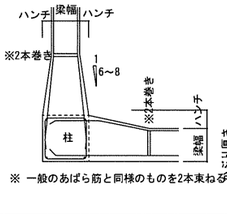
(3) 小規模鉄骨構造の柱脚固定の配筋




(4) せいの高い梁のあばら筋
加工要領図

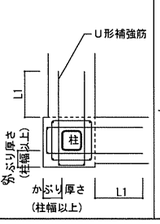



(5) 水平ハンチの場合のあばら筋
加工要領図



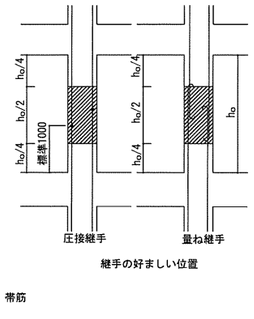

※ 一般のあばら筋と同様のものを2本束ねる

(6) 側柱柱脚の補強

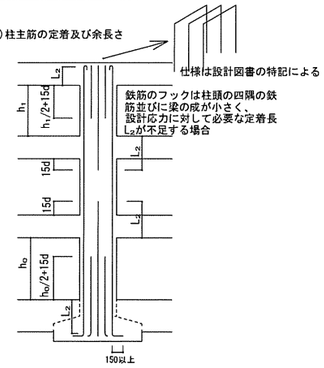



## 6．柱

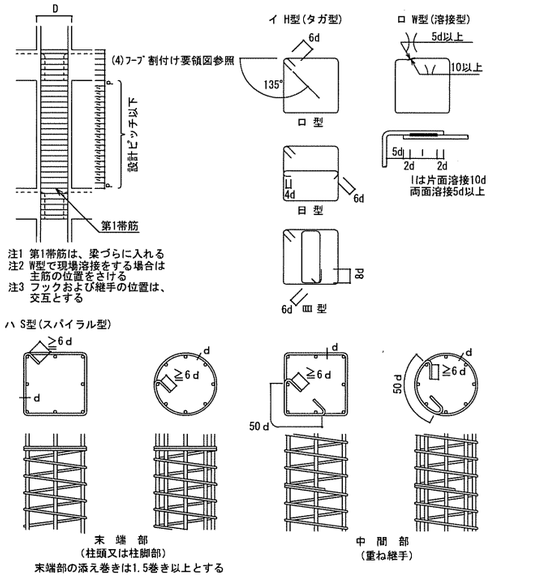
(1) 柱主筋の継手




(2) 柱主筋の定着及び余長さ




(3) 帯筋

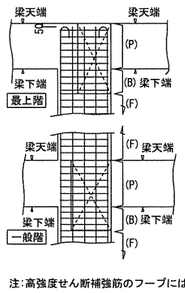



(4) フープ割付け要領図

(P)：パネルゾーン(両方向共にパネル内の部分)
形　状：ロ-100@
Hoop径：柱リスト参照

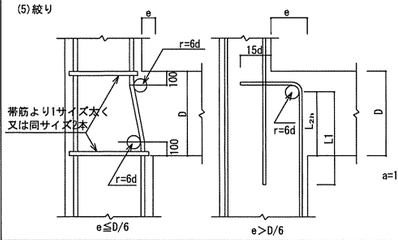
(B)：境界ゾーン(一方向が梁内法間で他方向がパネル内の部分)
Hoop材：各方向ごとに梁内のり間は柱リストに示されたHoopとし、右図の場合、紙面直交方向については中子筋不要。
形　状：柱リスト参照

(F)：可とうゾーン(両方向共梁内法間の部分)
Hoop材：柱リストに示されたHoop
形　状：柱リスト参照

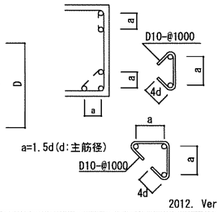



注：高強度せん断補強筋のフープには、いかなる現場溶接も行ってはならない。

(5)絞り




(6) 二段筋の保持




2012. Ver1.00

| | | | |
|---|---|---|---|
| 河津町役場 | 工事名 | 令和５年度 防災拠点施設（長野地区）建設工事 | 番号 S－04 |
| | 図面名 | 鉄筋コンクリート構造配筋標準図 （1） | 縮尺 A2＝－ A3＝71% |

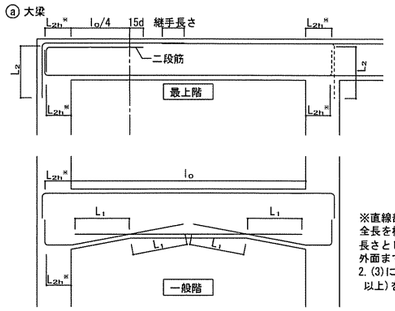
# 鉄筋コンクリート構造配筋標準図 （２）

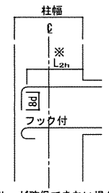
## 7. 大梁、小梁、片持梁

（大梁主筋定着およびカットオフ位置は設計図書の特記による。特記のない場合は下図による。）

(1) 定着

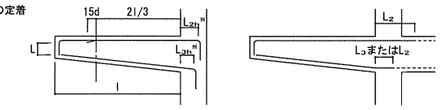
ⓐ 大梁



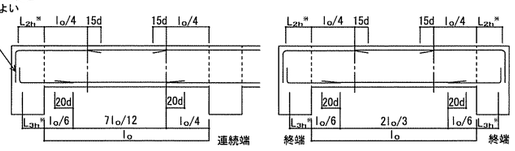




※直線部で$L_{2h}$が確保できない場合は全長を標準図(1).2.(3)の直線定着の長さとし、余長を8d、仕口面から鉄筋外面までの投影定着長さを標準図(1).2.(3)に示す長さ(かつ、柱せいの3/4倍以上)をのみ込ませる。

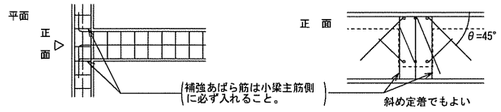
ⓑ 片持梁の定着




ⓒ 小梁の定着
斜め定着でもよい

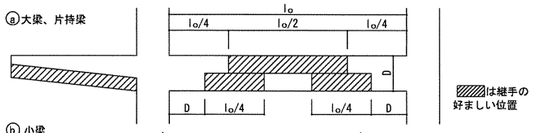



※$L_{2h}$が確保できない場合は標準図(1).2.(3)による。

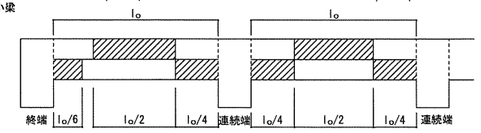



(2) 大梁、片持梁、小梁主筋の継手

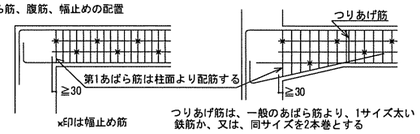
ⓐ 大梁、片持梁



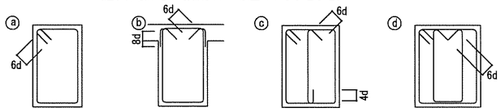

ⓑ 小梁




(3) あばら筋、腹筋、幅止めの配置




(4) あばら筋の型 （注、床板がない場合は135° 以上のフックとする）

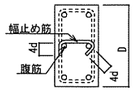


(イ) 原則として ⓐ のフック先曲げとする。 両側床版付（T型）梁で ⓑ とすることができる。

(ロ) フックの位置は ⓐ にあっては交互とする。

(5) 幅止め筋の本数、加工

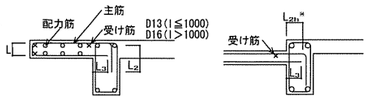
| | |
|---|---|
| 腹筋 | D< 600 不要<br>600≦D< 900 2-D10 1段<br>900≦D<1200 4-D10 2段<br>1200≦D<1500 6-D10 3段<br>1500≦D D10@300以内 |
| 幅止め筋 | D10@1000位内で割り付ける |



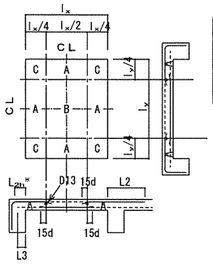

## 8. 床版

(1) 定着および継手

ⓐ 片持ち床スラブ

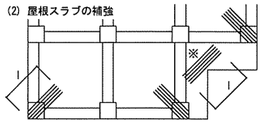



ⓑ 一般床スラブ



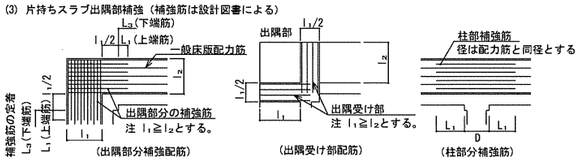
| 継手位置 | | 標準継手位置 |
|---|---|---|
| 上端筋 | 短辺方向 | B |
| | 長辺方向 | B |
| 下端筋 | 短辺・長辺方向 | A C |

(2) 屋根スラブの補強

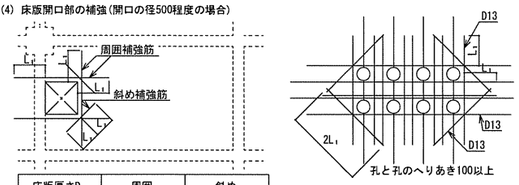


ⓐ 補強筋は各5-D10又はスラブ主筋の同一径で$l_1$=1,500とし、上端筋の下に配筋する
ⓑ ※の箇所(入隅)は各階補強する

(3) 片持ちスラブ出隅部補強（補強筋は設計図書による）




(4) 床版開口部の補強(開口の径500程度の場合)

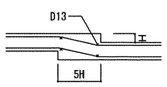



| 床版厚さD | 周囲 | 斜め |
|---|---|---|
| D≦150 | 各2−D13 | 各1−D13 |
| 150<D≦200 | 各2−D13 | 各2−D13 |
| 200<D≦300 | 各2−D19 | 各2−D16 |

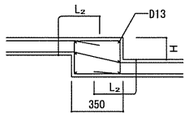
注）設備の小開口が連続してあく場合は縦、横、斜補強筋とは別に開口によって切られる鉄筋と同じ鉄筋を開口をさけて補強する。

(5) 床版段差

ⓐ H≦70の場合

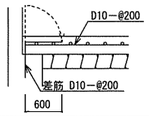



ⓑ 70<H≦150の場合

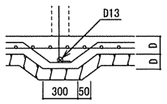



(6) 土間コンクリート

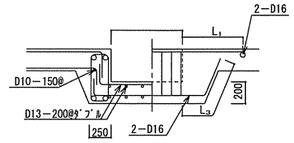
ⓐ 軽作業の土間




ⓑ 間仕切壁との交差部

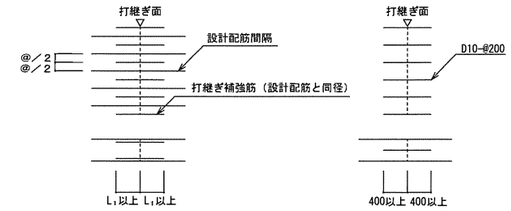



(7) 釜場




(8) 打継ぎ補強(ダメ穴打継面について)

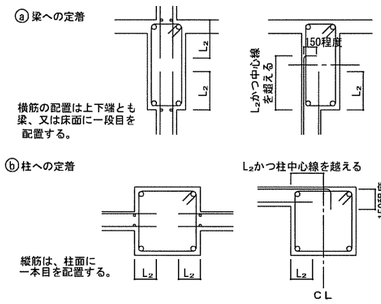
・設計配筋間隔の1/2ピッチ 長さ$2L_1$以上　　・無筋部分D10−@200 長さ800以上




## 9. 壁

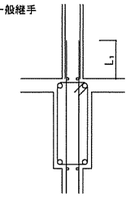
(1) 定着及び継手

ⓐ 梁への定着

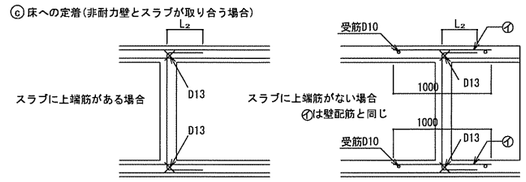



ⓑ 柱への定着

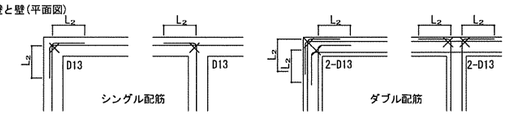
ⓒ 一般継手



ⓒ 床への定着(非耐力壁とスラブが取り合う場合)

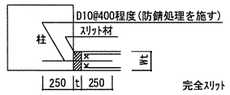



ⓓ 壁と壁(平面図)



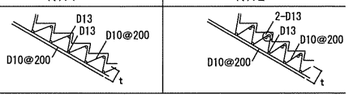

(2) スリット部(設計図に記入のあるとき)

スリット部の鉄筋の被り厚さは2-(4)がかぶり厚さの条、数小かぶり厚さ以上とする。

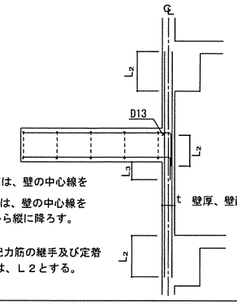



## 10. 階段

片持ちスラブ形基準配筋

| 配筋種別 | KA1 | KA2 |
|---|---|---|
| 配筋図 |  |  |





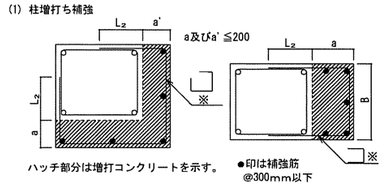

階段主筋は、壁の中心線を越えてから縦に降ろす。

（注） 1．階段主筋は、壁の中心線を越えてから縦に降ろす。
2．スラブ配力筋の継手及び定着の長さは、L2とする。

t 壁厚、壁配筋は設計図書による

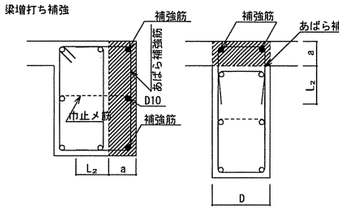
## 11. 柱、梁増打コンクリート補強（増打するときは事前に設計者、及び工事監理者と打ち合わせのこと）

(1) 柱増打ち補強




柱の打増し補強は、打増し幅が70mm以上かつ200mm以下の場合に適用する。
200mmを越える場合は、特記による。
なお梁及び耐力壁の鉄筋の定着長さは、増し打ち部分を除いて計算する。
※帯筋と同径同ピッチ

(2) 梁増打ち補強

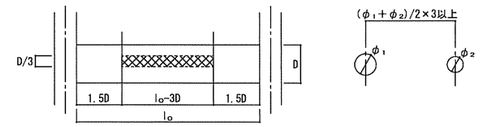



・補強筋は、梁主筋の1段落し径(D16以上)とする。
・あばら補強筋は、梁と同径、同ピッチとする。
・腹筋D10ピッチは、梁の腹筋と合わせる。
・D≧400の場合は補強筋を3本とする。
・aは100〜200程度。
・梁下端増打コンクリートの場合も上端増打コンクリート補強と同様とする。
・ハッチ部分は増打コンクリートを示す。

## 12. 梁貫通孔補強

(1) 設置可能範囲

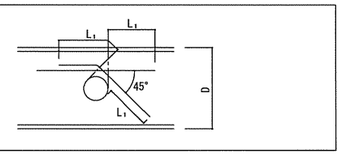
・孔の径は、梁せいの1/3以下とし、孔が円形でない場合はこれの外接円とする。
・孔の上下方向の位置は梁せい中心付近とし、梁中央部下端は梁下端より1/3Dの範囲には設けてはならない。
・孔は、柱面から原則として、1.5D（Dは梁せい）以上離す。ただし、基礎梁及び壁付帯梁は除く。
・孔が並列する場合の中心間隔は、孔の径の平均値の3倍以上とする。




(2) 鉄筋標準配筋

・縦筋及び上下横筋は、あばら筋の形に配筋する。
・補強筋は、主筋の内側とする。また、定着長さは下図による。

孔補強の定着長さ




・孔の径が梁せいの1/10以下、かつ、150mm未満のものは、鉄筋を緩やかに曲げることにより、開口部を避けて配筋できる場合は、補強を省略することができる。
・溶接金網の余長は1格子以上とし、突出しは10mm以上とする。
・溶接金網の貫通孔部分には、鉄筋1-13φのリング筋を取り付ける。なお、リング筋は、溶接金網に4箇所以上溶接する。
・溶接金網の割付け始点は、横筋ではあばら筋の下側とし、縦筋では貫通孔の中心とする。

(3) 既製品 （使用する場合は、設計者又は工事管理者と打合せのこと）
（既製品の適用範囲を準拠し、承認を得ること）

□リング型　□パイプ型　□金網型　□プレート型

2012. Ver1.00

| | | | |
|---|---|---|---|
| 河津町役場 | 工事名 | 令和５年度<br>防災拠点施設（長野地区）建設工事 | 番号 | S－05 |
| | 図面名 | 鉄筋コンクリート構造配筋標準図 （２） | 縮尺 | A2=－<br>A3=71% |

梁貫通孔補強材

# ＭＡＸウエブレン標準仕様書　同等品可

テイエム技研株式会社
本社 〒893-0032 鹿児島県鹿屋市川西町3949 TEL:0994-43-4341 FAX:0994-43-4471
東京支店 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町2-11-4 テイエムビル1階 TEL:03-6661-2621 FAX:03-6661-2622 E-mail:tmgktky@tmgiken.com
大阪支店 〒536-0013 大阪市城東区鴫野東3-5-14 TEL:06-6965-1171 FAX:06-6965-1181 E-mail:tmosaka@tmgiken.com
福岡支店 〒810-0041 福岡市中央区大名1-9-27 TEL:092-711-7744 FAX:092-741-3343 E-mail:tmgkfukuoka@tmgiken.com

## １．一般事項

（１）本仕様書は、(財)日本建築センターの一般評定「BCJ評定-RC0097-07」に適合するように標準仕様を定めるものであり、各設計における特記仕様は、本仕様書に優先して適用する。

（２）本仕様書に定めなき事項は、日本建築学会「鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説」及び「建築工事標準仕様書・同解説（JASS5）鉄筋コンクリート工事」による。

## ２．適用範囲

（１）使用材料

a）コンクリート設計基準強度

21≦Ｆc≦80Ｎ/mm$^2$

b）主筋

普通鉄筋のうち以下の種類

SD295A, SD345, SD390, SD490

高強度鉄筋のうち以下の種類

SD590, SD685 ただし、建築基準法第37条第二号の規定に基づく国土交通大臣認定品

c）あばら筋

普通鉄筋のうち以下の種類

SD295A, SD345, SD390

高強度鉄筋のうち以下の種類

685Ｎ/mm$^2$，785Ｎ/mm$^2$ 級または1275Ｎ/mm$^2$ 級高強度鉄筋のうち、建築基準法第37条第二号の規定に基づく国土交通大臣認定品

d）開孔補強筋

785Ｎ/mm$^2$ 級せん断補強筋ストロングフープ用棒鋼【認定番号 MSRB-0005】
785Ｎ/mm$^2$ 級せん断補強筋ストロングフープ用棒鋼（インデント付）【認定番号 MSRB-0124】
785Ｎ/mm$^2$ 級せん断補強筋ストロングフープ用棒鋼（インデント無）【認定番号 MSRB-0125】

（２）開孔径および位置

a）開孔径　Ｈ

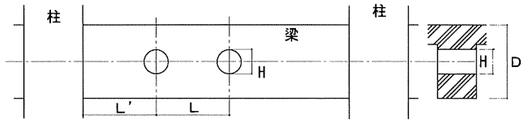
あばら筋に普通強度鉄筋を用いる梁　100mm≦Ｈ≦750mm
あばら筋に高強度鉄筋を用いる梁　100mm≦Ｈ≦450mm
開孔の形状は円形または多角形とし、梁成の1/3以下とする。
（多角形の場合は外接する円形とみなす。）

b）開孔中心間距離　Ｌ

開孔中心間距離は、開孔径の3倍以上とする。また、隣り合う開孔径が異なる場合には、双方の開孔径の平均値の3倍以上とする。

c）柱際から開孔中心までの距離　Ｌ'

柱面から梁せい以上離すこととする。



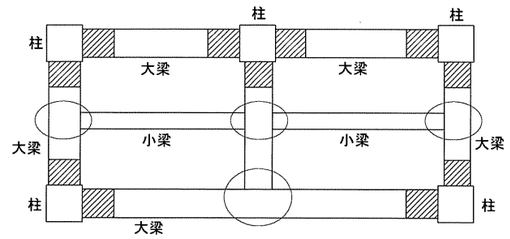

d）へりあきの最小寸法

梁せい　450mm≦Ｄ＜700mm　へりあき 175mm
梁せい　700mm≦Ｄ＜900mm　へりあき 200mm
梁せい　900mm≦Ｄ　へりあき 250mm

e）梁が交差する場合の梁面から開孔中心までの距離

開孔補強筋が直交する梁の配筋と干渉しない範囲で開孔を設けることができる。

：柱面から梁せい以上離す。
：大梁、小梁とも開孔補強筋が直交する梁の配筋に干渉しない範囲で開孔可。



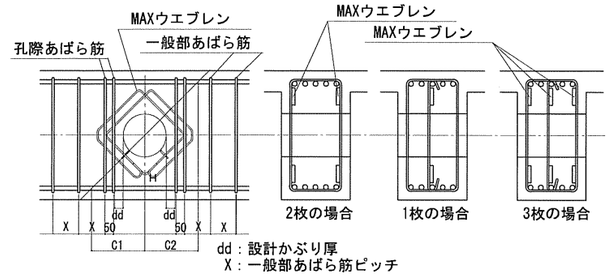

## ３．標準配筋図

（１）ＭＡＸウエブレンの取り付け位置

ＭＡＸウエブレンはあばら筋の内側に取り付ける。3枚以上施工する場合は中子筋へ取り付けるか、開孔補強筋を連続固定できるＪ筋（ジョイント金具）により施工する。

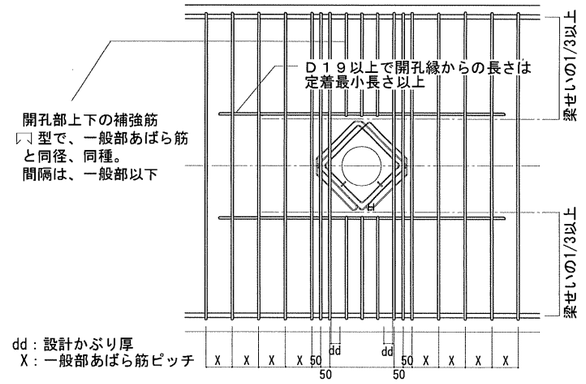
（２）孔際あばら筋

孔際あばら筋は、原則として一般部あばら筋と同種、同径、同本数とし、開孔部の両側に１組以上配筋する。位置は開孔縁から設計かぶり厚さを確保した位置に１組目を配筋し、複数組配筋する場合は、その間隔を50mmとする。




## ４．大開孔時の補強方法

開孔径が400mm以上で主筋とＭＡＸウエブレンの最外位置との間隔が梁せいの1/3以上となる場合は右図に示す補強を行う。なお、この補強が必要となる条件は(財)日本建築センターの評定時に指導された最低基準であるので、開孔位置等の状況によっては図に示す数値以下であっても補強が必要となる場合がある。従って開孔部の上下補強については設計担当者と協議検討のうえ決定する。

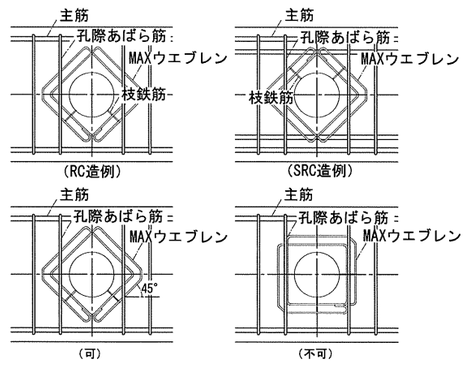



## ５．施工要領

（１）標準的な施工順序

a）ＲＣ造　1）開孔位置の芯出しを行う。
（例）　2）ＭＡＸウエブレンをあばら筋内に挿入し、枝鉄筋を下側または上側に向け所定の位置に固定する。

b）ＳＲＣ造　1）あばら筋の配筋前に、鋼管スリーブにＭＡＸウエブレンを掛け、仮置きする。
（例）　2）あばら筋を配筋後、枝鉄筋を下側または上側に向け所定の位置に固定する。




（２）ＭＡＸウエブレンの取り付け方向

ＭＡＸウエブレンはあばら筋に対して環状鉄筋が45°になるように取り付ける。

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 河津町役場 | | | 工事名 | 令和５年度 防災拠点施設（長野地区）建設工事 | 番号 | Ｓ－０６ |
| | | | 図面名 | RCはり貫通孔補強筋標準図 | 縮尺 | A2＝－ A3＝71% |

ベースパックⅠ型

**角形鋼管**

F値295N/mm² 以下

□-150×150 ～ □-300×300 用

（一財）日本建築センターによる一般評定「BCJ評定-ST0093-17」（平成30年9月21日付）

# ベースパック柱脚工法 設計/施工 標準図

●ベースパック柱脚工法の設計は「ベースパック柱脚工法設計ハンドブック」による。

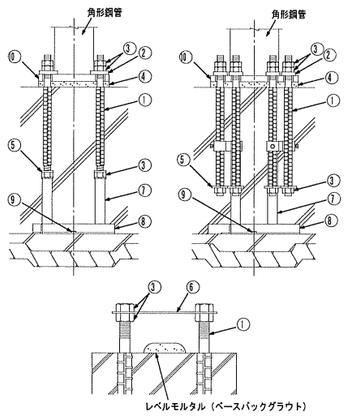

岡部株式会社 TEL03（3624）5336

旭化成建材株式会社 TEL03（3296）3515


2021年4月作成

## 1．工法概要

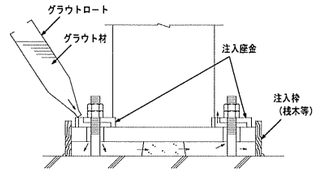
### 1．1 構成部材




①アンカーボルト
②注入座金
③Mナット
④ベースパックグラウト（グラウト材）
⑤定着座金
⑥テンプレート
⑦フレームポスト
⑧フレームベース
⑨ステコンアンカー（コンクリートアンカー）
⑩ベースプレート

（注）上記 ⑦～⑩の構成部材はベースパック構成部品として供給される。
（注）上記 ①～⑥は現場状況により仕様が異なる場合がある。

### 1．2 柱脚の定着方法概要



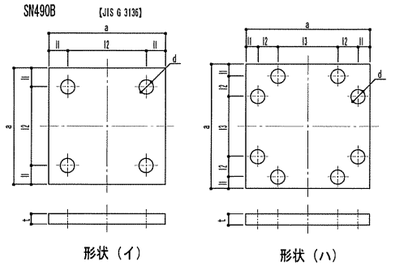

## 2．柱

| F値(N/mm²) | 鋼種 | 採用 |
|---|---|---|
| 235 | BCP235 | |
| | STKR400 | |
| 295 | BCR295 | ● |
| | TSC295 | ● |

## 3．構成部材・寸法

### 3．1 ベースプレート

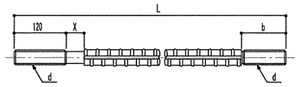
●材質
SN490B 【JIS G 3136】



形状（イ）　形状（ハ）

### 3．2 アンカーボルト（Mアンカーボルト）【建築基準法第３７条第二号に基づく国土交通大臣認定材料】

i）アンカーフレーム Aタイプの場合

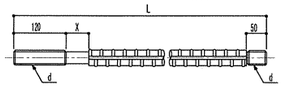


単位 mm

| 呼び d | 異形部呼び名 | L 注1) | X | b 注1) | 基準強度 (N/mm²) |
|---|---|---|---|---|---|
| M27 | D29 | 650 | 45 | 128 | 490 |
| M30 | D32 | 695 | 45 | 133 | 490 |
| M33 | D35 | 690, 735 | 45 | 95, 140 | 490 |
| M36 | D38 | 770 | 60 | 130 | 490 |
| M39 | D41 | 770, 810 | 60 | 98, 135 | 490 |

注1）据付け高さが低い場合に短いアンカーボルトを使用する。

ii）アンカーフレーム Cタイプ の場合

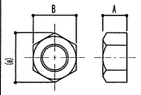


単位 mm

| 呼び d | 異形部呼び名 | L | X | 基準強度 (N/mm²) |
|---|---|---|---|---|
| M30 | D32 | 695 | 45 | 490 |
| M33 | D35 | 720 | 45 | 490 |
| M36 | D38 | 770 | 60 | 490 |

### 3．3 Mナット

【建築基準法第３７条第二号に基づく国土交通大臣認定材料】

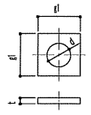


単位 mm

| 呼び | A | B | (a) |
|---|---|---|---|
| M27 | 22 | 41 | 47 |
| M30 | 24 | 46 | 53 |
| M33 | 26 | 50 | 58 |
| M36 | 29 | 55 | 64 |
| M39 | 31 | 60 | 69 |

### 3．4 定着座金

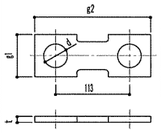
i）アンカーフレーム Aタイプの場合



単位 mm

| 適用アンカーボルト | g1 | t | d | 材質 |
|---|---|---|---|---|
| M27 | 55 | 9 | 28 | SS400 |
| M30 | 55 | 9 | 31 | |
| M33 | 60 | 9 | 34 | |
| M36 | 65 | 12 | 37 | |
| M39 | 80 | 12 | 40 | |

ii）アンカーフレーム Cタイプ の場合

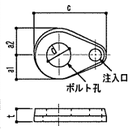


単位 mm

| 適用アンカーボルト | g1 | g2 | t | d | 材質 |
|---|---|---|---|---|---|
| M30 | 55 | 169 | 9 | 32 | SS400 |
| M33 | 60 | 173 | 9 | 35 | |
| M36 | 65 | 178 | 9 | 38 | |

### 3．5 注入座金

【建築基準法第３７条第二号に基づく国土交通大臣認定材料】

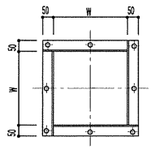



単位 mm

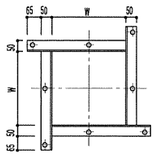
| 記号 | 適用アンカーボルト | a1 | a2 | c | t | d |
|---|---|---|---|---|---|---|
| PM27 | M27 | 32 | 42 | 101 | 18 | 28 |
| PM30 | M30 | 32 | 42 | 101 | 18 | 31 |
| PM33 | M33 | 35 | 45 | 110 | 18 | 34 |
| PM36 | M36 | 35 | 45 | 110 | 18 | 37 |
| PM39 | M39 | 38 | 48 | 118 | 18 | 40 |

### 3．6 フレームベース

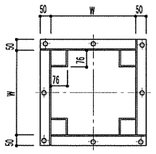
i）Aタイプ



ii）Cタイプ



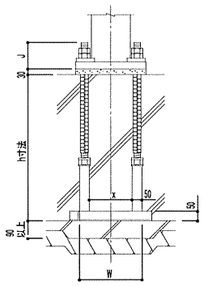
iii）特Cタイプ



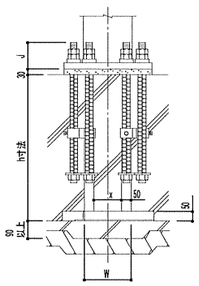
### 3．7 アンカーフレーム形状および据付け時諸寸法

●ベースパックの据付け高さ（h寸法）はフレームベース下端からコンクリート柱型天端までを示す。据付けに最低限必要な高さ（最低h寸法）は下表に記載の値とする。

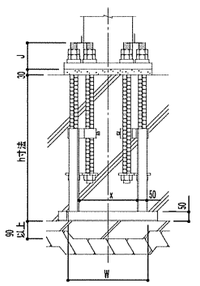
〈Aタイプ〉



〈Cタイプ〉※



〈特Cタイプ〉



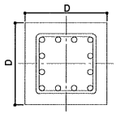
※杭頭納まり及び配筋状況に合わせて特Cタイプを選択できる。

単位 mm

## 4．コンクリート柱型

### 4．1 形状・材質

●形状
形状は正方形とし、寸法は下表に記載の値とする。

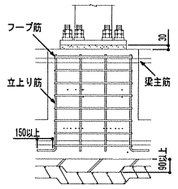


●コンクリート
普通コンクリートとし、設計基準強度は21N/mm² 以上とする。

●鉄筋
SD295(D13, D16)
SD345(D19, D22)

### 4．2 配筋

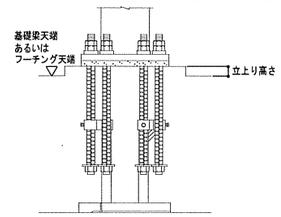
配筋仕様は下表による。




※立上り筋の頂部にはフックを設けなくてよい。
※トップフープはダブルとし、柱型上端近くに配置する。

### 4．3 基礎立上がり

●基礎立上がり高さは50mm以下とする。
※ただし基礎立上がり高さが50mmを超え300mm以下の場合、Lシリーズを使用することができる。




### 4．4 特記事項 上記内容によらない場合は下記による。

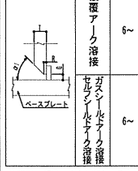
採用
□ 下表標準柱型寸法からの変更あり（「柱型寸法最大・最小値一覧」による）
□ 下表標準配筋仕様からの変更あり
□ 立上り筋に頂部フックが必要

## 5．工場製作（溶接）

■組立
●ベースプレートの中心線（ｹﾀﾞｷ線）に柱材軸心を合わせる。

■溶接方法（完全溶込み溶接）
●完全溶込み溶接とする。（JASS 6 鉄骨工事による）

完全溶込み溶接の開先標準（JASS 6 鉄骨工事 2007年版より）

| 図 | 溶接方法 | 適用板厚t(mm) | ルート間隔G(mm) 標準値 | ルート間隔G(mm) 許容差 | ルート面R(mm) 標準値 | ルート面R(mm) 許容差 | 開先角度α1(°) 標準値 | 開先角度α1(°) 許容差 | 溶接姿勢 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
|  | 被覆アーク溶接 | 6～ | 7 | -2,+∞ (-3,+∞) | 2 | -2,+1 (-2,+2) | α1：45 | -2.5,+∞ (-5,+∞) | 下向き |
| | | | 9 | -2,+∞ (-3,+∞) | 2 | -2,+1 (-2,+2) | α1：35 | | |
| | ガスシールドアーク溶接 セルフシールドアーク溶接 | 6～ | 6 | -2,+∞ (-3,+∞) | 2 | -2,+1 (-2,+2) | α1：45 | -2.5,+∞ (-5,+∞) | 下向き |
| | | | 7 | -2,+∞ (-3,+∞) | 2 | -2,+1 (-2,+2) | α1：35 | | |

許容差・記号+∞は制限無しを示す。
・2段書きは「鉄骨精度検査基準」に規定する許容差（上段：管理許容差、下段括弧内：限界許容差）を示す。

■ベースプレートの予熱
●気温（鋼材表面温度）が5°C以上でのベースプレートの予熱は次に示す予熱温度標準により行う。その他必要に応じて適切な予熱をする。

| 溶接方法 | 鋼種 | 板厚(mm) t＜32 | 32≦t＜40 | 40≦t≦50 |
|---|---|---|---|---|
| 低水素系被覆アーク溶接 | SM490B | 予熱なし | 50 ℃ | 50 ℃ |
| CO2 ガスシールドアーク溶接 | SM490B | 予熱なし | 予熱なし | 予熱なし |

■検査方法：溶接部の検査は超音波探傷検査により行う。
■施工管理：７．本工法の施工及び施工管理参照。

## 6．工事場施工

### 6．1 基礎工事

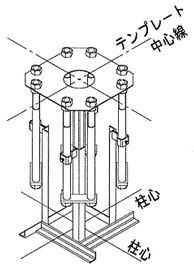
●柱脚部の捨コンの厚さは90mm以上とし、表面は平滑に仕上げる。

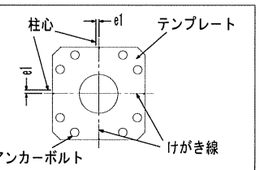
### 6．2 アンカーボルト据付け

●アンカーボルト（フレーム）の組立ては、4隅のアンカーボルト4本で組立てを行う。

●フレームベースはステコンアンカーにより水平に固定する。

●位置決めは、テンプレートの中心線と地墨等の柱心を合致させることにより行い、標準許容差は下図による。




| | |
|---|---|
| 図 |  |
| 標準許容差 | -2≦e1≦2<br>基準高さより誤差は<br>-3≦e≦10 |

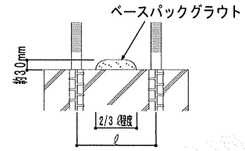
### 6．3 配筋およびコンクリート打設

●配筋はアンカーボルト（フレーム）との取り合いを考慮する。

●コンクリート打設前にテンプレート位置精度を確認する。

### 6．4 建方

●レベルモルタルはベースパックグラウト（グラウト材）を使用し大きさは右図による。




### 6．5 アンカーボルトの本締め（弛み止め）

●本締めはグラウト材の充填前に行い、ダブルナットを標準とする。

### 6．6 ベースパックグラウト（グラウト材）の注入

●グラウト材のカクハンは、グラウト材１袋（6kg）に対して、計量カップで1.0~1.1 ℓ の水を加え、電動カクハン機で混練することにより行う。

●グラウト材の注入は、グラウトロートを注入座金にセットし、グラウト材の自重圧により他の注入座金からグラウト材が噴き出るまで行う。

## 7．本工法の施工及び施工管理

●本工法は、管理者又は施工者（元請）の管理のもとで実施するものとする。

●本工法のうち６．２アンカーボルト据付け及び６．６ベースパックグラウトの注入は、ベースパック施工技術委員会によって認定された有資格者（ベースパック施工管理技術者・施工技能者）が施工を実施し、チェックシート等により施工管理を行うものとする。

●ベースプレート溶接部の施工管理は、鉄骨製作業者に属する鉄骨製作管理技術者等による。

| 採用 | ベースパック記号 | 柱 外径(mm) | 柱 板厚(mm) | ベースプレート 材質 | 形状 | 寸法(mm) a | t | l1 | l2 | l3 | d | アンカーボルト 本数-呼び | 基準強度(N/mm²) | アンカーフレームタイプ | コンクリート柱型 寸法D(mm) 標準フレーム | 特C | 配筋 立上り筋 | フープ筋 | 設計基準強度(N/mm²) | フレームベース 寸法W(mm) 標準フレーム | 特C | フレームポスト間 寸法X(mm) 標準フレーム | 特C | 最低h寸法(mm) | J寸法(mm) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 15-12V | □-150×150 | t≦12 | SM490B | (イ) | 300 | 28 | 50 | 200 | - | φ45 | 4-M27 | 490 | A | 500 | - | 12-D16 | D13@100 | 21以上 | 250 | - | 150 | - | 550 | 135 |
| | 17-12V | □-175×175 | t≦12 | SM490B | (イ) | 320 | 32 | 45 | 230 | - | φ45 | 4-M30 | 490 | A | 530 | - | 12-D19 | D13@100 | 21以上 | 280 | - | 180 | - | 600 | 135 |
| | 20-09V | □-200×200 | t≦9 | SM490B | (イ) | 360 | 28 | 50 | 260 | - | φ45 | 4-M30 | 490 | A | 560 | - | 12-D16 | D13@100 | 21以上 | 310 | - | 210 | - | 600 | 135 |
| | 20-12V | □-200×200 | t≦12 | SM490B | (イ) | 360 | 32 | 50 | 260 | - | φ50 | 4-M33 | 490 | A | 560 | - | 12-D19 | D13@100 | 21以上 | 310 | - | 210 | - | 600 | 135 |
| | 25-09V | □-250×250 | t≦9 | SM490B | (イ) | 420 | 32 | 55 | 310 | - | φ55 | 4-M36 | 490 | A | 610 | - | 12-D19 | D13@100 | 21以上 | 360 | - | 260 | - | 650 | 150 |
| ● | 25-12V | □-250×250 | t≦12 | SM490B | (イ) | 420 | 36 | 55 | 310 | - | φ55 | 4-M39 | 490 | A | 630 | - | 12-D19 | D13@100 | 21以上 | 370 | - | 270 | - | 650 | 150 |
| | 25-16V | □-250×250 | t≦16 | SM490B | (ハ) | 450 | 32 | 50 | 80 | 190 | φ50 | 8-M33 | 490 | C | 620 | 640 | 12-D19 | D13@100 | 21以上 | 240 | 440 | 140 | 300 | 650 | 135 |
| | 30-09V | □-300×300 | t≦9 | SM490B | (イ) | 480 | 36 | 60 | 360 | - | φ55 | 4-M39 | 490 | A | 680 | - | 12-D22 | D13@100 | 21以上 | 420 | - | 320 | - | 650 | 150 |
| | 30-12V | □-300×300 | t≦12 | SM490B | (ハ) | 520 | 32 | 50 | 80 | 260 | φ50 | 8-M30 | 490 | C | 700 | 710 | 12-D22 | D13@100 | 21以上 | 310 | 510 | 210 | 370 | 650 | 135 |
| | 30-16V | □-300×300 | t≦16 | SM490B | (ハ) | 520 | 40 | 50 | 80 | 260 | φ55 | 8-M36 | 490 | C | 710 | 710 | 12-D22 | D13@100 | 21以上 | 310 | 510 | 210 | 370 | 700 | 150 |
| | 30-19V | □-300×300 | t≦19 | SM490B | (ハ) | 550 | 50 | 50 | 80 | 290 | φ55 | 8-M36 | 490 | C | 740 | 740 | 12-D22 | D13@100 | 21以上 | 340 | 540 | 240 | 400 | 700 | 150 |

河津町役場

| | | | |
|---|---|---|---|
| 工事名 | 令和５年度 防災拠点施設（長野地区）建設工事 | 番号 | S－07 |
| 図面名 | ベースパック柱脚工法　設計・施工標準図 | 縮尺 | A2＝－ A3＝71% |

# 鉄骨ばり貫通孔補強　ハイリングⅢ工法設計施工標準

同等品可

国土交通大臣認定：ハイリング　MSTL-0234,0515,0544,0548
国土交通大臣認定：ＳＰスティック　MSTL-0451
日本建築センター評定：BCJ評定－ST0095

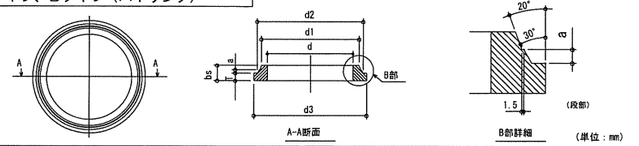
2021年4月

## 1．材質

ハイリング：HFW490,HRR490※1（SN490B同等）またはSN490B規格
ＳＰスティック：HFW490rm※2（SN490B同等）
※1：国土交通大臣認定取得材（MSTL－0234,0515,0544,0548）　※2：国土交通大臣認定取得材（MSTL－0451）

## 2．型式・形状・寸法

Ｒタイプ、Ｂタイプ（ハイリング）



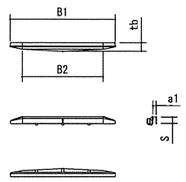

（単位：mm）

| 貫通孔径 | 型式※1 | 適用ウェブ厚範囲 | 鉄骨ウェブ下孔径 | 内径 d ※2 | 幅 bs | フランジ厚 T | d1 | d2 | 外径 d3 | α | 質量 (kg) | 採用 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| φ100 | 100R | 5.5~19 | φ140 | 100 | 22 | 8.5 | 115 | 130 | 150 | 5.5 | 1.1 | |
| | 100B | 8.5~29 | φ145 | | 32 | 12 | 114 | 135 | 155 | 8.5 | 1.7 | |
| φ125 | 125R | 5.5~19 | φ165 | 125 | 25 | 10 | 139 | 155 | 175 | 5.5 | 1.4 | |
| | 125B | 8.5~29 | φ175 | | 32 | 14 | 145 | 165 | 185 | 8.5 | 2.5 | |
| φ150 | 150R | 5.5~19 | φ195 | 150 | 25 | 10 | 169 | 185 | 205 | 5.5 | 2.0 | |
| | 150B | 9~31 | φ205 | | 36 | 14 | 172 | 195 | 215 | 9 | 3.5 | |
| φ175 | 175R | 5.5~19 | φ225 | 175 | 25 | 10 | 199 | 215 | 235 | 5.5 | 2.6 | |
| | 175B | 9~31 | φ230 | | 36 | 18 | 200 | 220 | 240 | 9 | 4.5 | |
| φ200 | 200R | 6~21 | φ250 | 200 | 25 | 12 | 225 | 240 | 260 | 6 | 3.1 | |
| | 200B | 9~31 | φ260 | | 40 | 18 | 227 | 250 | 270 | 9 | 5.9 | |
| φ225 | 225R | 6~21 | φ275 | 225 | 25 | 12 | 250 | 265 | 285 | 6 | 3.5 | |
| | 225B | 9~31 | φ290 | | 40 | 20 | 259 | 280 | 300 | 9 | 7.5 | |
| φ250 | 250R | 7.5~26 | φ300 | 250 | 28 | 12 | 272 | 290 | 310 | 7.5 | 4.1 | |
| | 250B | 10~32 | φ320 | | 45 | 22 | 286 | 310 | 330 | 10 | 9.9 | |
| φ275 | 275R | 7.5~26 | φ325 | 275 | 28 | 12 | 297 | 315 | 335 | 7.5 | 4.4 | |
| | 275B | 10~32 | φ340 | | 50 | 24 | 304 | 330 | 350 | 10 | 11 | |
| φ300 | 300R | 8~28 | φ350 | 300 | 28 | 12 | 322 | 340 | 360 | 8 | 4.8 | |
| | 300B | 11~32 | φ370 | | 55 | 26 | 331 | 360 | 380 | 11 | 14 | |
| φ350 | 350R | 8~28 | φ400 | 350 | 32 | 14 | 370 | 390 | 410 | 8 | 6.3 | |
| | 350B | 11~32 | φ425 | | 60 | 28 | 384 | 415 | 435 | 11 | 19 | |
| φ400 | 400R | 8~28 | φ455 | 400 | 32 | 14 | 425 | 445 | 465 | 8 | 8.0 | |
| | 400B | 11~32 | φ480 | | 62 | 30 | 439 | 470 | 490 | 11 | 24 | |
| φ450 | 450R | 10~32 | φ525 | 450 | 50 | 22 | 487 | 515 | 535 | 10 | 19 | |
| | 450B | 14~32 | φ550 | | 74 | 38 | 505 | 540 | 560 | 14 | 41 | |
| φ500 | 500R | 10~32 | φ575 | 500 | 50 | 22 | 537 | 565 | 585 | 10 | 21 | |
| | 500B | 15~32 | φ610 | | 75 | 40 | 565 | 600 | 620 | 15 | 52 | |
| φ550 | 550R | 10~32 | φ630 | 550 | 55 | 22 | 589 | 620 | 640 | 10 | 27 | |
| | 550B | 15~32 | φ655 | | 75 | 40 | 610 | 645 | 665 | 15 | 54 | |
| φ600 | 600R | 10~32 | φ680 | 600 | 55 | 22 | 639 | 670 | 690 | 10 | 29 | |
| | 600B | 15~32 | φ700 | | 80 | 40 | 650 | 690 | 710 | 15 | 57 | |

※1：応力検討等にて上記型式で対応できない場合は、別途お問い合わせください。
※2：内径dが500を超える場合は、別途お問い合わせください。

（単位：mm）

Sタイプ　（SPスティック）




| 貫通孔径 | 型式 | 適用ウェブ厚範囲 | 鉄骨ウェブ下孔径 | 内径 d | 幅 bs | フランジ厚 T | d1 | d2 | 外径 d3 | α | 質量 (kg) ※1 | 採用 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| φ100 | 100S | 32以下 | φ50-100 | 100 | 22 | 8.5 | 115 | 130 | 150 | 5.5 | 1.1 | |
| φ125 | 125S | | φ101-125 | 125 | 25 | 10 | 139 | 155 | 175 | 5.5 | 1.4 | |
| φ150 | 150S | | φ126-150 | 150 | 25 | 10 | 169 | 185 | 205 | 5.5 | 2.0 | |
| φ175 | 175S | | φ151-175 | 175 | 25 | 10 | 199 | 215 | 235 | 5.5 | 2.6 | |
| φ200 | 200S | | φ176-200 | 200 | 25 | 12 | 225 | 240 | 260 | 6 | 3.1 | |
| φ225 | 225S | | φ201-225 | 225 | 25 | 12 | 250 | 265 | 285 | 6 | 3.5 | |
| φ250 | 250S | | φ226-250 | 250 | 28 | 12 | 272 | 290 | 310 | 7.5 | 4.1 | |
| φ275 | 275S | | φ251-275 | 275 | 28 | 12 | 297 | 315 | 335 | 7.5 | 4.4 | |
| φ300 | 300S | | φ276-300 | 300 | 28 | 12 | 322 | 340 | 360 | 8 | 4.8 | |
| φ350 | 350S | | φ326-350 | 350 | 32 | 14 | 370 | 390 | 410 | 8 | 6.3 | |
| φ400 | 400S | | φ376-400 | 400 | 32 | 14 | 425 | 445 | 465 | 8 | 8.0 | |
| φ450 | 450S | | φ426-450 | 450 | 32 | 14 | 487 | 515 | 535 | 10 | 19 | |

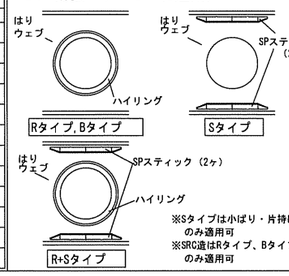
※1：2ヶ分の質量

R+Sタイプ　（ハイリング+SPスティック）

（単位：mm）

| 貫通孔径 | 型式 | 適用ウェブ厚範囲 | 鉄骨ウェブ下孔径 | 使用金物 ハイリング | 使用金物 SPスティック |
|---|---|---|---|---|---|
| φ100 | 100R+S | 5.5~19 | φ140 | 100R | 100S |
| φ125 | 125R+S | 5.5~19 | φ165 | 125R | 125S |
| φ150 | 150R+S | 5.5~19 | φ195 | 150R | 150S |
| φ175 | 175R+S | 5.5~19 | φ225 | 175R | 175S |
| φ200 | 200R+S | 6~21 | φ250 | 200R | 200S |
| φ225 | 225R+S | 6~21 | φ275 | 225R | 225S |
| φ250 | 250R+S | 7.5~26 | φ300 | 250R | 250S |
| φ275 | 275R+S | 7.5~26 | φ325 | 275R | 275S |
| φ300 | 300R+S | 8~28 | φ350 | 300R | 300S |
| φ350 | 350R+S | 8~28 | φ400 | 350R | 350S |
| φ400 | 400R+S | 8~28 | φ455 | 400R | 400S |
| φ450 | 450R+S | 10~32 | φ525 | 450R | 450S |

## 3．補強パターン（S造用）




※Sタイプは小ばり・片持ばりのみ適用可
※SRC造はRタイプ、Bタイプのみ適用可

## 4．設計

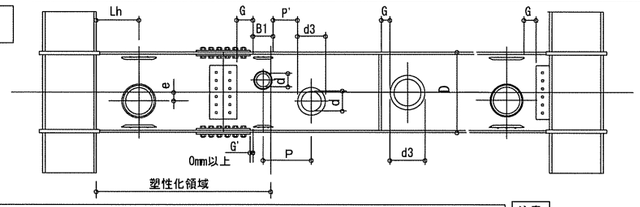
ハイリング,SPスティックを用いて補強した有孔部の耐力が、孔位置に生じる応力を上回ることの確認が必要。

## 5．適用範囲及び適用規定

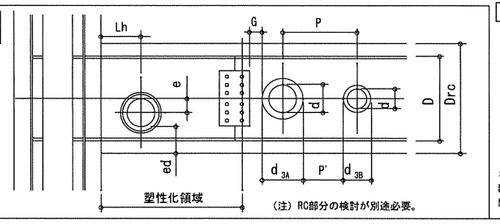
| 項目 | | 規定 | |
|---|---|---|---|
| 構造種別 | | S造 | SRC造 |
| はりの鉄骨断面 | | H形断面 | H形断面 |
| 補強タイプ | | Rタイプ、Bタイプ、R+Sタイプ、Sタイプ | Rタイプ、Bタイプ |
| 貫通孔径（d） | | φ100～φ600 | φ100～φ600 |
| はり材質 | | 400N/mm²級　490N/mm²級　520N/mm²級<br>550N/mm²級　590N/mm²級 | 400N/mm²級　490N/mm²級 |
| 鉄骨のはり成（D） | | 2400mm以下 | 1200mm以下 |
| 塑性化領域※1への貫通孔 | | 2ヶ所まで（ただし、貫通孔径の合計は2/3D以下） | 1ヶ所まで |
| 鉄骨はりウェブの幅厚比 | | 95以下（塑性化領域※1では部材種別FA・FBのみ） | 95以下 |
| 鉄骨のウェブ厚（tw） | | 32mm以下 | 32mm以下 |
| 鉄骨はり成(D)とフランジ幅(B)の比 | | D/B≦8 | D/B≦8 |
| 鉄骨はり成(D)とRCはり成(Drc)の比 | | — | D/Drc≧0.37 |
| 孔径比（d/D） | | 2/3以下 | 0.7以下かつRCはり成の0.4以下<br>（塑性化領域※1ではRCはり成の0.28以下とする） |
| 梁端～孔中心距離（Lh）※2 | | $Lh \geqq \max\left(\frac{D}{12}, 100\right) + \frac{1}{2}d$ | RCはり成(Drc)の0.4倍以上 |
| 偏心量（e）<br>tf:はりフランジ厚<br>rf:フィレット部半径<br>(ビルドHの場合は脚長) | Rタイプ<br>Bタイプ | 大ばりの塑性化領域の場合：<br>$e \leqq \frac{1}{2}\left(\frac{2}{3}D-d\right)$　かつ　$e \leqq \frac{D}{2}-(tf+rf+5)-\frac{d_1}{2}$<br>それ以外：　$e \leqq \frac{1}{2}(D-2(tf+rf+5)-d_1)$ | $e \leqq \frac{1}{2}\left(\frac{2}{3}D-d\right)$　かつ　$e \leqq \frac{D}{2}-(tf+rf+5)-\frac{d_1}{2}$ ※3<br>ただし$d \geqq \frac{2}{3}D$ではe=0 |
| | R+Sタイプ | 大ばりの塑性化領域の場合：<br>$e \leqq \frac{1}{2}\left(\frac{2}{3}D-d\right)$　かつ　$e \leqq \frac{D}{2}-(tf+2a1+25)-\frac{d_1}{2}-S$<br>それ以外：　$e \leqq \frac{D}{2}-(tf+2a1+25)-\frac{d_1}{2}-S$ | — |
| | Sタイプ | $e \leqq \frac{D}{2}-(tf+2a1+25)-\frac{d}{2}-S$ | — |
| 隣接する孔の最小ピッチ | | P≧1.5dかつP'≧20mm<br>ただし連続する孔の径が異なる場合は径の平均のdをとる。<br>またP'とは隣接するハイリングまたはＳＰスティックのあきの寸法を示す。<br>（例）ハイリング同士の場合　$P' = P - \frac{d_{3A}}{2} - \frac{d_{3B}}{2}$ | P≧3.0dかつP'≧20mm<br>ただし連続する孔の径が異なる場合は径の平均のdをとる。<br>またP'とは隣接するハイリングの最大外径のあきの寸法で次式にて示す。<br>$P' = P - \frac{d_{3A}}{2} - \frac{d_{3B}}{2}$ |
| ハイリング(またはSPスティック)端～ガセットプレートなどの端までの距離(G) | | 20mm以上 | 20mm以上 |
| 梁に設計用軸力が作用する場合 ※4<br>補強パターン1：ハイリングのみ<br>補強パターン2：ハイリング+孔補強<br>SPスティック端～フランジスプライスプレートの距離(G') | | 軸力範囲：-0.25Ny～+0.25Ny（Ny：はりの軸耐力）<br>補強タイプ：Rタイプ、Bタイプ　孔径比(d/D)：1/2以下<br>塑性化領域：適用不可　部材種別：FA・FBのみ<br>0mm以上 | 適用不可<br>— |

※1 塑性化領域：梁端部から0.1L以内または鉄骨はり成（SRC造の場合はＲＣはり成）の2倍以内の範囲（大きい方、L=はり内法長さ）
ただし、シアスパン比（L/D）が6以下の場合は梁端部から0.1L以内または鉄骨はり成の1倍以内の範囲（大きい方）
※2 耐力確認により本規定以上の寸法が必要な場合がある。
※3 SRC造では貫通孔の縁あきedを180mm以上確保し、貫通孔縁における梁主筋の適切なかぶり厚さを確保する。
※4 補強パターンは設計者にてご確認の上、選択ください。補強パターン１の場合は軸力負担を考慮した有孔部断面で検討する。
補強パターン2の場合は軸力負担可能な断面を有するプレートにて貫通孔部を補強するものとし、補強プレートの貫通孔中央部断面が軸力負担可能な断面積を有するよう設計者にて検討するものとする（センクシアでは補強プレートの設計、手配は行わない）。

S 造

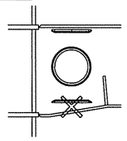



SRC造



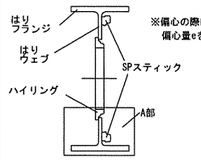

（注）RC部分の検討が別途必要。

注意

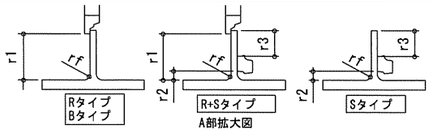


ＳＰスティックはハンチ部分に取り付けることは出来ません。

## 6．高さの納まり適用範囲




※偏心の際は、偏心量eを考慮のこと




r1：rf+5mm以上（ハイリング外径～はりフランジ）
r2：25mm以下（SPスティック端～はりフランジ）=e1
ただし、フィレットrfに干渉しないこと
r3：2a1mm以上（SPスティック端～はりウェブ下孔径）

rf:フィレット部半径
（ビルドHの場合は脚長）
a1:SPスティック溶接高さ

## 7．工場加工

### 7－1．施工指針

ハイリングの施工に関する指針は以下の通りとする。
本標準図に規定される以外の事項は、『鉄骨工事技術指針』、『建築工事標準仕様書（JASS6）』、『建築構造用高性能590N/mm²鋼材(SA440)設計・溶接施工指針』等、関係基準・指針による。

### 7－2．溶接材料

「鉄骨工事技術指針・工場製作編(2007改訂)」（日本建築学会）等の指針に規定されるはり材とハイリング・SPスティック（490N/mm²級）で強度ランクの高い方の材料に適した溶接材料を使用する。

### 7－3．予熱

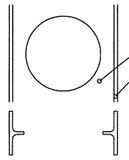
鋼材の種類や板厚により、必要に応じて適切な条件を選定する。
ただし、はりウェブ鋼種がSA440の場合の予熱は右表を目安とする。
予熱の範囲は、溶接線の両側100mmの範囲とする。

| 溶接方法 | SA440 |
|---|---|
| 被覆アーク溶接 | 100℃以上 |
| ガスシールドアーク溶接 | 60℃以上 |

気温が5℃以下の場合は、上記+25℃の予熱温度とする

### 7－4．ハイリング・SPスティックの鉄骨ばりへの取付け

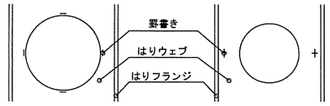
（1）はりウェブの孔あけ




| 補強タイプ | 孔の許容差 |
|---|---|
| Rタイプ,Bタイプ<br>R+Sタイプ | -0,+4mm |
| Sタイプ | ±2mm |

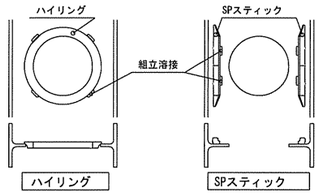
ハイリング・SPスティックの取付け位置を確認し、はりウェブに孔をあける。
ハイリングを取付ける下孔まわりのバリ、溶接面の水分、ゴミ等は適切な方法で除去する。

（2）位置決め




ハイリング・SPスティックの取付け位置に罫書きを入れる。
SPスティックは1つの貫通孔に2つ、同一はりウェブ面に取付ける。取付け時はSPスティックの取付目印（突起）がはりフランジ側になるように取付ける。
SPスティックの設置許容差は（7）参照。

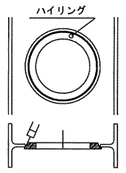
（3）組立溶接




組立溶接は、1パスとし下表による。
はりウェブ鋼種がSA440の場合は、サイズは6mm以上で長さ50mm以上とする。

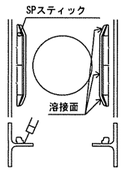
| 組立溶接 | ハイリング | SPスティック |
|---|---|---|
| 箇所数 | 2~4ヶ | 2ヶ |
| 節長 | 4~6mm程度 | 4mm程度 |
| ピード長さ | 40mm以上 | 40mm以上 |

（4）本溶接　溶接姿勢は下向きとする。




ハイリング

組立溶接完了後、はりを反転し、はりウェブとハイリングの本溶接を行う。
本溶接は、a以上ウェブ厚tw以下とする。
溶接は、段部が隠れるまで溶接する。
（6）検査参照。



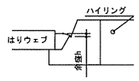

SPスティック

SPスティックのはりフランジ側以外の面をはりウェブと隅肉溶接する。
溶接端部はSPスティックのR部付け根以上まで溶接する。
溶接サイズは、a1以上かつa1の1.5倍以下とし、溶接目安が隠れるまで溶接する。
（6）検査参照。

（5）余盛

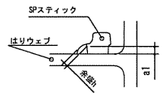
ハイリング

余盛高さは、段部が隠れた状態で3mmを標準とし、許容差±3mmとする。



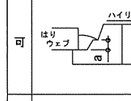
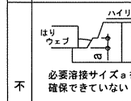
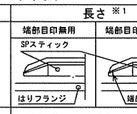
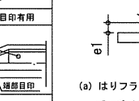
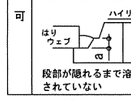
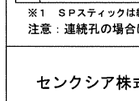
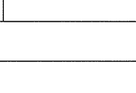
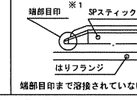
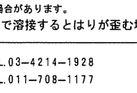

SPスティック

余盛高さは、隅肉サイズa1の0.6倍以下とする。



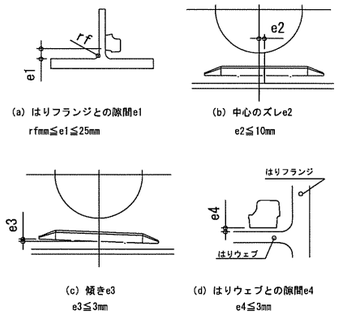

（6）検査

溶接部の検査は、目視による外観検査とする。

| | ハイリング | SPスティック サイズ | SPスティック 長さ※1 端部目印無用 | SPスティック 長さ※1 端部目印有用 |
|---|---|---|---|---|
| 可 |  |  |  |  |
| 不可 |  <br>必要溶接サイズａを確保できていない<br>  <br>段部が隠れるまで溶接されていない |  <br>必要溶接サイズａ１を確保できていない |  <br>R部付け根まで溶接されていない |  <br>端部目印まで溶接されていない |

※1　ＳＰスティックは納入時期により端部目印が無い場合があります。
注意：連続孔の場合は、ハイリングを同じ向きで溶接するとはりが歪む場合があります。

（7）設置許容差（SPスティック）




(a) はりフランジとの隙間e1　rfmm≦e1≦25mm
(b) 中心のズレe2　e2≦10mm
(c) 傾きe3　e3≦3mm
(d) はりウェブとの隙間e4　e4≦3mm


センクシア株式会社
東京：TEL.03-4214-1928　札幌：TEL.011-708-1177　東北：TEL.022-213-5595
関東：TEL.027-322-9411　中部：TEL.052-582-3356　北陸：TEL.076-233-5260
関西：TEL.06-6395-2133　中四国：TEL.082-240-1630　九州：TEL.092-452-0341


| 河津町役場 | 工事名 | 令和５年度<br>防災拠点施設（長野地区）建設工事 | 番号 | Ｓ－０８ |
|---|---|---|---|---|
| | 図面名 | ハイリングⅢ工法設計施工標準 | 縮尺 | A2＝-<br>A3＝71% |

## ボーリング柱状図 R4-No.1

調　　査　　名　令和4年度防災拠点施設（長野地区）地質調査業務委託

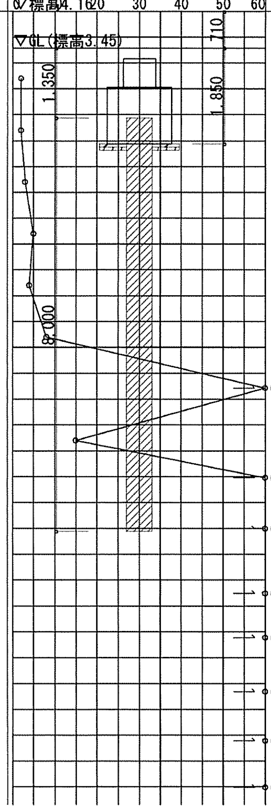
事　業　・　工　事　名

調査目的及び調査対象　建築　構造物基礎

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| ボーリング名 | R4-No.1 | 調査位置 | 賀茂郡河津町見高地内 | 北緯 | 34°45′26.0038″ |
| 発注機関 | 河津町役場 | 調査期間 | 令和4年11月10日～ 令和4年11月14日 | 東経 | 139°01′06.1734″ |
| 調査業者名 | 株式会社ジーベック 電話 054-246-7741 | 主任技師 | 白鳥正浩 地質調査技士 登録番号 第10941号 | 現場代理人 | 安竹正嗣 地質調査技士 登録番号 第24068号 |
| コア鑑定者 | 安竹正嗣 地質調査技士 登録番号 第24068号 | ボーリング責任者 | 松村正人 地質調査技士 登録番号 第12045号 | | |
| 孔口標高 | KBM 4.16m | 角度 | 180° 上 下 0° 90° | 方向 | 北0° 270° 西 90° 東 180° 南 |
| 地盤勾配 | 0° 鉛直 水平0° 90° | 使用機種 | 試錐機 YBM-05型 エンジン NFD9KE | ポンプ | VP-5 |
| 総削孔長 | 15.02m | | | | |

| 標尺 (m) | 標高 (m) | 深度 (m) | 現場土質名 | 色調 | 相対密度 | 相対稠度 | 記事 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 3.46 | 0.70 | 盛土（火山灰質粘性土） | 褐灰～暗褐灰 | | rc1 | 火山灰質粘性土、黒ぼくを不均一に混じる盛土。レンガ片等の人工物混入。 |
| | 0.41 | 3.75 | 火山灰質粘性土 | 暗褐灰 | | rc2 | 概ね均質な火山灰質粘性土。粘性非常に強い。含水やや多い印象。 |
| | −4.94 | 9.10 | 火山灰質粘性土 | 褐灰 | | rc3 | 礫混じり火山灰質粘性土呈す。若干の砂分の混入は認められる。φ2～30mm程度の礫を混入。層中には掘削長L=80～90mmの玉石を混入。玉石の礫質は安山岩質なもの。<br>深度5.80m付近以深、局所的に砂分をやや多く含む。<br>深度7.00～7.50m間、砂分やや多く混入。<br>深度7.35mより掘削長L=80mmの玉石混入。<br>深度9.10mより掘削長L=90mmの玉石混入。 |
| | −10.86 | 15.02 | 玉石混り砂礫 | 褐灰 | rd5 | | 泥流堆積物である。掘削長L=140mm程度の玉石を連続的に混入。礫間の砂礫はローム混じり砂礫状呈し、やや固結気味である。 |

標準貫入試験




| N値 | 深度 (m) | 0～100 | 100～200 | 200～300 | 打撃ごとの貫入量 | 50回の貫入量 | 自沈時の貫入量 | 試料深度 (m) | 試料番号 | 採取方法 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 2 | 1.15–1.45 | 1/150 | 1/150 | | 2/300 | | | 1.15–1.45 | 1-1 | ㊀ |
| 2 | 2.15–2.45 | 1/150 | 1/150 | | 2/300 | | | 2.15–2.45 | 1-2 | ㊀ |
| 3 | 3.15–3.45 | 1 | 1 | 1 | 3/300 | | | 3.15–3.45 | 1-3 | ㊀ |
| 5 | 4.15–4.45 | 1 | 2 | 2 | 5/300 | | | 4.15–4.45 | 1-4 | ㊀ |
| 4 | 5.15–5.45 | 1 | 2 | 1 | 4/300 | | | 5.15–5.45 | 1-5 | ㊀ |
| 8 | 6.15–6.45 | 2 | 2 | 4 | 8/300 | | | 6.15–6.45 | 1-6 | ㊀ |
| 60以上 | 7.15–7.42 | 6 | 7 | 47/70 | 60/270 | 225 | | 7.15–7.42 | 1-7 | ㊀ |
| 15 | 8.15–8.45 | 4 | 5 | 6 | 15/300 | | | 8.15–8.45 | 1-8 | ㊀ |
| 60以上 | 9.00–9.04 | 60/40 | | | 60/40 | 33 | | 9.00–9.04 | 1-9 | Ⓐ |
| 60以上 | 10.00–10.01 | 60/10 | | | 60/10 | 8 | | 10.00–10.01 | 1-10 | Ⓐ |
| 60以上 | 11.15–11.37 | 9 | 9 | 42/20 | 60/220 | 183 | | 11.15–11.37 | 1-11 | ㊀ |
| 60以上 | 12.10–12.13 | 60/30 | | | 60/30 | 25 | | 12.10–12.13 | 1-12 | Ⓐ |
| 60以上 | 13.10–13.22 | 12 | 48/20 | | 60/120 | 100 | | 13.10–13.22 | 1-13 | ㊀ |
| 60以上 | 14.10–14.12 | 60/20 | | | 60/20 | 17 | | 14.10–14.12 | 1-14 | Ⓐ |
| 60以上 | 15.00–15.02 | 60/20 | | | 60/20 | 17 | | 15.00–15.02 | 1-15 | Ⓐ |

削孔月日：11/10、11/11、11/12、11/14

## ボーリング柱状図 R4-No.2

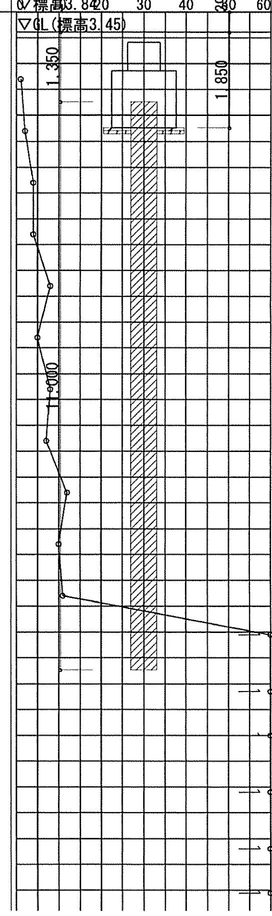
調　　査　　名　令和4年度防災拠点施設（長野地区）地質調査業務委託

事　業　・　工　事　名

調査目的及び調査対象　建築　構造物基礎

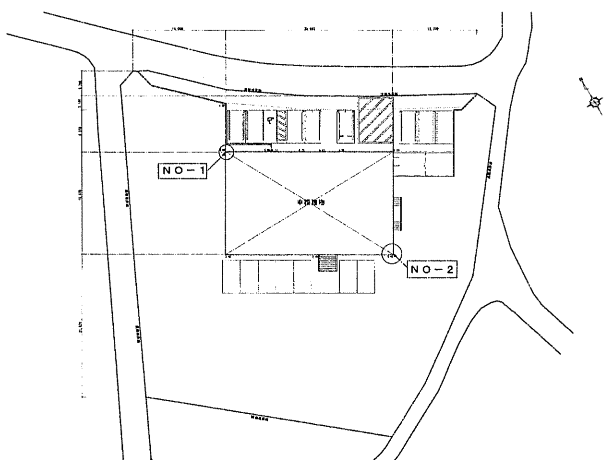
| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| ボーリング名 | R4-No.2 | 調査位置 | 賀茂郡河津町見高地内 | 北緯 | 34°45′25.7659″ |
| 発注機関 | 河津町役場 | 調査期間 | 令和4年11月15日～ 令和4年11月17日 | 東経 | 139°01′06.7141″ |
| 調査業者名 | 株式会社ジーベック 電話 054-246-7741 | 主任技師 | 白鳥正浩 地質調査技士 登録番号 第10941号 | 現場代理人 | 安竹正嗣 地質調査技士 登録番号 第24068号 |
| コア鑑定者 | 安竹正嗣 地質調査技士 登録番号 第24068号 | ボーリング責任者 | 松村正人 地質調査技士 登録番号 第12045号 | | |
| 孔口標高 | KBM 3.84m | 角度 | 180° 上 下 0° 90° | 方向 | 北0° 270° 西 90° 東 180° 南 |
| 地盤勾配 | 0° 鉛直 水平0° 90° | 使用機種 | 試錐機 YBM-05型 エンジン NFD9KE | ポンプ | VP-5 |
| 総削孔長 | 17.06m | | | | |

| 標尺 (m) | 標高 (m) | 深度 (m) | 現場土質名 | 色調 | 相対密度 | 相対稠度 | 記事 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 3.44 | 0.40 | 盛土（火山灰質粘性土） | 暗褐灰 | | | 火山灰質粘性土、黒ぼくを不均一に混じる不均質な盛土。粘性は強い印象。 |
| | 0.14 | 3.70 | 火山灰質粘性土 | 暗褐灰 | | rc2 | 概ね均質な火山灰質粘性土を呈す。盛土直下は、木根、草根など少量混入。粘性強い。<br>深度2.50m付近、φ30mm程度の礫混入。<br>深度2.70m付近、15L程度の掘削水の漏水を確認。 |
| | −3.01 | 6.85 | 火山灰質粘性土 | 褐灰 | | rc3 | 礫・砂混じり火山灰質粘性土を呈す。粘性は強く、φ5～20mm程度の礫を層中に目立って混入。軟質な風化状の礫も含まれる。砂分の混入も認められる。 |
| | −6.16 | 10.00 | 火山灰質粘性土 | 褐灰 | | rc3 | 礫混じり砂質火山灰質砂質粘性土を呈す。粘性は中ぐらい～やや弱い印象を受ける。φ2～20mm程度の礫を混入し、全体に砂分をやや多く混入する。 |
| | −7.76 | 11.60 | 火山灰質粘性土 | 褐灰 | | rc4 | 礫・砂混じり火山灰質粘性土を呈す。粘性やや強い印象。φ2～30mm程度の礫をやや多く混入し、少量の砂分の混入も認められる。礫は風化礫を含む。 |
| | −13.22 | 17.06 | 玉石混り砂礫 | 褐灰 | rd5 | | 泥流堆積物である。玉石～転石径の礫を多く混入し、岩質は安山岩質のものを主体とする。掘削長L=280mm以上の転石径のものを多く混入する。玉石、転石間はローム混じり砂礫状を呈し、粘土分を概ね均一に混入し、固結度は非常に高い。 |



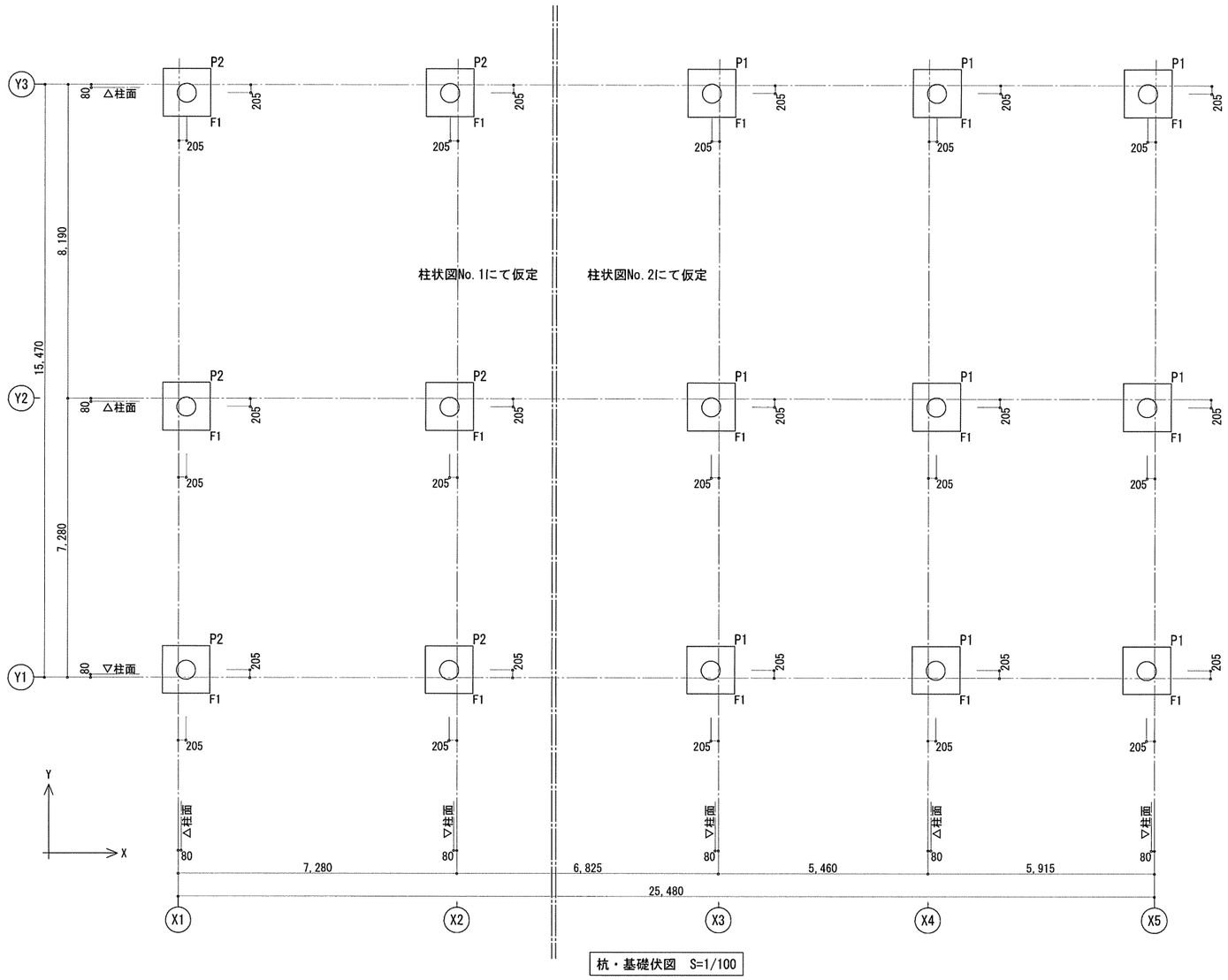

| N値 | 深度 (m) | 0～100 | 100～200 | 200～300 | 打撃ごとの貫入量 | 50回の貫入量 | 自沈時の貫入量 | 試料深度 (m) | 試料番号 | 採取方法 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 1.15–1.45 | 1/300 | | | 1/300 | | | 1.15–1.45 | 2-1 | ㊀ |
| 2 | 2.15–2.45 | 1/150 | 1/150 | | 2/300 | | | 2.15–2.45 | 2-2 | ㊀ |
| 4 | 3.15–3.45 | 1 | 1 | 2 | 4/300 | | | 3.15–3.45 | 2-3 | ㊀ |
| 4 | 4.15–4.45 | 1 | 1 | 2 | 4/300 | | | 4.15–4.45 | 2-4 | ㊀ |
| 8 | 5.15–5.45 | 2 | 3 | 3 | 8/300 | | | 5.15–5.45 | 2-5 | ㊀ |
| 5 | 6.15–6.45 | 1 | 2 | 2 | 5/300 | | | 6.15–6.45 | 2-6 | ㊀ |
| 8 | 7.15–7.45 | 2 | 3 | 3 | 8/300 | | | 7.15–7.45 | 2-7 | ㊀ |
| 7 | 8.15–8.45 | 2 | 2 | 3 | 7/300 | | | 8.15–8.45 | 2-8 | ㊀ |
| 12 | 9.15–9.45 | 4 | 4 | 4 | 12/300 | | | 9.15–9.45 | 2-9 | ㊀ |
| 10 | 10.15–10.45 | 2 | 3 | 5 | 10/300 | | | 10.15–10.45 | 2-10 | ㊀ |
| 11 | 11.15–11.45 | 3 | 4 | 4 | 11/300 | | | 11.15–11.45 | 2-11 | ㊀ |
| 60以上 | 12.05–12.06 | 60/10 | | | 60/10 | 8 | | 12.05–12.06 | 2-12 | Ⓐ |
| 60以上 | 13.15–13.16 | 60/10 | | | 60/10 | 8 | | 13.15–13.16 | 2-13 | Ⓐ |
| 60以上 | 14.00–14.01 | 60/10 | | | 60/10 | 8 | | 14.00–14.01 | 2-14 | Ⓐ |
| 60以上 | 15.00–15.20 | 40 | 20 | | 60/200 | 167 | | 15.00–15.20 | 2-15 | ㊀ |
| 60以上 | 16.10–16.29 | 17 | 43/90 | | 60/190 | 158 | | 16.10–16.29 | 2-16 | ㊀ |
| 60以上 | 17.05–17.06 | 60/10 | | | 60/10 | 8 | | 17.05–17.06 | 2-17 | Ⓐ |

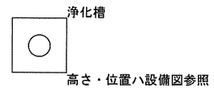
削孔月日：11/15、11/16、11/17




調査位置図

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 河津町役場 | 1級建築士第83269号 野田　安廣 | 工事名 | 令和４年度 防災拠点施設（長野地区）建設工事 | 番号 | S－09 |
| | | 図面名 | 参考柱状図 | 縮尺 | A2＝－ A3＝71％ |




※構造審査対象外

杭・基礎伏図　S=1/100

※全ての柱位置にてラムサウンディング等の地質調査を行い支持層を確認した後、監理者と協議の上、杭長を決定すること。

※杭心ズレは最大100mm以下とし、それを超える場合は検討を要する。

杭リスト

| 符号 | 杭全長 | 本数 | 上杭・杭長・杭種 | 下杭・杭長・杭種 | 設計支持力(kN) | 備　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| P1 | 11 m | 9本 | φ500 TAFCO-SCⅡ t=6.0mm L=5m | φ500 TAFCO-PHC A種 L=6m | 1,630 kN/本 | 工法<br>Hyper-ストレート工法(砂質・礫質地盤)<br>評定引抜式 |
| P2 | 8 m | 6本 | φ500 TAFCO-SCⅡ t=6.0mm L=8m | - | 1,630 kN/本 | |
| | | | | | | 機械式継手:TPジョイント |
| 浄化槽 | 10 m | 1本 | φ500 TAFCO-PHC A種 L=5m | φ500 TAFCO-PHC A種 L=5m | | |

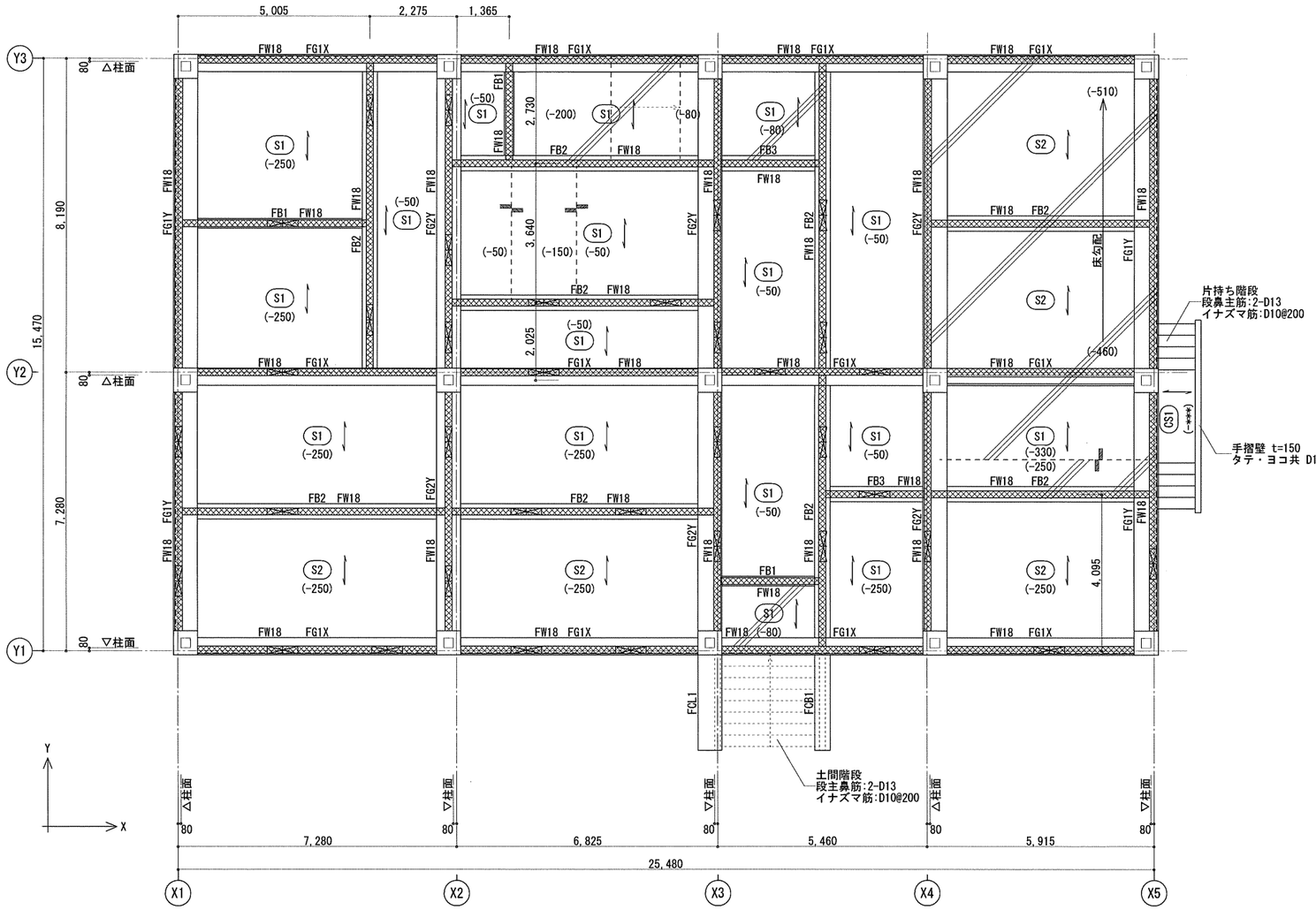
※浄化槽の杭天端高さ、その他構造については設備図による。

杭・基礎伏図　共通事項 特記なき限り下記による
基礎下端=GL-1,850　とする。
杭天端=GL-1,350　とする。

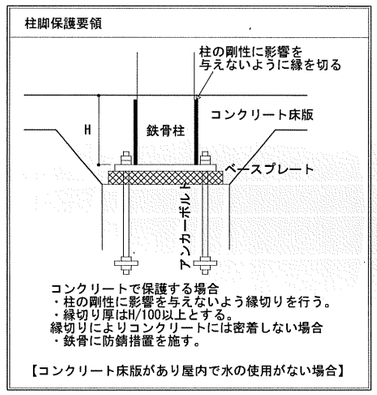
| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 河津町役場 | | 工事名 | 令和５年度<br>防災拠点施設(長野地区)建設工事 | 番号 | S－１０ |
| | | 図面名 | 杭・基礎伏図 | 縮尺 | A2＝1/100<br>A3＝71% |

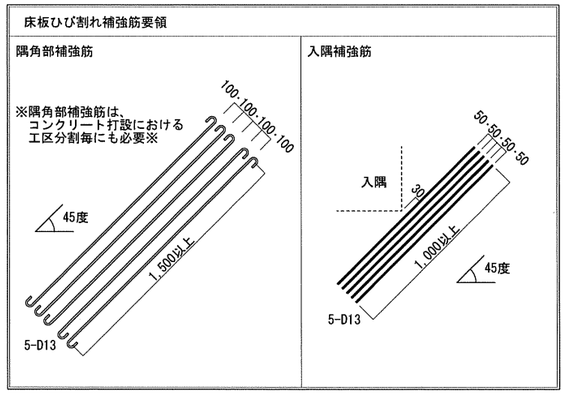
主筋の向き
スラブ高さはFLを基準とする。

S※ (±0)　　S※ (±0)




基礎ばり伏図　S=1/100




基礎ばり伏図　共通事項

特記無き柱型天端は　GL-200　とする。

特記無き基礎ばり天端は　GL-250　とする。

は　床下まで埋戻す箇所を示す。

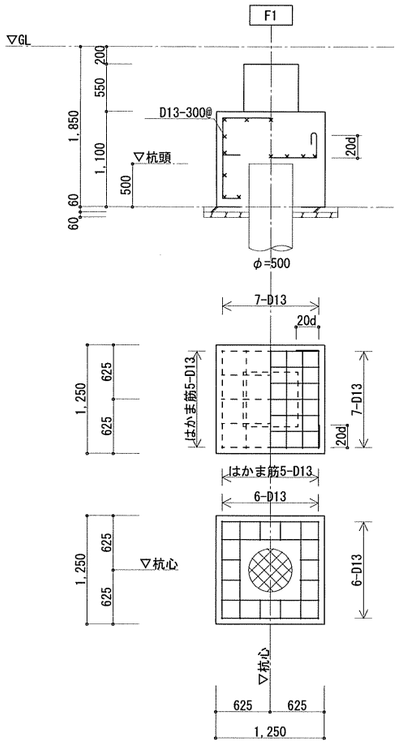
は　FW18を示す。

は　人通口を示す。

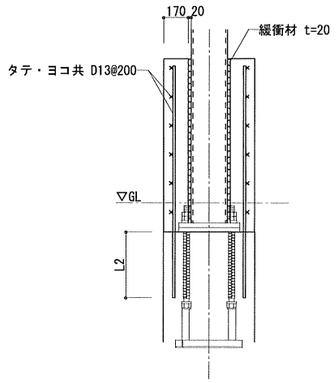
| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 河津町役場 | | 工事名 | 令和５年度<br>防災拠点施設（長野地区）建設工事 | 番号 | Ｓ－１１ |
| | | 図面名 | 基礎ばり・1階床伏図 | 縮尺 | A2＝1/100<br>A3＝71% |

基礎リスト　1/50

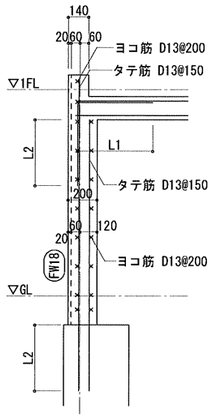
特記なき限り、基礎心=柱心 とする。



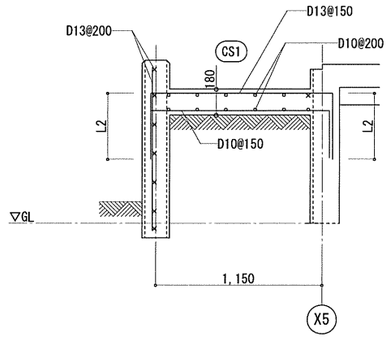

| 礎柱リスト　1/50 | |
|---|---|
| 柱符号 | C25 |
| b×D | 630×630 |
| 主筋 | 12-D19 |
| 断面 | Y X　4 4 |
| 型式 | ベースパック　25-12V |
| 帯筋 | □-D13-100@ |
| 備考 | 頂部ダブル<br>柱型拡大片側60mmまで可<br>(ベースパック評定範囲内) |



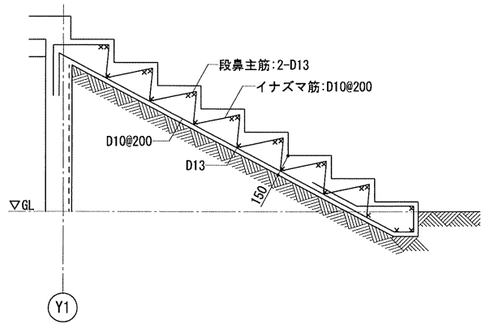

柱周り壁配筋図 1/30




FW18・腰壁配筋図 1/30




X5通り階段踊り場配筋図 1/30



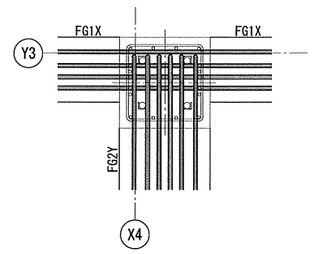

Y1通り階段配筋図 1/30

| 壁リスト　1/50 | | |
|---|---|---|
| 符　号 | | FW18 |
| 断　面<br>(水平断面) | | 180 |
| タテ筋 | | D13@150 |
| ヨコ筋 | | D13@200 |
| 壁頂部 | | 2-D13 |
| 開口補強筋 | タテ筋 | 6-D16 |
| | ヨコ筋 | 4-D16 |
| | 斜筋 | - |

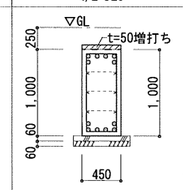
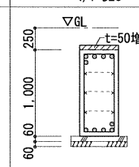
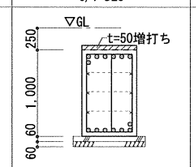
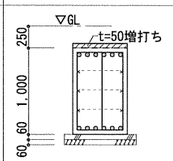
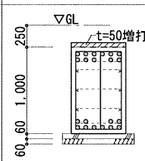
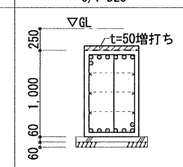
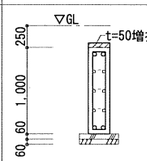
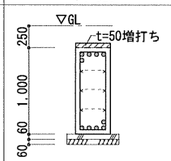
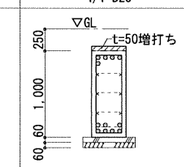
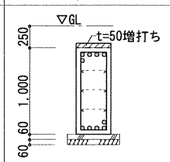
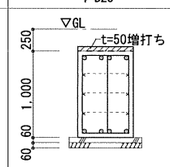
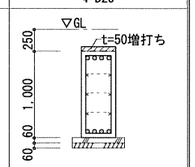
スラブリスト

| 符号 | 厚さ | 位置 | 短辺方向 | 長辺方向 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|
| S1 | 160 | 上端筋 | D13@200 | D13@200 | 1階床 |
| | | 下端筋 | D13@200 | D13@200 | |
| S2 | 160 | 上端筋 | D13@150 | D13@200 | 1階床 |
| | | 下端筋 | D13@150 | D13@200 | |
| CS1 | 180 | 上端筋 | D13@150 | D10@200 | X5通り階段踊り場 |
| | | 下端筋 | D10@150 | D10@200 | |
| DC1 | 120 | 上端筋 | D10@200 | D10@200 | 犬走り　砕石厚=60mm<br>範囲は意匠図参照 |
| | | 下端筋 | - | - | |

柱脚納まり参考図　1/30




基礎ばりリスト　1/50

| 符号 | FG1X | | FG1Y | | FG2Y | | FB1 | FB2 | | FB3 | FCL1 | FGB1 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 位置 | 両端 | 中央 | 内端(Y2端) | 中央・外端 | 内端(Y2端) | 中央・外端 | 全断面 | 両端 | 中央 | 全断面 | 全断面 | 全断面 |
| b×D | 450×1,000 | | 630×1,000 | | 630×1,000 | | 250×1,000 | 400×1,000 | | 400×1,000 | 630×1,000 | 400×1,000 |
| 上端筋 | 4/2-D25 | 4/1-D25 | 6/1-D25 | 6-D25 | 6/5-D25 | 6/1-D25 | 2-D22 | 4/1-D25 | 4/1-D25 | 4/1-D25 | 4-D25 | 4-D25 |
| 断面 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 下端筋 | 4/2-D25 | 4/1-D25 | 6/1-D25 | 6-D25 | 6/4-D25 | 6/1-D25 | 2-D22 | 4/1-D25 | 4/3-D25 | 4/1-D25 | 4-D25 | 4-D25 |
| あばら筋 | 2-D13@150 | | 3-D13@200 | | 3-D13@200 | | 2-D10@150 | 2-D13@200 | | 2-D13@200 | 3-D13@200 | 2-D13@200 |
| 腹筋 | 6-D13 | | 6-D13 | | 6-D13 | | 6-D10 | 6-D13 | | 6-D13 | 6-D13 | 6-D13 |
| 巾止め筋 | D10@1000 | | D10@1000 | | D10@1000 | | D10@1000 | D10@1000 | | D10@1000 | D10@1000 | D10@1000 |
| 上筋ｶｯﾄｵﾌ Lb | 1,800 | | - | | 2,200 | | - | - | | - | - | - |
| 下筋ｶｯﾄｵﾌ Lb | 1,600 | | - | | - | | - | - | | - | - | - |

共通事項

・主筋は Y方向：上 X方向：下とする。

・上端 2段筋は あばら筋135度フックに接する高さに配すること。

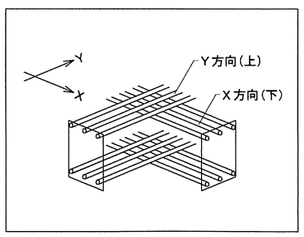
　下端 2段筋は 1段筋から2.5dの高さに配すること。

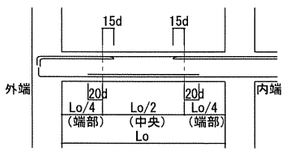
　仕口内帯筋の間隔乱れよりも、はり主筋高さを優先する。

・均しコンクリート 厚60

・砕石 厚60

135度フックに接する高さ

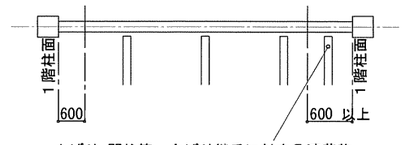



※端部カットオフ筋位置は、「Lb」と「Lo/4+15d」の大きい数値以上とする。
　中央カットオフ筋位置は、「Lb」と「20d+Lo/2+20d」の大きい数値以上とする。
　(Lo:柱内法長さ)
※特記なき端部カットオフ筋位置は、「Lo/4+15d」とする。
※特記なき中央カットオフ筋位置は、「20d+Lo/2+20d」とする。
※特記なき幅止め筋は、D10@1000以内とする。

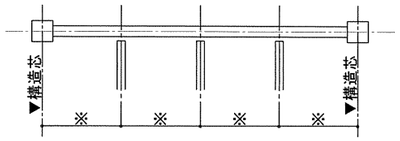
| 河津町役場 | | | 工事名 | 令和５年度<br>防災拠点施設（長野地区）建設工事 | 番号 | Ｓ－１２ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 図面名 | 基礎・基礎ばり・楚柱・壁・スラブリスト | 縮尺 | A2＝1/50・30<br>A3＝71% |

・大ばり継手位置は１階柱面から600を基本とする。
なお遮蔽物がある場合はこの限りでない。
その場合は継手長さが長くなる方向へ継手位置を移動する。

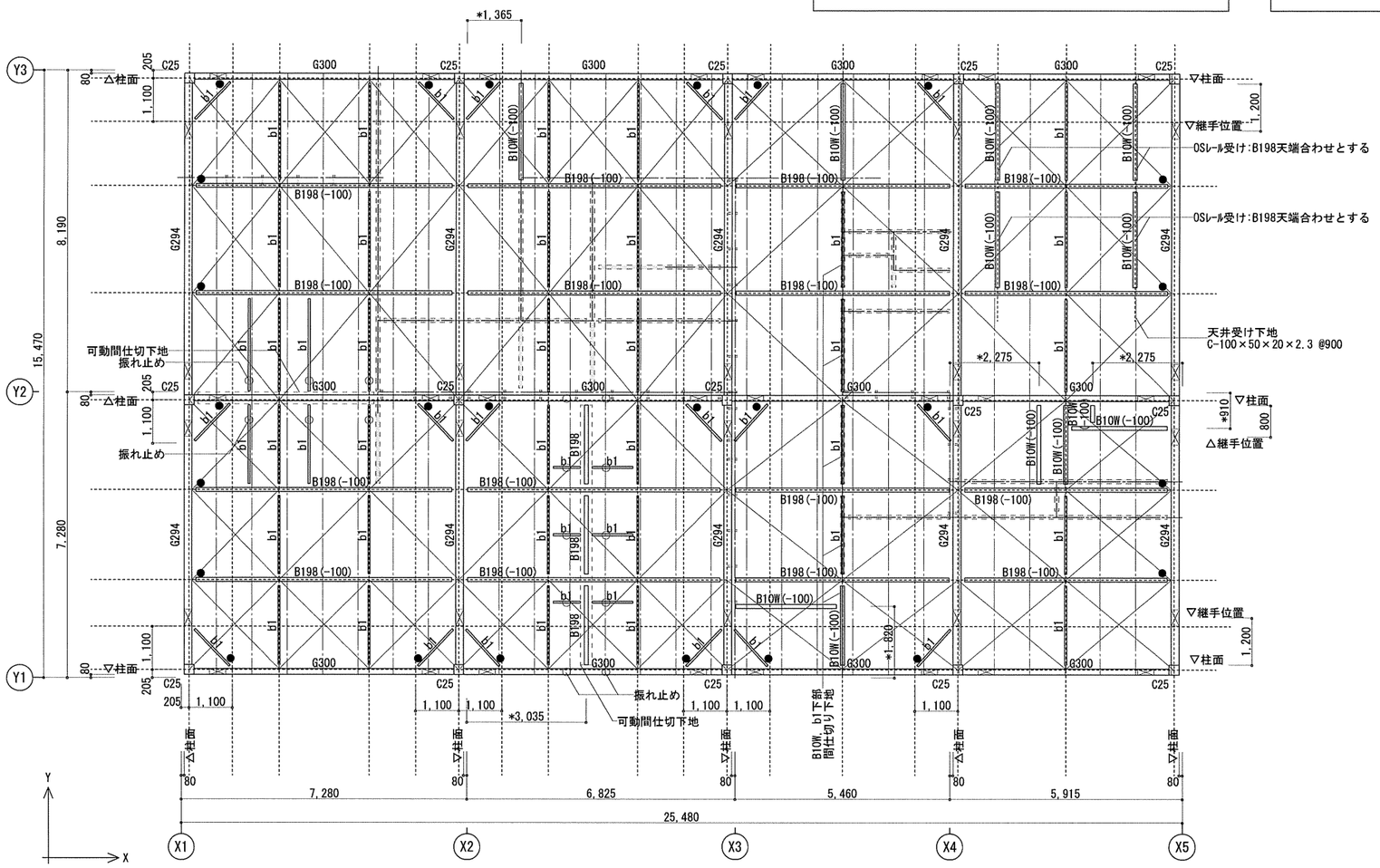



小ばり、間柱等　大ばり継手に対する遮蔽物

・横補剛の基本
横補剛および横補剛として機能する小ばりは
構造芯間を等分割する位置に配置する。




※：構造芯間を等分割

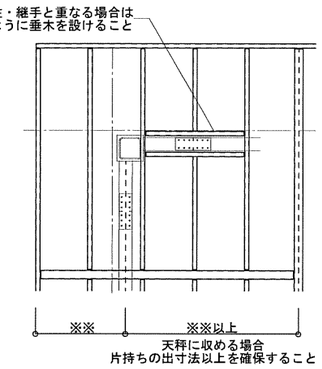


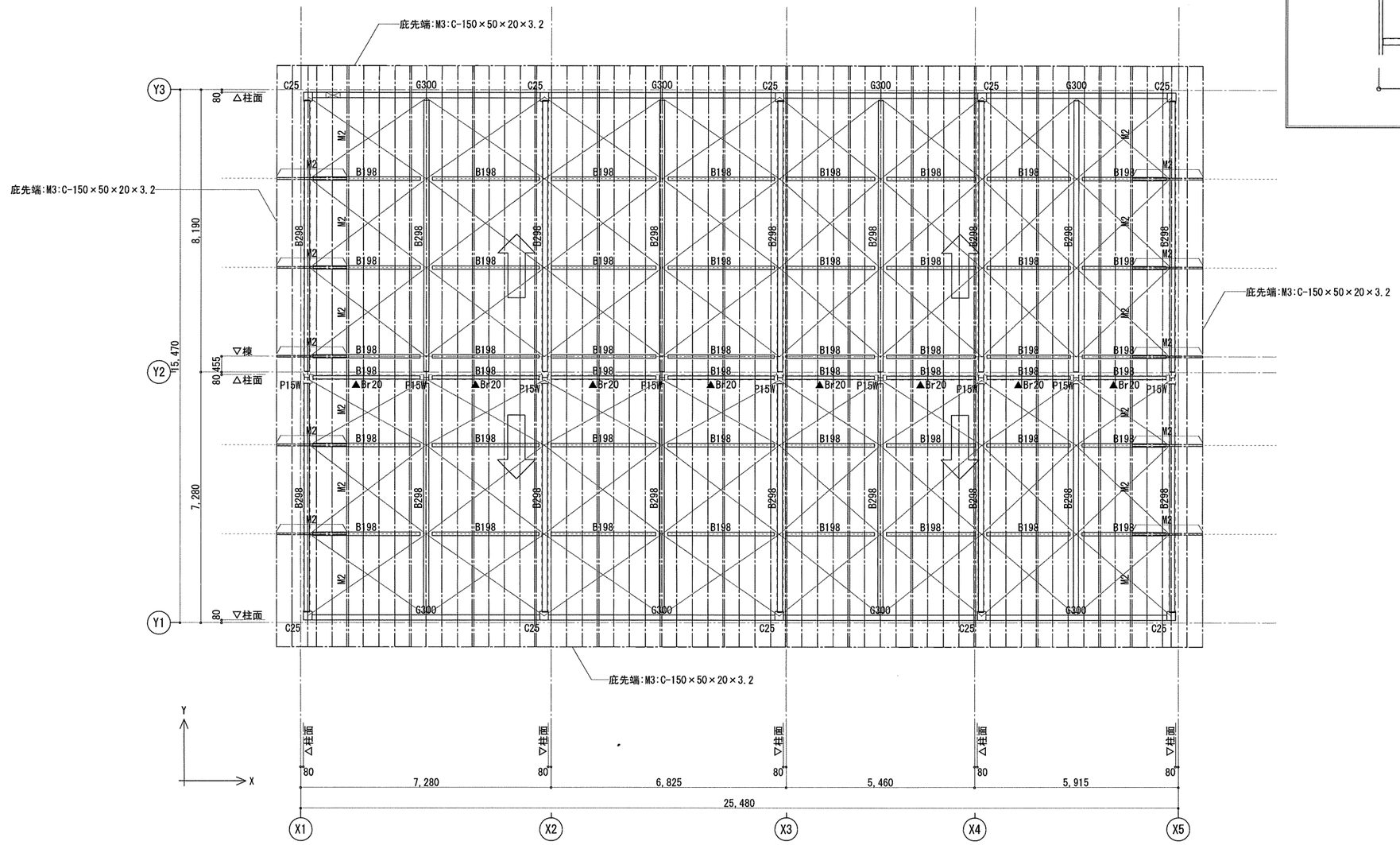

R階伏図　S=1/100

R階:共通事項 特記なき限り下記による
()内の数値は、大ばり天端からのレベルを示す。
小ばり天端=大ばり天端±0　とする。
b材天端=大ばり天端-100　とする。
小ばりの割付は等分とする。
水平ブレースはbr16とし、梁下フランジに接続する。
●は標準外の小梁・横補剛接合部を示す。
▫▫▫▫▫　壁受け下地箇所を示す。(位置は意匠図による)
*付きの寸法は間仕切り壁受けの位置を示す。
間仕切り壁の位置に合わせて変更可とする。

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 河津町役場 | | 工事名 | 令和５年度<br>防災拠点施設（長野地区）建設工事 | 番号 | S－13 |
| | | 図面名 | R階伏図 | 縮尺 | A2＝1/100<br>A3＝71% |

垂木納まり詳細図　1/50

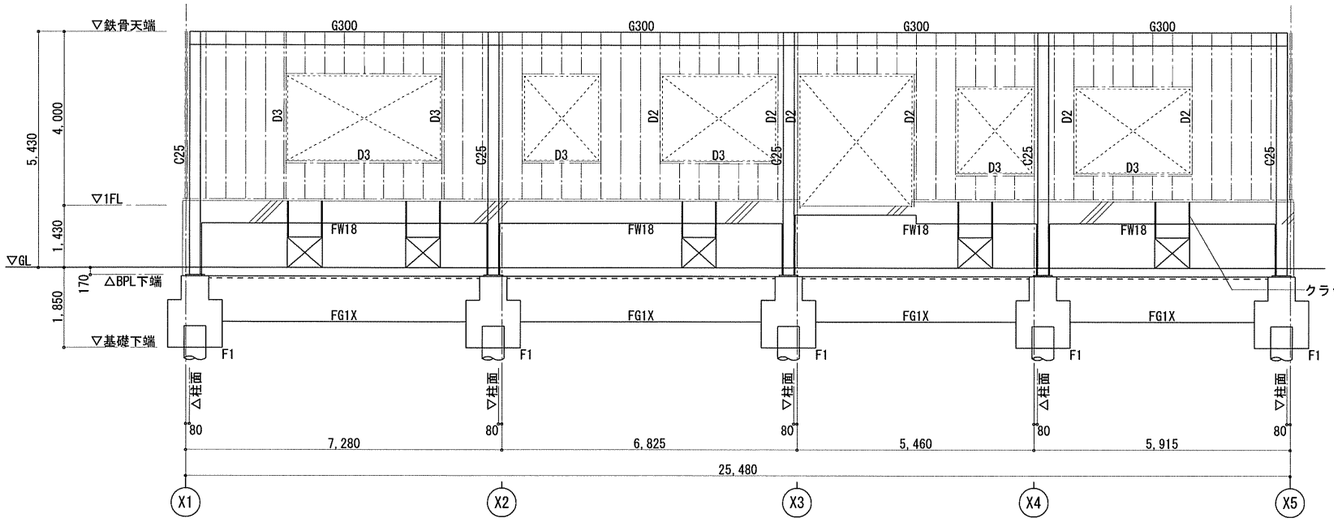


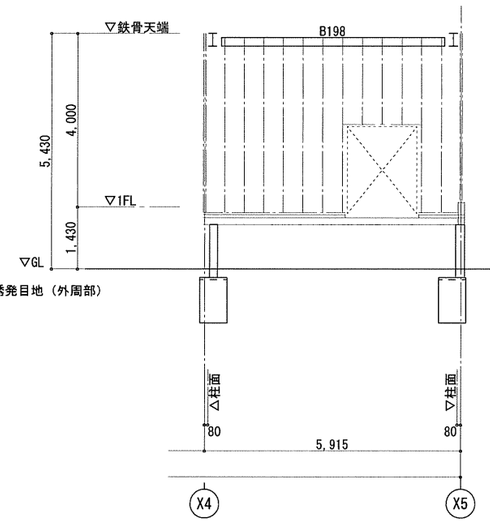

屋根伏図　S=1/100

小屋組み:共通事項 特記なき限り下記による
特記なき垂木はM1 @455とする。
下地ボードの継ぎ目部はM2(ダブル線)とする。
垂木はM2勝ちとする。
水平ブレースはbr16とし、梁上フランジに接続する。

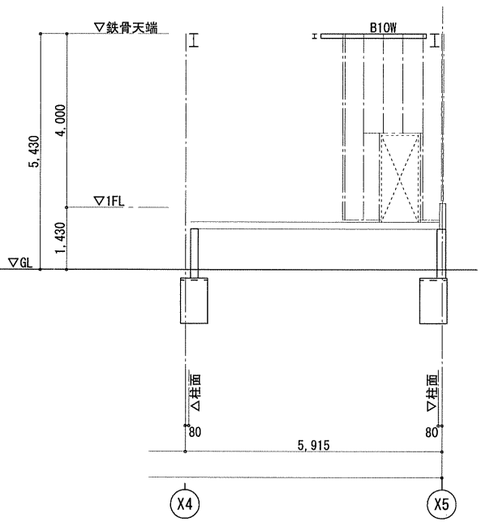
| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 河津町役場 | | 工事名 | 令和５年度<br>防災拠点施設(長野地区)建設工事 | 番号 | S－14 |
| | | 図面名 | 屋根伏図 | 縮尺 | A2＝1/100<br>A3＝71% |



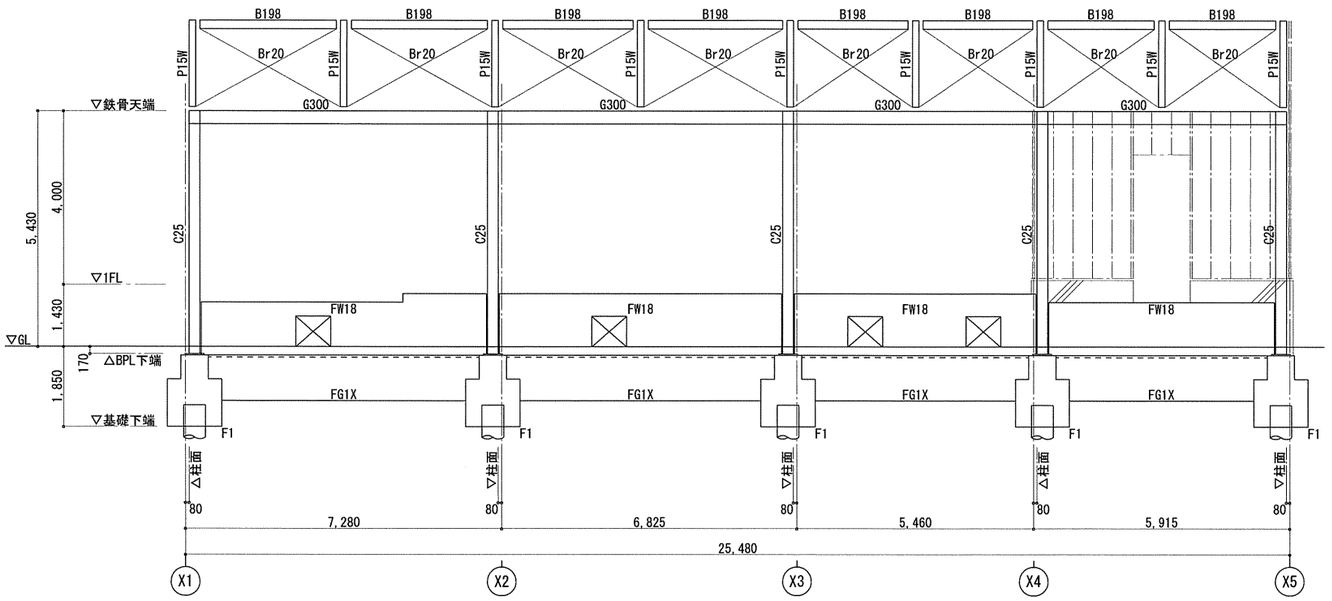

Y1通り軸組図　S=1/100



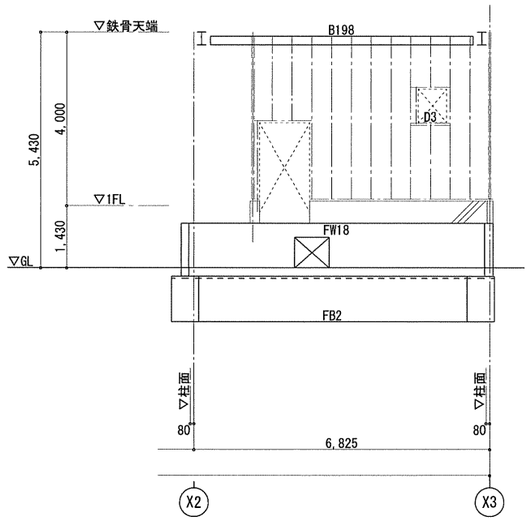

Y1+5,005通り軸組図　S=1/100




Y1+6,370通り軸組図　S=1/100



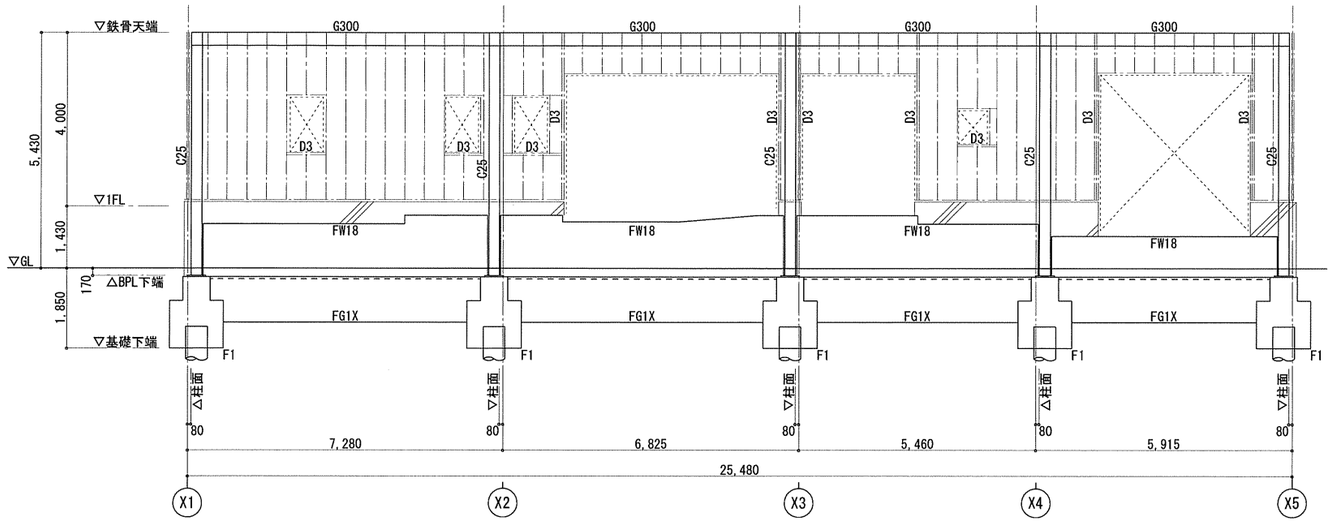

Y2通り軸組図　S=1/100



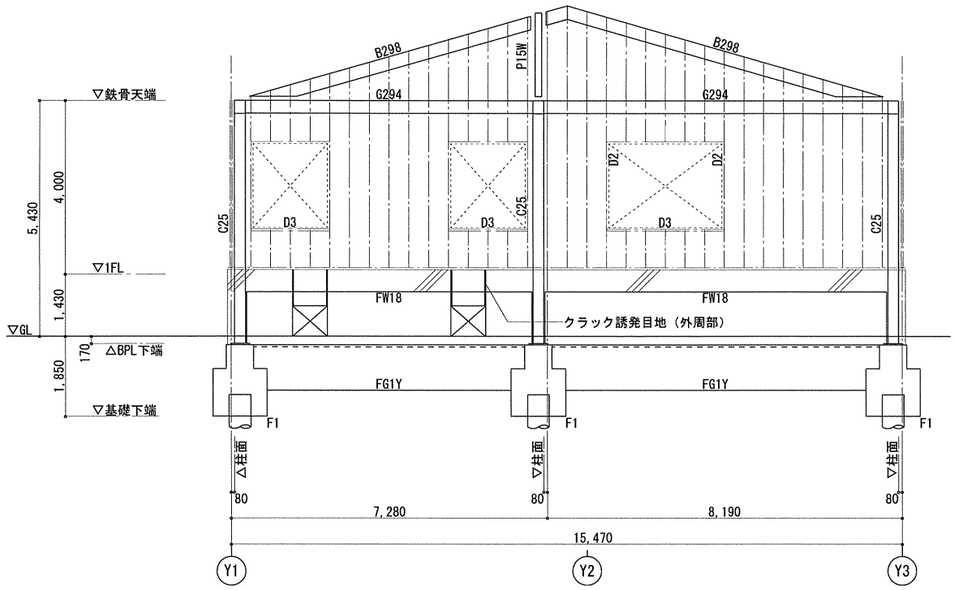

Y2+5,460通り軸組図　S=1/100

軸組図:共通事項 特記なき限り下記による
胴縁はタテ胴縁 D1@455とする。
開口下端胴縁、外壁Joint部は、D3:□-100×100×2.3(ダブル線)とする。

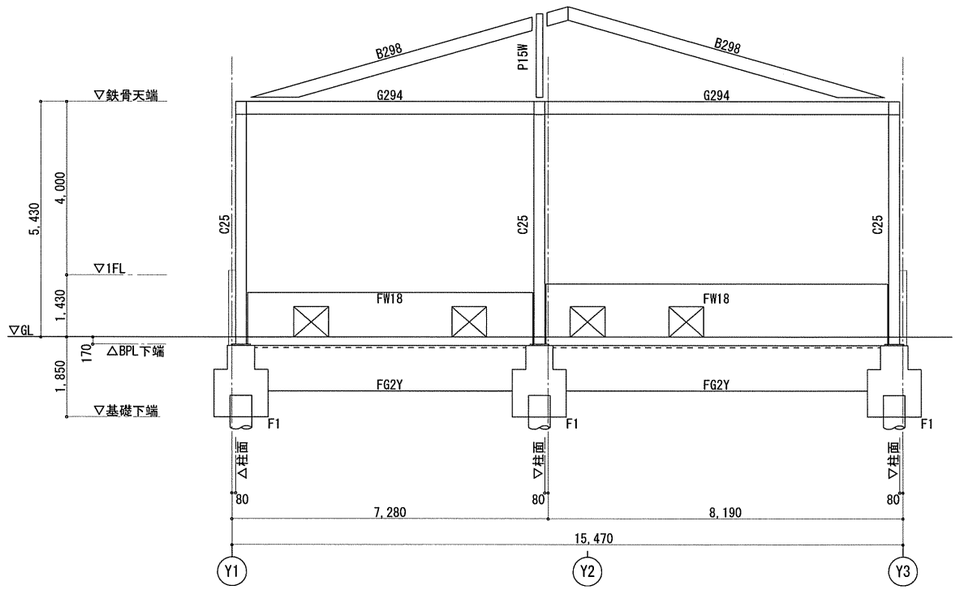
| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 河津町役場 | | | 工事名 | 令和５年度<br>防災拠点施設（長野地区）建設工事 | 番号 | Ｓ－１５ |
| | | | 図面名 | 軸組図（1） | 縮尺 | A2＝1/100<br>A3＝71% |



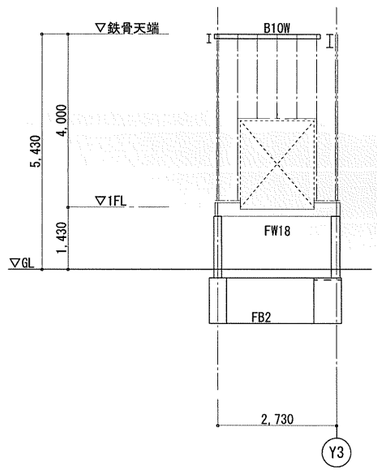

Y3通り軸組図　S=1/100




X1通り軸組図　S=1/100



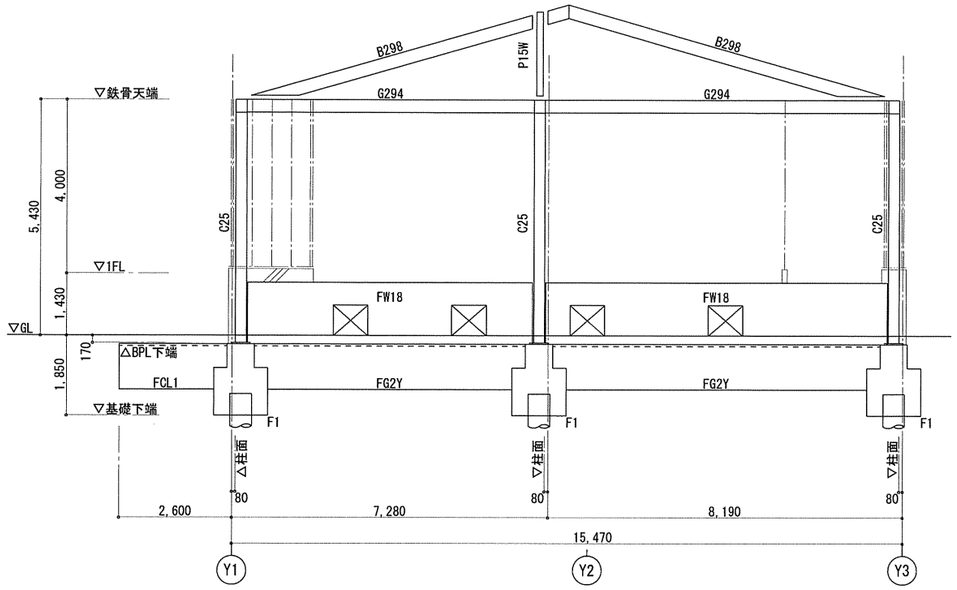

X2通り軸組図　S=1/100



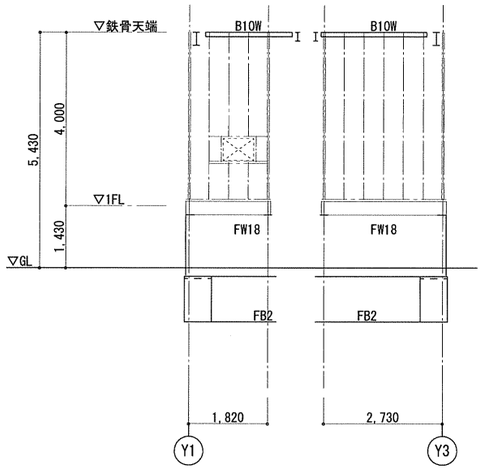

X2+1,365通り軸組図　S=1/100

軸組図:共通事項 特記なき限り下記による
胴縁はタテ胴縁 D1@455とする。
開口下端胴縁、外壁Joint部は、D3:□-100×100×2.3(ダブル縁)とする。

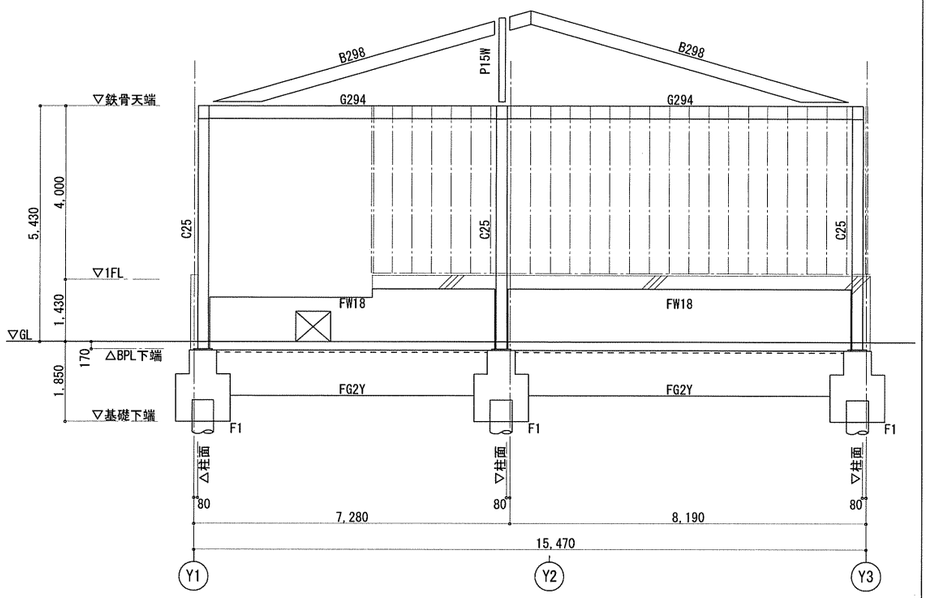
| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 河津町役場 | | | 工事名 | 令和５年度<br>防災拠点施設（長野地区）建設工事 | 番号 | Ｓ－１６ |
| | | | 図面名 | 軸組図（2） | 縮尺 | A2＝1/100<br>A3＝71% |



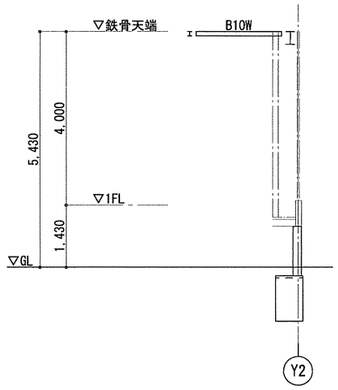

X3通り軸組図　S=1/100



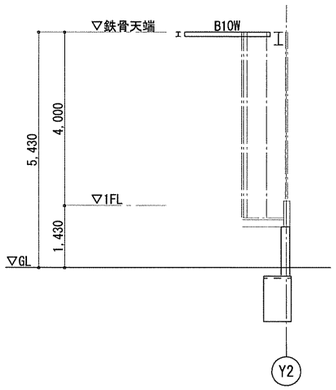

X3+2,730通り軸組図　S=1/100



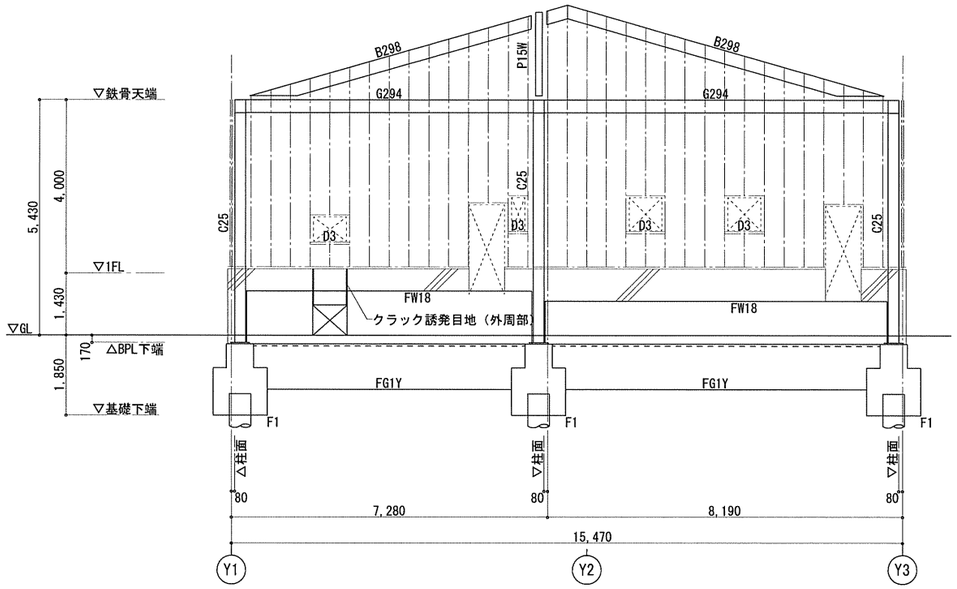

X4通り軸組図　S=1/100




X4+2,275通り軸組図　S=1/100




X4+3,640通り軸組図　S=1/100




X5通り軸組図　S=1/100

軸組図:共通事項 特記なき限り下記による
胴縁はタテ胴縁 D1@455とする。
開口下端胴縁、外壁Joint部は、D3:□-100×100×2.3(ダブル線)とする。

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 河津町役場 | | 工事名 | 令和５年度<br>防災拠点施設（長野地区）建設工事 | 番号 | Ｓ－１７ |
| | | 図面名 | 軸組図(3) | 縮尺 | A2＝1/100<br>A3＝71% |

## 鉄骨部材リスト

特記なき限り、接合部・継手は「二次部材接合部リスト」「継手リスト」による。

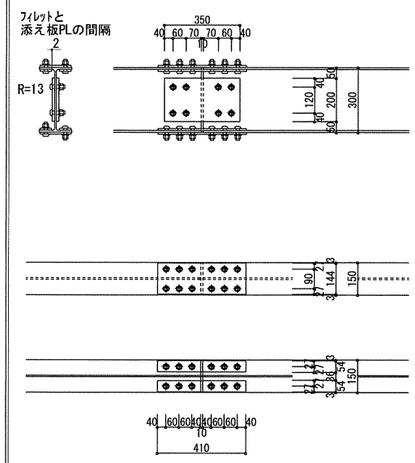
| 柱リスト C:Column | | | | 細長比 |
|---|---|---|---|---|
| C25 | □-250×250×12 | (BCR295) | 柱脚 ベースパック 25-12V | λ=77.9 |
| | | | | |
| **大ばりリスト G:Girder** | | | | |
| G294 | H-294×200×8×12 | (SN400B) | | |
| G300 | H-300×150×6.5×9 | (SN400B) | | |
| | | | | |
| **小ばりリスト B:Beam** | | | | |
| B298 | H-298×149×5.5×8 | (SS400) | | |
| B198 | H-198×99×4.5×7 | (SS400) | | |
| | | | | |
| B10W | H-100×100×6×8 | (SS400) | | |
| | | | | |
| | | | | |
| **間柱リスト P:Post** | | | | |
| P15W | H-150×150×7×10 | (SS400) | | |
| **その他** | | | | |
| b1 | [-100×50×5×7.5 | (SS400) | | |
| br16 | 1-M16 | (SNR400B) | | |
| Br20 | 1-M20 | (SNR400B) | | |
| | | | | |
| D1 | C-100×50×20×2.3 | (SSC400) | タテ胴縁 @455 下端ANB 1-M12(SS400)@1,820 | |
| D2 | C-100×50×20×3.2 | (SSC400) | | |
| D3 | □-100×100×2.3 | (STKR400) | | |
| M1 | C-100×50×20×2.3 | (SSC400) | 垂木 @455 | |
| M2 | □-100×100×2.3 | (STKR400) | | |
| M3 | C-150×50×20×3.2 | (SSC400) | 庇先端 | |
| 天井吊下地 | C-100×50×20×2.3 | (SSC400) | @900 | |
| 間仕切受 | 2C-100×50×20×2.3 | (SSC400) | GPL-6 HTB 1-M16 | |
| 間仕切受 | L-50×50×4.5 | (SSC400) | @910 隅肉溶接固定 | |
| | | | | |

・鋼材、溶接ワイヤーともに日本製を用いること。
外国製のものはＪＩＳ規格であっても鋼材、溶接ワイヤーとも不可とする。
・板厚40mmを超える通しダイアフラムはTMCP鋼材とすること。

## 剛接合継手リスト 1/20

### G300

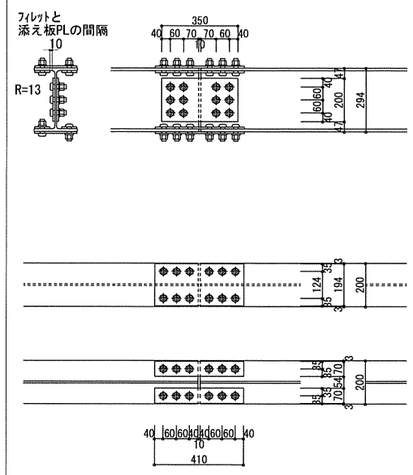
H-300×150×6.5×9 (SN400B)




| 接合部 | 高力ボルト | 添え板 (400N/mm²級) t×w×l | 数量 |
|---|---|---|---|
| フランジ | 24-M16 | 9×144×410 | 2 |
| | | 9× 54×410 | 4 |
| ウェブ | 8-M16 | 12×200×350 | 2 |

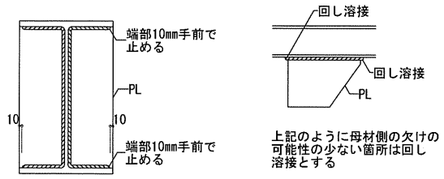
### G294

H-294×200×8×12 (SN400B)




| 接合部 | 高力ボルト | 添え板 (400N/mm²級) t×w×l | 数量 |
|---|---|---|---|
| フランジ | 24-M20 | 9×194×410 | 2 |
| | | 9× 70×410 | 4 |
| ウェブ | 12-M20 | 9×200×350 | 2 |

・GPL、ribPL等の溶接の基本



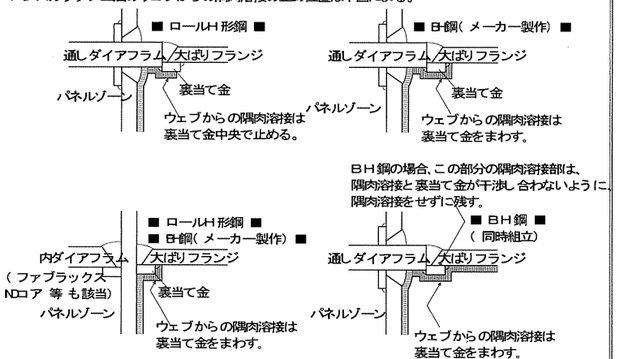

【一般部】

※目的は回し溶接による
母材欠けを防ぐため

上記のように母材側の欠けの
可能性の少ない箇所は回し
溶接とする

### ノンスカラップ工法のウェブからの隅肉溶接

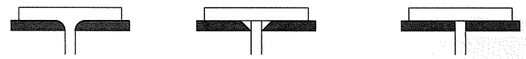
ノンスカラップ工法のウェブからの隅肉溶接の止め位置は下図による。




### ノンスカラップ工法 裏当て金の形状

ノンスカラップ工法 裏当て金の形状は下記による
・ロールH形鋼 → フィレット密着型
・BH → 直物

( 大ばりの材質) ( 裏当て金の材質)
SS400 → SS400以上
SN400B → SN400B 又は SN490B
SN490B → SN490B

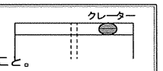


ロールH形鋼の場合
裏当て金はフィレット密着型(R型)

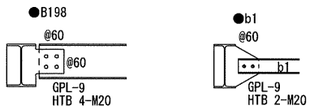
BH鋼( メーカー製作) の場合
裏当て金はフィレット密着型( カッ版型)

BH鋼( 同時組立) の場合
裏当て金は直物

### クレーター位置

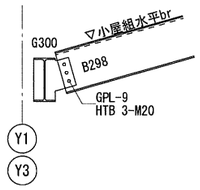


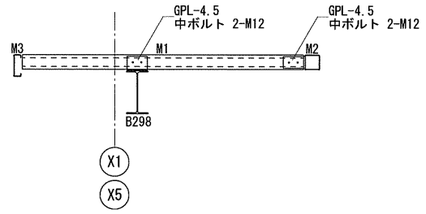

クレーターはフランジ端部から内側へ下記寸法戻すこと。
・フランジ幅<200 クレーターはフランジの1/4の位置
・フランジ幅≧200 クレーターはフランジ端部から50mm内側の位置
( 理由) クレーターは凹であり、溶接欠陥の生じ やすいエンドタブ近辺
かつ フランジの最大歪が発生する端部に凹がく るのを避けるためである。



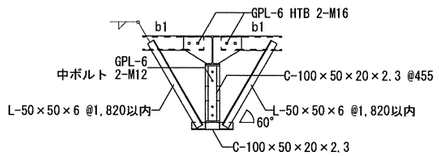

標準外接合部 1/30

※天端高さは伏図による

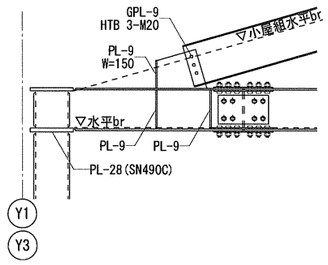


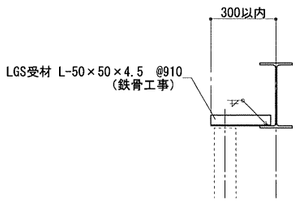

X1,X5通り庇受け垂木詳細図 1/30



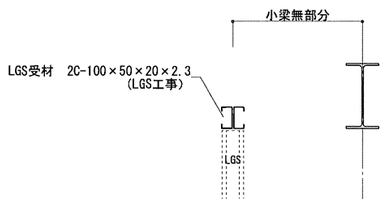

移動間仕切り壁取付下地 1/30




水平ブレース取付位置 1/30




間仕切LGS受(鉄骨工事) 1/20

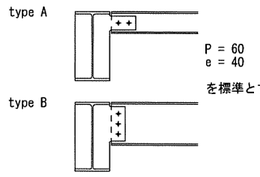



間仕切LGS受 (LGS工事) 1/20

| 河津町役場 | 工事名 | 令和５年度<br>防災拠点施設(長野地区)建設工事 | 番号 | Ｓ－１８ |
|---|---|---|---|---|
| | 図面名 | 鉄骨部材リスト | 縮尺 | A2＝1/30・20<br>A3＝71% |

## 小ばり基準リスト

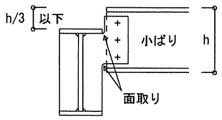
| 小ばり断面 | type | HTB | GPL |
|---|---|---|---|
| H-150× 75 | A | 2-M16 | 9 |
| H-175× 90 | B | 2-M16 | 9 |
| H-198× 99<br>H-200×100 | B | 2-M16 | 9 |
| H-248×124<br>H-250×125 | B | 3-M20 | 9 |
| H-298×149<br>H-300×150 | B | 3-M20 | 9 |
| H-346×174<br>H-350×175 | B | 4-M20 | 9 |
| H-396×199<br>H-400×200 | B | 5-M20 | 12 |
| H-446×199<br>H-450×200 | B | 6-M20 | 12 |
| H-496×199<br>H-500×200 | B | 6-M20 | 12 |
| H-596×199<br>H-600×200 | B | 7-M20 | 12 |
| | | | |
| H-148×100 | A | 2-M16 | 9 |
| H-194×150 | B | 2-M20 | 9 |
| H-244×175 | B | 3-M20 | 9 |
| H-294×200 | B | 3-M20 | 9 |
| H-340×250 | B | 4-M20 | 12 |
| H-390×300 | B | 5-M20 | 12 |
| H-440×300 | B | 6-M20 | 12 |
| H-488×300<br>H-482×300 | B | 6-M20 | 12 |
| H-588×300<br>H-582×300 | B | 8-M20 | 16 |
| H-700×300<br>H-692×300 | B | 8-M20 | 16 |
| H-800×300<br>H-792×300 | B | 9-M20 | 16 |
| H-900×300 | B | 10-M20 | 16 |
| | | | |
| H-100×100 | A | 2-M16 | 9 |
| H-125×125 | A | 2-M16 | 9 |
| H-150×150 | A | 2-M20 | 9 |
| H-175×175 | B | 2-M20 | 9 |
| H-200×200 | B | 2-M20 | 12 |
| H-250×250 | B | 3-M20 | 12 |
| H-300×300 | B | 4-M20 | 12 |
| H-350×350 | B | 5-M20 | 12 |
| H-400×400 | B | 5-M20 | 12 |



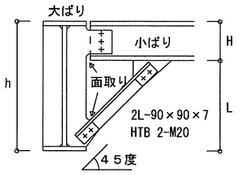

P = 60
e = 40
を標準とする。

### 小ばり，横補剛の仕口

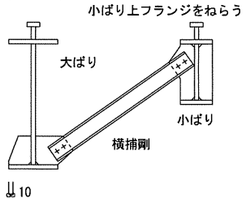
上部へ突出する小ばり高さは
小ばりせいの1/3以下




L≧400の場合は方杖を入れる

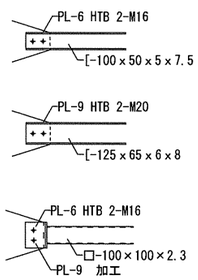



大ばり上フランジが拘束されている場合
横補鋼は下フランジに取り付ける




（ 拘束＝スタッドジベル、焼き抜きせん溶接 ）

### 座屈止め・横補剛




P = 60
e = 40
を標準とする。

## 耐風ばり基準リスト

| 耐風ばり断面 | 継手 GPL | 継手 HTB |
|---|---|---|
| H-150× 75 | 9 | 2-M16 |
| H-175× 90 | 9 | 2-M16 |
| H-198× 99<br>H-200×100 | 9 | 2-M16 |
| H-248×124<br>H-250×125 | 9 | 3-M16 |
| H-298×149<br>H-300×150 | 9 | 3-M20 |
| H-346×174<br>H-350×175 | 9 | 4-M20 |
| H-396×199<br>H-400×200 | 12 | 5-M20 |
| H-446×199<br>H-450×200 | 12 | 6-M20 |
| | | |
| H-148×100 | 9 | 2-M16 |
| H-194×150 | 9 | 2-M20 |
| H-244×175 | 9 | 3-M20 |
| H-294×200 | 9 | 3-M20 |
| H-340×250 | 12 | 4-M20 |
| H-390×300 | 12 | 5-M20 |
| H-440×300 | 12 | 6-M20 |
| H-488×300 | 12 | 6-M20 |
| | | |
| H-100×100 | 9 | 2-M16 |
| H-125×125 | 9 | 2-M16 |
| H-150×150 | 9 | 2-M20 |
| H-175×175 | 9 | 2-M20 |
| H-200×200 | 12 | 2-M20 |
| H-250×250 | 12 | 3-M20 |
| H-300×300 | 12 | 4-M20 |

柱　耐風梁

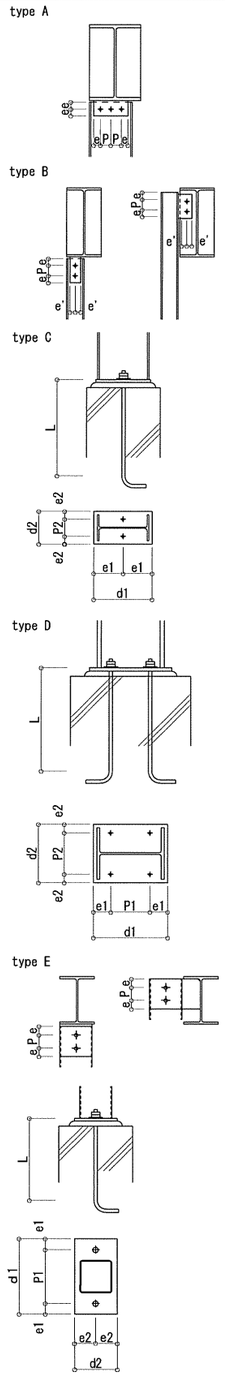
P = 60
e = 40
を標準とする。

## 間柱基準リスト

| 間柱断面 | 継手 type | 継手 GPL | 継手 HTB | 継手 e | 継手 P | 継手 e' | 柱脚 type | 柱脚 BPL (t×d1×d2) | 柱脚 A.Bolt | 柱脚 e1 | 柱脚 P1 | 柱脚 e2 | 柱脚 P2 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| H-150× 75 | B | 9 | 2-M16 | 40 | 60 | 40 | C | 9×200×200 | 2-M16 | 100 | | 50 | 100 |
| H-175× 90 | A | 9 | 2-M16 | 40 | 60 | | C | 9×225×200 | 2-M16 | 112.5 | | 50 | 100 |
| H-198× 99<br>H-200×100 | A | 9 | 2-M16 | 40 | 60 | | C | 9×250×200 | 2-M16 | 125 | | 50 | 100 |
| H-248×124<br>H-250×125 | A | 9 | 3-M16 | 40 | 60 | | C | 12×300×200 | 2-M16 | 150 | | 50 | 100 |
| H-298×149<br>H-300×150 | A | 9 | 3-M20 | 40 | 60 | | D | 12×350×200 | 4-M20 | 100 | 150 | 50 | 100 |
| H-346×174<br>H-350×175 | A | 9 | 4-M20 | 40 | 60 | | D | 12×400×225 | 4-M20 | 100 | 200 | 50 | 125 |
| H-396×199<br>H-400×200 | A | 12 | 5-M20 | 40 | 60 | | D | 16×450×250 | 4-M20 | 125 | 200 | 50 | 150 |
| H-446×199<br>H-450×200 | A | 12 | 6-M20 | 40 | 60 | | D | 16×500×250 | 4-M20 | 150 | 200 | 50 | 200 |
| H-496×199<br>H-500×200 | A | 12 | 6-M20 | 40 | 60 | | D | 19×550×250 | 4-M20 | 175 | 200 | 50 | 150 |
| H-596×199<br>H-600×200 | A | 12 | 7-M20 | 40 | 60 | | D | 22×650×250 | 4-M22 | 225 | 200 | 50 | 150 |
| | | | | | | | | | | | | | |
| H-148×100 | B | 9 | 2-M16 | 40 | 60 | 40 | C | 12×200×200 | 2-M16 | 100 | | 50 | 100 |
| H-194×150 | A | 9 | 2-M20 | 40 | 60 | | C | 12×250×200 | 2-M20 | 125 | | 50 | 100 |
| H-244×175 | A | 9 | 3-M20 | 40 | 60 | | C | 12×300×225 | 2-M20 | 150 | | 50 | 125 |
| H-294×200 | A | 9 | 3-M20 | 40 | 60 | | D | 16×350×250 | 4-M20 | 100 | 150 | 50 | 150 |
| H-340×250 | A | 12 | 4-M20 | 40 | 60 | | D | 16×400×300 | 4-M20 | 100 | 200 | 75 | 150 |
| H-390×300 | A | 12 | 5-M20 | 40 | 60 | | D | 19×450×350 | 4-M20 | 125 | 200 | 75 | 200 |
| H-440×300 | A | 12 | 6-M20 | 40 | 60 | | D | 19×500×350 | 4-M20 | 150 | 200 | 75 | 200 |
| H-488×300 | A | 12 | 6-M20 | 40 | 60 | | D | 22×550×350 | 4-M22 | 175 | 200 | 75 | 200 |
| H-588×300 | A | 16 | 8-M20 | 40 | 60 | | D | 22×650×350 | 4-M22 | 225 | 200 | 75 | 200 |
| | | | | | | | | | | | | | |
| H-100×100 | B | 9 | 2-M16 | 40 | 60 | 30 | C | 9×150×200 | 2-M16 | 75 | | 50 | 100 |
| H-125×125 | B | 9 | 2-M16 | 40 | 60 | 40 | C | 12×175×200 | 2-M16 | 87.5 | | 50 | 100 |
| H-150×150 | B | 9 | 2-M20 | 40 | 60 | 40 | C | 12×200×200 | 2-M20 | 100 | | 50 | 100 |
| H-175×175 | A | 9 | 2-M20 | 37 | 50 | | C | 12×225×225 | 2-M20 | 112.5 | | 50 | 125 |
| H-200×200 | A | 12 | 2-M20 | 40 | 60 | | C | 16×250×250 | 2-M20 | 125 | | 50 | 150 |
| H-250×250 | A | 12 | 3-M20 | 40 | 60 | | D | 16×300×300 | 4-M20 | 100 | 100 | 75 | 150 |
| H-300×300 | A | 12 | 4-M20 | 40 | 60 | | D | 19×350×350 | 4-M20 | 110 | 130 | 75 | 200 |
| H-350×350 | A | 12 | 5-M20 | 40 | 60 | | D | 22×400×400 | 4-M22 | 125 | 150 | 100 | 200 |
| | | | | | | | | | | | | | |
| □-100×2.3 | E | 2PL-6 | 2-M16(中) | 40 | 60 | | E | 9×300×150 | 2-M16 | 50 | 200 | 75 | |
| □-100×3.2 | E | 2PL-6 | 2-M16(中) | 40 | 60 | | E | 9×300×150 | 2-M16 | 50 | 200 | 75 | |
| □-125×2.3 | E | 2PL-6 | 2-M16(中) | 40 | 60 | | E | 9×325×175 | 2-M16 | 50 | 225 | 87.5 | |
| □-125×3.2 | E | 2PL-6 | 2-M16(中) | 40 | 60 | | E | 9×325×175 | 2-M16 | 50 | 225 | 87.5 | |
| □-150×4.5 | E | 2PL-6 | 2-M16(中) | 40 | 60 | | E | 12×350×200 | 2-M20 | 50 | 250 | 100 | |

注：(中)は中ボルトを示す。

（ 脚部共通 ）
・アンカーボルト長さ　20d (ﾌｯｸ付)
・アンカーボルト材質　SS400
・ダブルナット締め
・ベースプレート　SS400

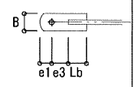



## ブレース基準リスト（丸鋼）

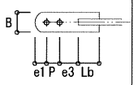
※下記は最小寸法を示す。

| ブレース断面 | HTB | P | e1 | e3 | Lb | 羽子板 (t×B) | GPL (t×必要幅) | Le:GPL必要溶接長(mm) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1-M12 | 1-M16 | | 35 | 47 | 40 | 6×50 | 6×60 | L=60 |
| 1-M14 | 1-M16 | | 40 | 52 | 50 | 6×50 | 6×60 | L=61 |
| 1-M16 | 1-M16 | | 45 | 59 | 55 | 6×50 | 9×70 | L=80 |
| 1-M18 | 1-M20 | | 50 | 66 | 60 | 9×65 | 9×70 | L=80 |
| 1-M20 | 1-M20 | | 50 | 66 | 75 | 9×65 | 9×80 | L=97 |
| 1-M22 | 1-M22 | | 55 | 73 | 85 | 9×75 | 12×80 | L=100 |
| 1-M24 | 2-M20 | 50 | 50 | 70 | 85 | 9×75 | 12×90 | L=112 |
| 1-M27 | 2-M20 | 50 | 50 | 72 | 90 | 9×90 | 12×90 | L=145 |
| 1-M30 | 2-M22 | 55 | 55 | 83 | 95 | 12×90 | 12×100 | L=177 |
| 1-M33 | 2-M22 | 55 | 55 | 90 | 110 | 12×100 | 12×110 | L=217 |

M12～M22のとき

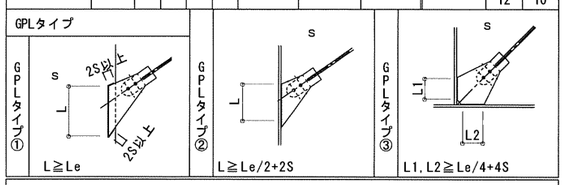



M24～M33のとき




| gt | S |
|---|---|
| 6 | 6 |
| 9 | 8 |
| 12 | 10 |

GPLタイプ

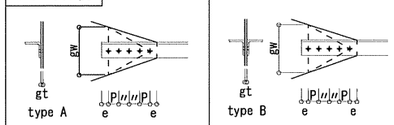



## ブレース基準リスト（アングル）

※下記は最小寸法を示す。

| ブレース断面 | HTB | GPL (必要gw×gt) | type | Le：GPL必要溶接長 (mm) GPLﾀｲﾌﾟ① | GPLﾀｲﾌﾟ② | GPLﾀｲﾌﾟ③ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| L- 75× 75× 6 | 5-M16 | 95× 9 | A | L=202 | L=117 | L=133 |
| 2L- 75× 75× 6 | 5-M16 | 190× 9 | B | L=474 | L=253 | L=269 |
| L- 75× 75× 9 | 5-M16 | 125× 9 | A | L=291 | L=162 | L=178 |
| 2L- 75× 75× 9 | 5-M20 | 205×12 | B | L=531 | L=286 | L=306 |
| L- 90× 90× 7 | 5-M20 | 125× 9 | A | L=282 | L=157 | L=173 |
| 2L- 90× 90× 7 | 5-M20 | 205×12 | B | L=529 | L=285 | L=305 |
| L- 90× 90×10 | 5-M20 | 165× 9 | A | L=389 | L=211 | L=227 |
| 2L- 90× 90×10 | 5-M20 | 270×12 | B | L=733 | L=387 | L=407 |
| | | | | | | |

ブレースtype



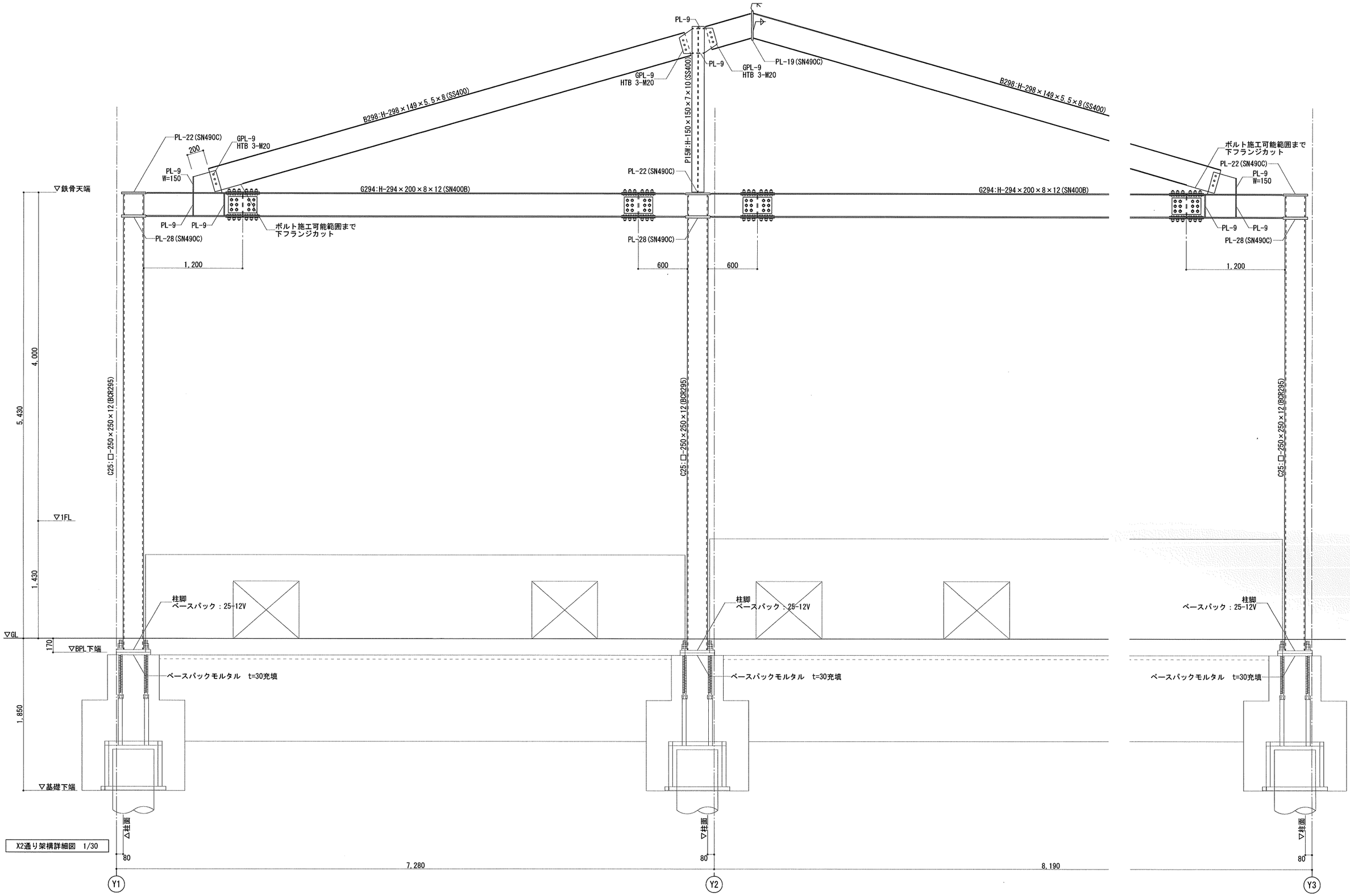

| 径 | 穴径 | P | e |
|---|---|---|---|
| M16 | 18.0 | 60 | 40 |
| M20 | 22.0 | 60 | 40 |

| gt | S |
|---|---|
| 6 | 6 |
| 9 | 8 |
| 12 | 10 |

## 胴縁・母屋・垂木基準リスト

| 胴縁・母屋・垂木断面 | 戻り止め仕様の中ボルト | GPL | |
|---|---|---|---|
| C-100×50×20×2.3<br>2C-100×50×20×2.3 | 2-M12 | 4.5 | - |
| C-100×50×20×3.2 | 2-M12 | 4.5 | - |
| C-125×50×20×2.3 | 2-M12 | 4.5 | - |
| C-125×50×20×3.2 | 2-M12 | 4.5 | - |
| C-150×50×20×3.2 | 2-M12 | 4.5 | - |
| □-100×100×2.3 | 2-M12 | 2PL-4.5 | - |
| □-100×100×3.2 | 2-M12 | 2PL-4.5 | - |

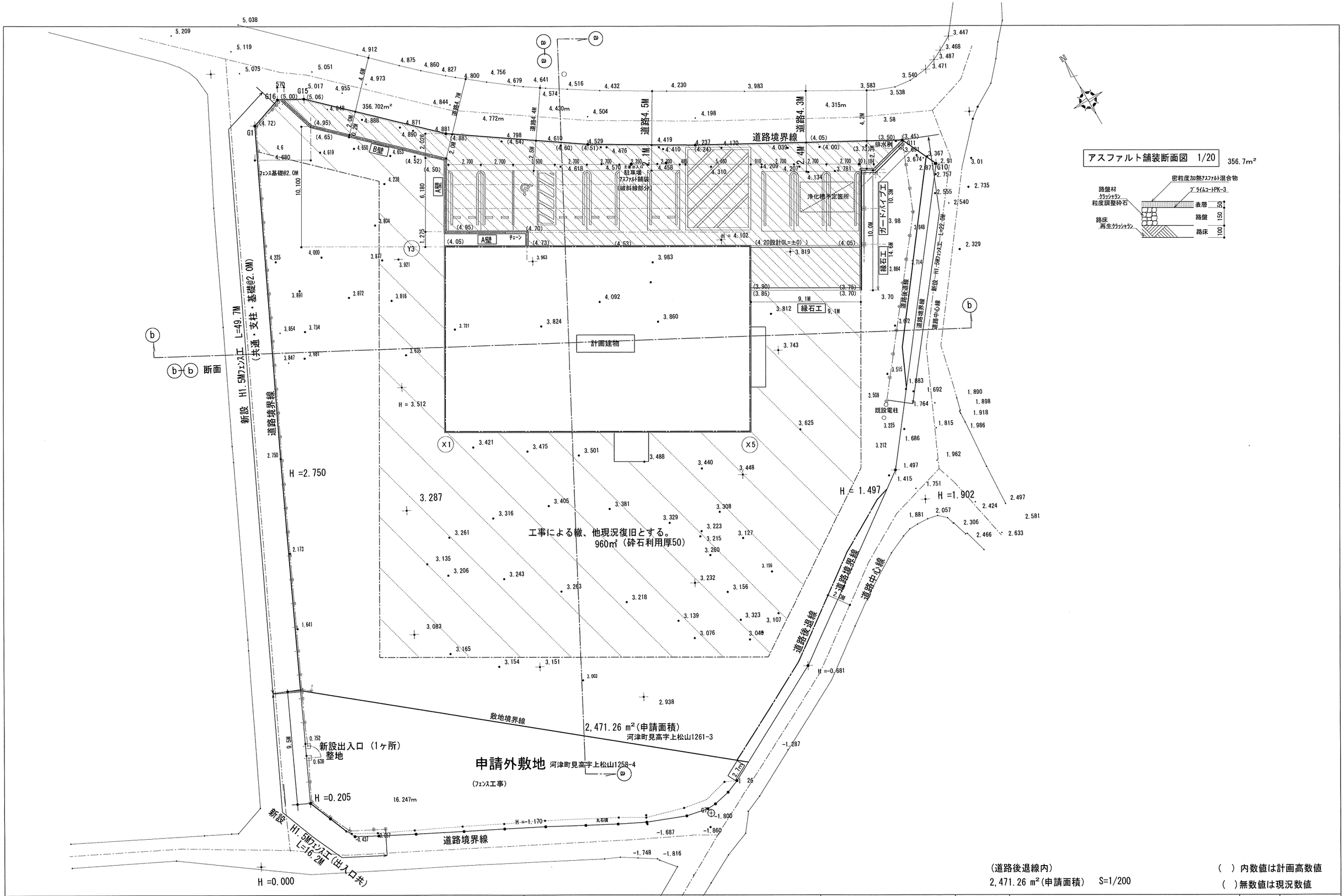
| | | | |
|---|---|---|---|
| 河津町役場 | 工事名 | 令和５年度<br>防災拠点施設（長野地区）建設工事 | 番号 | S－19 |
| | 図面名 | 二次部材接合部リスト | 縮尺 | A2＝－<br>A3＝71% |




X2通り架構詳細図 1/30

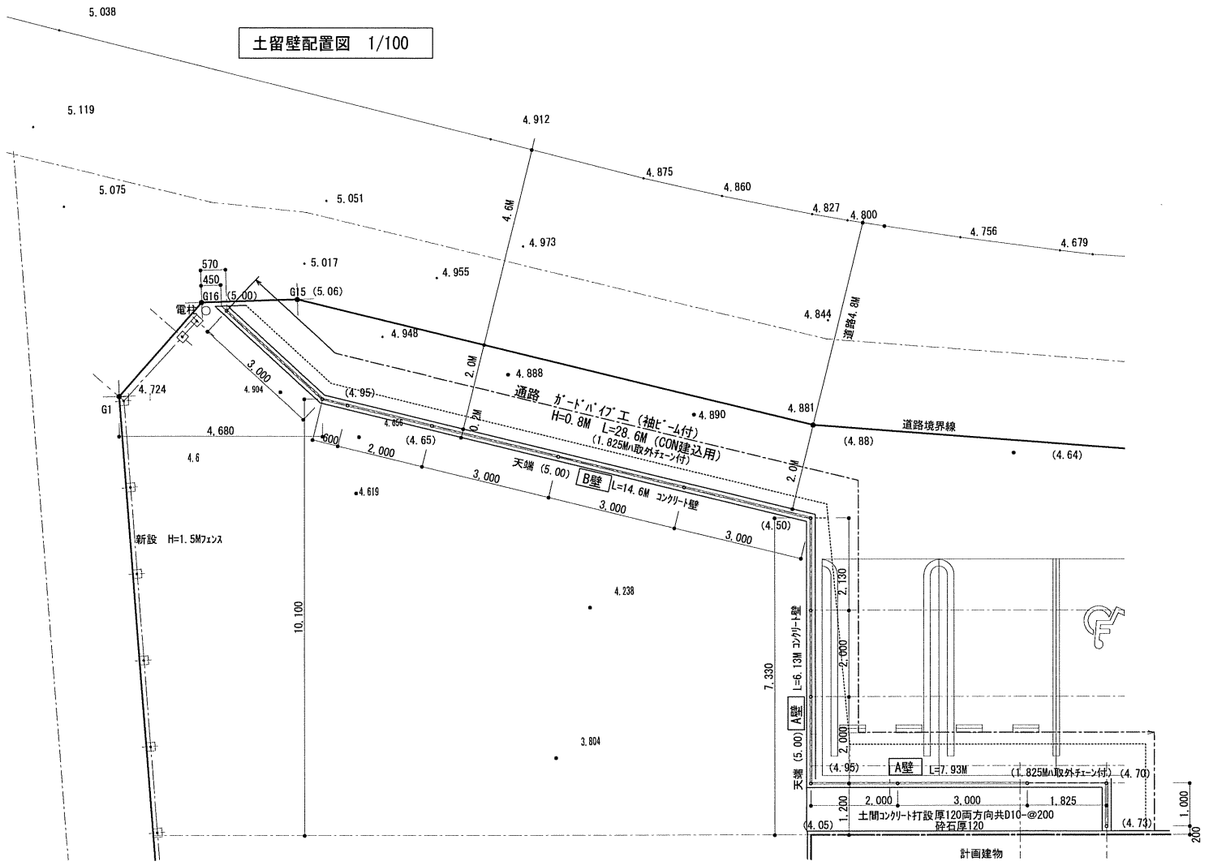
# 河津町役場

| | | | |
|---|---|---|---|
| 工事名 | 令和５年度<br>防災拠点施設（長野地区）建設工事 | 番号 | Ｓ－２０ |
| 図面名 | 架構詳細図 | 縮尺 | A2＝1/30<br>A3＝71% |



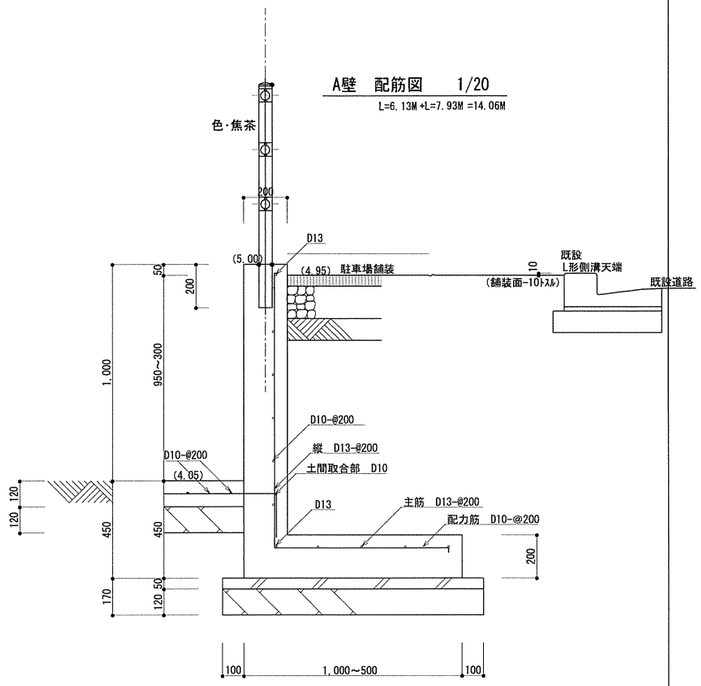

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 河 津 町 役 場 | | | 工事名 | 令和5年度<br>防災拠点施設(長野地区)建設工事 | 番号 | G-1 |
| | | | 図面名 | 外構工事 平面計画図 | 縮尺 | A2=1/200<br>A3=71% |

## 土留壁配置図 1/100



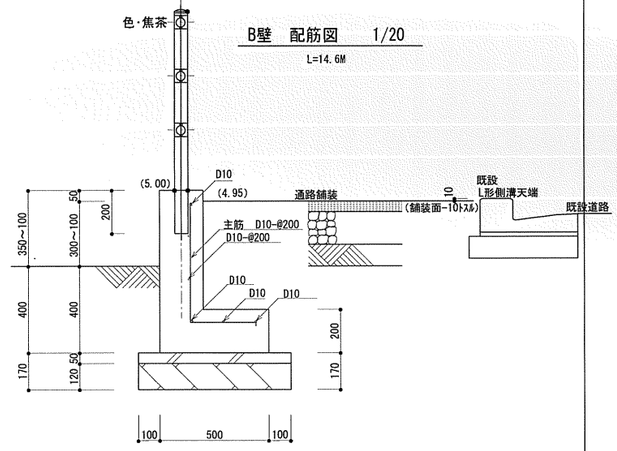

## A壁 配筋図 1/20

L=6.13M +L=7.93M =14.06M



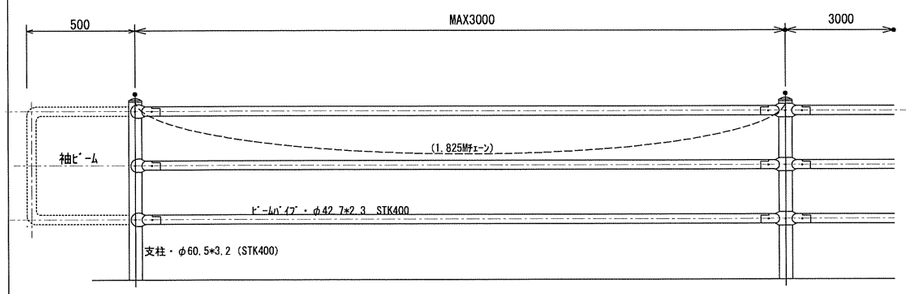

## B壁 配筋図 1/20

L=14.6M

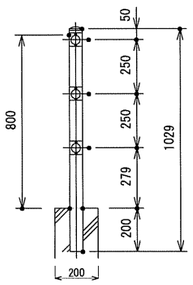



## ガードパイプ PZ-A3-8C S=1:20

（樹脂コート製品） 色・焦茶

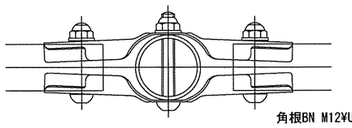



コンクリート建込用（W）

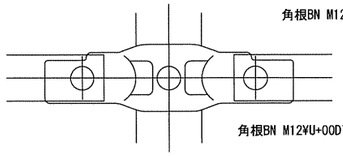



中間部取付図 S=1:4

中間ジョイント



角根BN M12¥U+00D765(W付)



角根BN M12¥U+00D765(W付)

角根BN M12¥U+00D783(W付)

設計条件

設計荷重・・・防護柵の設置基準・同解説のP種に基づく。

備考

1. 外装は下記の如くとする。

| | | |
|---|---|---|
| 支 柱 | ・φ60.5*3.2 STK400 | 亜鉛ﾌﾙﾐﾏｸﾞﾈｼｳﾑ合金ﾒｯｷK27+高耐候性樹脂粉体塗装 |
| ﾋﾞｰﾑﾊﾟｲﾌﾟ | ・φ42.7*2.3 STK400 | 亜鉛ﾌﾙﾐﾏｸﾞﾈｼｳﾑ合金ﾒｯｷK27+高耐候性樹脂粉体塗装 |

付属品は製品に倣う

共通事項

特記ナキ限り

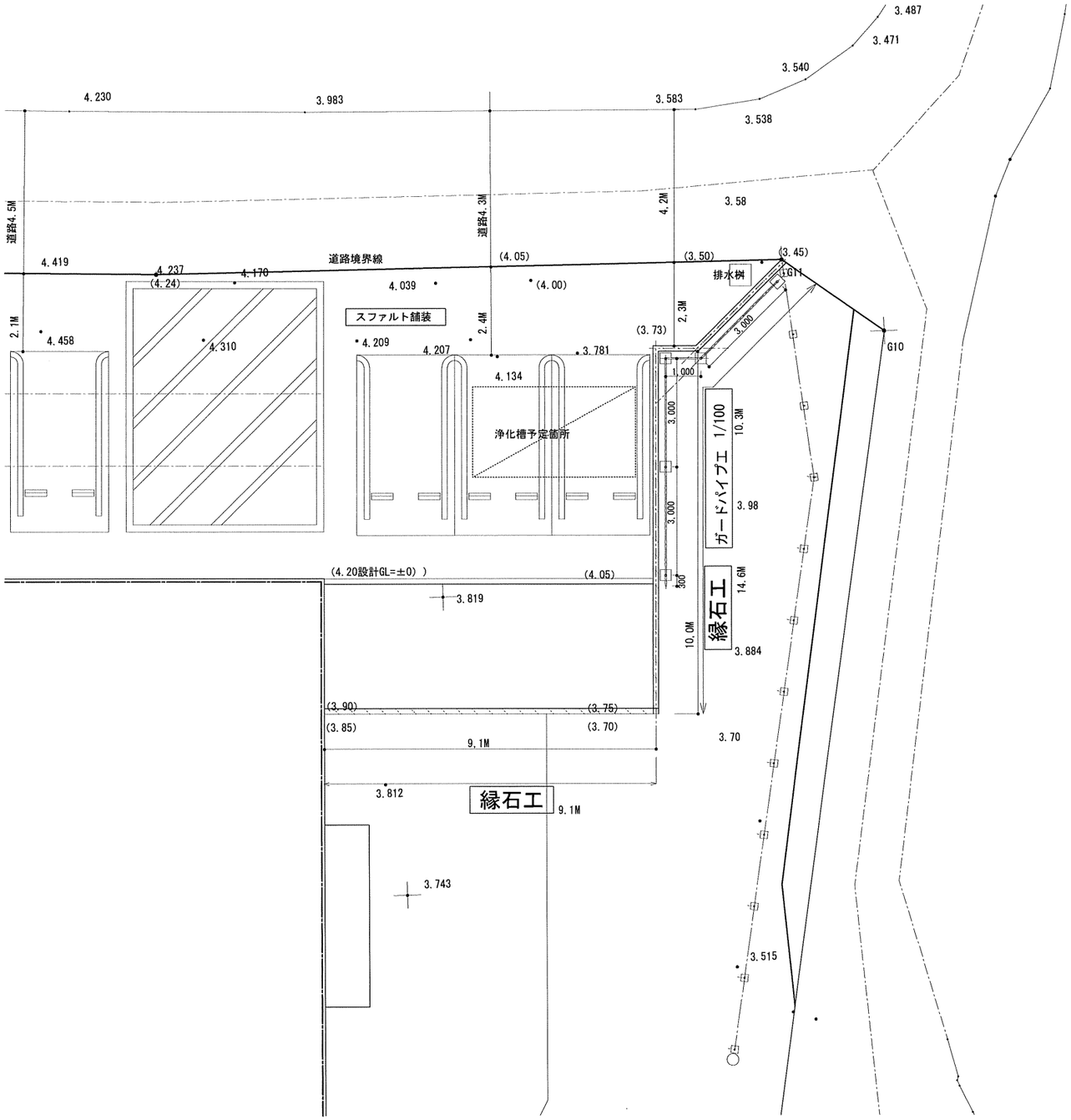
1 ｺﾝｸﾘｰﾄ/FC=21(躯体)FC=18（捨てｺﾝｸﾘｰﾄ）ﾄｽﾙ

2 鉄筋/SD295A, SD345(D16以上)ﾄｽﾙ

3 施工/国土交通省大臣官房官庁営繕部監修

公共建築工事標準仕様書(平成31年版)，に倣う

| | | | |
|---|---|---|---|
| 河津町役場 | 工事名 | 令和５年度<br>防災拠点施設（長野地区）建設工事 | 番号 G-2 |
| | 図面名 | 外構工事<br>土留壁図 ・ガードパイプ図 | 縮尺 A2=1/100.20<br>A3=71% |

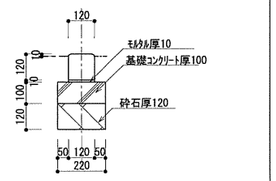



縁石工・ガードパイプエ 1/100

縁 石 工 1/20

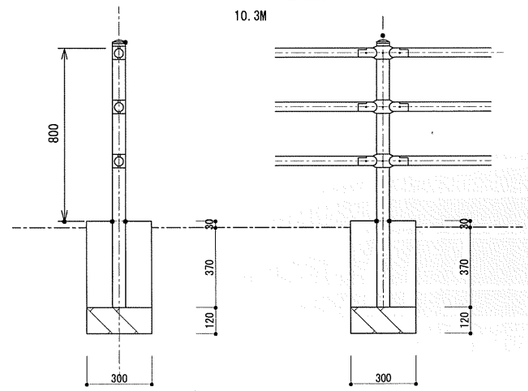
Σ23.7M

地先縁石工 1/20
9.1M+14.6M=23.7M




ガードパイプエ 1/20

色・焦茶

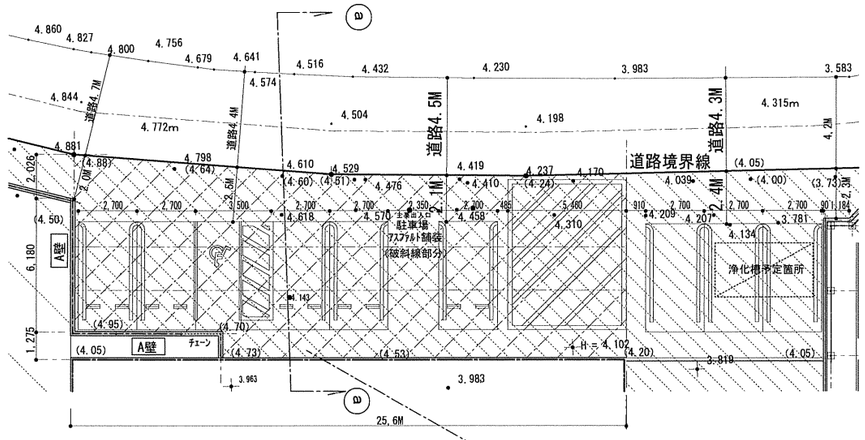



外装は下記の如くとする。

| | | | |
|---|---|---|---|
| 支　柱 | ・φ60.5*3.2 | STK400 | 亜鉛ﾒｯｷ+高耐候性樹脂粉体塗装 |
| ﾋﾞｰﾑﾊﾟｲﾌﾟ | ・φ42.7*2.3 | STK400 | 亜鉛ﾒｯｷ+高耐候性樹脂粉体塗装 |

付属品は製品に倣う

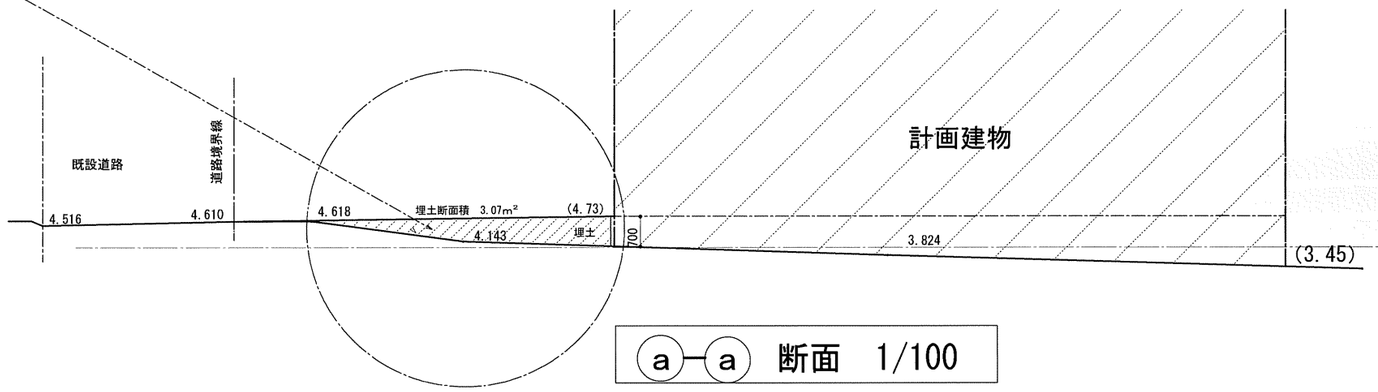
| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 河 津 町 役 場 | | | 工事名 | 令和５年度<br>防災拠点施設（長野地区）建設工事 | 番号 | G－3 |
| | | | 図面名 | 外構工事<br>縁石工・ガードパイプ図 | 縮尺 | A2＝1/100.20<br>A3＝71% |




## 外構埋土位置図　1/200

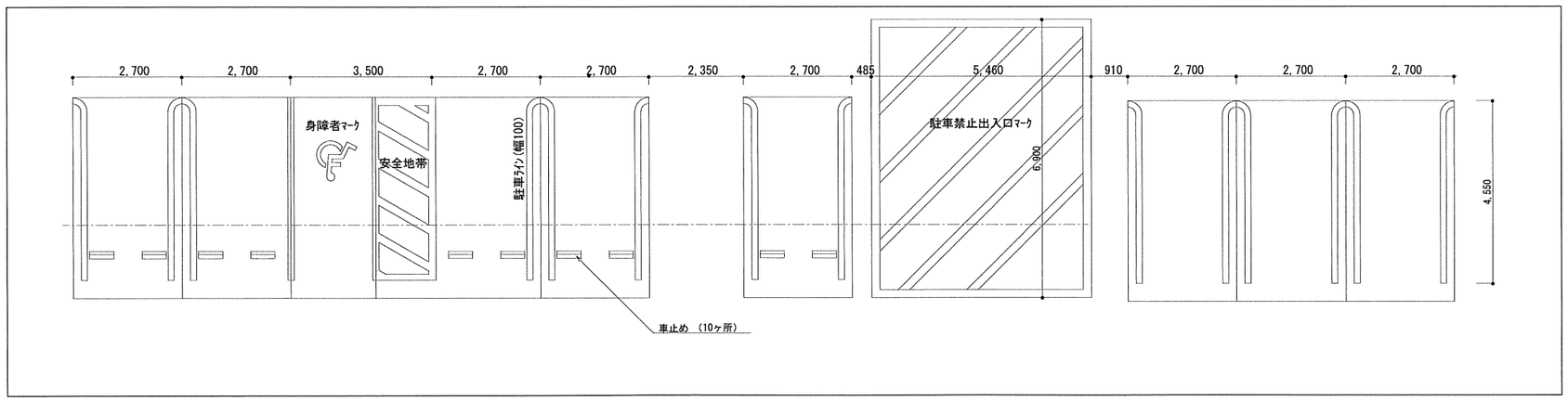
埋土部

埋土断体積　3.07m²*25.6m=78.6 m³
(埋土断面積)　(長さ)




## ⓐ—ⓐ 断面　1/100

## 駐車場関係図　1/100

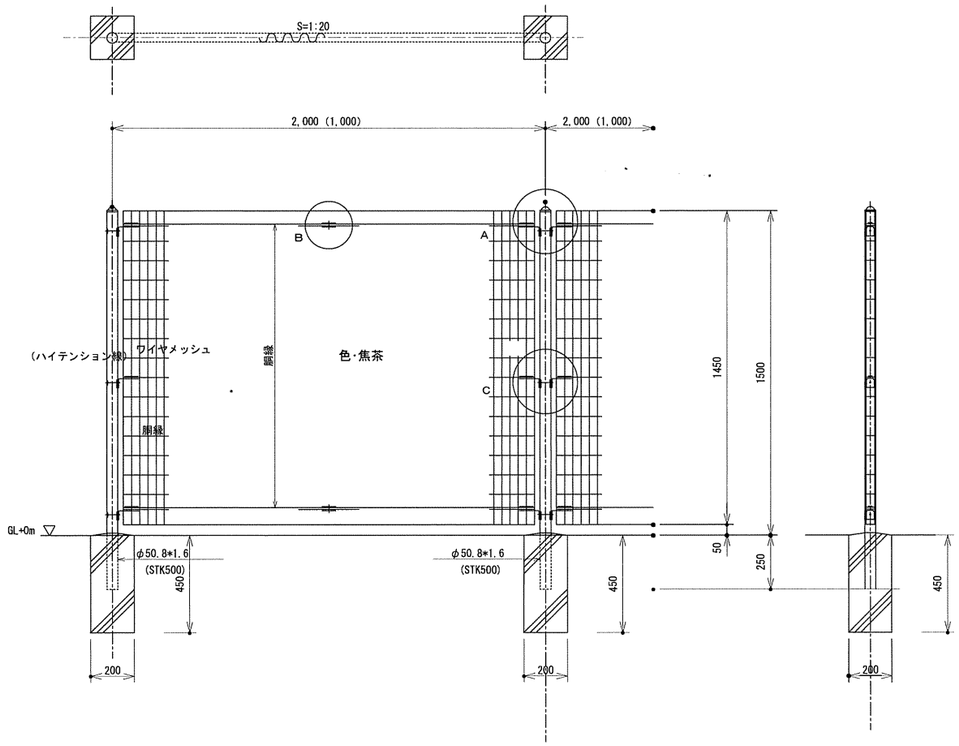



| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 河津町役場 | | 工事名 | 令和５年度<br>防災拠点施設(長野地区)建設工事 | 番号 | G－4 |
| | | 図面名 | 外構工事<br>アスファルト部埋土算定図　・駐車場関係図 | 縮尺 | A2=1/200.100<br>A3=71% |

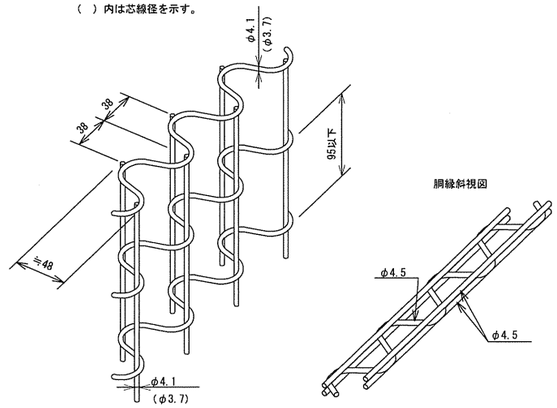
ＡＲ－Ａ１５００－ＭＳ

（昭和５７年改正の建築基準法・同施行令に基づく風圧力 ＧＬ＋０ｍ に依る）

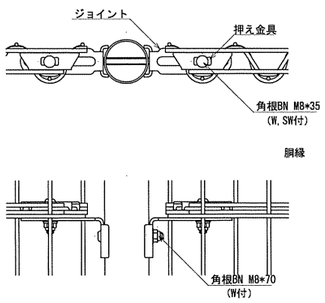
新設　H1.5Mﾌｪﾝｽ工　L=49.7M　+新設　H1.5Mﾌｪﾝｽ工　L=22.0M　+L=16.2M　＝87.9M
（出入口1.0M含）



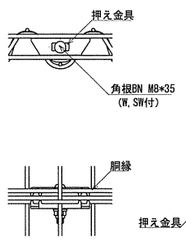

パネル斜視図
（　）内は芯線径を示す。



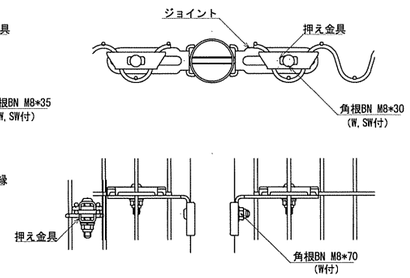

Ａ部取付図　S=1:5




Ｂ部取付図　S=1:5




Ｃ部取付図　S=1:5




設計条件
設計荷重・・・昭和５７年改正の建築基準法・同施行令に基づく風圧力に依る。

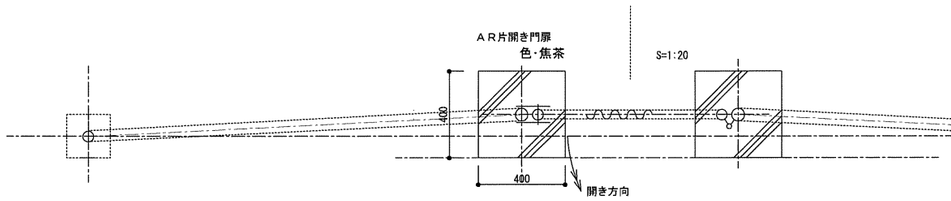
備考
1．外装について

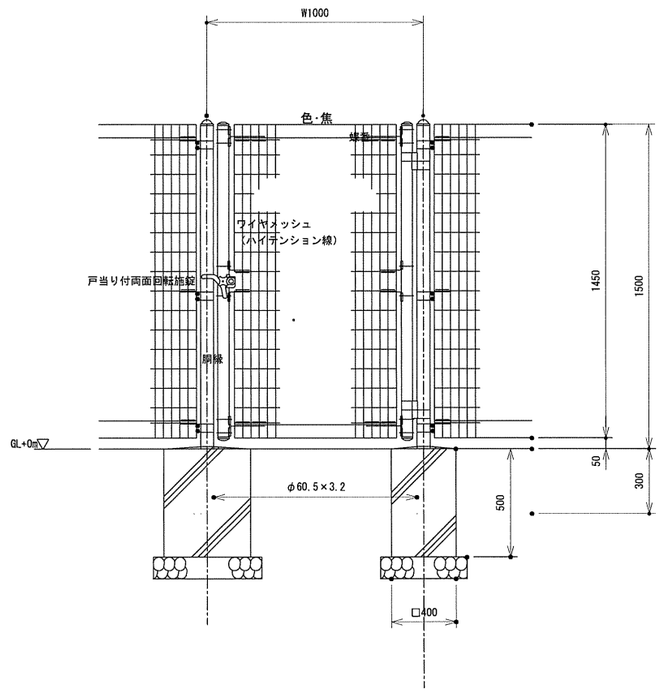
| | | |
|---|---|---|
| ・主　柱<br>パネル取付金具類 | ・・ | 亜鉛・アルミ・マグネシウム合金めっきの上<br>高耐候性樹脂粉体塗装 |
| ・ワイヤメッシュ<br>胴　縁 | ・・ | 亜鉛めっきの上高耐候性樹脂粉体塗装 |
| ・ボルト、ナット | ・・ | 溶融亜鉛めっきの上防錆着色処理 |

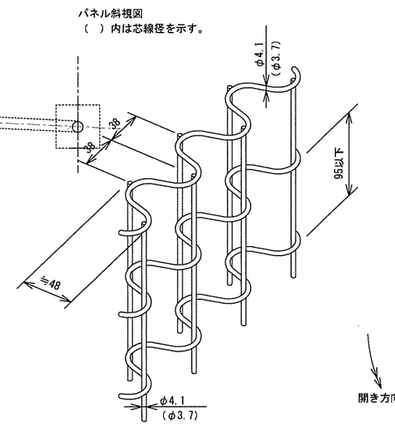
| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 河津町役場 | | | 工事名 | 令和５年度<br>防災拠点施設（長野地区）建設工事 | 番号 | G－5 |
| | | | 図面名 | 新設　外構　フェンス-1 | 縮尺 | A2＝1/20<br>A3＝71% |

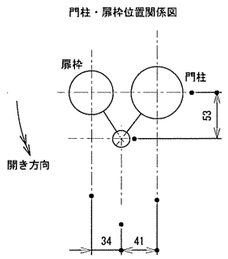
Ｈ１５００−ＭＳＷ１０００

（昭和５７年改正の建築基準法・同施行令に基づく風圧力 ＧＬ＋０ｍ に依る）




設計条件

設計荷重・・・昭和５７年改正の建築基準法・同施行令に基づく風圧力に依る。

備考

１．外装について

・門柱、枠体 パネル取付金具類 ・・ 亜鉛・アルミ・マグネシウム合金めっきの上高耐候性樹脂粉体塗装

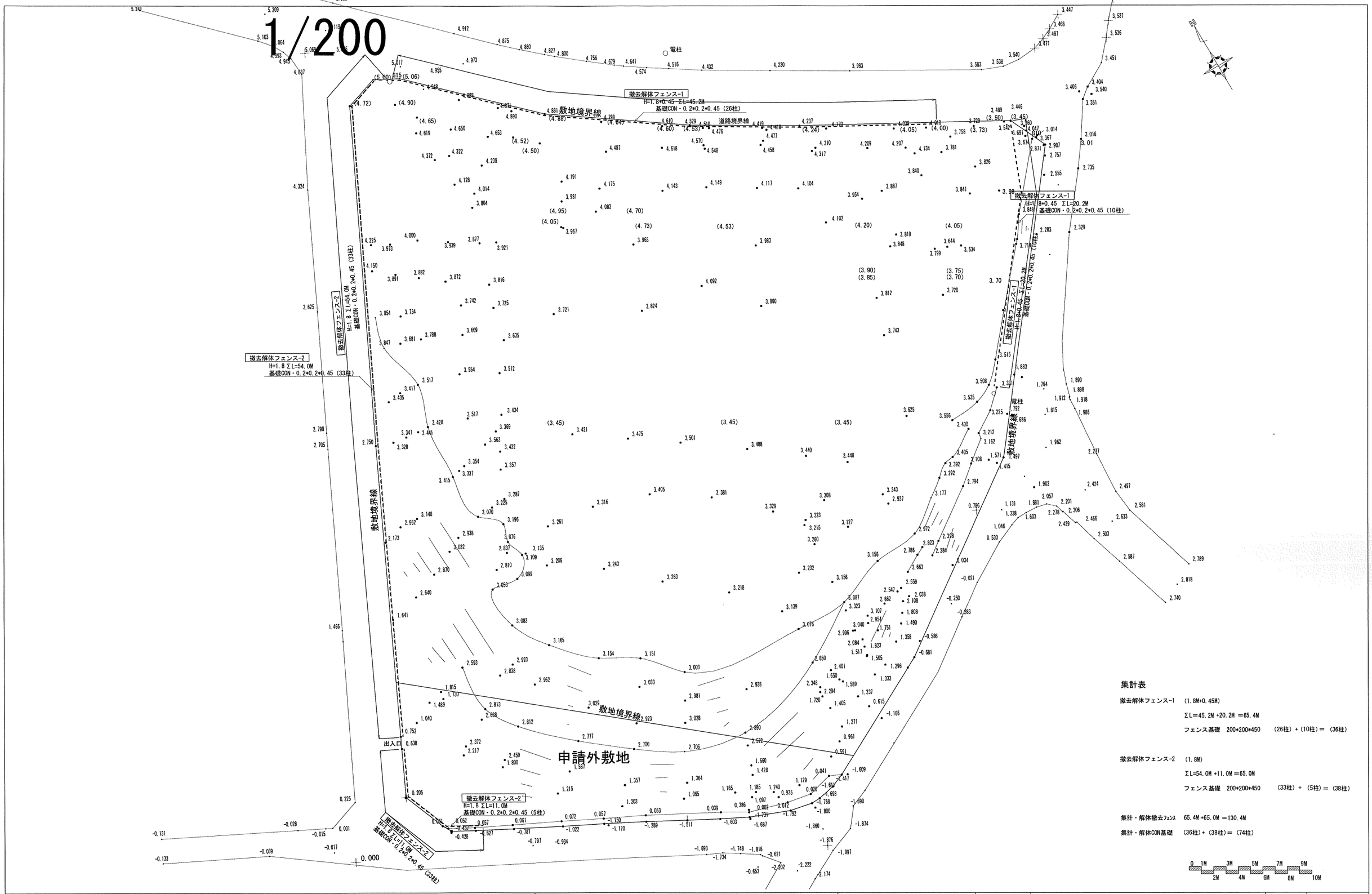
・ワイヤメッシュ 調線 ・・ 亜鉛めっきの上高耐候性樹脂粉体塗装

・ボルト、ナット ・・ 溶融亜鉛めっきの上防錆着色処理（ＳＵＳ品を除く）

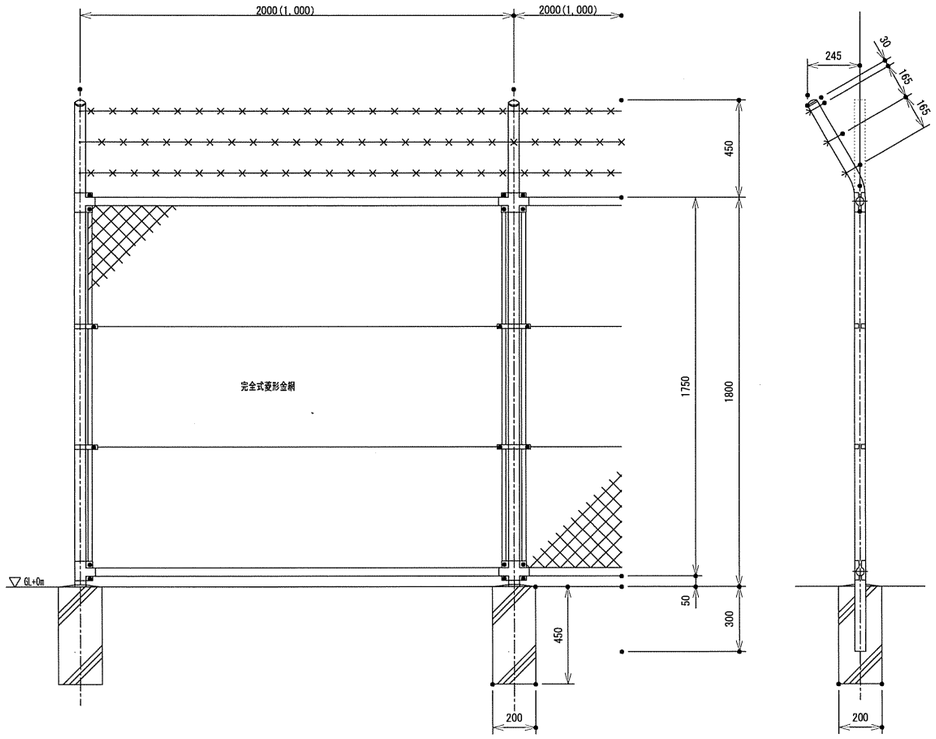
・戸当り付両面回転施錠 ・・ 溶融亜鉛めっきのみ

２．本図門扉は片側１８０°開きとする。

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 河津町役場 | | | 工事名 | 令和５年度<br>防災拠点施設（長野地区）建設工事 | 番号 | G-6 |
| | | | 図面名 | 新設　外構　フェンス-2 | 縮尺 | A2＝1/20<br>A3＝71% |




| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 河 津 町 役 場 | | 工事名 | 令和５年度<br>防災拠点施設（長野地区）建設工事 | 番号 | G-7 |
| | | 図面名 | 外構工事　解体撤去フェンス位置図 | 縮尺 | A2＝1/200<br>A3＝71% |



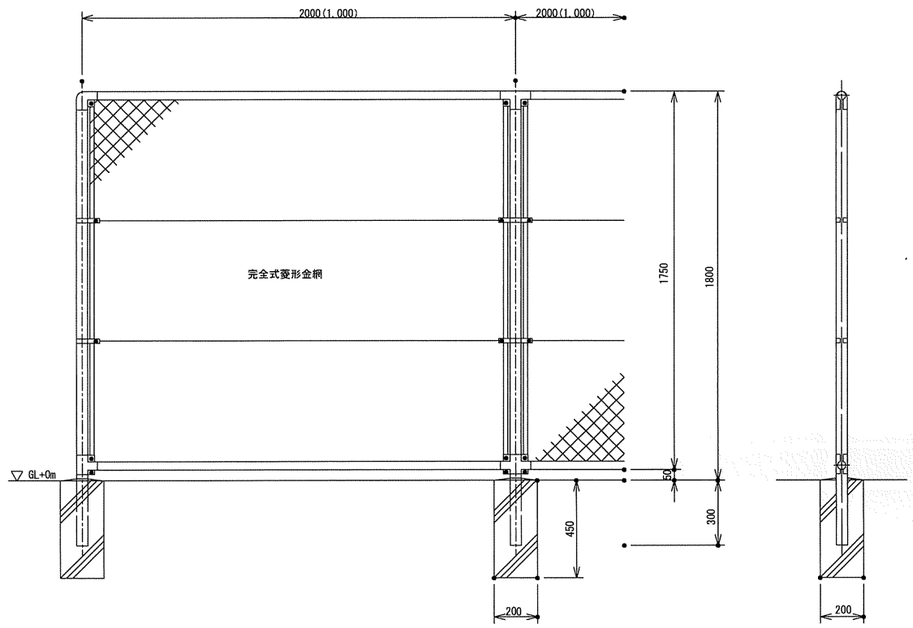

撤去処分　既設フェンス-1　1/20

撤去解体フェンス-1　(1.8M+0.45M)

ΣL＝45.2M +20.2M ＝65.4M

フェンス基礎　200*200*450

(26柱) +(10柱)＝ (36柱)




撤去処分　既設フェンス-2　1/20

撤去解体フェンス-2　(1.8M)

ΣL=54.0M +11.0M ＝65.0M

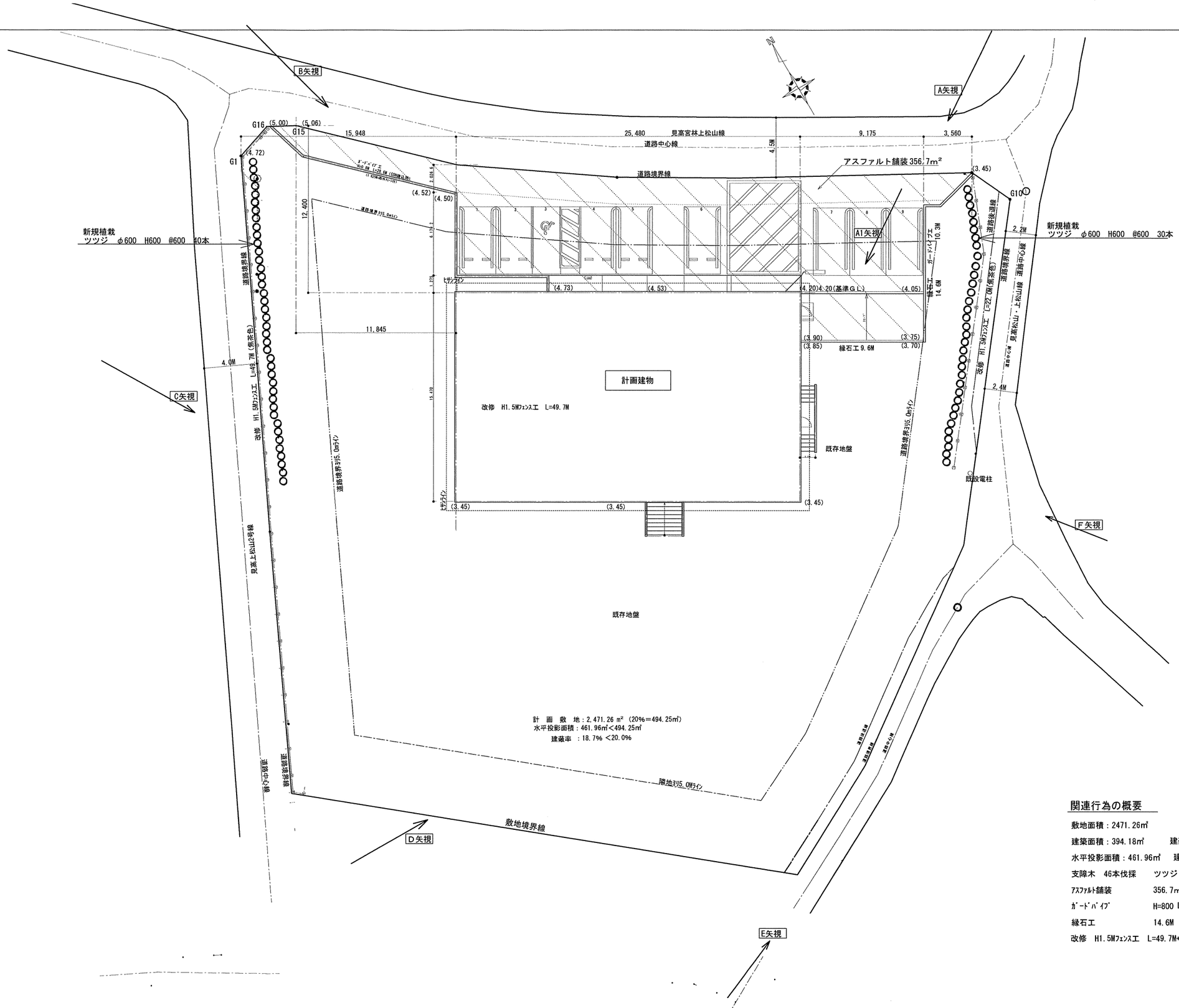
フェンス基礎　200*200*450

(33柱) + (5柱)＝ (38柱)

集計・解体撤去ﾌｪﾝｽ　65.4M +65.0M ＝130.4M

集計・解体CON基礎　(36柱)+(38柱)＝ (74柱)

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 河 津 町 役 場 | | 工事名 | 令和５年度<br>防災拠点施設(長野地区)建設工事 | 番号 | G-8 |
| | | 図面名 | 外構工事　撤去処分　既設フェンス | 縮尺 | A2＝1/20<br>A3＝71% |




## 関連行為の概要

敷地面積：2471.26㎡

建築面積：394.18㎡　　建蔽率：15.4%<20.0%

水平投影面積：461.96㎡　建蔽率：18.7%<20.0%

支障木　46本伐採　　ツツジ　φ600、H800、70本植栽

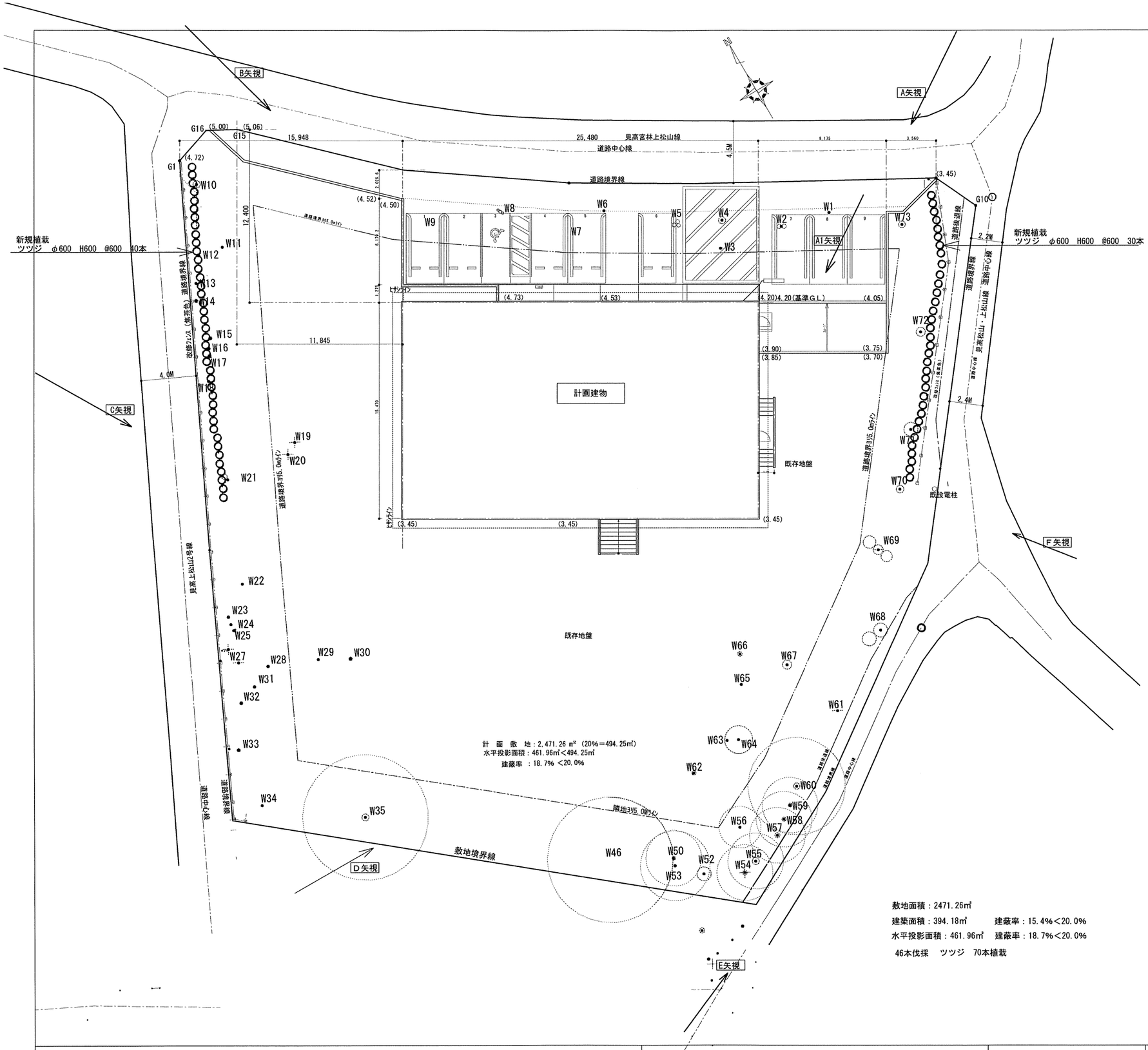
ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装　　356.7m²

ｶﾞｰﾄﾞﾊﾟｲﾌﾟ　　H=800 L=28.6M+10.3M=38.9M（焦茶）

縁石工　　14.6M

改修　H1.5Mﾌｪﾝｽ工　L=49.7M+22.0M= 71.7M　（焦茶）

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 河 津 町 役 場 | | 工事名 | 令和５年度<br>防災拠点施設（長野地区）建設工事 | 番号 | G－9 |
| | | 図面名 | 国立公園関連行為概要　配置図 | 縮尺 | A2＝1/200<br>A3＝71% |




樹木リスト　特記なき限り○は伐採予定

| 記 号 | 樹 木 名 | 伐採有○ 伐採無× | 記 号 | 樹 木 名 | 伐採有○ 伐採無× |
|---|---|---|---|---|---|
| W1 | キョウチクトウ | ○ | W41 | 欠 番 | |
| W2 | サクラ | ○ | W42 | 欠 番 | |
| W3 | キンモクセイ | ○ | W43 | 欠 番 | |
| W4 | ツバキ | ○ | W44 | 欠 番 | |
| W5 | ツバキ | ○ | W45 | 欠 番 | |
| W6 | カキノキ | ○ | W46 | サクラ | × |
| W7 | サクラ | ○ | W47 | 欠 番 | |
| W8 | ツバキ | ○ | W48 | 欠 番 | |
| W9 | サクラ | ○ | W49 | 欠 番 | |
| W10 | フウノキ | ○ | W50 | サクラ | × |
| W11 | サクラ | ○ | W51 | 欠 番 | |
| W12 | クワノキ | ○ | W52 | サクラ | × |
| W13 | ヒサカキ | ○ | W53 | エノキ | × |
| W14 | ガマズミ | ○ | W54 | ヒノキ | × |
| W15 | エノキ | ○ | W55 | ヒノキ | × |
| W16 | エノキ | ○ | W56 | アカメガシワ | × |
| W17 | ヒサカキ | ○ | W57 | ヒノキ | × |
| W18 | クロガネモチ | ○ | W58 | ヒノキ | × |
| W19 | タブノキ | ○ | W59 | ヒノキ | × |
| W20 | タブノキ | ○ | W60 | ヒノキ | × |
| W21 | シイ・クロガネモチ | ○ | W61 | カンツバキ | ○ |
| W22 | ヒサカキ | ○ | W62 | アカメガシワ | ○ |
| W23 | ヒサカキ | ○ | W63 | クワノキ | ○ |
| W24 | クロガネモチ | ○ | W64 | ツバキ | ○ |
| W25 | ヒサカキ | ○ | W65 | エノキ | ○ |
| W26 | クワノキ | ○ | W66 | クワノキ | ○ |
| W27 | オガタマ | ○ | W67 | サクラ | ○ |
| W28 | エノキ | ○ | W68 | タブノキ | ○ |
| W29 | クワノキ | ○ | W69 | サクラ | ○ |
| W30 | エノキ | ○ | W70 | サクラ | ○ |
| W31 | エノキ | ○ | W71 | サクラ | ○ |
| W32 | クロガネモチ | ○ | W72 | サクラ | ○ |
| W33 | タブノキ | ○ | W73 | モミジ | ○ |
| W34 | ヒサカキ | × | | | |
| W35 | サクラ | × | | | |
| W36 | 欠 番 | | | | |
| W37 | 欠 番 | | | | |
| W38 | 欠 番 | | | | |
| W39 | 欠 番 | | | | |
| W40 | 欠 番 | | | | |
| | | | | | |

# 河 津 町 役 場

| | | | |
|---|---|---|---|
| 工事名 | 令和５年度<br>防災拠点施設（長野地区）建設工事 | 番号 | G－10 |
| 図面名 | 外構工事　国立公園植栽計画図 | 縮尺 | A2＝1/200<br>A3＝71% |

# 電気設備工事特記仕様書

Ⅰ 工事概要

1 建設工事名　令和５年度　防災拠点施設（長野地区）建設工事

2 建設工事場所

賀茂　市　郡　河津　区　町　長野　地内

3 建物概要

| 建物（棟）名称 | 構造 | 階数 | 延床面積（$m^2$） | 備考 |
|---|---|---|---|---|
| 防災拠点施設 | 鉄骨造 | 1 | 394.18 | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |

4 工事科目（ ⊙ 印のあるもの）

| | |
|---|---|
| ⊙ 電灯設備(電灯幹線、電灯分岐、コンセント分岐) | ⊙ 誘導支援設備（誘導標識） |
| ⊙ 動力設備(動力幹線、動力分岐) | ⊙ テレビ共聴受信設備 |
| ・ 電熱設備 | ・ 監視カメラ設備 |
| ・ 雷保護設備 | ・ 駐車場管制設備 |
| ・ 受変電設備 | ・ 防犯・入退室管理設備 |
| ・ 電力貯蔵設備(直流電源、交流無停電電源) | ⊙ 火災報知設備(非常警報、消火器) |
| ・ 発電設備 | ・ 中央監視制御設備 |
| ・ 構内情報通信網設備 | ・ 屋外構内配電線路 |
| ・ 構内交換設備 | ・ 屋外構内通信線路 |
| ・ 情報表示設備(出退・情報表示、電気時計) | ・ テレビ電波障害防除 |
| ・ 映像・音響設備 | ・ 昇降機設備 |
| ・ 拡声設備 | ⊙ 電話配管設備 |

Ⅱ 仕　様

1 特記仕様書及び図面に記載されていない事項は、下記の国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の仕様書（平成 31 年版）による。

・ 公共建築工事標準仕様書（建築工事編）　・ 公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）
⊙ 公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）　・ 公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）
・ 公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）　・ 公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）
・ 建築物解体工事共通仕様書

2 標準図は以下の平成 31 年版による。（建築工事標準詳細図は平成28年版）

・ 建築工事標準詳細図
⊙ 公共建築設備工事標準図(電気設備工事編)
・ 公共建築設備工事標準図(機械設備工事編)

3 設計図書に明記がない場合、又は相違がある場合は、原則として監督職員の指示によるほか、次の優先順位により判定する。

(1) 質疑回答書（(2)～(5)に対するもの）　(2)現場説明書　(3) 特記仕様書　(4) 図面　(5) 標準仕様書

4 特記仕様

(1) 項目は全て適用する。
(2) 特記事項のうち選択する事項は、⊙ 印の付いたものを適用する。
⊙ 印のない場合は、※印を適用する。　⊙ 印と ※ 印の付いた場合は、共に適用する。

| 科目 | 項目 | 特記事項 |
|---|---|---|
| 一般事項 | 1 法令その他 | この工事は、工事に関係する法令、条例及び規定等に基づいて施工する。官公署の検査を必要とする工事にあっては、工事完成時までに検査を受け検査済証等の交付を受ける。 |
| | 2 工事実績情報の登録 | 工事カルテ特記仕様書による。 |
| | 3 工事の一時中止 | 河津町建設工事請負契約約款第20条の規定により工事の一時中止の通知を受けた場合は、中止期間中における工事現場の管理に関する計画書（以下「基本計画書」という。）を発注者に提出し、承諾を受けるものとする。なお、基本計画書には、中止時点における工事の出来形、職員の体制、労務者数、搬入材料及び建設機械器具等の確認に関すること、中止に伴う工事現場の体制の縮小と再開に関すること及び工事現場の維持・管理に関する基本的事項を明らかにする。また、工事の施工を一時中止する場合は、工事の続行に備え工事現場を保全すること。 |
| | 4 施工図等の権利 | 施工図等の著作権に係る当該建築物に限る使用権は発注者に移譲するものとする。 |
| | 5 工事写真 | 営繕工事写真撮影要領平成31年版及び国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の「営繕工事写真撮影要領(平成28年版)による工事写真撮影ガイドブック 電気設備工事編 平成30年版」によるほか、監督職員の指示により撮影する。 |
| | 6 監理事務所 | ※ 設けない　・ 設ける（ ・ 既存建物内の一部を使用する　・ 構内に新設する ） |
| | 7 工事用水電力等 | 本工事に必要な工事用電力・水等は受注者の負担とする。 |
| | 8 工事用仮設物 | 敷地内につくることが　※ できる　・ できない |
| | 9 電気工事士 | 最大電力５００ｋＷ以上の場合においても、第一種電気工事士により施工を行う。 |
| | 10 電気保安技術者 | 電気保安技術者の選定については、標準仕様書のほか監督員が認める者とする。 |
| | 11 発生材の処理 | (1) 引渡しを要するもの　（　　）<br>(2) 特別管理産業廃棄物　（ ・ ＰＣＢ使用機器　　）<br>(3) 再資源化を図るもの　（ ・ 蛍光ランプ　・ 白熱灯　・ ＨＩＤ灯　　）<br>(4) 発生材保管、集積場所が必要なもの（　　）<br>照明器具安定器にＰＣＢが使用されている場合は、安定器を本体より分離し保管ボックス（鋼板製）に収納して建物管理者に引き渡す。また、変圧器・コンデンサ等を廃棄しようとする場合は、ＰＣＢ混入の可能性の有無について確認し、混入の可能性が判定・確認できない場合は、ＰＣＢ廃棄物として保管受皿に入れ指定された場所に保管する。<br>建設廃棄物の処理にあたっては建設廃棄物処理計画書を提出すること。 |
| | 12 産業廃棄物管理票 | (財)日本産業廃棄物処理振興センター（ http://www.jwnet.or.jp ）が運営する「情報処理センターの登録（電子マニフェスト）により行うこと。<br>これにより難い場合は監督職員と協議する。 |
| | 13 建設副産物情報交換システム | 本工事の情報を「建設副産物情報交換システム（ＣＯＢＲＩＳ）」へ登録するものとし、総合施工計画書作成時、工事完了時及び登録情報に変更が生じた場合には、それぞれ速やかにデータ入力を行う。<br>また、同システムにより、工事着手時に再生資源利用計画書、再生資源利用促進計画書、及び建設副産物情報交換システム工事登録証明書を、工事完了時に同計画書の実施報告書（書式は同一）を作成し、監督職員に提出する。 |
| | 14 特定建設資材の再資源化等 | 「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年5月31日法律第104号)の届出の有無<br>※ 届出を要しない（対象工事でない）　・ 届出を要する（対象工事である）<br>対象建設工事の場合は、分別解体、特定建設資材の再資源化等について適切な処理を行う。<br>(1) 分別解体の方法<br>工程：・ 新築工事等／作業内容：建築設備工事 ※ 有／分別解体の方法：・ 手作業 ※ 手作業・機械作業併用<br>(2) 特定建設資材等廃棄物の種類と再資源化等をする施設<br>特定建設資材廃棄物の種類：・ コンクリート／・ コンクリート及び鉄から成る建設資材／・ 木材／・ アスファルト・コンクリート<br>再資源化等をする施設名称：・／・／・／・<br>所在地：・／・／・／・<br>注)(1)、(2)については積算上の条件明示であり、処理施設等を指定するものではない。<br>受注者の提示する分別解体の方法、施設等と異なる場合においても設計変更の対象としない。 |
| | 15 環境性能等 | 使用する機材はトップランナー基準に適合したものであること。 |
| | 16 使用機材の選定 | 工事に使用する機材は、その工事の着手前に、「使用材料（機器）報告書」を監督職員に提出して承諾を受けること。 |
| | 17 地場産品 | 静岡県中小企業の受注者機会の増大による地域経済の活性化に関する条例に基づき、地場産品の使用促進を図ることで、地域経済の活性化に寄与することを目的とする。<br>受注者は、工事に使用する建設資材等について、契約図書に規定する品質が規格値を満足した地場産品の優先使用に努めること。<br>「地場産品」とは「県産木材」及び「県産品」をいう。<br>「県産木材」とは「静岡県産材証明制度要綱」第２条に掲げるものをいう。<br>「県産品」とは建設資材又は製品等で、県内で最終工程が施されたものをいう。 |
| | 18 機材の検査等 | 使用する機材について、自主検査記録（任意様式）を作成すること。<br>ただし、別表に掲げる機材については監督職員の検査を受ける。<br>なお、監督職員の検査の結果、合格した機材と同じ種別の機材は以後原則として抽出検査とする。<br>また、製造工場等における材料検査を行う工事材料は監督員の指示による。 |
| | 19 排出ガス対策等 | 使用する建設機械は排出ガス対策及び低騒音型とする。 |
| | 20 検査 | 中間検査　※ 対象工事（実施は中間検査実施基準による）　・ 対象外工事<br>工事施工中における技術検査の実施回数等は監督員の指示による。 |
| | 21 完成図書 | 現場説明書による。 |
| | 22 電子納品 | 電子納品特記仕様書による。<br>貸与する設計図データの有無（ ※ 有り　・ 無し ）<br>貸与するＣＡＤデータは当該工事のために必要な施工図及び完成図の作成の範囲で使用できる。 |
| | 23 公共事業労務費調査に対する協力 | 受注者は、当該工事が発注者の実施する公共事業労務費調査の対象工事となった場合には、以下の各号に掲げる協力をしなければならない。また、工期経過後においても同様とする。<br>(1) 調査票等に必要事項を正確に記入し、発注者に提出する等必要な協力をしなければならない。<br>(2) 調査票等を提出した事業所を発注者が、事後に訪問して行う調査・指導の対象になった場合には、その実施に協力しなければならない。<br>(3) 正確な調査票等の提出が行えるよう、労働基準法等に従い就業規則を作成すると共に賃金台帳を調製・保存する等、日頃より使用している現場労働者の賃金時間管理を適切に行わなければならない。<br>(4) 対象工事の一部について下請契約を締結する場合には、当該下請負工事の受注者（当該下請工事の一部に係る二次以降の下請負人を含む。）が前号と同様の義務を負う旨を定めなければならない。 |
| 共通工事 | 1 仮設備 | 仮設備項目（ ・ 受変電　・ 発電　・　　）<br>仮設備期間（ ・ 図示　・　　） |
| | 2 足場その他 | ※ 別契約の関係工事で定置したものは無償で使用できる。<br>・ 本工事で設置する。<br>内部足場の種別　※ 脚立、足場板等　・<br>外部足場の種別　※ Ａ種　・ Ｂ種　・ Ｃ種　・ Ｄ種　・ Ｅ種<br>（Ａ種 ： 施工箇所面に枠組足場を設ける<br>Ｂ種 ： 施工箇所面にくさび緊結式足場を設ける<br>Ｃ種 ： 施工箇所面に単管本足場を設ける<br>Ｄ種 ： 仮設ゴンドラを使用する<br>Ｅ種 ： 移動式足場を使用する）<br>設置においては、「手すり先行工法等に関するガイドライン」(厚生労働省平成21年4月)における手すり据置方式又は手すり先行専用足場方式に基づき設置すること。<br>外部足場の防護シートによる養生<br>・ 養生ネット　・ 養生シート（ ・ Ⅰ類　・ Ⅱ類 ）<br>・ ネット状養生シート（ ・ Ⅰ類　・ Ⅱ類 ）<br>・ 防音シート　・ 防音パネル　・　　・　　） |
| | 3 養生 | 養生範囲（ ・　　・　　）<br>養生方法（ ・　　・　　） |
| | 4 土工事 | 標準仕様書によるほか次による。<br>(1) 管路を敷設する掘削床は平坦に突き固める。<br>(2) 埋戻し及び盛り土（Ｏ印があるもの）<br>⊙ 根切り土　・ 持込み土（　　）<br>(3) 残土処分<br>※ 構内敷きならし<br>・ 構外搬出　片道運搬距離（　　）km、ＤＩＤ区間（ ・ 有　・ 無 ）<br>・ 構内指示の場所に堆積<br>なお、受注者の提示する運搬距離、処分費及び盛地費と異なる場合においても設計変更の対象としない。 |
| | 5 コンクリート工事 | コンクリート圧縮強度試験<br>現場での試験　（ ※ 行わない　・ 行う ）<br>工場での試験成績書の提出（ ※ 求める　・ 求めない ） |
| | 6 接地工事 | (1) 接地工事の接地抵抗は、原則として規定値の90パーセント以下の値とする。<br>(2) 板状の接地極は 900mm×900mm、厚さ1.5mm以上の厚板とし、管状又は棒状の接地極は銅又は銅被覆鋼製接地棒もしくは炭素鋼棒とする。<br>(3) その他、図面に特記なき場合は、表1「接地極一覧表」による。 |
| | 7 関連する工事との施工区分 | 図面に特記なき場合は「工事区分表」による。ただし、これにより難い場合は監督職員と協議する。 |
| | 8 機器等の取付高さ | 図面に特記なき場合は、表２「機器標準取付高さ」を標準とし、監督職員との協議の上決定する。 |
| | 9 耐震施工 | 設備機器・配管等の支持、固定は、表３「耐震施工の基準」による。<br>ただし、これにより難い場合は監督員と協議する。<br>設計用水平地震力は、下記に示す設計用水平震度に、機器の重量を乗じたものとする。<br>設計用鉛直震度は、設計用水平震度の1/2とする。<br>設置場所／設備耐震クラス分類：Ｓクラス／Ａクラス／Ｂクラス<br>上層階・屋上階及び塔屋：2.0／1.5／1.2<br>中間階：1.5／1.0／0.72<br>地下階及び１階：1.0／0.6／0.48<br>本施設は（ ・ 防災上重要な機能を必要とする防災拠点等 ⊙ 防災上重要な施設 ・ 一般の施設 ）とする。<br>機器等の設備耐震クラスの分類は、次による。<br>クラス／防災拠点等及び防災上重要な施設／一般の施設<br>Ｓクラス：・ 受変電設備 ・ 発電設備 ・ 非常用蓄電池設備 ・ 交換機、無線装置等 ・ 防災用情報通信設備 ・ アンテナ、統制台等 ・／・ ・ ・<br>Ａクラス：・ 電話設備 ・ 中央監視設備 ・ 非常放送設備 ⊙ 幹線設備（盤類を含む） ・／・ ・ 受変電設備 ・ 発電設備 ・ 非常蓄電池設備 ・ 電話設備 ・ 非常放送設備 ・／・<br>Ｂクラス：Ｓ、Ａクラス以外の機器等／Ｓ、Ａクラス以外の機器等<br>※ あと施工アンカーは原則としておねじ形とし、めねじ形を使用する場合は監督員と協議すること。<br>あと施工アンカーの引き抜き試験　・ 行う　※ 行わない |
| | 10 非破壊検査 | 改修工事ではつり作業を行う場合の、非破壊検査による埋設物の事前調査を<br>※ 行う（ 床 ※ 放射線透過検査　・ レーダー探査 ／ 壁 ※ レーダー探査　・ 放射線透過検査 ）<br>・ 行わない |
| | 11 分電盤、制御盤、配電盤等 | 標準仕様書によるほか次による。<br>(1) 扉の幅が、端子盤及び機器収納箱にあっては600mm、制御盤にあっては800mmをこえる場合は扉は原則として両開きとする。<br>(2) 蝶番は、寸法・重量等を考慮した丈夫なものとし十分な耐久性を保つ構造とする。<br>(3) 屋外用の盤類は水が浸入しない構造とし、計器窓は網入りガラスとする。<br>(4) 盤類の塗色は次による。<br>※ マンセル 2.5Y9/1　・ 塗色なし　・ 指定色（　　）<br>(5) 屋外形の開閉器箱及びプルボックスは、次による。<br>※ 鋼製　⊙ 樹脂製　⊙ ステンレス製　・ 図示による<br>(6) ＯＡ盤の端子盤部に通気口又は冷却ファンを設ける。仕様はメーカー仕様に準ずる。 |
| | 12 電線類 | ※ 環境対策型電線（ＥＭ電線）<br>・ 非環境対策型電線（ビニル電線） |
| | 13 架空電線 | 特記なき電柱の、腕金、がいし、支線その他の装柱材は、電力会社仕様による。 |
| | 14 電力・電話の引込み | 電力及び電話線引込線の引留方法、位置については電力会社及び電気通信事業者と打合わせの上監督職員との協議により施工する。また、外線工事負担金などの調査報告を監督職員に対し速やかに行う。申請書類作成を行い、申請手続に要する費用は受注者の負担とする。 |
| | 15 最上階の埋込配管 | 最上階の天井スラブへの埋込み配管は、原則として避けるものとする。 |
| | 16 位置ボックス等 | ケーブル送り配線となる天井埋込照明器具、スピーカ及び感知器の位置ボックスは不要とする。 |
| | 17 防護柵 | 屋外キュービクルの周囲に防護柵を設置する場合は、高さ1.8m以上とする。<br>建築工事に含まれる場合には協議を要する。 |
| | 18 地中電線 | (1) ハンドホールの蓋<br>地中配線路の鉄蓋には、破壊荷重と次の事項を鋳込みとする。<br>⊙ 地中配線路の用途（「電気」、「通信」等）<br>(2) 地中配線の埋設深さ等<br>地中配線で特記なき埋設深さは0.6m以上とする。<br>(3) 次の箇所には原則として埋設標を設ける。<br>ア 建物及びハンドホールへの引込口及び引出口付近<br>イ 地中線路の曲折箇所<br>ウ 直線部分では30mごとに1個（30mに満たない場合はその中間に1個）<br>エ 道路横断箇所 |
| | 19 自立型アンテナマストのベースアンカー | 自立型アンテナマスト及び自立型避雷設備等のベースプレートのアンカーボルトの設置間隔は500mm を標準とする。 |
| | 20 電線保護物類 | (1) 合成樹脂製可とう電線管（ＰＦ管）及び付属品<br>タイプ25を使用するものとする。<br>電力用位置ボックス類は、合成樹脂製又は鋼製とする。鋼板製とした場合は管内に接地線を付加し、当該ボックスにボンディングを施すものとする。<br>ただし、これにより難い場合は監督員と協議する。<br>(2) 金属製露出管路<br>次の管路は、塗装を行う。ただし、溶融亜鉛めっき加工された電線管を除く。<br>（ ※ 屋外　※ 配線室を除く屋内で見えがかり部分　・　　）<br>(3) ケーブル配線の保護管は、標準仕様書金属管配線、合成樹脂管配線の項による。<br>(4) 弱電設備の管の敷設<br>ケーブルを収容する管路の１区間の隠曲箇所は３箇所以内で曲げ角度の合計は180°以内とする。ただし、通線及び管内の電線の引き替えが容易に行えるように施工する場合はこの限りでない。<br>(5) 壁面配管等で人が容易に触れるおそれのある部分（２ｍ以下）の配管支持材には保護キャップ等の安全措置を施すものとする。 |
| | 21 照明用ポール | 照明用ポールは、次による。<br>※ 配線用遮断器又はカットアウトスイッチを設ける。仕様についてはメーカー仕様に準ずる。<br>・ 配線用遮断器又はカットアウトスイッチが内蔵できるものとする。 |
| | 22 配線器具 | (1) スイッチは原則としてネーム付きとし、器具の場所を表示する。<br>(2) フラッシュプレート<br>※ 新金属　・ ステンレス　・ 合成樹脂<br>(3) フロアプレートは水平高低調整付（空転防止形または工具締付形）とする。<br>※ アルミ製　・ 黄銅製<br>(4) 発電機回路に接続されるコンセントは、原則として赤色とする。<br>(5) コンセントには回路番号を表示する。 |
| | 23 屋外の支持金物 | 電線管等の屋外支持金物は、原則として次による。<br>※ ステンレス製　・ 亜鉛メッキ |
| | 24 機器姿図 | 姿図の形状及び寸法は概略を示す。 |
| | 25 照度測定 | 照明器具を新設、改修した部屋の照度<br>※測定する　・測定しない<br>測定箇所等は監督職員の指示による |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 河津町役場 | 工事名 | 令和５年度<br>防災拠点施設（長野地区）建設工事 | 番号 | Ｅ－１ |
| | 図面名 | 電気設備工事　特記仕様書（1） | 縮尺 | |

# 電気設備工事特記仕様書

| | | |
|---|---|---|
| | 26 建築材料等 | 本工事に使用する建築材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有すると共に、次の (1) から (4) を満たすものとする。<br>(1) 合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、ＭＤＦ、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板、壁紙、接着剤、保温材、緩衝材、断熱材、塗料、仕上塗料は、アセトアルデヒド及びスチレンを発散しない又は発散が極めて少ない材料を使用する。<br>(2) 接着剤及び塗料は、トルエン、キシレン及びエチルベンゼンの含有量が少ない材料を使用する。<br>(3) 接着材は、可塑剤（フタル酸ジ－ｎ－ブチル及びフタル酸ジ－２－エチルヘキシル等を含有しない難揮発性の可塑材を除く）が添加されていない材料を使用する。<br>(4) (1) の材料等を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器類は、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド及びスチレンを発散しないか、発散が極めて少ない材料を使用したものとする。 |
| | 27 化学物質の濃度測定 | ・要　　※ 不要<br>測定時期、測定対象化学物質、測定方法、測定対象室、測定箇所数等については、監督員の指示による。 |
| 撤去工事 | 1 撤去 | ・撤去前に内容物（発電設備燃料等）の回収を要する機器、配管等の処置（　　）<br>・撤去後の補修、復旧（　　） |
| | 2 石綿含有建材の除去工事 | 事前調査　　※ 行う　　・ 行わない<br>工事着手に先立ち、目視及び貸与する設計図書等により石綿を含有している建築材料等の使用の有無について調査する。<br>分析による石綿含有建材の調査　※ 行わない　・ 行う（　　箇所）<br>測定箇所等は監督員の指示による。<br>石綿粉じん濃度測定　　※ 行わない　・ 行う（　　箇所）<br>測定箇所等は監督員の指示による。<br>石綿作業主任者<br>石綿作業主任者技能講習修了者又は平成１８年３月以前の特定化学物質作業主任者の有資格者の内から選任し、法令に基づき、作業の方法、労働者の指導等必要な措置を行うこと。<br>石綿含有品　　・ フランジ用ガスケット（・ 配管　・ ダクト ）<br>・ 天井材　・<br>撤去部にアスベストを含む材料が使用されている場合は、適切に処理を行い、必要に応じて官公庁等への届出を行うこと。 |
| 電力・発電設備工事 | 1 防災用照明器具 | 建築基準法の規定による非常用照明器具は次による。（ ○で囲むもの ）<br>⊙ 電池内蔵形　　・ 電源別置形（ ・ バッテリー　・ 発電機 ） |
| | 2 電動機等の接地 | 金属管配線において、電動機容量7.5 KW以下は金属管を接地線とする。 |
| | 3 受変電設備 | 受変電キュービクル本体の耐震性は、JEM-TR144「配電盤・制御盤の耐震設計指針2003年版」（一般社団法人日本電機工業協会）における耐震機能クラス１とする。 |
| | 4 雷保護設備 | (1) 保護レベル　・ Ⅰ　・ Ⅱ　・ Ⅲ　※ Ⅳ<br>(2) 受雷部システムの配置　・ 保護角法　・ 回転球体法　・ メッシュ法 |
| | 5 主燃料槽 | 主燃料槽は満油渡しとする。 |
| | 6 太陽光発電設備 | 太陽電池アレイ用支持物の荷重計算は、JIS C 8955:2011「太陽電池アレイ用支持物設計標準」による。<br>太陽光発電システムの用途<br>※ 極めて重要な太陽光発電システム　・ 通常の太陽光発電システム |
| 通信・情報設備工事 | 1 構内情報通信網設備 | 学校については校内ＬＡＮ工事特記仕様書による。 |
| | 2 テレビ共同受信装置 | (1) テレビ機器収容箱<br>ブースターを収容する収納箱は、露出コンセント（2P15A 2口）を内蔵し、扉には放熱に有効なガラリ等を備えたものとする。<br>(2) アンテナマスト　・ 自立形　・ 壁面形<br>・ 標準図のＡの寸法　（　　）mm |
| 防災設備工事 | 1 自動火災報知装置 | (1) 受信機<br>・ Ｒ型　・ Ｐ型（　　）級（　　）回路<br>予備電源付（ ・ 壁掛形　・ 自立形 ）<br>複合盤の場合は図示する。<br>(2) 副受信機　表示窓数（　　）窓（ ・ 壁掛形　・ 自立形 ）<br>(3) 発信機　・ Ｒ型　・ Ｐ型（　　）級（　　）形<br>(4) 機器収納箱　・ 埋込形　・ 露出形　・ 消火栓箱組込形<br>(5) 消火栓ポンプ始動用表示灯　・ 専用　※ 火報と兼用 |
| | 2 自動閉鎖装置 | (1) 連動制御器　（　　）回線（複合盤の場合は図示する。）<br>(2) 動作仕様<br>ア 作動方式　・ 多回線順次作動　・ 単独作動<br>イ 防煙ダンパ　・ 手動復帰　・ 遠方復帰 |
| | 3 非常警報装置 | (1) 非常警報装置　⊙ 埋込形　・ 露出形<br>(2) 起動装置（押しボタン）　・ 埋込形　・ 露出形 |
| | 4 ガス漏れ火災警報装置 | (1) 受信機　（　　）回線　予備電源付（ ・ 壁掛形　・ 自立形 ）<br>複合盤の場合は図示する<br>(2) 検知器　・ 都市ガス　・ 液化ガス<br>電源　・ AC100V　・ DC24V<br>(3) 中継器　確認表示灯　・ あり　・ なし |
| その他 | | 舗装版切断時の濁水は産業廃棄物として適切に処理を行うこと。 |

別表

| 名称 |
|---|
| ⊙配電盤、分電盤、制御盤、警報盤等 |
| ・電熱装置 |
| ・高圧機器類 |
| ・特別高圧機器類 |
| ・直流電源装置 |
| ・交流無停電電源装置（ＵＰＳ） |
| ・ディーゼル発電装置 |
| ・ガスエンジン発電装置 |
| ・マイクロガスタービン発電装置 |
| ・燃料電池発電装置 |
| ・熱併給発電装置 |
| ・太陽光発電装置 |
| ・風力発電装置 |
| ・構内情報通信網装置 |
| ・構内交換装置 |
| ・情報表示装置 |
| ・映像・音響装置 |
| ⊙誘導支援装置 |
| ⊙テレビ共同受信設備 |
| ・監視カメラ装置 |
| ・駐車場管制装置 |
| ・防犯・入退室管理装置 |
| ・監視制御装置 |
| ⊙照明器具 |
| ・ |

⊙ 印の付いたものを適用する。

表１　接地極一覧表

| 接地の種類 | 記号 | 接地抵抗 | 接地極の規格・数量 |
|---|---|---|---|
| ・共同接地 | ＥＡ・Ｂ・Ｃ・Ｄ | Ω以下 | ＥＢ（Ｄ＝１４又はＷ＝４０）×３連　一　組 |
| ・共同接地 | ＥＡ・Ｃ・Ｄ | １００以下 | ＥＢ（Ｄ＝１４又はＷ＝４０）×３連　一　組 |
| ・Ａ種 | ＥＡ | １０Ω以下 | ＥＢ（Ｄ＝１４又はＷ＝４０）×３連　一　２組 |
| ・Ｂ種 | ＥＢ | Ω以下 | ＥＢ（Ｄ＝１４又はＷ＝４０）×３連　一　組 |
| ・Ｂ種 | ＥＢ | 37.5～75Ω以下 | ＥＢ（Ｄ＝１４又はＷ＝３０）×３連 |
| ・Ｃ種 | ＥＣ | １００以下 | ＥＢ（Ｄ＝１４又はＷ＝４０）×３連　一　２組 |
| ・Ｄ種 | ＥＤ | １０００以下 | ＥＢ（Ｄ＝１０又はＷ＝３０）×１ |
| ・Ｄ種 | ＥＥＬＣＢ | １０００以下 | ＥＢ（Ｄ＝１０又はＷ＝３０）×１ |
| ・雷保護用 | ＥＬＡ | Ω以下 | ＥＢ（Ｄ＝１４又はＷ＝４０）×　連　一　組<br>又はＥＰ×０.６－２ |
| ・高圧避雷器 | ＥＬＨ | １００以下 | ＥＢ（Ｄ＝１４又はＷ＝４０）×３連　一　２組 |
| ・低圧避雷器 | ＥＬＬ | １００以下 | ＥＢ（Ｄ＝１４又はＷ＝４０）×３連　一　２組 |
| ・交換機用 | ＥＴ | １００以下 | ＥＢ（Ｄ＝１４又はＷ＝４０）×３連　一　組 |
| ・通信機器用 | ＥＡｔ | １００以下 | ＥＢ（Ｄ＝１４又はＷ＝４０）×３連　一　２組 |
| ・通信機器用 | ＥＤｔ | １０００以下 | ＥＢ（Ｄ＝１０又はＷ＝３０）×１ |
| ・測定用 | ＥｏＴ | １０００以下 | ＥＢ（Ｄ＝１０又はＷ＝３０）×１ |
| ・構造体接地 | | Ω以下 | |
| ・特電位接地 | | Ω以下 | |

注１）ＥＢでＤ＝１４の場合はＬ＝１５００とし、Ｗ＝４０の場合はＬ＝１２００、Ｗ＝３０の場合はＬ＝９００とする。
注２）図中に記載がある場合は、それを優先する。

表２　機器標準取付高さ

| | 名称 | | 測定 | 取付高さ(mm) |
|---|---|---|---|---|
| 電力共通 | 取引用計器 | | 地上～取中心 | 1,800～2,000 |
| | 引込開閉器 | | 地上～中心 | 1,800～2,200 |
| | | | | |
| | | | | |
| 電灯 | 分電盤 | | 床上～中心 | 1,500 |
| | | | (上端1,900以下) | |
| | スイッチ | | 床上～中心 | 1,100 |
| | 人感センサ用切替スイッチ | | 床上～中心 | 1,800 |
| | コンセント | (一般) | 床上～中心 | 400 |
| | | (和室) | 床上～中心 | 200 |
| | | (台上) | 台上～中心 | 150～200 |
| | | (土間) | 床上～中心 | 500 |
| | | (外壁・屋外) | 地上～中心 | 800 |
| | プラケット | (一般) | 床上～中心 | 2,100～2,300 |
| | | (踊場) | 床上～中心 | 2,000～2,500 |
| | | (鏡上) | 鏡上端～中心 | 150 |
| | | | | |
| | | | | |
| 動力 | 盤類制御盤 | | 床上～中心 | 1,500 |
| | | | (上端1,900以下) | |
| | 平元開閉器 | | 床上～中心 | 1,500 |
| | 操作スイッチ | | 床上～中心 | 1,300 |
| 電話 | 室内端子盤 | | 床上～下端 | 300 |
| | 集合保安器箱 | | 天井下～上端 | 200 |
| | 壁付アウトレット | (一般) | 床上～中心 | 400 |
| | | (和室) | 床上～中心 | 200 |
| 時計 | 壁付形親時計 | | 床上～中心 | 1,500 |
| | | | (上端1,900以下) | |
| | 子時計 | | 床上～中心 | 天井高×0.9 |
| 拡声 | 壁掛形スピーカ | | 床上～中心 | 天井高×0.9 |
| | 壁付アッテネータ | | 床上～中心 | 1,100 |

| | 名称 | 測定 | 取付高さ(mm) |
|---|---|---|---|
| 表示 | 表示盤 | 床上～中心 | 天井高×0.9 |
| 尚 | 壁付発信器 | 床上～中心 | 1,100 |
| | ベル・ブザー・チャイム | 床上～中心 | 2,300 |
| | 壁付押し釦(一般) | 床上～中心 | 1,100 |
| | | | |
| 誘 | | | |
| 導 | 壁付インターホン | 床上～中心 | 1,100 |
| 誘 | 壁付アウトレット(一般) | 床上～中心 | 400 |
| 導 | 壁付アウトレット(和室) | 床上～中心 | 200 |
| 表 | 押し釦(トイレ呼出用) | 床上～中心 | 900又は400 |
| 示 | 電搭釦 | 床上～中心 | 1,800 |
| | | | |
| テレビ共同受信 | 機器収容箱 | 天井下～上端 | 200 |
| | 直列ユニット(一般) | 床上～中心 | 400 |
| | 直列ユニット(和室) | 床上～中心 | 200 |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| 火災報知 | 受信器・副受信器 | 床上～中心 | 800～1,500 |
| | 機器収容箱・受信器 | 床上～中心 | 800～1,500 |
| | ベル | 床上～中心 | 2,300 |
| | 表示灯 | 床上～中心 | 2,100 |
| | ＬＰガス用検知器 | 床上～上端 | 300 |
| 備考 | 注)<br>1. 天井高 3,000以上の場合は、監督職員と協議する。<br>2. 業務に関係する部分（正面玄関・玄関ホール・ＥＶホール・上級室・会議室）の取付位置は、監督職員と十分協議する。<br>3. 表は原則とし、施工前に監督職員の承諾を受ける。 | | |

表３　耐震施工の基準
設備機器・配管等の支持、固定は、以下の図書を適用する。
ガイドライン：静岡県防災拠点等における設備地震対策ガイドライン（平成25年度）
センター指針：建築設備耐震設計・施工指針（2014年版）

| 施設分類 | 設備機器・配管等の支持、固定 | 左記のうち、横引き配管などの支持 |
|---|---|---|
| 防災上重要な機能を必要とする防災拠点等 | ガイドライン* | ガイドライン* |
| 防災上重要な施設 | ガイドライン* | 標準仕様書 |
| 一般の施設 | 標準仕様書 | 標準仕様書 |

*ガイドラインに記載のない内容は、センター指針を適用する。

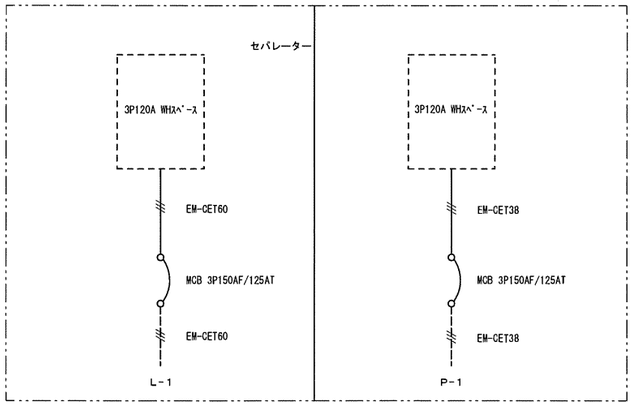
特記事項

1. 壁内配線は保護管（合成樹脂管PF）を施工する事。
2. 天井埋込形照明器具施工は断熱材の切取りを行う事。
3. 屋外露出管・プルボックスはカラー樹脂タイプを使用する事。

| | | | |
|---|---|---|---|
| 河津町役場 | 工事名 | 令和５年度<br>防災拠点施設（長野地区）建設工事 | 番号　Ｅ－２ |
| | 図面名 | 電気設備工事　特記仕様書（２） | 縮尺 |

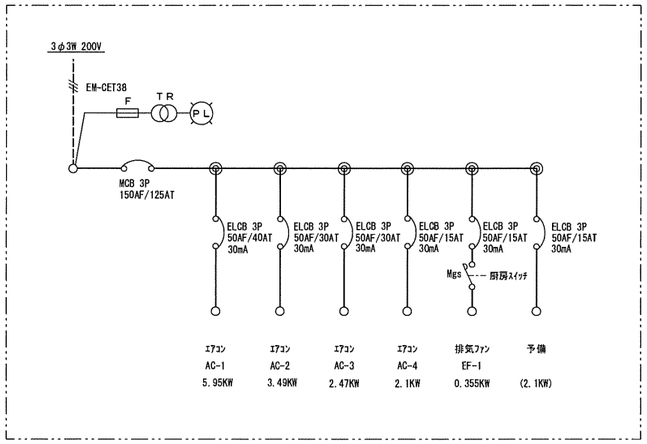
計　器　盤　　屋外型　ステンレス製指定色塗装（メーカー標準仕様品）

ＬＰ－１




動　力　盤　　屋内露出壁掛型　鋼板製指定色塗装（メーカー標準仕様品）

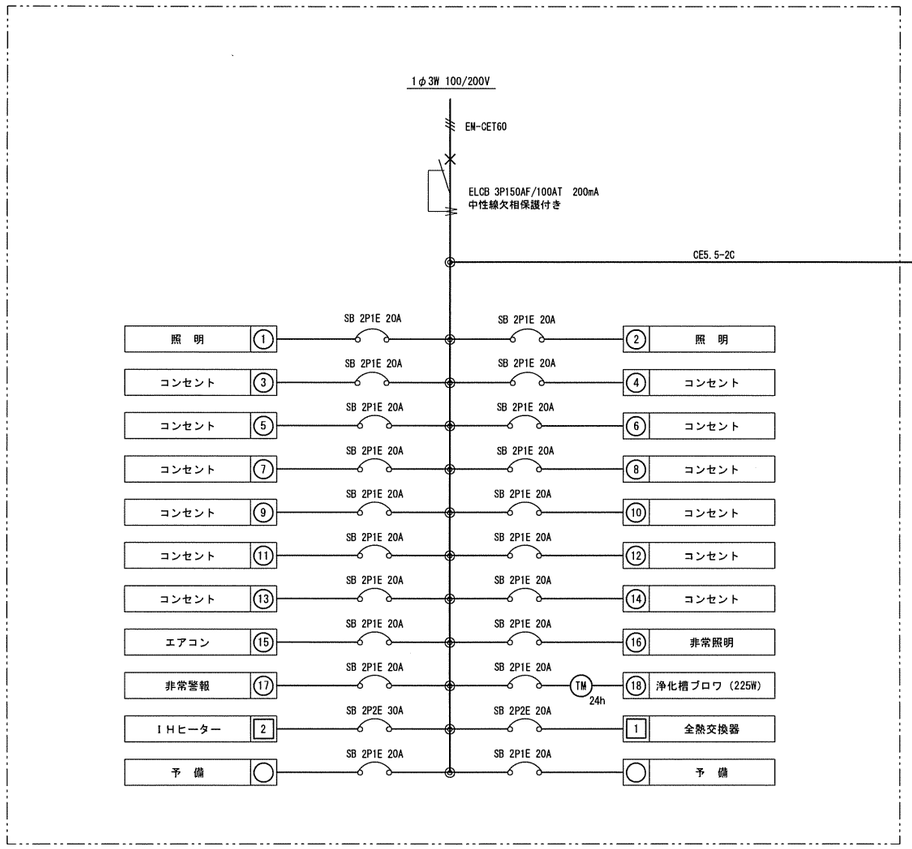
Ｐ－１




| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 河津町役場 | | 工事名 | 令和５年度<br>防災拠点施設（長野地区）建設工事 | 番号 | Ｅ－３ |
| | | 図面名 | 電気設備　動力盤・計器盤結線図 | 縮尺 | |

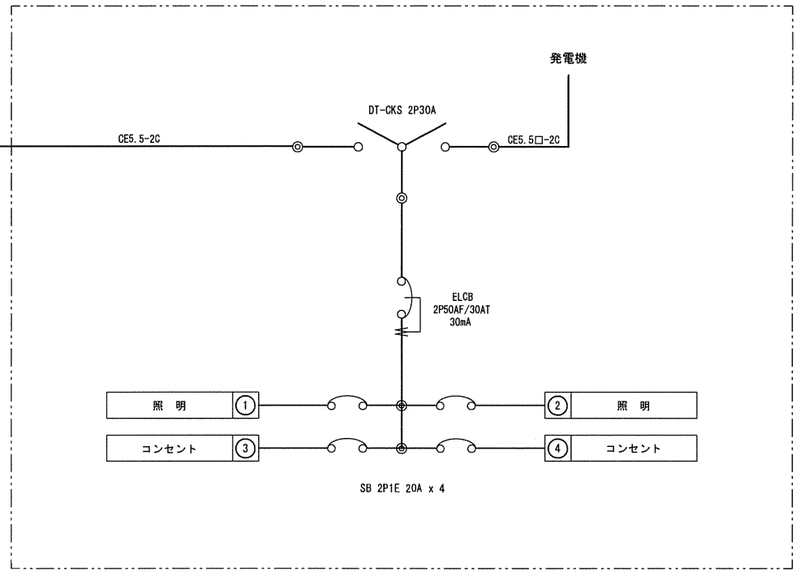
電　灯　盤　　屋内露出壁掛型　鋼板製指定色塗装（メーカー標準仕様品）

Ｌ－１




電　灯　盤　　屋内露出壁掛型　鋼板製指定色塗装（メーカー標準仕様品）

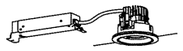
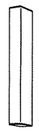
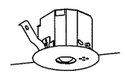
Ｌ－２




| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 河津町役場 | | | 工事名 | 令和５年度<br>防災拠点施設（長野地区）建設工事 | 番号 | Ｅ－４ |
| | | | 図面名 | 電気設備　電灯盤結線図 | 縮尺 | |

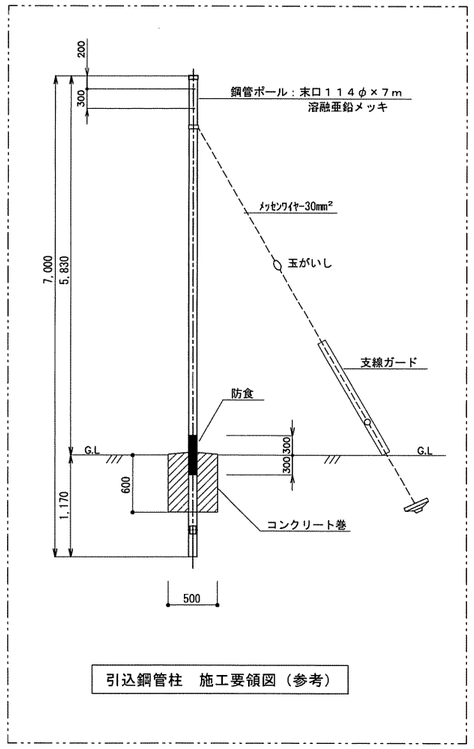
## 照明器具表

| A | LEDシーリングライト | B | LEDシーリングライト | C | LEDシーリングライト | D | LEDダウンライト | E | LEDダウンライト | F | LED直付けライト |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | | | | |
| 一般タイプ、６９００ｌｍタイプ<br>昼白色（５０００Ｋ）、Ｒａ８３<br>消費電力４３．１Ｗ、定格出力型<br>直付ＸＬＸ４６０ＮＥＮＰＬＥ９ | | 一般タイプ、５２００ｌｍタイプ<br>昼白色（５０００Ｋ）、Ｒａ８３<br>消費電力３１．９Ｗ、定格出力型<br>直付ＸＬＸ４５０ＮＥＮＰＬＥ９ | | 一般タイプ、４０００ｌｍタイプ<br>昼白色（５０００Ｋ）、Ｒａ８３<br>消費電力２５Ｗ、定格出力型<br>直付ＸＬＸ４４０ＮＥＮＵＬＥ９ | | 器具光束：１６８０ｌｍ、消費電力：１１．６Ｗ<br>５０００Ｋ、Ｒａ８５、拡散タイプ<br>電源ユニット内蔵、一般光色タイプ<br>ＸＮＤ１５３９ＷＮＬＥ９ | | 器具光束：１０３５ｌｍ、消費電力：７Ｗ<br>５０００Ｋ、Ｒａ８５、拡散タイプ<br>電源ユニット内蔵、一般光色タイプ<br>ＸＮＤ１０３９ＷＮＬＥ９ | | 器具光束１１００ｌｍ、消費電力１２Ｗ<br>昼白色（５０００Ｋ）、Ｒａ８３<br>スイッチ付、両面化粧タイプ<br>ＬＧＢ８５０３０ＬＥ１ | |

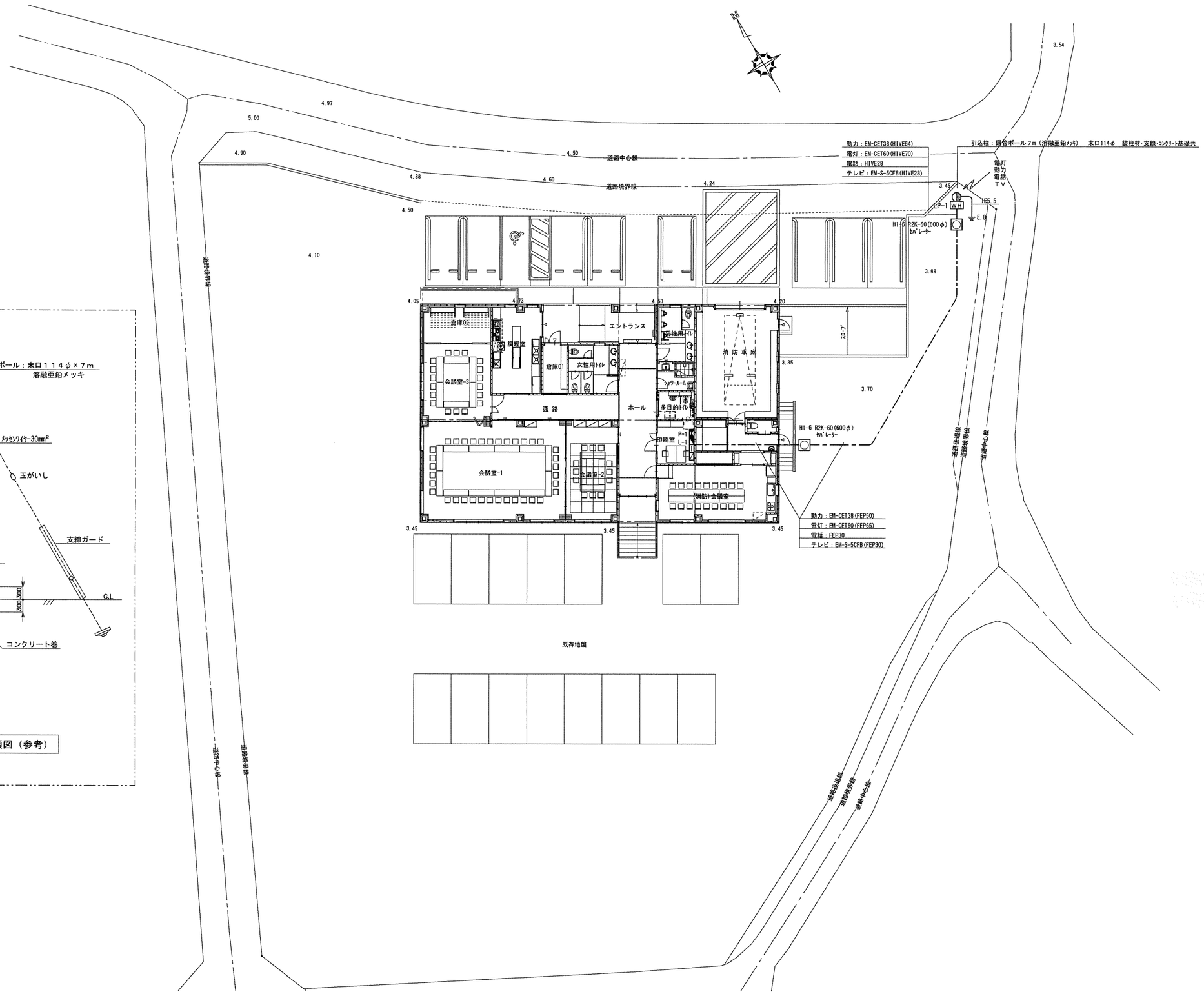
| G | LEDブラケットライト | H | LEDシーリングライト | I | LEDシーリングライト | J | LEDダウンライト | K | LEDブラケットライト | X1 | LED非常照明 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | |  | |  | |  | |
| 器具光束８６５ｌｍ、消費電力７．９<br>昼白色（５０００Ｋ）、Ｒａ８３<br>カバー：プラスチック（ホワイト）<br>ＬＧＢ５１６３３ＬＥ１ | | 一般タイプ、５２００ｌｍタイプ<br>ＩＰ２３防湿型、昼白色（５０００Ｋ）、Ｒａ８３<br>消費電力３２．５Ｗ、定格出力型<br>直付ＸＬＷ４５２ＮＥＮＺＬＥ９ | | 一般タイプ、４０００ｌｍタイプ<br>ＩＰ２３防湿型、昼白色（５０００Ｋ）、Ｒａ８３<br>消費電力２６．７Ｗ、定格出力型<br>直付ＸＬＷ４４２ＮＥＮＺＬＥ９ | | 器具光束：１２８０ｌｍ、消費電力：１２．４Ｗ<br>５０００Ｋ、Ｒａ８５、拡散タイプ<br>電源ユニット内蔵、軒下用（防雨型）<br>ＸＮＷ１５３１ＷＮＬＥ９ | | 器具光束９９０ｌｍ、消費電力１０Ｗ<br>５０００Ｋ、Ｒａ８３<br>防湿型・防雨型<br>ＮＮＦＷ２１８００ＫＬＥ９ | | 非常灯評定番号：ＬＡＬＥ－００４<br>点検スイッチ付　消費電力１Ｗ<br>断熱・遮音施工用<br>ＮＮＦＢ９１４０５Ｃ | |

| Y1 | 誘導標識 | Y2 | 誘導標識 |
|---|---|---|---|
| | | | |
| 避難口誘導標識<br>高輝度蓄光式　Ｓ級認定品<br>150×150　ＰＥステッカー<br>アルミ製専用プレート　天井用 | | 通路誘導標識<br>高輝度蓄光式　Ｓ級認定品<br>150×150　ＰＥステッカー<br>アルミ製専用プレート　天井用 | |

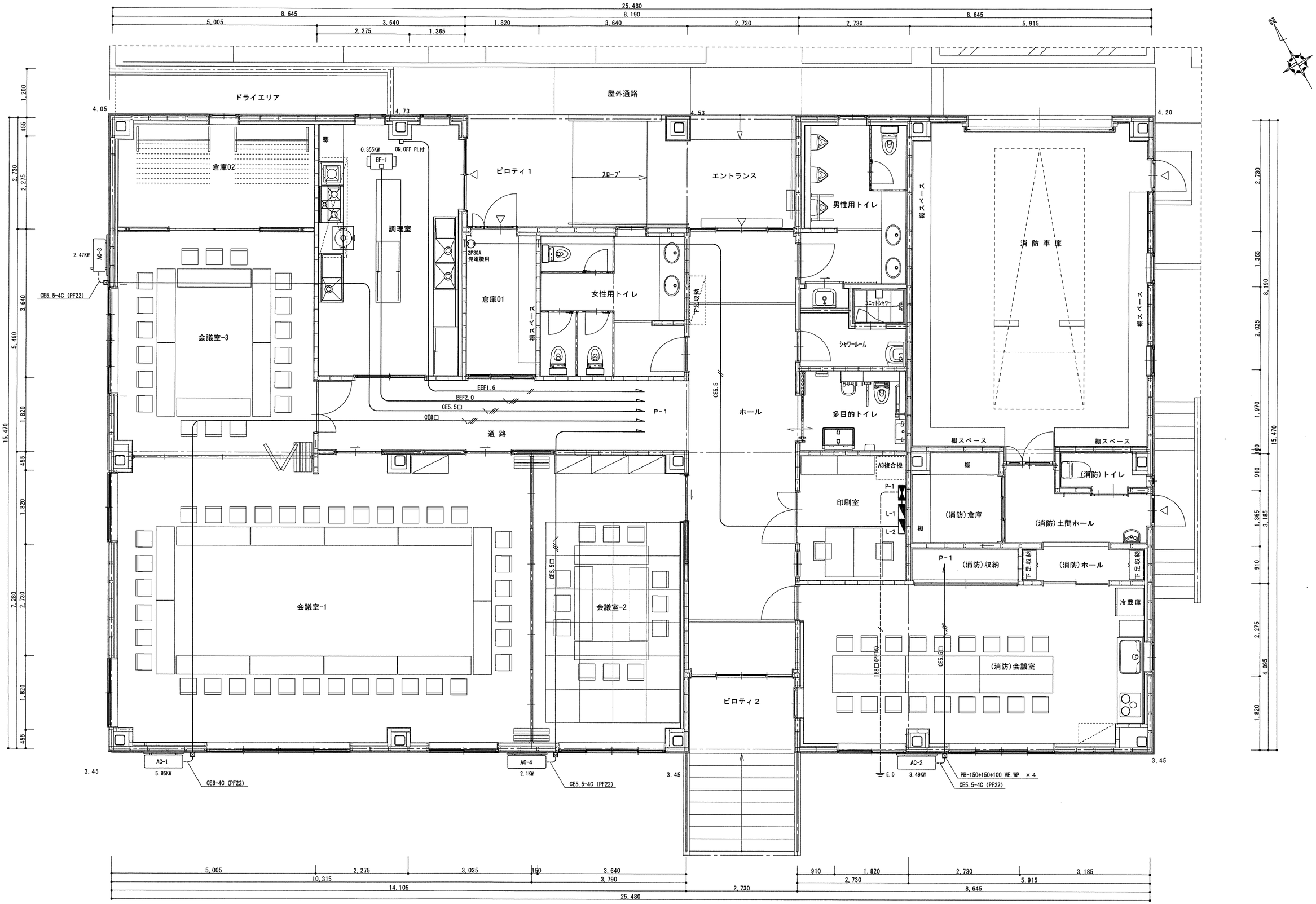
| 河津町役場 | | | 工事名 | 令和５年度<br>防災拠点施設（長野地区）建設工事 | 番号 | Ｅ－５ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 図面名 | 電気設備　照明器具表 | 縮尺 | |




引込鋼管柱　施工要領図（参考）

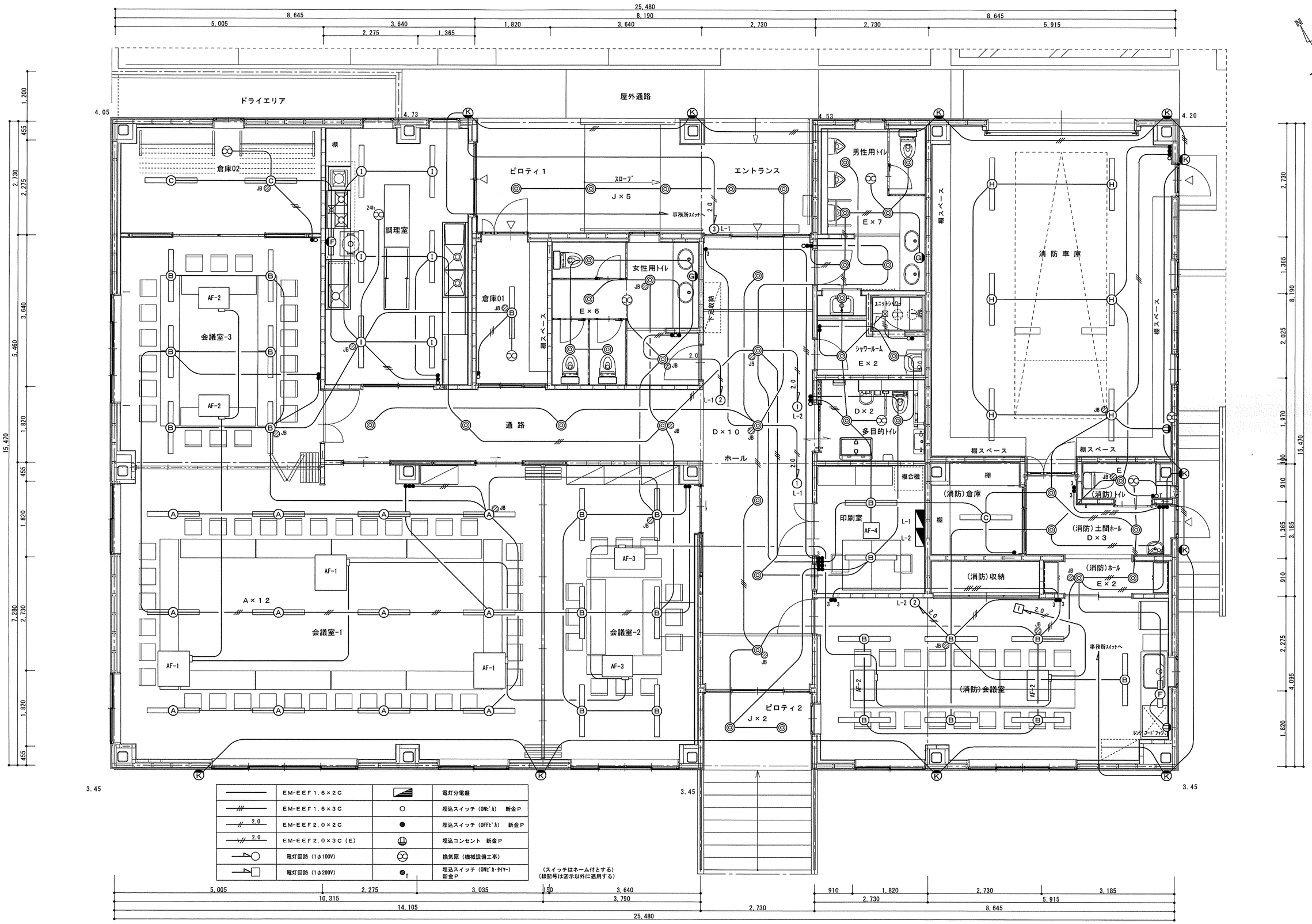



| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 河津町役場 | | | 工事名 | 令和５年度<br>防災拠点施設（長野地区）建設工事 | 番号 | Ｅ－６ |
| | | | 図面名 | 電気設備　配置図 | 縮尺 | A2＝1/200<br>A3＝71% |




# 河津町役場

| | | | |
|---|---|---|---|
| 工事名 | 令和５年度<br>防災拠点施設（長野地区）建設工事 | 番号 | E－7 |
| 図面名 | 幹線・動力設備　平面図 | 縮尺 | A2＝1/60<br>A3＝71% |

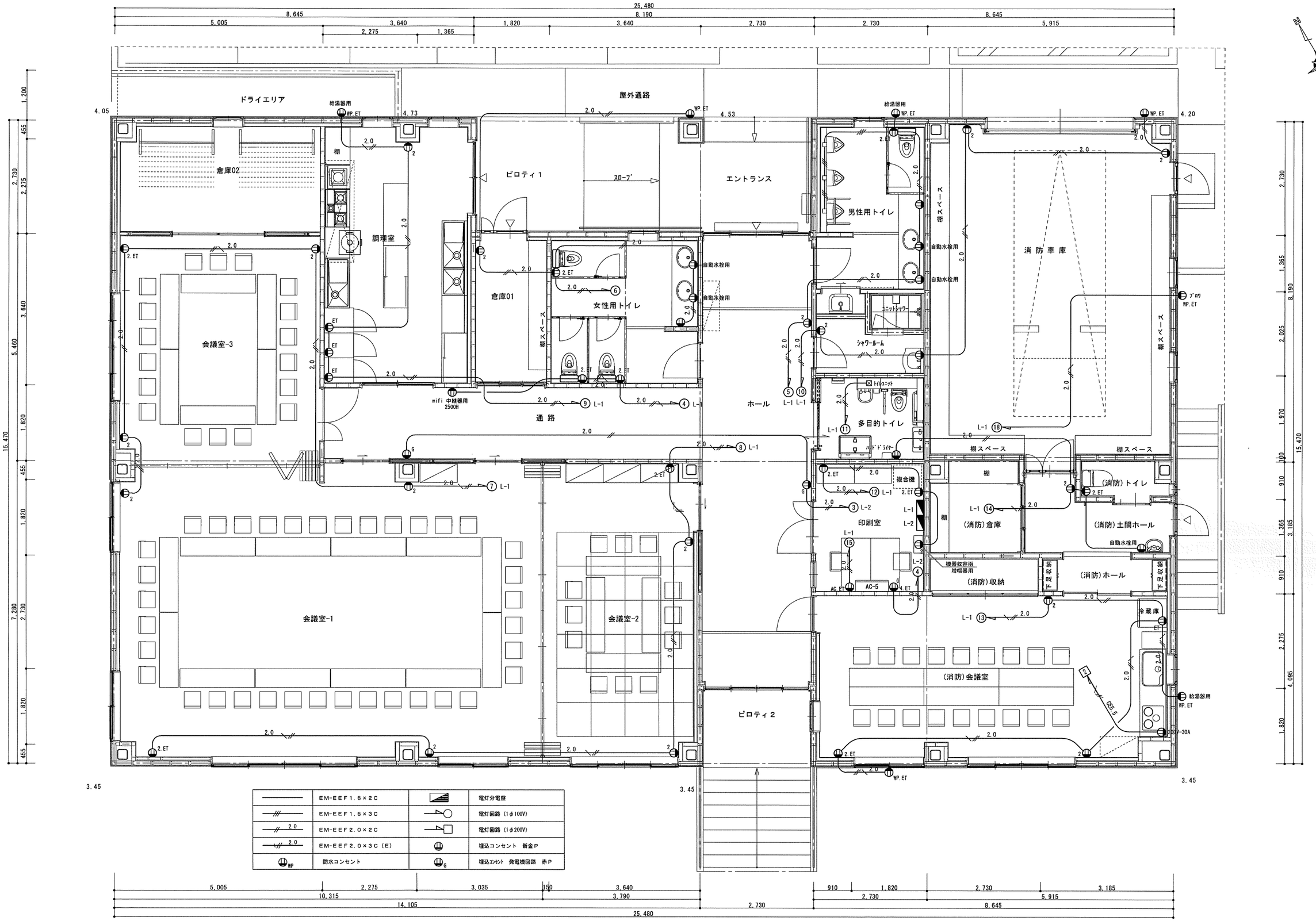



| | | | |
|---|---|---|---|
| | EM-EEF1.6×2C | | 電灯分電盤 |
| | EM-EEF1.6×3C | ○ | 埋込スイッチ（ONﾋﾟｶ） 新金P |
| 2.0 | EM-EEF2.0×2C | ● | 埋込スイッチ（OFFﾋﾟｶ） 新金P |
| 2.0 | EM-EEF2.0×3C（E） | | 埋込コンセント 新金P |
| | 電灯回路（1φ100V） | | 換気扇（機械設備工事） |
| | 電灯回路（1φ200V） | T | 埋込スイッチ（ONﾋﾟｶ・ﾀｲﾏｰ） 新金P |

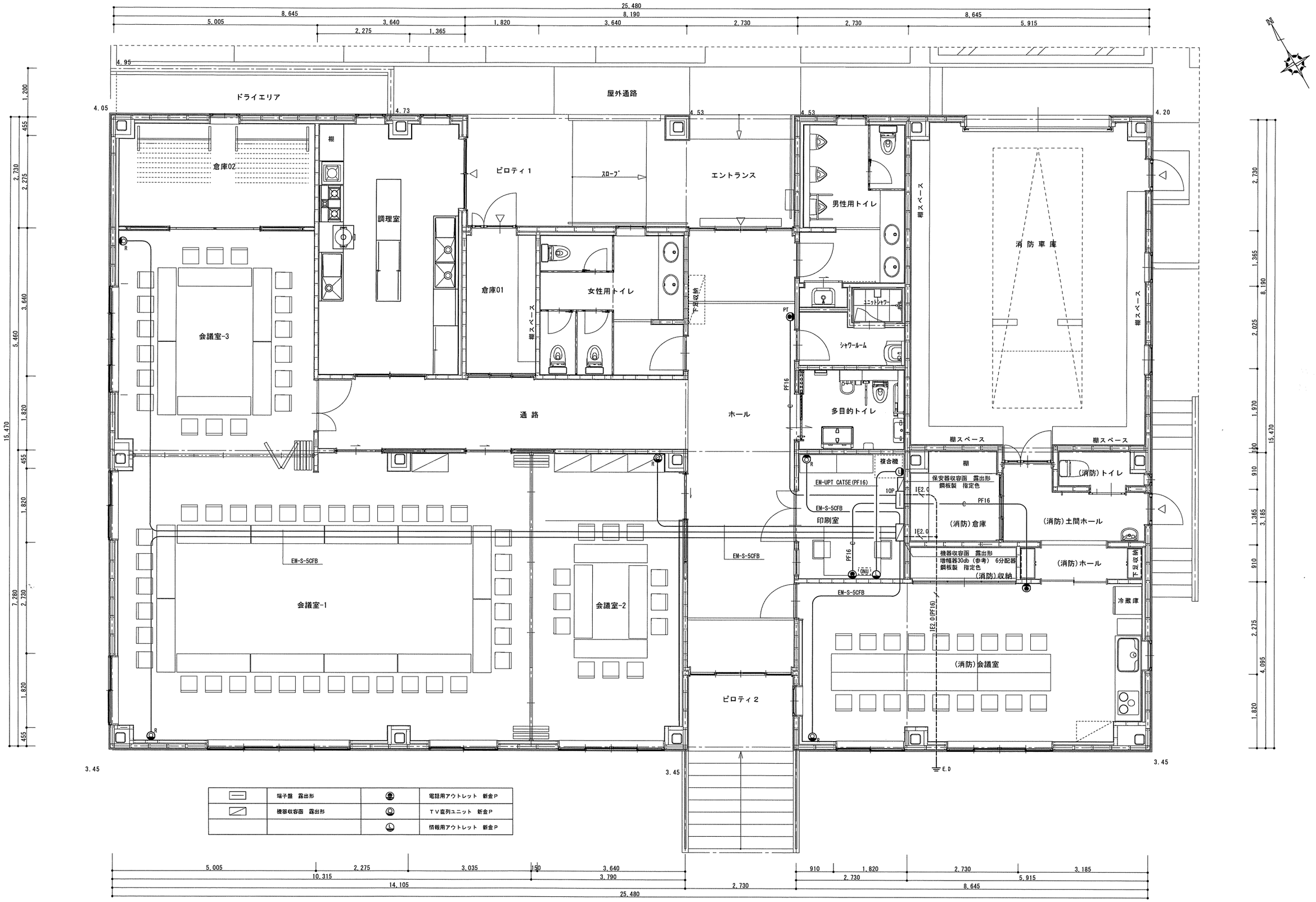
（スイッチはネーム付とする）
（線記号は図示以外に適用する）

# 河津町役場

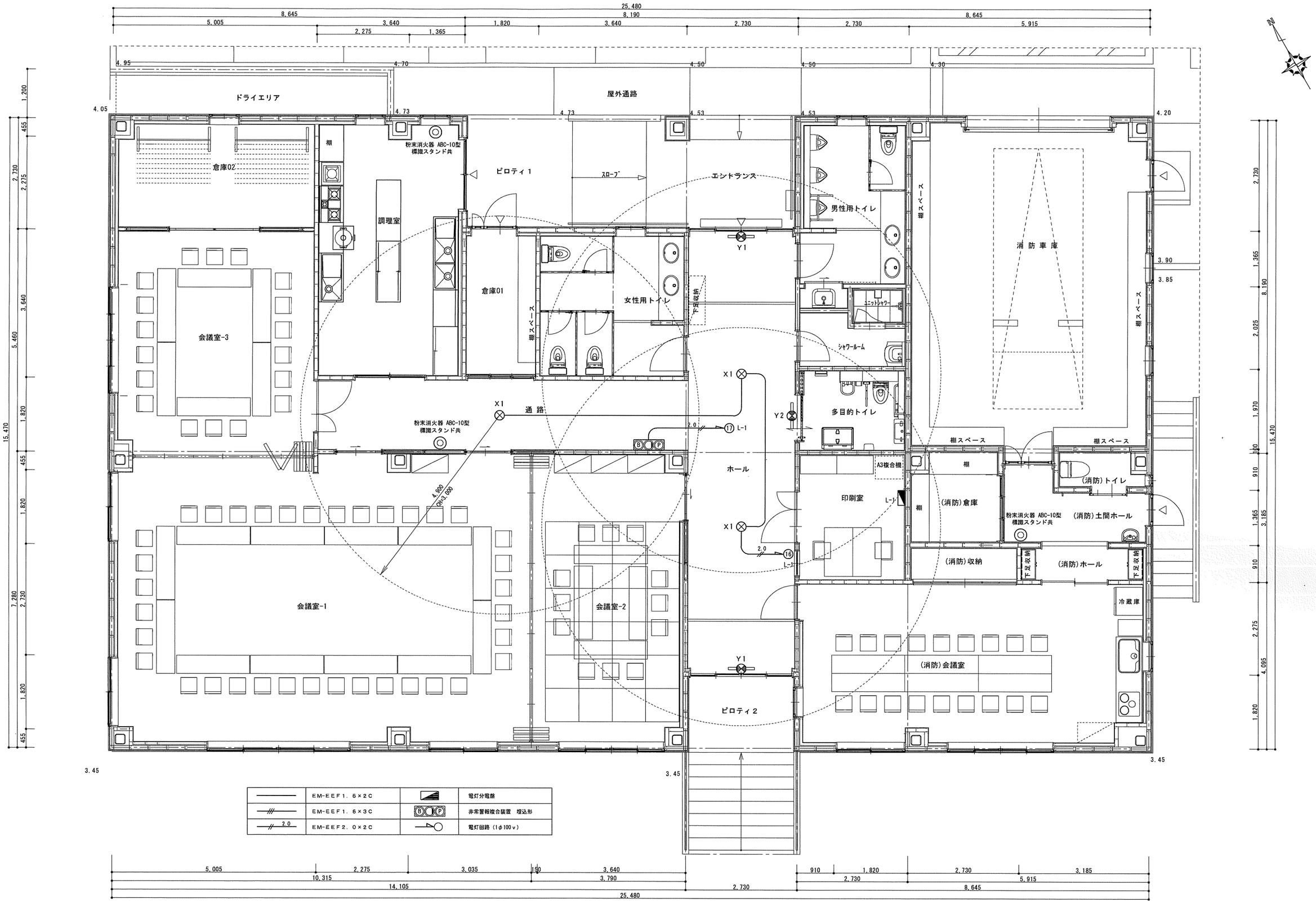
| | | | |
|---|---|---|---|
| 工事名 | 令和５年度<br>防災拠点施設（長野地区）建設工事 | 番号 | E－8 |
| 図面名 | 電灯設備　平面図 | 縮尺 | A2＝1/60<br>A3＝71% |




| | | | |
|---|---|---|---|
| 河津町役場 | 工事名 | 令和5年度<br>防災拠点施設(長野地区)建設工事 | 番号 | E－9 |
| | 図面名 | コンセント設備　平面図 | 縮尺 | A2＝1/60<br>A3＝71% |




| | | | |
|---|---|---|---|
| 河津町役場 | 工事名 | 令和５年度<br>防災拠点施設（長野地区）建設工事 | 番号 | Ｅ－１０ |
| | 図面名 | 電話・テレビ共聴・ＬＡＮ設備　平面図 | 縮尺 | A2＝1/60<br>A3＝71% |




# 河津町役場

| | | | |
|---|---|---|---|
| 工事名 | 令和5年度<br>防災拠点施設(長野地区)建設工事 | 番号 | E－11 |
| 図面名 | 非常照明・消防設備　平面図 | 縮尺 | A2＝1/60<br>A3＝71% |

# 機械設備工事特記仕様書

Ⅰ　工事概要

1　建設工事名　　令和５年度　防災拠点施設（長野地区）建設工事

2　建設工事場所　　市　　河津　　町　長野　地内
　　賀茂　郡　　区

3　建物概要

| 建物（棟）名称 | 構造 | 階数 | 延床面積（㎡） | 備　考 |
|---|---|---|---|---|
| 防災拠点施設 | 鉄骨造 | 1 | 394.18 | |
| | | | | |
| | | | | |

4　工事科目（⊙印のあるもの）

| | |
|---|---|
| ⊙空気調和設備、換気設備 | ⊙給湯設備 |
| ・排煙設備 | ・消火設備 |
| ⊙衛生器具設備 | ⊙ガス設備 |
| ⊙屋内給水設備 | ⊙浄化槽設備 |
| ⊙屋外給水設備 | ・さく井設備 |
| ⊙屋内排水設備 | ・撤去工事 |
| ⊙屋外排水設備 | ・ |

Ⅱ　仕様

1　特記仕様書及び図面に記載されていない事項は、下記の国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の仕様書平成31年版による。
・公共建築工事標準仕様書（建築工事編）　・公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）
・公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）・公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）
⊙公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）・公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）
・建築物解体工事共通仕様書

2　標準図は以下の平成31年版による。（建築工事標準詳細図は平成28年版）
・建築工事標準詳細図
・公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）
⊙公共建築設備工事標準図（機械設備工事編）

3　設計図書に明記がない場合、又は相違がある場合は、原則として監督職員の指示によるほか、次の優先順位により判定する。
(1) 質問回答書（(2)～(5)に対するもの）　(2) 現場説明書　(3) 特記仕様書
(4) 図面　(5) 標準仕様書

4　特記仕様
(1) 項目は全て適用する。
(2) 特記事項のうち選択する事項は、⊙ 印の付いたものを適用する。
⊙ 印のない場合は、※印を適用する。 ⊙ 印と ※ 印の付いた場合は、共に適用する。

| 科目 | 項目 | 特記事項 |
|---|---|---|
| 一般事項 | 1 法令その他 | この工事は、工事に関係する法令、条例及び規定等に基づいて施工する。<br>官公署の検査を必要とする工事にあっては、工事完成時までに検査を受け検査済証等の交付を受ける。 |
| | 2 工事実績情報の登録 | 工事カルテ特記仕様書による。 |
| | 3 工事の一時中止 | 河津町建設工事請負契約約款第20条の規定により工事の一時中止の通知を受けた場合は、中止期間中における工事現場の管理に関する計画書（以下「基本計画書」という。）を発注者に提出し、承諾を受けるものとする。<br>なお、基本計画書には、中止時点における工事の出来形、職員の体制、労務者数、搬入材料及び建設機械器具等の確認に関すること、中止に伴う工事現場の体制の縮小と再開に関すること及び工事現場の維持・管理に関する基本的事項を明らかにする。<br>また、工事の施工を一時中止する場合は、工事の続行に備え工事現場を保全すること。 |
| | 4 施工図等の権利 | 施工図等の著作権に係る当該建築物に限る使用権は発注者に移譲するものとする。 |
| | 5 工事写真 | 営繕工事写真撮影要領 平成31年版及び国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の「営繕工事写真撮影要領(平成28年版)による工事写真撮影ガイドブック 機械設備工事編 平成30年版」によるほか、監督職員の指示により撮影する。 |
| | 6 監理事務所 | ※ 設けない ・ 設ける（・既存建物内の一部を使用する ・構内に新設する） |
| | 7 工事用水電力等 | 本工事に必要な工事用電力・水等は受注者の負担とする。 |
| | 8 電気保安技術者 | ※ 要　・ 不要 |
| | 9 工事用仮設物 | 敷地内につくることが　※ できる　・ できない |
| | 10 発生材の処理 | (1) 引渡しを要するもの　（・　・　）<br>(2) 特別管理産業廃棄物　（・　・　）<br>(3) 再資源化を図るもの　（・ 塩ビ管　・ 塩ビライニング鋼管）<br>（・　・　） |
| | | 搬去する配管、ダクト等の保温は分離する。引渡しを要する配管、ダクト等の保温は分離する。<br>配管、ダクトの支持金物、吊りボルト等は本工事にて搬去する。 |
| | 11 特定建設資材の再資源化等 | 「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年5月31日法律第104号）の届出の有無<br>※届出を要しない（対象工事でない）　・届出を要する（対象工事である）<br>対象建設工事の場合は、分別解体、特定建設資材の再資源化等について適切な処理を行う。<br>(1)分別解体の方法 |

| 工程 | 作業内容 | 分別解体の方法 |
|---|---|---|
| ・新築工事等 | 建築設備工事<br>※有 | ・手作業<br>※手作業・機械作業併用 |
| | | (2)特定建設資材廃棄物の種類と再資源化等をする施設 |

| 特定建設資材廃棄物の種類 | 再資源化等をする施設名称 | 所在地 |
|---|---|---|
| ・コンクリート | ・ | ・ |
| ・コンクリート及び鉄から成る建設資材 | ・ | ・ |
| ・木材 | | ・ |
| ・アスファルト・コンクリート | ・ | ・ |

注)(1)、(2)については積算上の条件明示であり、処理施設等を指定するものではない。
受注者の提示する分別解体の方法、施設等と異なる場合においても、設計変更の対象としない。

| | |
|---|---|
| 12 産業廃棄物管理票 | (財)日本産業廃棄物処理振興ｾﾝﾀｰ(http://www.jwnet.or.jp)が運営する「情報処理ｾﾝﾀｰ」への登録（電子ﾏﾆﾌｪｽﾄ）により行うこと。これにより難い場合は監督職員と協議する。 |
| 13 建設副産物情報交換システム | 本工事の情報を「建設副産物情報交換システム（ＣＯＢＲＩＳ）」へ登録するものとし、総合施工計画書作成時、工事完了時及び登録情報に変更が生じた場合には、それぞれ速やかにデータ入力を行う。<br>また、同システムにより、工事着手時に再生資源利用計画書、再生資源利用促進計画書、及び建設副産物情報交換システム工事登録証明書を、工事完了時に同計画書の実施報告書（書式は同一）を作成し、監督職員に提出する。 |
| 14 環境性能等 | 使用する機材はトップランナー基準に適合したものであること。 |
| 15 使用機材の選定 | 工事に使用する機材は、その工事の着手前に、「使用材料（機器）報告書」を監督職員に提出して承諾を受ける。 |
| 16 地場産品 | 静岡県中小企業の受注者機会の増大による地域経済の活性化に関する条例に基づき、地場産品の使用促進を図ることで、地域経済の活性化に寄与することを目的とする。受注者は工事に使用する建設資材等について、契約図書に規定する品質が規格値を満足した地場産品の優先使用に努めること。<br>「地場産品」とは「県産木材」及び「県産品」をいう。「県産木材」とは「静岡県産材証明制度要綱」第２条に掲げるものをいう。「県産品」とは建設資材又は製品等で、県内で最終工程が施されたものをいう。 |
| 17 機材（工事材料）の検査等 | 使用する機材について、自主検査記録（任意様式）を作成すること。<br>ただし、別表１に掲げる機材については監督職員の検査を受ける。<br>なお、監督職員の検査の結果、合格した機材と同じ種別の機材は以後原則として抽出検査とする。<br>また、製造工場等における材料検査を行う工事材料は監督員の指示による。 |
| 18 技能士 | ⊙配管施工（建築配管作業）　・建築板金施工（ダクト板金作業）<br>・熱絶縁施工（保温保冷工事作業）<br>・さく井施工（ﾊﾟｰｶｯｼｮﾝ式さく井工事作業又はﾛｰﾀﾘｰ式さく井工事作業）<br>⊙冷凍空気調和機器施工(冷凍空気調和機器施工作業)<br>技能士は一級技能士の資格を有する者とする。 |
| 19 排出ガス対策等 | 使用する建設機械は排出ｶﾞｽ対策及び低騒音型とする。 |
| 20 検査 | 中間検査　※対象工事（実施は中間検査実施基準による）　・対象外工事<br>工事施工途中における技術検査の実施回数等は監督員の指示による。 |
| 21 完成図書 | 現場説明書による。 |
| 22 電子納品 | 電子納品特記仕様書による。<br>貸与する設計図データの有無（　※　有り　・　無し　）<br>貸与するＣＡＤデータは当該工事のために必要な施工図及び完成図の作成の範囲で使用できる。 |
| 23 公共事業労務費調査に対する協力 | 受注者は、当該工事が発注者の実施する公共事業労務費調査の対象工事となった場合には、以下の各号に掲げる協力をしなければならない。<br>また、工期経過後においても同様とする。<br>（１）調査票等に必要事項を正確に記入し、発注者に提出する等必要な協力をしなければならない。<br>（２）調査票等を提出した事業所を発注者が、事後に訪問して行う調査・指導の対象になった場合には、その実施に協力しなければならない。<br>（３）正確な調査票等の提出が行えるよう、労働基準法等に従い就業規則を作成すると共に賃金台帳を調製・保存する等、日頃より使用している現場労働者の賃金時間管理を適切に行わなければならない。<br>（４）対象工事の一部について下請契約を締結する場合には、当該下請負工事の受注者（当該下請工事の一部に係る二次以降の下請負人を含む。）が前号と同様の義務を負う旨を定めなければならない。 |

| 総合試運転調整等 | | |
|---|---|---|
| | 1 総合試運転調整 | ※行わない　・行う（行う場合は下記４項目を選択） |
| | 風量調整 | ※行う　・行わない |
| | 水量調整 | ※行う　・行わない |
| | 室内外空気の温湿度の測定 | ※行う　・行わない |
| | 室内気流及びじんあいの測定 | ・行う　※行わない |
| | 2 騒音の測定 | ・行う　⊙行わない |
| | 3 飲用水の水質の測定 | ⊙行わない　・行う（行う場合は下記３項目を選択）<br>・水道法施行規則第56条第2項による検査項目（臭気、味、色、色度、濁度、残留塩素）<br>・建築物における衛生的環境の確保に関する法律第4条第3項による28項目及び残留塩素<br>・水道法施行規則第10条による全項目及び残留塩素 |
| | 4 雑用水の水質の測定 | ・行う（行う場合は下記による）　・行わない<br>・建築物における衛生的環境の確保に関する法律に規定される建築物環境衛生管理基準による |
| | 5 化学物質の濃度測定 | ※ 不要　・ 要<br>測定時期、測定対象化学物質、測定方法、測定対象室、測定箇所数等については、監督職員の指示による。 |

| 共通工事 | | |
|---|---|---|
| | 1 屋外支持金物 | 配管及びダクトの屋外支持金物<br>※ ステンレス製　・ 亜鉛メッキ　・ |
| | 2 溶接部の検査 | 構準仕様書第2編2.5.16.12の溶接部の非破壊検査の適用<br>・要（　　）　・ 不要<br>なお、放射線透過検査の判定基準は監督職員との協議による。 |
| | 3 地中埋設標 | ※ 設ける　⊙ 設けない |
| | 4 埋設標識テープ | ※ 設ける　・ 設けない |
| | 5 管の防食 | 保温を施さない鋼管類でコンクリート埋込み部及びコンクリート壁等の貫通部は、防食用ビニールテープ巻き1/2重ね1回巻きとする。<br>ただし外面を樹脂等で被覆された鋼管は除く。 |
| | 6 建物導入部配管 | 変位吸収方法について図面に特記なき場合は、スリークッションにより施工する。（可とう性を有する管種は除く）<br>ポリエチレン管の異種管接続部における点検用桝（※設ける　⊙設けない） |
| | 7 弁類の開閉表示 | 配管に設ける弁類には、開閉表示を（ ※ 行う　・ 行わない）<br>（土中埋設の弁類も同様） |
| | 8 保温工事 | 図面に特記のない場合の保温材は下記によるほか標準仕様書第2編による。<br>一　般　※ グラスウール<br>屋外、多湿箇所(給水管)※ ポリスチレンフォーム<br>〃　(給水管以外)※ グラスウール　・ ロックウール<br>防火区画貫通部　※ ロックウール<br>高温部　※ ロックウール<br>図面に特記のない場合の保温箇所は下記によるほか標準仕様書第2編による。<br>・保温要（　・消火管　・　） |
| | 9 亜鉛めっき以外の鉄面のさび止め塗装 | ※鉛・クロムフリーさび止めペイント(JIS K 5674)<br>・ |
| | 10 養生 | 養生範囲（　　）養生方法（　　） |
| | 11 足場その他 | ※別契約の関係工事で定置したものは無償で使用できる。<br>・本工事で設置する。<br>内部足場の種別　※脚立、足場板等　・<br>外部足場の種別　※Ａ種　・Ｂ種　・Ｃ種　・Ｄ種　・Ｅ種<br>Ａ種 ： 施工箇所面に枠組足場を設ける<br>Ｂ種 ： 施工箇所面にくさび緊結式足場を設ける<br>Ｃ種 ： 施工箇所面に単管本足場を設ける<br>Ｄ種 ： 仮設ゴンドラを使用する<br>Ｅ種 ： 移動式足場を使用する<br>設置においては、「手すり先行工法等に関するガイドライン」(厚生労働省平成21年4月)における手すり据置方式又は手すり先行専用足場方式に基づき設置すること。<br>・外部足場の防護シートによる養生<br>（・養生ネット　・養生シート(・Ⅰ類　・Ⅱ類)　・ネット状養生シート(・Ⅰ類　・Ⅱ類)）<br>（・防音シート　・防音パネル　・　・　・　） |
| | 12 埋戻し土及び盛土 | ※ 根切り土の中の良質土<br>・ 山砂の類 |
| | 13 残土処分 | ※構内敷きならし<br>⊙構外搬出　片道運搬距離（ 10 ）km、DID区間（　・ 有　⊙ 無 ）<br>・構内指示の場所にたい積<br>なお、受注者の提示する運搬距離、処分費及び整地費と異なる場合においても設計変更の対象としない。 |
| | 14 配管施工時の土留め | 土留めの工法は、（※　軽量鋼矢板先行工法　・　　）とする。 |
| | 15 コンクリート圧縮強度試験 | 現場での試験（　※　行わない　・行う　）<br>工場での試験成績書の提出（　※　求める　・求めない　） |
| | 16 関連する工事との施工区分 | 図面に特記なき場合は「工事区分表」による。ただし、これにより難い場合は監督職員と協議する。 |
| | 17 配管埋設深さ | 一般敷地内では管の上端より（※300mm　・　mm)以上とし、構内道路は（※600mm　・　mm)以上とする。 |
| | 18 凍結深度 | 凍結深度（　mm)以上とする。 |
| | 19 非破壊検査 | 改修工事ではつり作業を行う場合の、非破壊検査による埋設物の事前調査を・ 行う（床　※ 放射線透過検査　・ レーダー探査　／　壁　※ レーダー探査　・ 放射線透過検査）・ 行わない |
| | 20 既存インサート及びアンカー | 原則として、再使用しない。やむを得ず再使用する場合は、引張強度の確認試験を行う。 |
| | 21 建築材料等 | 本工事に使用する建築材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有すると共に、次の(１)から(４)を満たすものとする。<br>(１) 合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、ＭＤＦ、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板、壁紙、接着剤、保温材、緩面材、断熱材、塗料、仕上塗料は、アセドアルデヒド及びスチレンを発散しない又は発散が極めて少ない材料を使用する。<br>(２) 接着剤及び塗料は、トルエン、キシレン及びエチルベンゼンの含有量が少ない材料を使用する。<br>(３) 接着剤は、可塑剤(フタル酸ジ－n －ブチル及びフタル酸ジ－2 －エチチルヘキシル等を含有しない難揮発性の可塑剤を除く)が添加されていない材料を使用する。<br>(４) (１)の材料を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器類は、ホルムアルデヒド、アセドアルデヒド及びスチレンを発散しないか、発散が極めて少ない材料を使用したものとする。 |
| | 22 ステンレス鋼管継手 | 呼び径60SU以下のステンレス鋼管の継手は下記による。<br>メカニカル形管継手（ ※ 拡管式　・ プレス式　・　　） |
| | 23 鋼管用伸縮管継手 | ・ ベローズ型　・ スリーブ型 |
| | 24 絶縁継手・絶縁フランジ | 異種金属間の接合箇所に取り付ける。 |
| | 25 ポンプ | 汚物用水中モーターポンプ電動機の極数は、（ ※ 4極・ 6極 ）とする。 |
| | 26 電線保護物類 | (1)合成樹脂製可とう電線管(PF管)及び付属品<br>※タイプ25を使用するものとする。<br>(2)金属製露出管路<br>次の管路は塗装を行う。溶融亜鉛めっき加工された電線管を除く。<br>（※屋外　※機械室等を除く屋内の見えがかり部　・　）<br>(3)ケーブル配線の保護管は、構準仕様書(電気設備工事編)金属管配線、合成樹脂管配線の項による。<br>(4) 壁面配管等で人が容易に触れるおそれのある部分（２ｍ以下）の配管支持材には保護キャップ等の安全措置を施すものとする。 |
| | 27 水槽類 | 水槽類のオーバーフロー管及びドレン管は配管用炭素鋼鋼管（白）とする。 |
| | 28 耐震施工 | 設備機器・配管等の支持、固定は別表２による。<br>ただし、これにより難い場合は、監督員と協議する。<br>設計用水平地震力は、下記に示す設計用水平震度に、機器の質量を乗したものとする。<br>設計用鉛直震度は、設計用水平震度の1/2とする。 |

| 設置場所 | 設備耐震クラス分類 Ｓクラス | Ａクラス | Ｂクラス |
|---|---|---|---|
| 上層階・屋上階及び塔屋 | 2.0 | 1.5 | 1.2 |
| 中間階 | 1.5 | 1.0 | 0.72 |
| 地下階及び１階 | 1.0 | 0.6 | 0.48 |
| 地下階及び１階に設置する水槽 | 1.5 | 1.0 | 0.72 |

＊防振支持する場合は、設備機器の応答倍率を考慮し、ＢクラスのときはＡクラスを、Ａクラスのときは Ｓクラスを適用する。

本施設は（ ・防災上重要な機能を必要とする防災拠点等⊙ 防災上重要な施設・ 一般の施設 ）とする。

機器等の設備耐震クラスの分類は、次による。

| クラス | 防災拠点等及び防災上重要な施設 | 一般の施設 |
|---|---|---|
| Ｓクラス | ・ タンク類<br>・ 防災機器<br>・ ポンプ類<br>・ 無線室等の空調機類<br>・ | ・ 防災機器<br>・<br>・ |
| Ａクラス | ・ 熱源機器（・ ボイラー　・ 冷凍機　・ 冷温水機　・ ）<br>・ 冷却塔<br>⊙ 空調機<br>・ ガス機器<br>・ 配管・ダクト<br>・ | ・ タンク類<br>・ ポンプ類<br>・ ガス機器<br>・<br>・ |
| Ｂクラス | Ｓ、Ａクラス以外の機器等 | Ｓ、Ａクラス以外の機器等 |

※あと施工アンカーは原則としておねじ形とし、めねじ形を使用する場合は監督員と協議すること。

| 空気調和設備・換気設備 | | |
|---|---|---|
| | 1 設計条件 | |

| | 屋外 温度（DB） | 屋外 湿度（RH） | 屋内（調整目標値） 温度（DB） | 屋内（調整目標値） 湿度（RH） |
|---|---|---|---|---|
| 夏期 | ℃ | % | ２６ ℃ | % |
| 冬期 | ℃ | % | ２２ ℃ | % |

| | |
|---|---|
| 2 ばい煙濃度計 | ※ 設ける(図示による)　・設けない |
| 3 ばいじん量測定口 | ※ 設ける　・設けない<br>(口径80mm以上でフランジ付とし、機器ごとに煙道の直線部に設ける。) |
| 4 チャンバー | (1) 内貼りを施すチャンバーの表示寸法は外法を示す。<br>(2) 空気調和機の吸込側及び吐出側に接続するチャンバーの板厚は、1.2mm以上とする。なお、製作及び取付は共通仕様書のアングルフランジ工法ダクトの当該事項による。図示されたチャンバーには、450×600の点検口を設ける。<br>(3) 外壁に面するガラリに直接取付けるチャンバー及びホッパーは雨水の滞留のないように施工する。 |
| 5 吹出口・吸込口 | ※ アルミニウム製　・ 鋼製 |
| 6 ダンパー | (1) 防煙ダンパー<br>操作方式　瞬時通電式又は電動式（DC24V 0.7A以下）<br>復帰方式　・ 遠隔　・<br>定格入力は DC24V 0.7A以下とする。<br>(2) ピストンダンパー<br>復帰方式　・ 遠隔　・ |
| 7 矩形ダクト | 低圧ダクト　・ コーナーボルト工法<br>（・ 共板フランジ工法　・ スライドオンフランジ工法）<br>・ アングルフランジ工法<br>コーナーボルト工法は長辺の長さ1,500mm以下のダクトに適用する。 |
| 8 冷媒ガス | 冷媒ガスはメーカー標準とする。 |
| 9 配管材料 | 冷媒管　※ 冷媒用断熱材被覆銅管<br>・ 銅管<br>冷温水管　※ 配管用炭素鋼鋼管（白）<br>・<br>冷却水管　※ 配管用炭素鋼鋼管（白）<br>・ 水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管（VA）<br>・<br>排水管　※ 配管用炭素鋼鋼管（白）<br>⊙ 硬質塩化ビニル管（VP）<br>・ リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管（RF-VP）<br>・ 排水・通気用耐火二層管（屋内に限る）<br>油管　※ 配管用炭素鋼鋼管（黒）<br>蒸気管　※ 配管用炭素鋼鋼管（黒）<br>・ 圧力配管用炭素鋼鋼管<br>・<br>ブライン管　※ 配管用炭素鋼鋼管（黒） |
| 10 冷媒管保温外装 | 屋内露出　※ 保温化粧ケース　・<br>屋外露出　⊙ 保温化粧ケース　・ ステンレス鋼板　・<br>なお、保温化粧ケースは塩化ビニル樹脂製とする。 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 河津町役場 | 工事名 | 令和５年度<br>防災拠点施設（長野地区）建設工事 | 番号 | Ｍ－１ |
| | 図面名 | 機械設備工事　特記仕様書（1） | 縮尺 | |

# 機械設備工事特記仕様書

| | | |
|---|---|---|
| | 11 機器類の落下防止措置 | 吊り機器類の振れ止めは、「防災拠点等における設備地震対策ガイドライン（静岡県）」による。<br>吊りボルトの規定長さが0.4m未満の場合は、設置状況に応じ適切な振れ止めを行うこと。 |
| | 12 パネル落下防止措置 | 天井カセット型空調屋内機にはパネル落下防止措置を行う。<br>「防災拠点等における設備地震対策ガイドライン（静岡県）」による<br>パネル落下防止措置を行う。 |
| | 13 既存ダクトの再利用 | 改修標準仕様書第３編２．２．７「既設ダクトの再利用」による。<br>ダクト内清掃　※ 行わない　・ 行う |
| 排煙設備 | 1 ダクト | ・ 亜鉛鉄板　・ 普通鋼板（板厚　※ 1.6 mm　・　mm） |
| | 2 排煙口の形式 | ・ 天井取付　（・ スリット形　・ パネル形　） |
| | | ・ 壁取付　（・ スリット形　・　） |
| | 3 排煙口開放装置 | ・ 電気式（ 連隔復帰 ・ 要 ・不要 ） |
| | | ・ ワイヤー式 |
| | 4 排煙風量測定 | 建築設備定期検査業務基準書2016年版（(一財)日本建築設備・昇降機センター）の排煙風量の検査方法に準ずる。 |
| 衛生器具設備 | 1 隅付ロータンク | ※ 防露型　・ 普通型 |
| | 2 掃除流し | 排水口形式　※ 目皿　・ 鎖付き共栓 |
| | 3 水栓 | コマ形式　※ 節水コマ　・ 吊りコマ　・ 普通コマ |
| | 4 洗浄水量 | 改修工事における大便器の洗浄水量の調整<br>調整を（・行う　・行わない） |
| 屋内給水設備 | 1 配管材料 | 屋内一般　※ 水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管（VB）<br>・ 水道用ポリエチレン粉体ライニング鋼管（PB） |
| | | 土中埋設　※ 水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管（VD）<br>・ 水道用ポリエチレン粉体ライニング鋼管（PD） |
| | 2 配管接合 | ねじ接合　※ 100A 以下　・　A 以下 |
| | | フランジ接合　※ 125A 以上　・　A 以上　（FVB、FVDとする） |
| 屋外給水設備 | 1 上水道加入金 | ※ 不要　⊙ 要（※ 別途 ⊙ 本工事） |
| | 2 量水器 | ※ 貸与品　・ 本工事（水道事業者の認定品） |
| | 3 量水器桝 | ※ 水道事業者の規格　・ 標準図　形 |
| | 4 配管材料 | 土中埋設　⊗ 水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管（VD）（40A 以下）<br>⊙ 水道用ポリエチレン二層管（40A 以下）<br>※ 水道配水用ポリエチレン管（50A 以上） |
| | | 架空　※ 水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管（VB）<br>・ |
| | 5 配管接合 | ねじ接合　※ 100A 以下　・　A 以下 |
| | | フランジ接合　※ 125A 以上　・　A 以上　（FVB、FVDとする） |
| | 6 緊急遮断弁装置 | 駆動方式　※電気式　・機械式 |
| | 7 水圧試験 | 水道配水用ポリエチレン管は、配水用ポリエチレンパイプシステム協会が推奨する試験方法による。 |
| 屋内排水設備 | 1 配管材料 | 雑排水　※ 排水用硬質塩化ビニルライニング鋼管<br>・ リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管（RF-VP）<br>⊙ 硬質塩化ビニル管（VP）<br>・ 配管用炭素鋼鋼管（白）<br>・ 排水・通気用耐火二層管 |
| | | 汚水　※ 排水用硬質塩化ビニルライニング鋼管<br>・ リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管（RF-VP）<br>⊙ 硬質塩化ビニル管(VP)<br>・ 排水・通気用耐火二層管 |
| | | 通気　※ 配管用炭素鋼鋼管（白）<br>・ リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管（RF-VP）<br>⊙ 硬質塩化ビニル管(VP)<br>・ 排水・通気用耐火二層管 |
| | 2 配管施工 | (1)排水横主管に設ける90°曲管は原則として大曲管とする。<br>(2)排水縦管の下部曲がり管及び排水横枝管の水平曲がり管は大曲管とする。 |
| | 3 試験 | 満水試験　・ 行わない　※ 行う<br>煙試験　※ 行わない　・ 行う<br>排水の通水試験は、桝への放流を確認し、報告書を作成すること。<br>（空調ドレン排水を含む） |
| | 4 その他 | 流しの床上部分の配管を硬質塩化ビニル管（VP）とする場合<br>は監督職員と協議する。（フレキシブルジョイントによる接続は不可） |
| 屋外排水設備 | 1 放流納付金 | ※ 不要　・ 要（ ・ 別途工事　・ 本工事） |
| | 2 配管材料 | ※ 硬質塩化ビニル管（VU･VP）　（125A・150AはVU管）<br>・ リサイクル硬質ポリ塩化ビニル三層管（RS-VU） |
| | 3 桝類 | マンホールは組立式とする。<br>ふたには汚水、雨水等の文字を入れ、鎖付とする。 |
| | 4 桝の深さ | ・ 排水を接続する市町の指針、基準等の規定による。<br>⊙ 以下による。（排水を接続する市町の指針、基準等がない場合）<br>汚水桝　小口径桝(150mm(流入口径75mm以下に限る))：深さ1,000mm以下<br>小口径桝(200mm)：深さ1,500mm以下<br>小口径桝(300mm)：深さ2,500mm以下<br>雨水桝(ﾊﾞｽｹｯﾄ付)　小口径桝(150mm)：深さ1,200mm以下<br>小口径桝(200mm)：深さ1,500mm以下<br>小口径桝(300mm)：深さ2,500mm以下 |

| | | |
|---|---|---|
| 給湯設備 | 1 配管材料 | ※ 一般配管用ステンレス鋼管<br>・ 銅管（硬質Ｍ）<br>・ 水道用耐熱性硬質塩化ビニルライニング鋼管<br>⊙ 保温付被覆ポリエチレン管（保温厚10mm） |
| | 2 配管保温外装 | 屋内露出　※ 合成樹脂製カバー<br>屋外露出　・ 合成樹脂製カバー<br>※ ステンレス鋼板 |
| 消火設備 | 1 配管材料 | 屋内一般　※ 配管用炭素鋼鋼管（白）<br>・ 圧力配管用炭素鋼鋼管（STPG370 白管 sch40）<br>・ |
| | | 土中埋設　※ 消火用硬質塩化ビニル外面被覆鋼管（VS）<br>・ 消火用硬質塩化ビニル外面被覆鋼管（STPG370VS 白管 sch40）<br>・ |
| | 2 屋内消火栓箱 | ※ 製造者標準仕様　・ 標準図（P －　）による。 |
| ガス設備 | 1 ガスの種類 | ・ 都市ガス　Kcal/nm3<br>⊙ 液化石油ガス　24,000Kcal/nm3 |
| | 2 配管材料 | 屋内一般　※ 配管用炭素鋼鋼管（白）<br>・ |
| | | 土中埋設　※ ポリエチレン被覆鋼管（PLP･PLS）<br>・ ガス用ポリエチレン管（PE） |
| | 3 ガスメーター | ※ 貸与品　・ 本工事 |
| | 4 ガス漏れ警報機 | 外部出力端子（ ※ 有　⊙ 無 ） |
| | 5 緊急遮断弁 | ・ 設ける　⊙ 設けない |
| | 6 試験 | 保持時間は24分以上とし、記録計による測定表を提出する。<br>ただし、都市ガスの場合はガス事業者の定める方法とする。 |
| | 7 その他 | ガスボンベ転倒防止の鎖は本工事とする。 |
| 浄化槽設備 | 1 処理方式 | 合併処理　⊙ 建築基準法施行令第35条の認定品による<br>・ 建設省告示第1292号による。第（ ）（　方式） |
| | 2 処理能力 | 処理対象人員　３２　人<br>処理水量　６．４　m3/日 |
| | 3 本体構造 | ・ コンクリート製　⊙ ＦＲＰ製 |
| | 4 放流水質 | BOD　２０　ppm 以下 |
| | 5 配管材料 | ・ 一般配管用ステンレス鋼管（　）<br>⊙ 耐熱性硬質塩化ビニル管　（　）<br>・ 配管用炭素鋼鋼管(白)　（　）<br>⊙ 硬質塩化ビニル管（VP） |
| | 6 土留め工法 | ・ |
| さく井設備 | 1 種別 | ・ 浅井戸　・深井戸 |
| | 2 掘削方式 | ・ ロータリー式　・ パーカッション式　・ ダウンザホールハンマ式 |
| | 3 ケーシング | ※ 配管用炭素鋼鋼管（黒）<br>・ |
| | 4 ストレーナー | ※ ステンレス製巻線型　・ |
| | 5 電気検層 | ※ 連続測定　・ スポット測定 |
| | 6 水質検査 | ※ 行う（原水全項目）　・ 行わない |
| 撤去工事 | 1 冷媒（フロン系）の回収 | ※ 無　・ 有<br>（１）冷媒の回収にあたっては、「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（フロン排出抑制法）」に従って行うこと。<br>また、法に規定するものの他、次の書類を監督職員に提出すること。<br>（ア）第一種フロン類充填回収業者登録通知書の写し<br>（イ）フロン類の処理に関する証明書（充填証明書、引取証明書等）<br>（２）行程管理票の様式は、監督員の指示による。 |
| | 2 家庭用エアコンの処分 | 家庭用のエアコン等で「特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）」の対象となっているものは、本工事では撤去までとし、処分等については、施設管理者へ引き渡しを行う。 |
| | 3 吸収冷凍機、吸収冷温水機等の臭化リチウム水溶液等 | ※ 無　・ 有<br>関係法令に従い、専門業者により適正に処理すること。 |
| | 4 石綿含有建材の除去工事 | 事前調査　※ 行う　・ 行わない<br>工事着手に先立ち、目視及び貸与する設計図書等により石綿を含有している建築材料等の使用の有無について調査する。<br>分析による石綿含有建材の調査　※ 行わない　・ 行う（　箇所）<br>測定箇所等は監督職員の指示による。<br>石綿粉じん濃度測定　※ 行わない　・ 行う（　箇所）<br>測定箇所等は監督職員の指示による。<br>石綿作業主任者<br>石綿作業主任者技能講習修了者又は平成18年3月以前の特定化学物質作業主任者の有資格者の内から選任し、法令に基づき、作業の方法、労働者の指導等必要な措置を行うこと。<br>石綿含有品　・ フランジ用ガスケット（ ・ 配管　・ ダクト）<br>・ 配管用成形保温材<br>・ 天井材<br>撤去部にアスベストを含む材料が使用されている場合は、適切に処理を行い、必要に応じて官公庁等への届出を行うこと。 |

| | |
|---|---|
| その他 | 1 ステンレス材を酸洗いした場合、その廃液は産業廃棄物として適切に処理を行なうこと。<br>2 舗装版切断時の濁水は産業廃棄物として適切に処理を行うこと。 |

別表１

| 名　称 |
|---|
| 配管類<br>・給水管<br>・排水管<br>・冷温水管<br>⊙冷媒管<br>・ |
| 弁類<br>・仕切弁<br>・バタフライ弁<br>・逆止弁<br>・緊急遮断弁<br>・ |
| ポンプ類<br>・給水用ポンプ<br>・空調用ポンプ<br>・消火ポンプ<br>・<br>・ |
| タンク類<br>・受水槽<br>・高架水槽<br>・貯湯槽<br>・膨張水槽<br>・ |
| 空気調和設備工事用機材<br>⊙パッケージエアコン<br>・空気調和機（AHU）<br>・冷却塔<br>・ヘッダー<br>⊙換気機器 |
| 自動制御機器類<br>・中央監視盤<br>・リモート盤<br>・<br>・<br>・ |
| 給排水衛生設備工事用機材<br>⊙衛生器具<br>⊙水栓<br>・組立てマンホール<br>・<br>・ |
| 浄化槽<br>⊙ＦＲＰ浄化槽<br>・動力盤、制御盤<br>⊙ブロワー<br>・<br>・ |
| さく井<br>・スクリーン<br>・<br>・<br>・<br>・ |
| その他<br>・スリーブ（つば付鋼管）<br>・<br>・<br>・<br>・ |

⊙ 印の付いたものを適用する。

別表２
設備機器・配管の支持、固定は、以下の図書を適用する。
ガイドライン：静岡県防災拠点等における設備地震対策ガイドライン（平成２５年度）
センター指針：建築設備耐震設計・施工指針（2014年版）

| 施設分類 | 設備機器・配管等の支持、固定 | 左記のうち、横引き配管などの支持 |
|---|---|---|
| 防災上重要な機能を必要とする防災拠点等 | ガイドライン＊ | ガイドライン＊ |
| 防災上重要な施設 | ガイドライン＊ | 標準仕様書 |
| 一般の施設 | 標準仕様書 | 標準仕様書 |

＊ガイドラインに記載のない内容は、センター指針を適用する。

特記事項

1．壁内リモコン配線は保護管（PF16）を施工する事。

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 河津町役場 | | 工事名 | 令和５年度<br>防災拠点施設（長野地区）建設工事 | 番号 | M－２ |
| | | 図面名 | 機械設備工事　特記仕様書（２） | 縮尺 | |

## 衛生　器具表

※　器具色は標準色とし、指示による。

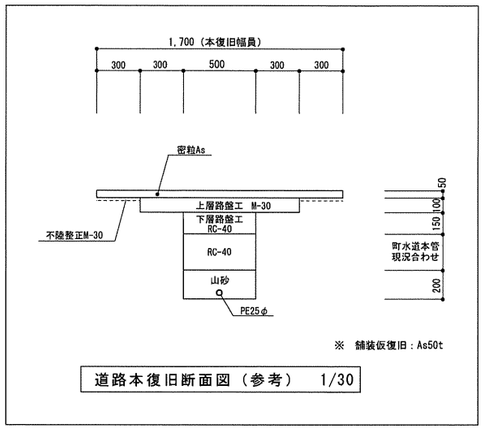
| 器具名 | 仕様・品番 | 設置場所 | | | | | | | 合計 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 男性ﾄｲﾚ | 女性ﾄｲﾚ | ｼｬﾜｰﾙｰﾑ | 多目的ﾄｲﾚ | 調理室 | 消防室 | 屋外 | | |
| 洋風便器 | CS597BMS　SH597BAR　TCF6553　YH702　他附属品 | | | | | | 1 | | 1 | |
| 〃 | CS597BMS　SH596BAYR　TCF5554PR　YH702　他附属品 | 1 | 3 | | | | | | 4 | |
| 小便器 | UFS900R | 3 | | | | | | | 3 | |
| 洗面化粧台 | LDSFL060BAGGN2　LMFL060A2GEC1G | | | 1 | | | | | 1 | （建築工事） |
| 手洗器 | L30DM　TLE28SS1A　T22BS　TS126AR　他附属品 | | | | | | 1 | | 1 | |
| 掃除流し | SK22A　T23AEQ20C　TN114　T37SGEP　他附属品 | 1 | | | | | | | 1 | |
| バリアフリー<br>トイレパック | コンパクトタイプ　UADAK21R1D1ADN1WA　TCF5554AUPR<br>壁掛大便器　ウｵｼｭﾚｯﾄ　汚物流し　洗面器　水石けん入れ　背もたれ　汚物流し用電気温水器　手すり | | | | 1 | | | | 1 | |
| 洗面器 | マーブライトカウンター　ML60　プレーン　W=2060　ブラケット　他附属品<br>（L531　TLE31SS1J　TLDS2105　TLK05202J　他附属品）×2組 | 1 | | | | | | | 1 | |
| 〃 | マーブライトカウンター　ML60　プレーン　W=2280　ブラケット　他附属品<br>（L531　TLE31SS1J　TLDS2105　TLK05202J　他附属品）×2組 | | 1 | | | | | | 1 | |
| 化粧鏡 | YMK4560FAC | 2 | 2 | | | | | | 4 | |
| 〃 | YM3580FC | | | | 1 | | | | 1 | |
| 〃 | YM3560A | | | | | | 1 | | 1 | |
| 手すり | T112CU22　取付金具共 | 1 | | | | | | | 1 | |
| ベビーシート | YKA25S　取付金具共 | | | | 1 | | | | 1 | |
| 汚物入れ | YKB104　取付金具共 | | | | 1 | | | | 1 | |
| ハンドドライヤー | TYC320W | | | | 1 | | | | 1 | |
| 混合水栓 | TKJ20BAU | | | | | 3 | | | 3 | 消防会議室キッチンは建築工事 |
| 自在水栓 | TK133EQ13C | | | | | 1 | | | 1 | |
| 散水栓 | T28KUNH13　B−3B | | | | | | | 3 | 3 | |
| ペーパータオル<br>ホルダー | YKT100R | 1 | 1 | | | | | | 2 | |

## 衛生　機器表

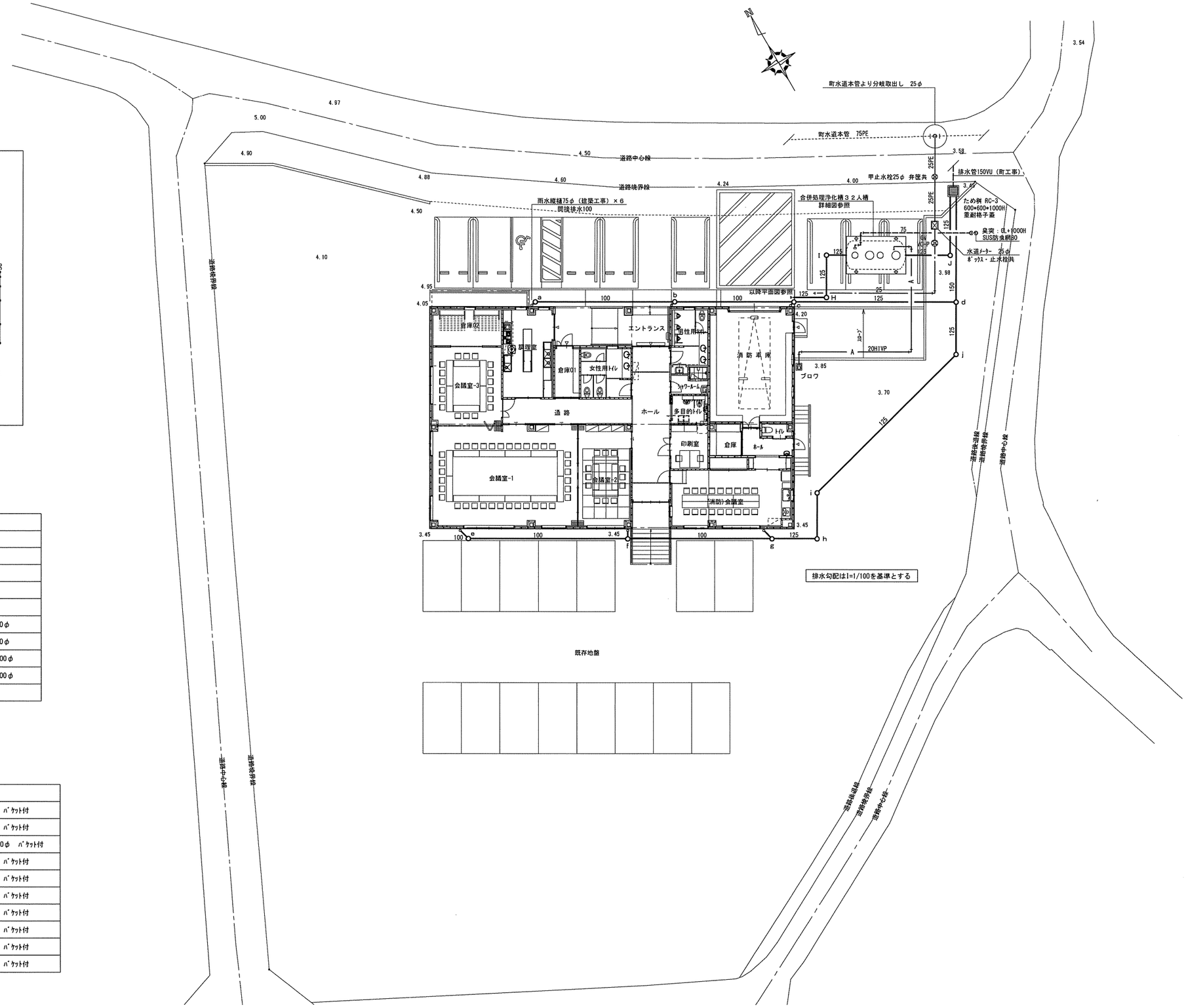
| 記号 | 機器名 | 仕様 | 台数 | 備考 |
|---|---|---|---|---|
| GH−1 | ガス給湯機 | 屋外壁掛型　耐塩害仕様　２４号（24～2.2）５０.５KW　ﾘﾓｺﾝ：MC-145V(A)　配管ｶﾊﾞ-450H　2芯ﾘﾓｺﾝｺｰﾄﾞ　他附属品<br>給水：BV20A SUS-FJ20A*200L　ＬＰＧ：15GC 強化ｶﾞｽﾎｰｽ13φ | 2 | RUX-A2406W-E-JE |
| GH−2 | 〃 | 屋外壁掛型　耐塩害仕様　１６号（16～2.4）３３.６KW　ﾘﾓｺﾝ：MC-145V(A)　配管ｶﾊﾞ-450H　2芯ﾘﾓｺﾝｺｰﾄﾞ　他附属品<br>給水：BV15A SUS-FJ15A*200L　ＬＰＧ：15GC 強化ｶﾞｽﾎｰｽ13φ | 1 | RUX-A1616W-E-JE |

## 空調・換気　機器表

| 記　号 | 機　器　名 | 仕　　様 | 電気容量<br>（定格標準消費電力） | 台　数 | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|---|
| ＡＣ－１ | 空冷ヒートポンプエアコン | Ｓ-ラウンドフロータイプ　天井カセット形　ツイン同時マルチ　冷房能力：２０KW　暖房能力：２２．４KW　ＵＶストリーマ除菌　冷媒：Ｒ３２　液晶ﾜｲﾔｰﾄﾞﾘﾓｺﾝ<br>標準ﾊﾟﾈﾙ　COMP：4.61KW　FAN：0.106KW*2＋0.227KW*2　室外機：耐塩害仕様　溶融亜鉛メッキ製壁面置台（防振ｺﾞﾑﾊﾟｯﾄﾞ付）　ﾜｲﾔｰ式転倒防止金具 | 3φ-200V-5.95KW（冷房）<br>3φ-200V-5.72KW（暖房） | 1 | SZRUC224BAD<br>K-KKZ10G |
| ＡＣ－２ | 〃 | Ｓ-ラウンドフロータイプ　天井カセット形　冷房能力：１２．５KW　暖房能力：１４．０KW　ＵＶストリーマ除菌　冷媒：Ｒ３２　液晶ﾜｲﾔｰﾄﾞﾘﾓｺﾝ<br>標準ﾊﾟﾈﾙ　COMP：2.45KW　FAN：0.106KW＋0.186KW　室外機：耐塩害仕様　溶融亜鉛メッキ製壁面置台（防振ｺﾞﾑﾊﾟｯﾄﾞ付）　ﾜｲﾔｰ式転倒防止金具 | 3φ-200V-3.49KW（冷房）<br>3φ-200V-3.36KW（暖房） | 1 | SZRUC140BY<br>K-KKZ10G |
| ＡＣ－３ | 〃 | Ｓ-ラウンドフロータイプ　天井カセット形　冷房能力：１０．０KW　暖房能力：１１．２KW　ＵＶストリーマ除菌　冷媒：Ｒ３２　液晶ﾜｲﾔｰﾄﾞﾘﾓｺﾝ<br>標準ﾊﾟﾈﾙ　COMP：1.95KW　FAN：0.106KW＋0.186KW　室外機：耐塩害仕様　溶融亜鉛メッキ製壁面置台（防振ｺﾞﾑﾊﾟｯﾄﾞ付）　ﾜｲﾔｰ式転倒防止金具 | 3φ-200V-2.47KW（冷房）<br>3φ-200V-2.35KW（暖房） | 1 | SZRUC112BY<br>K-KKZ10G |
| ＡＣ－４ | 〃 | Ｓ-ラウンドフロータイプ　天井カセット形　冷房能力：７．１KW　暖房能力：８．０KW　ＵＶストリーマ除菌　冷媒：Ｒ３２　液晶ﾜｲﾔｰﾄﾞﾘﾓｺﾝ<br>標準ﾊﾟﾈﾙ　COMP：1.7KW　FAN：0.053KW＋0.09KW　室外機：耐塩害仕様　溶融亜鉛メッキ製壁面置台（防振ｺﾞﾑﾊﾟｯﾄﾞ付）　ﾜｲﾔｰ式転倒防止金具 | 3φ-200V-2.1KW（冷房）<br>3φ-200V-2.05KW（暖房） | 1 | SZRUC80BYT<br>K-KKZ7G |
| ＡＣ－５ | 〃 | 壁掛け形インバーター　スリムタイプ　冷房能力：２．２KW　暖房能力：２．２KW　冷媒：Ｒ３２<br>COMP：600W　室外機：耐塩害仕様　溶融亜鉛メッキ製置台（防振ｺﾞﾑﾊﾟｯﾄﾞ付）　ﾜｲﾔﾚｽﾘﾓｺﾝ | 1φ-100V-560W（冷房）<br>1φ-100V-465W（暖房） | 1 | S223ATCS<br>K-KKZ5G |
| ＡＦ－１ | 全熱交換器ユニット | 天井埋込カセット形　150φ×300CMH×80Pa　24h換気機能（間欠弱運転　200CMH×50Pa）　インテリアパネル　液晶ﾘﾓｺﾝ　SUS深型ﾊﾞｲﾌﾟﾌｰﾄﾞ150φ（防虫網・ｶﾞﾗﾘ）<br>普通換気機能付　ｴﾝﾀﾙﾋﾟ交換効率：冷房63%・暖房67%　不織布ﾌｨﾙﾀｰ | 1φ-200V-133W（強）<br>1φ-200V-82W（弱・24h） | 3 | VAC350GF |
| ＡＦ－２ | 〃 | 天井埋込カセット形　150φ×230CMH×60Pa　24h換気機能（間欠弱運転　160CMH×40Pa）　インテリアパネル　液晶ﾘﾓｺﾝ　SUS深型ﾊﾞｲﾌﾟﾌｰﾄﾞ150φ（防虫網・ｶﾞﾗﾘ）<br>普通換気機能付　ｴﾝﾀﾙﾋﾟ交換効率：冷房64%・暖房67%　不織布ﾌｨﾙﾀｰ | 1φ-200V-99W（特強）<br>1φ-200V-67W（弱・24h） | 4 | VAC250GF |
| ＡＦ－３ | 〃 | 天井埋込カセット形　100φ×150CMH×60Pa（特強ﾉｯﾁ）　24h換気機能（間欠弱運転　100CMH×40Pa）　インテリアパネル　液晶ﾘﾓｺﾝ　SUS深型ﾊﾞｲﾌﾟﾌｰﾄﾞ100φ（防虫網・ｶﾞﾗﾘ）<br>普通換気機能付　ｴﾝﾀﾙﾋﾟ交換効率：冷房65.5%・暖房67%　不織布ﾌｨﾙﾀｰ | 1φ-200V-59W（特強）<br>1φ-200V-35W（弱・24h） | 2 | VAC150GF |
| ＡＦ－４ | 〃 | 天井埋込カセット形　100φ×50CMH×50Pa　24h換気機能（弱運転　30CMH×40Pa）　インテリアパネル　専用ﾘﾓｺﾝ　SUS深型ﾊﾞｲﾌﾟﾌｰﾄﾞ100φ（防虫網・ｶﾞﾗﾘ）<br>ｴﾝﾀﾙﾋﾟ交換効率：冷房54%・暖房60%　不織布ﾌｨﾙﾀｰ | 100V-28W（強）<br>100V-27W（弱・24h） | 1 | VEC100BS |
| ＥＦ－１ | 排気ファン | 厨房用ストレートシロッコファン　250φ×1700CMH×150Pa　SUS屋外フード（有圧扇300φ用・防鳥網付）　天吊金具　不燃枠共 | 3φ200V-0.355KW | 1 | BFS-150TXA2<br>PS-30CS3 |
| ＥＦ－２ | 天井用換気扇 | 低騒音型　プラスチック製　150φ×300CMH×80pa　SUS深型ﾊﾞｲﾌﾟﾌｰﾄﾞ150φ（ｶﾞﾗﾘ） | 100V-44W | 2 | VD-20ZC13 |
| ＥＦ－３ | 〃 | 低騒音型　プラスチック製　150φ×140CMH×70pa　SUS深型ﾊﾞｲﾌﾟﾌｰﾄﾞ150φ（ｶﾞﾗﾘ） | 100V-21.5W | 1 | VD-17ZSC13 |
| ＥＦ－４ | 〃 | 低騒音型　プラスチック製　100φ×100CMH×40pa　SUS深型ﾊﾞｲﾌﾟﾌｰﾄﾞ100φ（ｶﾞﾗﾘ） | 100V-13W | 2 | VD-13ZSC13 |
| ＥＦ－５ | 〃 | 低騒音型　人感センサータイプ　プラスチック製　100φ×60CMH×40pa　SUS深型ﾊﾞｲﾌﾟﾌｰﾄﾞ100φ（ｶﾞﾗﾘ） | 100V-10.5W | 1 | VD-10ZAC13 |
| ＥＦ－６ | 〃 | 低騒音型　プラスチック製　24h換気機能付　100φ×120CMH×50pa（24h：30CMH×30Pa）　24h換気ｽｲｯﾁ　SUS深型ﾊﾞｲﾌﾟﾌｰﾄﾞ100φ（ｶﾞﾗﾘ） | 100V-14W（強）<br>100V-5W（弱・24h） | 1 | VD-15ZLC13-S |
| ＥＦ－７ | 有圧換気扇 | 低騒音型　SUS製　400φ×1800CMH×45Pa　木枠・SUS屋外ﾌｰﾄﾞ（防鳥網） | 100V-100W | 1 | EG40CSXC2<br>PS-40CS3 |
| ＥＦ－８ | 深型レンジフードファン | ７５ｃｍ幅　シロッコファン　150φ×520CMH×50Pa　SUS深型ﾊﾞｲﾌﾟﾌｰﾄﾞ150φ（ｶﾞﾗﾘ） | 100V-101W（強） | 1 | （建築工事）<br>（排気ﾀﾞｸﾄ：本工事） |




道路本復旧断面図（参考） 1/30

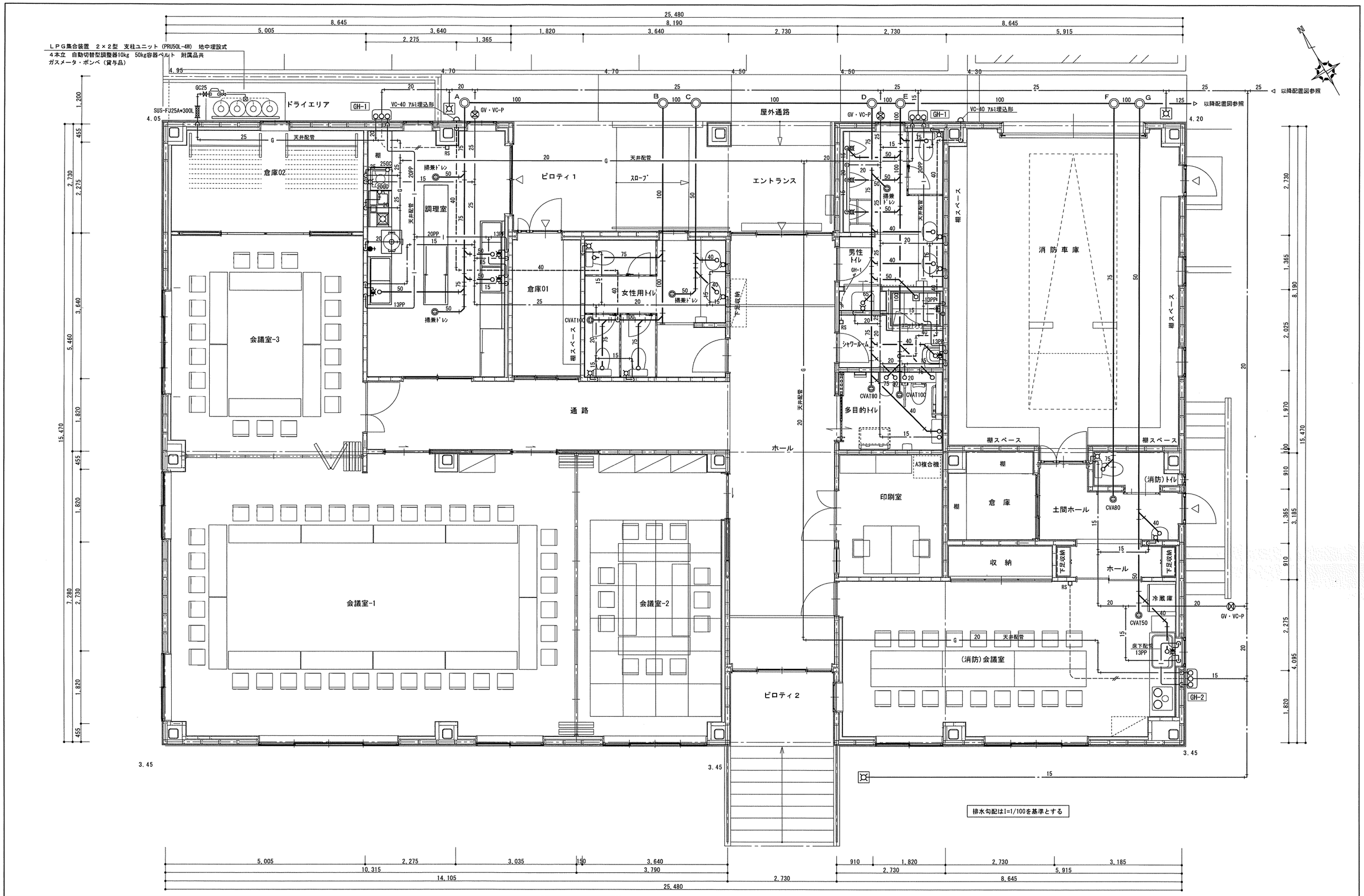



| 桝記号 | 桝　仕　様 |
|---|---|
| A | 汚水桝　小口径ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ桝　90L-100×100×150×400H　ﾐｶｹﾞ蓋150φ |
| B | 汚水桝　小口径ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ桝　90Y-100×100×150×450H　ﾐｶｹﾞ蓋150φ |
| C | 汚水桝　小口径ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ桝　90Y-100×50×150×470H　ﾐｶｹﾞ蓋150φ |
| D | 汚水桝　小口径ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ桝　90Y-100×75×150×520H　ﾐｶｹﾞ蓋150φ |
| E | 汚水桝　小口径ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ桝　90Y-100×100×150×540H　ﾐｶｹﾞ蓋150φ |
| F | 汚水桝　小口径ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ桝　90Y-100×75×150×600H　防護蓋T-8-150φ |
| G | 汚水桝　小口径ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ桝　90Y-125×50×150×620H　防護蓋T-8-200φ |
| H | 汚水桝　小口径ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ桝　90L-125×125×150×670H　防護蓋T-8-200φ |
| I | 汚水桝　小口径ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ桝　90L-125×125×150×700H　防護蓋T-8-200φ |
| J | 汚水桝　小口径ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ桝　90L-125×125×150×880H　ﾐｶｹﾞ蓋200φ |

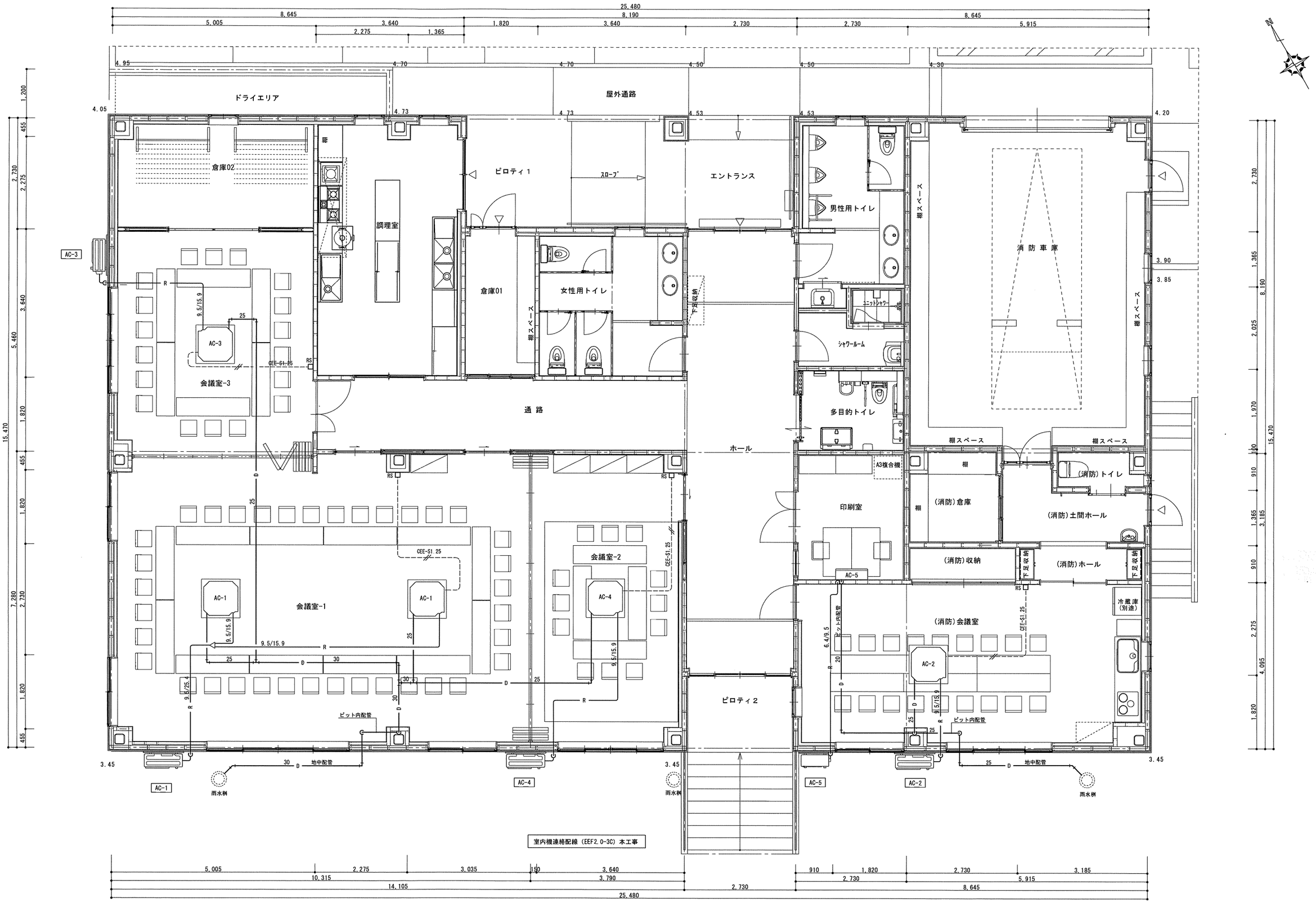
| 桝記号 | 桝　仕　様 |
|---|---|
| a | 雨水桝　小口径ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ桝　45L-100×100×200×300H　ﾐｶｹﾞ蓋200φ　ﾊﾞｹｯﾄ付 |
| b | 雨水桝　小口径ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ桝　90Y-100×100×200×400H　ﾐｶｹﾞ蓋200φ　ﾊﾞｹｯﾄ付 |
| c | 雨水桝　小口径ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ桝　90Y-125×100×200×490H　防護蓋T-8-200φ　ﾊﾞｹｯﾄ付 |
| d | 雨水桝　小口径ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ桝　90Y-150×125×200×830H　ﾐｶｹﾞ蓋200φ　ﾊﾞｹｯﾄ付 |
| e | 雨水桝　小口径ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ桝　45L-100×100×200×300H　ﾐｶｹﾞ蓋200φ　ﾊﾞｹｯﾄ付 |
| f | 雨水桝　小口径ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ桝　90Y-100×100×200×420H　ﾐｶｹﾞ蓋200φ　ﾊﾞｹｯﾄ付 |
| g | 雨水桝　小口径ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ桝　90Y-125×100×200×530H　ﾐｶｹﾞ蓋200φ　ﾊﾞｹｯﾄ付 |
| h | 雨水桝　小口径ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ桝　90L-125×125×200×560H　ﾐｶｹﾞ蓋200φ　ﾊﾞｹｯﾄ付 |
| i | 雨水桝　小口径ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ桝　45L-125×125×200×600H　ﾐｶｹﾞ蓋200φ　ﾊﾞｹｯﾄ付 |
| j | 雨水桝　小口径ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ桝　45L-125×125×200×760H　ﾐｶｹﾞ蓋200φ　ﾊﾞｹｯﾄ付 |

# 河津町役場

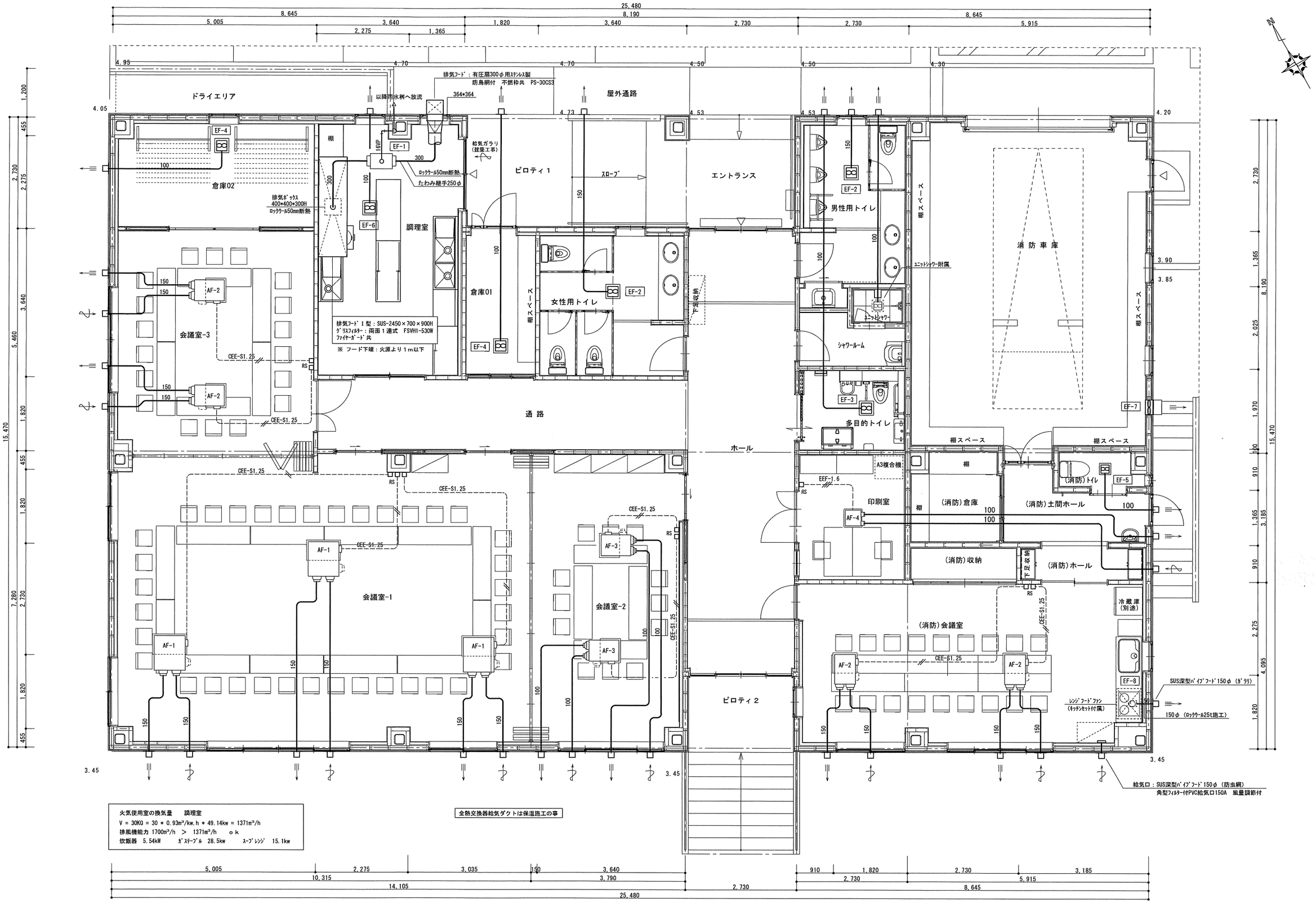
| | | | |
|---|---|---|---|
| 工事名 | 令和５年度<br>防災拠点施設（長野地区）建設工事 | 番号 | Ｍ－５ |
| 図面名 | 衛生設備　配置図 | 縮尺 | A2=1/200・30<br>A3＝71% |



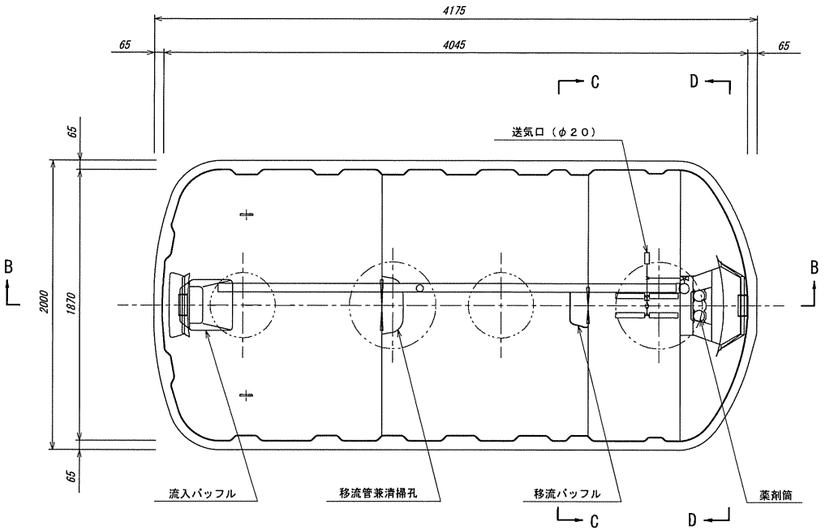

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 河津町役場 | | 工事名 | 令和５年度<br>防災拠点施設（長野地区）建設工事 | 番号 | Ｍ－６ |
| | | 図面名 | 衛生設備　１階平面図 | 縮尺 | A2＝1/60<br>A3＝71% |



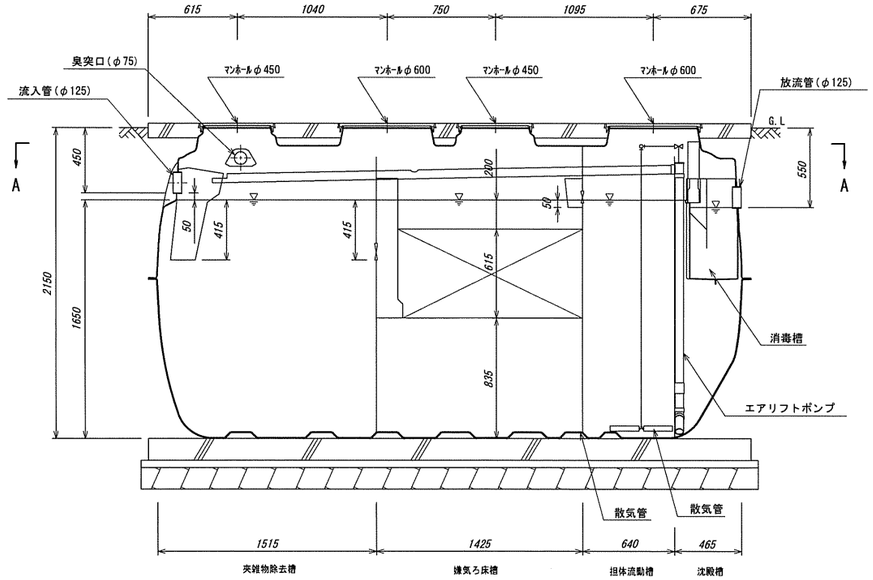

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 河津町役場 | | | 工事名 | 令和５年度<br>防災拠点施設(長野地区)建設工事 | 番号 | M－7 |
| | | | 図面名 | 空調設備　平面図 | 縮尺 | A2＝1/60<br>A3＝71% |




| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 河津町役場 | | 工事名 | 令和５年度<br>防災拠点施設（長野地区）建設工事 | 番号 | M－８ |
| | | 図面名 | 換気設備　平面図 | 縮尺 | A2＝1/60<br>A3＝71% |



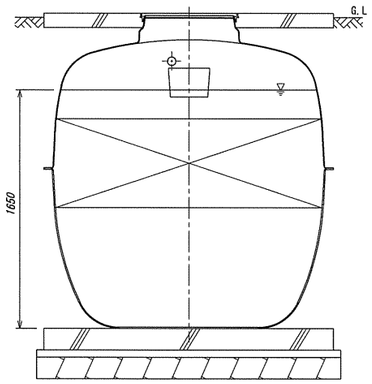

Ａ－Ａ断面図



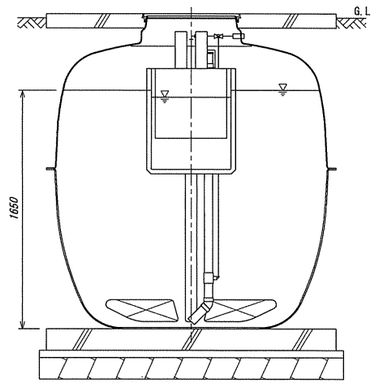

Ｂ－Ｂ断面図

## 仕様表

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 種　類／型　式 | | 合併処理／ＨＣＺ－３２型 | 有効容量（$m^3$） | 夾雑物除去槽 | ３．９４０ |
| 処　理　方　式 | | 建築基準法施行令第３５条第１項の大臣認定による担体流動循環方式 | | 嫌気ろ床槽 | ３．９５１ |
| | | | | 担体流動槽 | １．８０４ |
| 処理対象人員 | | ３２　人 | | 沈　殿　槽 | ０．７３７ |
| 一人当り汚水量 | | ０．２　$m^3$／人・日 | | 消　毒　槽 | ０．０７８ |
| 計　画　水　量 | | ６．４　$m^3$／日 | | 総　容　量 | １０．５１０ |
| 流入水ＢＯＤ濃度 | | ２００　ｍｇ／Ｌ | 流入水ＣＯＤ濃度 | １００　ｍｇ／Ｌ | |
| 放流水ＢＯＤ濃度 | | ２０　ｍｇ／Ｌ　以下 | 放流水ＣＯＤ濃度 | ３０　ｍｇ／Ｌ　以下 | |
| ＢＯＤ除去率 | | ９０　％以上 | ＣＯＤ除去率 | ７０　％以上 | |
| 流入水Ｔ－Ｎ濃度 | | ４５　ｍｇ／Ｌ | 流入水ＳＳ濃度 | １６０　ｍｇ／Ｌ | |
| 放流水Ｔ－Ｎ濃度 | | ２０　ｍｇ／Ｌ　以下 | 放流水ＳＳ濃度 | １５　ｍｇ／Ｌ　以下 | |
| Ｔ－Ｎ除去率 | | ５６　％以上 | ＳＳ除去率 | ９１　％以上 | |
| 送風機 | 風量 | ２５０Ｌ／分（０．０２ＭＰａ） | 薬剤 | イソシアヌール酸系塩素剤（有機系） | |
| | 仕様 | １００Ｖ，２２５／２５０Ｗ，１台 | | φ７０×２００ｇ×２８錠（最大保有量） | |
| マンホール | | φ４５０×２個，φ６００×２個 | | | 安全荷重１５００ｋｇ |

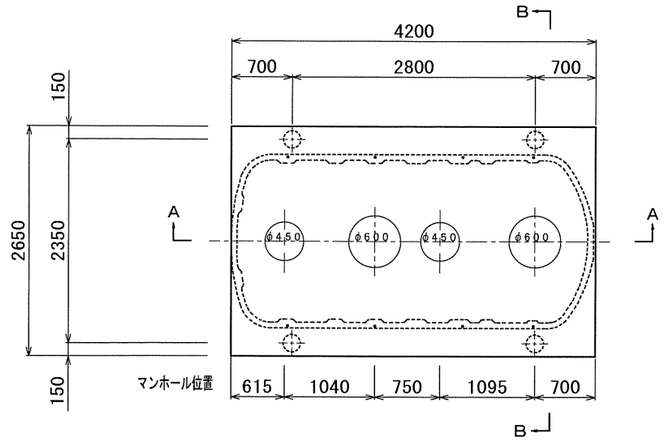



Ｃ－Ｃ断面図

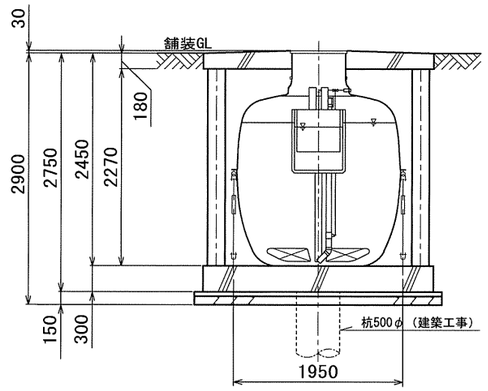



Ｄ－Ｄ断面図

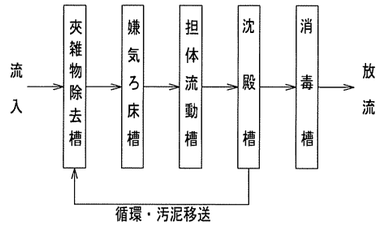
| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 河津町役場 | | 工事名 | 令和５年度<br>防災拠点施設（長野地区）建設工事 | 番号 | Ｍ－９ |
| | | 図面名 | 衛生設備　浄化槽標準構造図 | 縮尺 | A2＝1/30<br>A3＝71% |



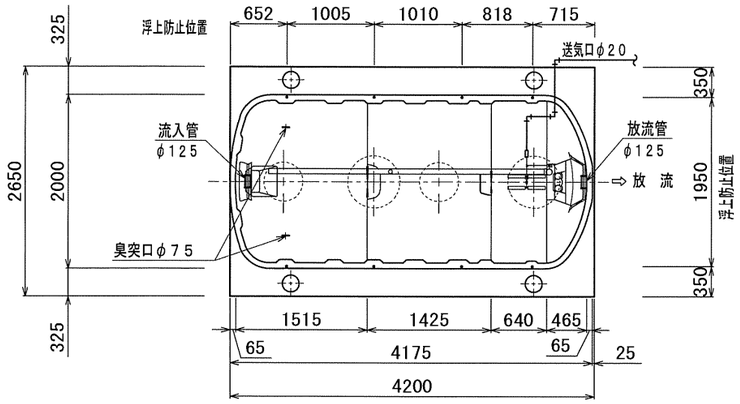

頂版開口図　S＝1／50



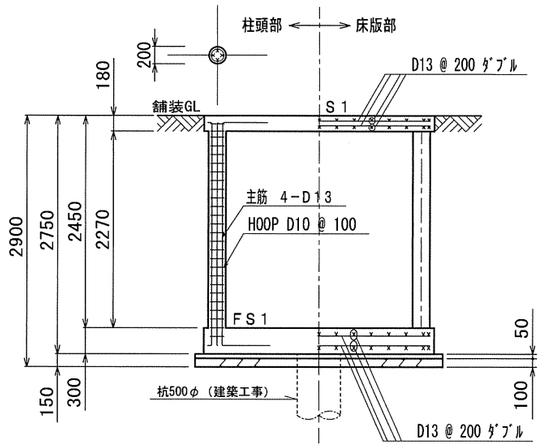

B－B断面図　S＝1／50




フローシート

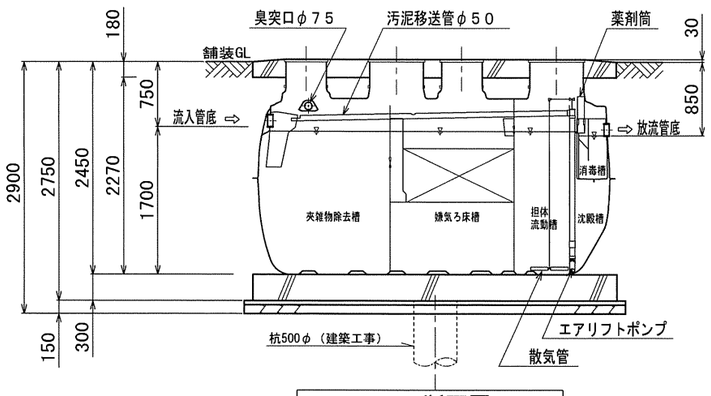



平 面 図　S＝1／50

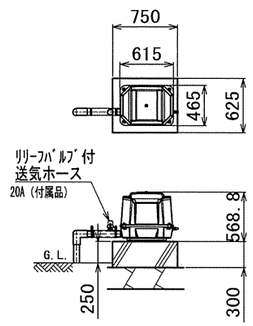



B－B断面配筋図　S＝1／50

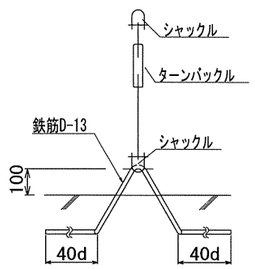
| 仕様 | |
|---|---|
| 種類 ／ 型式 | 合併処理／HCZ－32 |
| 処 理 方 法 | 担体流動循環方式 |
| 処理対象人員 | 32 人 |
| 一人当り汚水量 | 0．2 $m^3$／人・日 |
| 計画汚水量 | 6．4 $m^3$／日 |
| 流入水BOD濃度 | 200 mg／L |
| 放流水BOD濃度 | 20 mg／L |
| 除 去 率 | 90 %以上 |
| 流入水COD濃度 | 100 mg／L |
| 放流水COD濃度 | 30 mg／L |
| 除 去 率 | 70 %以上 |
| 流入水T－N濃度 | 45 mg／L |
| 放流水T－N濃度 | 20 mg／L |
| 除 去 率 | 56 %以上 |
| 流入水SS濃度 | 160 mg／L |
| 放流水SS濃度 | 15 mg／L |
| 除 去 率 | 91 %以上 |
| 有 効 容 量 | $m^3$ |
| 夾雑物除去槽 | 3．940 |
| 嫌気ろ床槽 | 3．951 |
| 担体流動槽 | 1．804 |
| 沈 殿 槽 | 0．737 |
| 消 毒 槽 | 0．078 |
| 電 気 機 器 仕 様 | |
| 送風機 | 250L／分（0．02MPa） |
| | 100V，225／250W，1台 |



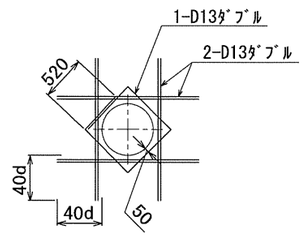

A－A断面図　S＝1／50




送風機　平面断面図
S＝1／20




アンカー詳細図
・アンカーは土木工事に含む。




開口補強筋要領図

| 特記事項 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 使用材料 | コンクリート | FC＝21－18（15）－20（25）<br>但し、捨てコン・無筋コンクリートは<br>FC＝18N／$mm^2$ | | | | |
| | 鉄筋 | SD295A（規格品）<br>特記なき事項はJASS5による。 | | | | |
| 配筋事項 | 継ぎ手・定着長さ | 全て40dとする | | | | |
| ＊砕石厚サの条件 | | （本図は砕石100mmとする） | | | | |
| 地 盤 | 土 質 | 岩盤・土丹 | 砂礫・砂 | | シルト・粘土・ローム | |
| | N 値 | N≧10 | N＜10 | N≧10 | N＜2 | N≧2 |
| 地 業（砕石） | 種 別 | 地はだ | 砂利 | 砂利 | 砂利 | 砂利 |
| | 厚さ（mm） | 100 | 100 | 60 | 150 | 60 |
| 地耐力 | 必要地耐力 | 50kN／$m^2$ | | | | |
| その他 | ・T－6仕様 | | | | | |
| | ・カサ上げは300mmを超えない事。 | | | | | |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 河 津 町 役 場 | 工事名 | 令和5年度<br>防災拠点施設（長野地区）建設工事 | 番号 | M－10 |
| | 図面名 | 衛生設備　浄化槽耐圧躯体構造図 | 縮尺 | A2＝1/50<br>A3＝71% |